豫算ヲ府縣會ニ提出スルトキハ府縣知事ハ併セテ財産表ヲ提出スヘシ

第百十九條　府縣知事ハ府縣會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加若ハ更正ヲ爲スコトヲ得

第百二十條　府縣費ヲ以テ支辨スル事件ニシテ數年ヲ期シテ施行スヘキモノ又ハ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ府縣會ノ議決ヲ經テ其ノ年期間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

第百二十一條　豫算外ノ支出若ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クヘシ但シ府縣會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第百二十二條　豫算ハ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ內務大臣ニ報告シ竝其ノ要領ヲ告示スヘシ

第百二十三條　府縣知事ハ府縣會ノ議決ヲ經テ特別會計ヲ設クルコトヲ得

第百二十四條　決算ハ翌翌年ノ通常會ニ於テ之ヲ府縣會ニ報告スヘシ

府縣知事ハ決算ヲ府縣會ニ報告スル前府縣參事會ノ審査ニ付スヘシ若府縣知事ト府縣參事會ト意見ヲ異ニスルトキハ府縣知事ハ府縣參事會ノ意見ヲ決算ニ添ヘ府縣會ニ提出スヘシ

決算ハ之ヲ內務大臣ニ報告シ竝其ノ要領ヲ告示スヘシ

第百二十五條　豫算調製ノ式竝費目流用其ノ他財務ニ關スル必要ナル規定ハ內務大臣之ヲ定ム

第百二十六條　府縣吏員ノ身元保證及賠償責任ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章　府縣行政ノ監督

第百三十條　內務大臣ハ府縣ノ豫算中不適當ト認ムルモノアルトキハ之ヲ削減スルコトヲ得

第百三十三條　左ニ揭クル事件ハ內務大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　學藝美術又ハ歷史上貴重ナル物件ヲ處分シ若ハ大ナル變更ヲ爲ス事

二　使用料手數料ヲ新設シ增額シ又ハ變更スル事

三　寄附若ハ補助ヲ爲ス事

四　不動產ノ處分ニ關スル事

五　第百十二條ニ依リ夫役及現品ヲ賦課スル事但シ急迫ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

六　繼續費ヲ定メ若ハ變更スル事

七　特別會計ヲ設クル事

第百三十四條　左ニ揭クル事件ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　府縣債ヲ起シ竝起債ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ若ハ變更スル事但シ第百十七條末項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス

二　地租三分ノ一ヲ超過スル附加稅ヲ賦課スル事但シ法律勅令中別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

三　法律勅令ノ規定ニ依リ官廳ヨリ下渡ス歩合金ニ對シ支出金額ヲ定ムル事

第七章　附　則

第百四十條　從前郡市經濟ヲ異ニシタル府縣ノ財產處分ニ關スル規定ハ內務大臣之ヲ定ム

特別ノ事情アル府縣ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ市部郡部ノ經濟ヲ分別シ市部會郡部會市部參事會郡部參事會ヲ置キ其ノ他必要ナル事項ニ關シ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第百四十一條　明治二十三年法律第八十八號府縣稅徵收法及地方稅ニ關スル從前ノ規定ハ此ノ法律ニ依リ變更シタルモノヲ除ク外勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルマテ其ノ效力ヲ有ス

右府縣制の條規中には單に原則を示したるもの竝に別個の法令を以て改めて規定を設くべきことを指示せしもの等を存せしが、政府は此等の條規に基き同年より翌三十三年にかけて勅令又は省令を以て、或は主務大臣の不要許可事項を定め、或は府縣費の分賦及不均一賦課の方法を定め、或は又費目流用竝に財務に關する細則を設くる所ありしが、次に其の概略を說明すべし。

（一）家屋稅賦課に關する勅令の制定

府縣制第百三條は府縣稅及其の賦課徵收方法に關しては、法律に規定するものの外は勅令の定む

る所に據る旨規定したるが、右に基き明治三十二年六月勅令第二百七十六號を以て、府縣は其の全部若は一部の地に於ける家屋に對し家屋稅を賦課することを得るも、右家屋稅賦課の地に於ては戶數割を賦課することを得ざることとし、且新に家屋稅を賦課せんとするときは府縣會の議決を經ることを要することと規定したり。

(二)　府縣行政に關する不要許可事項の制定

府縣制第百三十四條は內務大臣及大藏大臣の許可を受くるを要する事項を定め、同第百三十五條は府縣の行政に關し主務大臣の許可を要すべき事項に就ては、主務大臣は許可申請の趣旨に反せずと認むる範圍內に於て、更正して許可を與ふる事を得る旨規定したるが、政府は明治三十二年六月二十九日勅令第三百十五號を以て更めて主務大臣の許可を要せざる事項を左の如く定めたり。

勅令第三百十五號（明治三十二年六月二十九日）

左ニ揭クル事項ハ主務大臣ノ許可ヲ要セス但シ郡ニ於テハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

一　其ノ府縣郡ニ於テ從來徵收シタルモノト同種類ノ使用料手數料及其ノ細則ニ關スル件

二　其ノ府縣內ニ於ケル敎育勸業衞生土木若ハ慈善ノ事業ニ對スル補助其ノ他其ノ府縣ニ於テ從來補助シタルモノト同種類ノ補助ニ關スル件

三　豫定價格五千圓未滿ノ府縣有不動產處分ニ關スル件

四　其ノ府縣ニ於テ從來賦課シタルモノト同種類ノ夫役現品ノ賦課ニ關スル件

五　支出總額十萬圓以內ノ府縣繼續費ニ關スル件

六　其ノ府縣ニ於テ從來設ケタルモノト同種類ノ特別會計ニ關スル件

七　府縣債ノ元本總額五萬圓郡債ノ元本總額千圓ニ達スルマテノ起債

八　地租二分ノ一以下ノ附加稅ノ賦課ニ關スル件

九　警察費國庫下渡金ニ對スル支出金額ノ件

(三)　府縣費の分賦及不均一賦課に關する準則の制定

府縣制第百三條第二項は、府縣は勅令の定むる所に依り其の費用を市町村に分賦することを得る旨規定したるが、右の規定に基き政府は明治三十二年六月勅令第三百十六號を以て左の如く之に關する準則を設けたり。

勅令第三百十六號（明治三十二年六月二十九日）

第一條　府縣ハ臨時少額ノ費用ノ爲特ニ賦課徵收ヲ爲スヲ要スル場合ニ於テハ其ノ費用ヲ府縣內市町村ニ分賦スルコトヲ得

前項ニ依リ分賦スヘキ費用ノ限度ハ內務大臣之ヲ定ム

第一項分賦ノ割合ハ豫算ノ屬スル年度ノ前前年度ニ於ケル市町村ノ直接國稅府縣稅ノ徵收額ニ依ル但シ本條ノ分賦方法ニ依リ難キ事情アルトキハ府縣知事ハ府縣會ノ議決ヲ經內務大臣ノ許可ヲ得テ特別ノ分賦方法ヲ設クルコトヲ得

第二條　市部會郡部會ヲ設ケタル府縣ニ於テハ府縣會ノ議決ヲ經テ其ノ市部ニ屬スル部分ヨリ徵收スヘキ額ヲ市ニ分賦スルコトヲ得

第三條　法律命令中別ニ規定アルモノヲ除ク外市部會郡部會ヲ設ケタル府縣ニ於テハ府縣ノ費用ヲ以テ支辨スヘキ事件ニシテ其ノ市部ト郡部ト利益ノ程度ヲ異ニシ均一ノ賦課ヲ爲スコトヲ得ヘキ事情アルトキハ其ノ費用ニ限リ不均一ノ賦課ヲ爲スコトヲ得

附　則

第四條　本令ハ明治三十二年七月一日ヨリ施行ス

右の勅令第一條は府縣が臨時少額の費用に充つる爲め賦課徵收を爲すを要する場合、其の費用を府縣内の市町村に分賦することを得る旨規定したるが、同月内務省令第二十九號を以て、分賦することを得べき費用の限度は、當該年度の府縣稅既定豫算額の十分の一と定むる所ありたり。

(四)　府縣の費目流用竝に財務に關する規定の制定

府縣制第百二十五條は豫算調製の式竝費目流用其の他財務に關し必要なる規定は内務大臣之を定むる旨規定せしが、右の規定に基き明治三十三年三月内務省令第七號を以て、府縣の費目流用竝財務に關する件を次の如く定めたり。

内務省令第七號（明治三十三年三月十三日）

第一條　府縣稅其ノ他一切ノ收入ヲ歲入トシ一切ノ經費ヲ歲出トシ歲入歲出ハ豫算ニ編入スヘシ

第二條　各年度ニ於テ決定シタル歲入ヲ以テ他ノ年度ニ屬スヘキ歲出ニ充ツルコトヲ得ス

第三條　各年度ニ於テ歲計ニ剩餘アルトキハ翌年度ノ歲入ニ編入スヘシ

第四條　歲入ノ誤納過納トナリタル金額ノ拂戻ハ各之ヲ收入シタル歲入ヨリ仕拂フヘシ

歲出ノ誤拂過渡トナリタル金額現金前渡前金拂概算拂繰替拂ノ返納ハ各之ヲ支拂ヒタル經費ノ定額ニ戻入スヘシ

第五條　出納閉鎖後ノ收入支出ハ之ヲ現年度ノ歲入歲出ト爲スヘシ

第四條ノ拂戻金戻入金ノ出納閉鎖後ニ係ルモノ亦同シ

第六條　繼續費ハ每年費ノ仕拂殘額ヲ繼續年度ノ終リマテ遞次繰越使用スルコトヲ得

第七條　每年度歲入歲出金ヲ出納スルハ翌年度七月三十一日限リトス

第八條　府縣ノ出納ニ關スル事務ハ年度經過後五箇月以内ニ完整スヘシ

第九條　歲入歲出豫算ハ之ヲ經常臨時ノ二部ニ大別シ各部ヲ更ニ款項ニ區分スヘシ

第十條　歲入歲出豫算ヲ提出スルトキハ豫算說明ヲ付スヘシ

第十一條　特別會計ニ屬スル歲入歲出ハ別ニ其ノ豫算ヲ調製スヘシ

第十二條　豫算ハ會計年度經過後ニ於テ更正又ハ追加ヲ爲スコトヲ得

第十三條　府縣ノ收入支出ニシテ命令ヲ發スルヲ要スルモノハ府縣知事又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏吏員其ノ他職員ニ於テ之ヲ發ス

第十四條　豫算ニ定メタル各款ノ金額ハ彼是流用スルコトヲ得但シ機密費ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條　決算ハ豫算ト同一ノ區分ニ依リ之ヲ調製シ豫算ニ對スル過不足ノ說明ヲ付スヘシ

第十六條　會計年度經過後ニ至リ歲入ニ不足ヲ生シ歲出ニ充ツルニ足ラサルトキハ翌年度ノ歲入ヲ繰上ケ之ニ充用スルコトヲ得

第十七條　府縣出納吏ノ保管ニ屬スル現金及帳簿ハ府縣知事ニ於テ檢查員ヲシテ現金及帳簿ヲ檢查セシムヘシ

府縣出納吏解職セラレタルトキハ府縣知事ハ檢查員ヲシテ現金及帳簿ヲ檢查セシムヘシ

第十八條　府縣ニ屬スル現金ノ出納及保管ノ爲府縣金庫ヲ置ク

第十九條　府縣金庫ハ府縣本金庫府縣支金庫トス

府縣本金庫ハ府縣廳所在地ニ之ヲ置キ府縣支金庫ハ府縣知事之ヲ定ム

府縣本金庫ハ府縣知事ニ於テ必要ト認ムル地ニ之ヲ置ク

第二十條　金庫事務ノ取扱ヲ爲サシムヘキ銀行ハ府縣知事之ヲ定ム

金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ハ府縣知事ノ許可ヲ得其ノ責任ヲ以テ他ノ銀行又ハ其ノ他ノ者ヲシテ金庫事務

ノ一部ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第二十一條　金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ハ現金出納保管ニ付責任ヲ有ス

第二十二條　金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ハ擔保ヲ府縣知事ニ提出スヘシ其ノ擔保ニ關シテハ內務大臣ノ認可ヲ經府縣知事之ヲ定ム

第二十三條　府縣知事ハ府縣金庫ヲ監督シ檢査員ヲシテ定期及臨時ニ現金帳簿ヲ檢査セシメ又以要ト認ムルトキハ臨機ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第二十四條　本令ニ規定スルモノノ外必要ナル規定ハ府縣知事之ヲ定ム

第二十五條　本令ハ明治三十三年度所屬ノ收支ヨリ之ヲ適用ス但シ本令ノ規定ニシテ適用シ難キモノハ內務大臣ノ認可ヲ得テ當分其ノ施行ヲ延期スルコトヲ得

第二十六條　郡ノ財務ニ關スル規定ハ本令ニ準シ府縣知事之ヲ定ム

明治三十二年三月改正府縣制の公布と共に、政府は法律第七十七號を以て從前の備荒儲蓄法に代へて罹災救助基金法を公布し、以て府縣をして當該府縣內に於て非常災害に罹りたる者を救助せしむる爲に基金を設置すべきことを規定したるが、其の全文次の如し。

罹災救助基金法（明治三十二年三月二十二日法律第七十七號）

第一條　府縣ハ罹災救助基金ヲ貯蓄スヘシ

第二條　罹災救助基金ハ府縣ノ全部又ハ一部ニ亙ル非常災害ニ罹リタルトキ亦前項ニ同シ

罹災ノ範圍前項ニ該當セサルモ多數ノ人民同一ノ災害ニ罹リタルトキ亦前項ニ同シ

第三條　各府縣ニ於テ貯蓄スヘキ罹災救助基金ノ最少額ハ五拾萬圓トシ且明治二十年度ヨリ同二十九年度迄ノ間ニ備荒儲蓄法ニ依リ支給シタル平均年額ノ二十倍以上タルコトヲ要ス但シ支給額ノ最高及最低年度ハ本文平均計算ニ加ヘス

第四條　府縣ハ罹災救助基金貯蓄ノ爲直接國稅ノ附加稅ヲ徵收スル場合ニ於テハ他ノ法律ニ依ル制限ノ外百分ノ三以內ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得

第五條　國庫ハ罹災救助基金ノ補助トシテ十箇年度間毎年拾五萬圓ヲ支出シ此ノ法律施行ノ日ニ於ケル府縣罹災救助基金第三條ノ制限額ニ達セサル府縣ニ對シ其ノ差額ニ割合ヒ之ヲ交付ス

前項ノ外國庫ハ罹災救助基金ノ補助トシテ十箇年度間毎年度拾五萬圓ヲ支出シ府縣ニ於テ府縣稅若ハ地方稅ヲ以テ罹災救助基金ニ積立テタル金額ニ割合ヒ之ヲ交付ス但シ第三條ノ制限額ニ達シタル府縣ニ付テハ此ノ限ニアラス

第六條　罹災救助基金ヨリ生スル收入ハ總テ罹災救助基金ニ編入スヘシ

第七條　第二條ノ支出額其ノ年度初ノ罹災救助基金現在高百分ノ五ヲ超過シタルトキハ罹災救助基金ノ補助トシテ國庫ハ其ノ超過額ノ三分ノ一ヲ府縣ニ交付ス

第八條　罹災救助ノ爲罹災救助基金ヲ支出スヘキ費目左ノ如シ

一　避難所費
二　食料費
三　被服費
四　治療費
五　小屋掛費
六　就業費

第九條　避難所費ハ罹災者ノ爲ニ必要ナル避難所ヲ設クル費用ニ充ツ

第十條　食料費ハ罹災者ノ爲ニ必要ナル焚出ヲ爲シ又ハ食品ヲ給與スル費用ニ充ツ

第十一條　被服費ハ罹災者自ラ被服ヲ給スルコト能ハサル場合ニ於テ被服ヲ給與スル費用ニ充ツ

第十二條　治療費ハ災害ノ際罹災者ノ傷痍疾病ヲ治療スルノ必要アル場合ニ於テ其ノ費用ニ充ツ

第十三條　小屋掛費ハ災害ノ際罹災者ノ爲ニ必要ナル小屋掛ヲ爲シ又ハ爲スヘキ材料ヲ給與スル費用ニ充ツ

第十四條　就業費ハ主トシテ勞働ニ依リテ業務ニ從事シ價格僅少ナル資料又ハ器具ニ依賴スル貧民ニシテ罹災ノ爲其ノ資料又ハ器具ヲ亡失シタル者ニ就業ノ爲必要缺クヘカラサル資料又ハ器具ヲ給與スルノ費用ニ充ツ

第十五條　第三條ノ制限額以上ニ達シタル府縣ノ郡市町村ニ於テ罹災救助ノ方法ヲ設ケ資金ヲ貯蓄スルトキハ地方長官ハ府縣會ノ議決ヲ經內務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受ケ該制限額ヲ下ルニ至ラサル範圍內ニ於テ罹災救助基金ヨリ補助スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ資金監督ノ方法ヲ設クヘシ

第十六條　罹災救助基金ノ管理支出又ハ補充ニ關スル方法ハ府縣會ノ議決ヲ經內務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十七條　罹災救助基金ノ運用ハ左ノ範圍ヲ出ツルコトヲ得ス

一　國債證券地方債證券ヲ買入レ又ハ非常災害ノ爲ニ要スル府縣土木費ヘ利付ニテ貸出スコト但シ地方債證券買入額及土木費貸出額ハ合シテ罹災救助基金年度初ノ現在高三分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス其ノ土木費貸出ニ付テハ內務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

二　豫メ給與品ヲ買入ルルコト

三　大藏省預金ニ預ケ入ルルコト

四　確實ナル銀行ニ利付ニテ當座預ケ定期預ケヲ爲スコト但シ罹災救助基金年度初ノ現在高十分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス

第十八條　罹災救助基金ノ管理ニ關スル費用ハ罹災救助基金ヨリ支出スルコトヲ得ス

第十九條　罹災救助基金ノ出納ハ內務大臣及大藏大臣之ヲ檢査ス

第二十條　罹災救助基金ノ收支ニ關スル豫算及決算ハ內務大臣及大藏大臣ニ報告スヘシ

附　則

第二十一條　此ノ法律施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定メ二十箇年度間之ヲ施行ス

第二十二條　備荒儲蓄法ニ依リ積立テタル府縣儲蓄金ハ總テ罹災救助基金トス

第二十三條　此ノ法律ハ沖繩縣ニ施行セス

第二十四條　備荒儲蓄法ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

右罹災救助基金法は明治三十八年法律第三十六號同四十三年法律第二十九號大正五年法律第三十號及同七年法律第十九號を以て、其の一部に改正を加へられて大正末年に至りたるが、更に大正七年三月には罹災救助基金にして國庫の補助を受くるものに關し、大藏省令第八號を以て之が細則を定めたり。

右に述べたるが如く府縣制の改正に伴ひ、其の施行上必要とする法令を公布し、以て府縣自治制度の圓滿なる發達を期する所ありしが、時恰も日清戰役の後に當り、國力の膨脹・發展に伴ひ地方の事業も亦增進するに至り、廳舍・學校の新築、道路の新設及勸業の補助等、地方財政に對する新要求は益〻地方費の膨脹を促しつつ在りたり。而して曩に明治三十三年一月法律第四號を以て監獄費を國庫支辨に移したる爲め一時地方財源に餘裕を生じたるも、中學校增設其の他諸經費の增加の爲に忽ち之を消費し盡し、加ふるに通貨膨脹の結果物價の騰貴を促し、地方費膨脹の趨勢は到底停止すべくもなかりき。之れ固より時勢の然らしむる所なりと雖も、之が結果は延いて地方の財源を枯渴せしめ、地方民は過重の課稅に苦しむに至り、經費節約の聲各所に起るに至れり。茲に於て政府は地方費節減の方針を樹てて之が實施方を各地方團體に命じたるが、之が爲め明治三十六年度豫算に於ては各府縣

共緊縮方針に從ひ、稍、其の膨脹を阻止するを得たり。然るに翌三十七年露國と戰端を開くや、政府は其の軍費支辨に充つる爲め同年四月法律第三號を以て非常特別稅法を制定し、各種の租稅に對し非常增徵を課することと爲したるを以て、國民の租稅負擔は急激に增加するに至りしが、地方經濟に於ても從來地方費膨脹の結果として屢、附加稅の制限を緩和し來りたるに、更に右非常特別稅の賦課に依りて地方民の負擔を重からしむるは政府の採らざる所なるを以て、政府は地方官に命じて地方經濟に大節約を加へて急迫せる事業以外一切の事業を中止せしむると共に、右の非常特別增徵を行はんとするに當りては、地方財政を緊縮して國稅附加稅の制限を嚴重にすることに依り、國庫に增徵するも地方に輕減する所あらしむる爲め、非常特別稅法中に於て地方稅制限に關する規定を設けたり。右の非常特別稅法は戰役終結の翌年卽ち明治三十九年末を以て其の效力を失ふべきものなるが、戰後の財政は到底稅率の復舊を許さざるの狀態なりしを以て、政府は第二十二回帝國議會に非常特別稅法の繼續法案を提出し、二箇年を期して稅法整理の調査を行ふ旨の公約を以て、右法案に對する議會の協贊を得たり。依つて政府は右の公約に基き稅法整理に關する調査を遂げたる後、整理法律案を明治四十一年第二十四回帝國議會に提出せしが、議會は稅法整理に關する諸法案を否決し、地方稅制限に關する法律のみ修正を加へて之を可決せしを以て、同法は同年三月法律第三十七號を以て公布せられたり。右地方稅制限に關する法律は爾後明治四十三年三月法律第二十七號、同四十四年三月法律第三十二號、大正八年三月法律第二十九號、同九年八月法律第三十七號、同十二年三月法律第三十號を以て其の一部を改正せられ、以て大正末年に及べるものとす。

前述の如く日露戰役中は國稅附加稅に制限を附し、且つ地方費豫算に大削減を加へたるを以て、地方團體の事業も亦殆ど中絕の狀態なりしが、一度平和克復するや諸種の事務竝に事業堆積し、加ふるに戰後經營に伴ふ各般政務の膨脹を來し、戰前に比して尙一層多大の經費を要するに至りたり。茲に於てか明治四十一年十月勤儉自彊に關する詔勅あり、政府は之が趣旨に副はんが爲め地方官に訓令を發して地方政費の節約を慫慂する所ありしが、而も地方開發の爲には勸業竝に教育に關する經費は必ずしも削減するを以て最善なるものに非ざるを以て、右に關しては更に進んで堅實なる發達を期することとしたり。されば地方の財政は歲を追うて益、膨脹し、明治四十一年に於ける地方稅制限に關する法律の制定も其の餘澤長からず、忽ちにして資源に窮するの地方續出し、制限外の課稅及地方起債の許可を申請するもの多く、更に制限率を改むるに非ざれば地方政務の進行を圖ること困難を覺ゆるにさへ至りたり。

斯くの如く地方財政の膨脹は、政府の緊減方針にも拘らず、日露戰役後に於ける顯著なる趨勢となりしが、其の原因は固より國力の增進と之に伴ふ地方團體事業の擴大に在りしは明かにして、更に其の一般的素地が戰後經濟の膨脹に在りしは爭ふべからざる所なり。茲に於てか政府は地方財政に於て節約を圖ることの緊急なるを認め、大正元年九月十日內務、文部、農商務三大臣の連署を以て、各地方長官宛大要左の如き訓令を發したり。

（一）　教育費節約

各地方を通じ最も經費膨脹の趨勢を示せるは教育費にして、國運發展に伴ひ必然增加を來すべきは勿論なるも專ら內容の改善に力め、外形の設備は出來得る限り之が節約を計り、府縣立中學校の設備は實益に重きを置き形式虛飾を避け、地方の事情に適合せしむる事を務め、府縣郡立各種學校の如きは勿論各地方種々の事情に

より設立せられしものなるも、今日の狀況實際の事情を察し之が併合若しくは廢止を計り、師範學校の如きは從來主に官費生を收容せるも、適當の時期に於て私費生となし、且二部生を多數收容する方針を採り、事情の許す範圍內に於て通學を許可し、以て其の經費を節減すべく、中學校及高等女學校の授業料は未だ尙教育普及せざる地方は別として、其他は多少增額し、入學手數料の如きは徵收するも差支なく、服裝も教授上甚しき弊害なき限りは服裝を一定するに及ばず、制服質地等は特に質素を旨とすべし。特に著しく增加せるは小學校經費にして、各市町村共之が建築の爲め多額の負債を有するを以て、內務省にては將來容易に市町村の起債を許可せざる方針なれば、當局者は之に留意し、校舍建築は專ら形式虛飾を避け、各市町村の資力と實際狀態とに鑑み、學級編制の如きは事情に依り二部教授若しくは複式教授を採用し、不必要不相當の高價なる機械標本類の購入を避け、運動場は他に使用すべき土地あれば之を使用し、學校用品は實用を旨とし、營繕改修は經費を要せざる樣注意し、郡立學校は實科女學校、乙種實業學校の外、中學校其他各學校は將來之を設立せざる方針を採るべきなり。

(二)　土木費緊縮

教育費に續いて節約すべきは地方土木費にして、交通の發達に伴ひ經費增加せるは道路費にして、之が補助の如きも縣道里道の如きは可及的縣費支辨の減額を計り、適當の標準を設けて漫りに補助道路を設けず、非常災害の場合を除くの外府縣郡費維持修繕費の補助は工事費用災害の狀況市町村の財政狀態により、從來の豫算補助を決算補助となすべし。

(三)　各機關經費削減

尙各機關の經費も亦多少節減し得べきものあり。感化院、農事試驗所の如き、各府縣事業にして聯合を許すべき性質あるものは、早晩其の制度を改めて數縣聯合若しくは他府縣委託等により經費の節約を計り、府縣共進會は產業發達に資する所尠少ならざるを以て、其の必要を認むるも可成私設を奬勵して公費の開催を見合せ、傳染病舍、隔離病舍の如きは既に設備準則を廢せられざる故に、土地の狀況により數町村聯合して設立するも差支なく、議事堂、公會堂は他に使用し得べき建築物あらば之を利用し、特に新築するの必要ある時は、共用し得らるべき構造となし、勸業教育補助費、奬勵費は實質上の必要より之を支出し、寧ろ各自の獨立自營を奬勵し效果の確實なるものの外一切廢止するの方針を採り、地方基金は其の運用の範圍を擴張して他方面に流用し府縣金庫の保管金運用の方針を定めて利殖を計り、以て地方費節減を期すべし。

地方費膨脹の當然の結果として既に地方債も又累增の傾向に在りたるが、政府は地方費節減の趣旨より地方債の起債に關して嚴重なる監督を施し、累積せる地方債に就いては之を整理して、地方民の年々の負擔を輕減せしむる爲め、地方團體をして其の整理償還、低利借換を圖らんことを種々慫慂し且誘掖する所ありたり。就中日露戰役後、政府は日本興業銀行を仲介として地方債の借換整理を促進せしめたるが、之が顚末は第八編國債附錄地方債に詳かなるを以て、茲には之を省略に付す。

大正元年十一月勅令第四十六號を以て明治二十三年勅令第六十六號を廢止したり。蓋し右勅令は既述の如く府縣廳に存在する府縣委託金及之に屬する財產を府縣の地方經濟に下付することを定めしものにして、爾來右勅令の定むる所に依り府縣に於て之が管理處分を行ひ來りしが、此の間地方自治の發達と共に財務其他諸般の制度亦殆んど完備の域に進みしを以て、右府縣委託金を特に同勅令の支配の外に置きて一般府縣の財產と其の取扱を異にするの必要なしと認め、之を廢止することと爲せしものなり。又之と同時に勅令第四十七號を以て、明治三十二年勅令第二百七十六號に改正を施し、以て府縣稅家屋稅の賦課は總て府縣會の議決を經ることを要することと爲し、更に又勅令第四十九號を以て、明治三十二年勅令第三百十五號を廢止すると共に、更めて主務大臣の不要許可事項を左の如く定めたり。

勅令第四十九號（大正元年十一月二十七日）

左ニ揭クル事項ハ府縣ニ在リテハ主務大臣ノ許可ヲ要セス郡ニ在リテハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

一　各選擧區ニ於テ選擧スヘキ府縣會議員數ニ關スル事
二　府縣會傍聽人取締規則ニ關スル事
三　府縣會議員、府縣名譽職參事會員其ノ他府縣名譽職員ノ費用辨償額及其ノ支給方法ニ關スル事
四　有給府縣吏員又ハ有給郡吏員ノ退隱料、退職給與金、遺族扶助料及其ノ支給方法ニ關スル事
五　國ニ對スル府縣ノ寄附ニ關スル事
六　府縣ノ教育、勸業、土木、衞生若ハ慈善ノ事業ニ對スル補助又ハ其ノ府縣ニ於テ許可ヲ受ケタルモノト同種類ノ補助ニ關スル事
七　警察費國庫下渡金、傳染病豫防費國庫下渡金、癩豫防費國庫下渡金又ハ感化院費國庫下渡金ニ對スル府縣支出金額ニ關スル事
八　府縣ノ特別會計ニ關スル事
九　支出總額十五萬圓以內ノ府縣繼續費ニ關スル事
十　豫定價格一萬圓未滿ノ府縣有不動產處分ニ關スル事
十一　元本總額十萬圓ニ達スル迄ノ府縣債又ハ元本總額二千圓ニ達スル迄ノ郡債ニ關スル事
十二　府縣郡ニ於ケル公會堂、病院、試驗場、物產陳列場、種畜場、種種貯藏庫、公園、教員養成所、產婆看護婦養成所、種畜ノ使用料及試驗、分析、鑑定、圖案設計、畜類血統證明、患畜診察手術其ノ他之ニ類スルモノノ使用料又ハ手數料ニ關スル事
十三　府縣ニ於ケル前項ノ使用料又ハ手數料ノ細則ニ關スル事
十四　府縣制第百八條ノ場合ニ於テ關係府縣知事ノ協議一致シタル營業稅附加稅ノ歩合ニ關スル事
十五　府縣ノ夫役現品ノ賦課ニ關スル事

十六　郡費ノ特別分賦方法ニ關スル事

附　則

本令ハ大正元年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十二年勅令第三百十五號ハ之ヲ廢止ス

尋いで大正三年四月に至り法律第三十五號を以て府縣制の一部に改正を行ひ、同年七月一日より之を施行したり（同年勅令第百二十八號）。右改正は府縣の名譽職參事會員の定數を增加したる外、新に府縣組合に關する規定を設け、更に從來區々たりし財政上の要許可事項を整理し、且明治四十四年に於ける市制及町村制の改正に對應して府縣稅に關する規定を改むる等にして、今其の財務に關する條項を抄出すれば左の如し。

法律第三十五號（大正三年四月一日）（抄錄）

府縣制中左ノ通改正ス

第百條第一項ヲ左ノ如ク改ム

本法中別ニ規定アルモノヲ除ク外使用料手數料ニ關スル細則ハ府縣會ノ議決ヲ經テ府縣知事之ヲ定ム其ノ細則ニハ過料五圓以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

第百六條中「若ハ使用シ」ヲ「使用シ若ハ占有シ」ニ改メ但書ヲ創ル

第百七條　納稅者ノ府縣外ニ於テ所有シ使用シ占有スル土地家屋物件若ハ其ノ收入又ハ府縣外ニ於テ營業所ヲ定メタル營業若ハ其ノ收入ニ對シテハ府縣稅ヲ賦課スルコトヲ得

住所滯在同時ニ府縣ノ內外ニ涉ル者ノ前項以外ノ收入ニ對シ府縣稅ヲ賦課スルトキハ其ノ收入ヲ各府縣ニ平分シ其ノ一部ニノミ賦課スヘシ

第百八條　府縣ノ內外ニ涉リ營業所ヲ定メテ爲ス營業又ハ其ノ收入ニ對シ本稅ヲ分別シテ納メサル者ニ對

シ關係府縣ニ於テ營業稅附加稅所得稅附加稅又ハ鑛產稅附加稅ヲ賦課スルトキハ關係府縣知事協議ノ上其ノ步合ヲ定ム若協議調ハサルトキハ內務大臣及大藏大臣之ヲ定ム

鑛區又ハ砂鑛區カ府縣ノ內外ニ涉ル場合ニ於テ鑛區稅又ハ砂鑛區稅ノ附加稅ヲ賦課スルトキハ鑛區又ハ砂鑛區ノ屬スル地表ノ面積ニ依リ本稅額ヲ分割シ其ノ一部ニノミ賦課スヘシ

第百十六條第三項乃至第六項ヲ左ノ如ク改ム

前項徵收金ノ先取特權ノ順位ハ國ノ徵收金ニ次クモノトス

第百二十六條中「府縣吏員」ヲ「府縣出納吏及府縣吏員」ニ改ム

第百三十三條中左ノ如ク改ム

三　削除

五　削除

七　削除

第百三十四條　府縣債ヲ起シ又ハ起債ノ方法利息ノ定率若ハ償還ノ方法ヲ定メ若ハ變更セムトスルトキハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ但シ第百十七條第三項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス

右の改正に伴ひ同年六月勅令第百四十一號を以て、左の如く府縣知事限りを以て主務大臣の許可を要せざる事項を規定し、同時に大正元年勅令第四十九號を廢止したり。

勅令第百四十一號（大正三年六月三十日）

左ニ揭クル事項ハ府縣ニ在リテハ主務大臣ノ許可ヲ要セス郡ニ在リテハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

一　郡會議員ノ員數增加ニ關スル事

二　有給郡吏員ノ退隱料、退職給與金、遺族扶助料及其ノ支給方法ニ關スル事

三　支出總額三十萬圓以內ノ府縣繼續費ニ關スル事

四　豫定價格二萬圓未滿ノ府縣有不動產處分ニ關スル事

五　元本總額二十萬圓ニ達スル迄ノ府縣債又ハ元本總額一萬圓ニ達スル迄ノ郡債ニ關スル事但シ元本總額十萬圓ヲ超ユル府縣債又ハ元本總額二千圓ヲ超ユル郡債ニシテ其ノ償還年限三年ヲ超過スルモノヲ除ク

六　借入ノ翌年度ニ於テ償還スル府縣債及郡債ニ關スル事但シ借入金ヲ以テ償還スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

七　府縣郡ニ於ケル公會堂、病院、試驗場、物產陳列場、種畜場、蠶種貯藏庫、公園、教員養成所、產婆看護婦養成所、棧橋、上屋、物揚場、繫船浮標、種畜ノ使用料及試驗、檢查、加工、分析、鑑定、圖案、設計、畜類血統證明、患畜診察手術其ノ他之ニ類スルモノノ使用料又ハ手數料ニ關スル事

八　郡費ノ特別分賦方法ニ關スル事

附　則

本令ハ大正三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正元年勅令第四十九號ハ之ヲ廢止ス

其の後大正十一年四月に至り法律第五十五號を以て更に府縣制の改正行はれしが、右は府縣會議員選擧權資格要件の擴張を主たる目的と爲せるものにして、府縣財務に關しては府縣稅の徵收其他些末の改正に止まりたり。今其の關係條項を揭ぐれば左の如し。

法律第五十五號（大正十一年四月二十日）（抄錄）

府縣制中左ノ通改正ス

第百六條中「其ノ法人タルトキ亦同シ」ヲ削ル

第百十五條中「徵收」ノ下ニ「竝夫役及現品ノ賦課」ヲ加フ

第百十六條　府縣稅ノ賦課ニ關シ必要アル場合ニ於テハ當該行政廳ハ日出ヨリ日沒マテノ間營業者ニ關シテハ仍其ノ營業時間家宅若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ノ檢查ヲ爲スコトヲ得

府縣稅使用料手數料夫役又ハ現品ニ代フル金錢過料其ノ他ノ府縣ノ收入ヲ定期內ニ納メサル者アルトキハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ

急迫ノ場合ニ於テ夫役又ハ現品ノ賦課ヲ受ケタル者其ノ履行ヲ爲ササルトキハ更ニ之ヲ金額ニ換算シ期限ヲ指定シテ其ノ納付ヲ命スヘシ

第二項ノ規定ニ依ル督促又ハ前項ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタル者其ノ指定ノ期限マテニ完納セサルトキハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ處分スヘシ

第二項及第三項ニ規定スル府縣ノ徵收金ノ先取特權ノ順位ハ國ノ徵收金ニ次クモノトス

府縣ノ收入金及支拂金ニ關スル時效ニ付テハ國ノ收入金及支拂金ノ例ニ依ル

府縣知事ノ委任ヲ受ケタル官吏吏員カ第四項ノ規定ニ依リ爲シタル處分ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ關シテハ府縣知事又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏吏員ヨリモ亦訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第四項ノ規定ニ依ル處分ニ係ル差押物件ノ公賣ハ處分ノ確定ニ至ルマテ執行ヲ停止ス

第百二十一條ニ左ノ一項ヲ加フ

特別會計ニハ豫備費ヲ設ケサルコトヲ得

第百二十四條第二項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

第七十九條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第百三十三條中「手數料ヲ」ヲ削ル

尋いで大正十五年六月に至り政府は地方制度に大改革を加ふる爲め、法律第七十三號を以て府縣制中の改正を行ひ、之を同年七月一日より實施せしが（同年勅令第二百三號、右改正の中心は府縣會議員の選擧權及被選擧權の擴張、選擧方法の改善、自治機關の整備、地方自治權の擴張の諸點に在るものにして、府縣の財務に關しても府縣自治權の擴張に伴ひ、財務上の要許可事項の整理行はれ、且つ府縣稅に關しては、公益上其他の事由に因り課稅を不適當とする場合に在りては之を課せざることを得ることとし、府縣の一部に對し特に利益ある事件に關しては不均一の賦課又は府縣の一部に賦課を爲すことを得るものとし、更に府縣稅の逋脫に對しては府縣知事をして過料を科するを得せしむることと爲す等の改正を行ひたり。今財務關係の條項を掲ぐれば左の如し。

法律第七十三號（大正十五年六月二十四日）（抄錄）

府縣制中左ノ通改正ス

第百條第一項中「其ノ細則ニハ過料五圓以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得」ヲ及同條第二項ヲ削ル

第百十條ニ左ノ一項ヲ加フ

府縣ハ公益上其ノ他ノ事由ニ因リ課稅ヲ不適當トスル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ府縣稅ヲ課セサルコトヲ得

第百十一條　府縣ノ一部ニ對シ特ニ利益アル事件ニ關シテハ府縣ハ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ府縣ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲スコトヲ得

第百十四條　詐僞其ノ他ノ不正ノ行爲ニ依リ使用料ノ徵收ヲ免レ又ハ府縣稅ヲ逋脫シタル者ニ付テハ府縣知事ハ府縣會ノ議決ヲ經テ其ノ徵收ヲ免レ又ハ逋脫シタル金額ノ三倍ニ相當スル金額（其ノ金額五圓未滿ナルトキハ五圓）以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得

前項ニ定ムルモノヲ除ク外使用料手數料及府縣稅ノ賦課徵收ニ關シテハ府縣知事ハ府縣會ノ議決ヲ經テ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得

過料ヲ科シ及之ヲ徵收スルハ府縣知事之ヲ掌ル其ノ處分ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第百十五條第三項中「前二項ノ異議ハ」ヲ「前二項ノ異議ノ申立アリタルトキハ府縣知事ハ七日以內ニ」ニ同條第五項中「郡島ノ官吏吏員」ヲ「其ノ委任ヲ受ケタル官吏吏員又ハ」ニ改ム

第百二十四條中第二項及第三項ヲ削ル

第百二十六條ノ四中「其ノ財產處分ニ付亦同シ」ヲ「關係府縣ノ協議ニ依リ之ヲ定ム」ニ改ム

第百三十三條中左ノ如ク改ム

一　削除

四　第百十一條ノ規定ニ依リ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ府縣ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲スコト

右府縣制の改正に伴ひ之と同時に勅令第二百號を以て府縣制施行令を公布し、府縣制の施行に關する詳細なる手續を定めしが、右施行令中に於て府縣費分賦竝に府縣稅の賦課徵收に關する規定を設くると共に、明治三十二年勅令第三百十六號（府縣費の分賦及不均一賦課に關する件）及同三十三年勅令第八十一號府縣稅徵收に關する件等を廢止したり。今其の關係條項を抄錄すれば左の如し。

府縣制施行令（大正十五年六月二十四日勅令第二百號）（抄錄）

第四章　府縣費ノ分賦

第二十六條　府縣ハ臨時少額ノ費用ノ爲特ニ賦課徵收ヲ爲スヲ要スル場合ニ於テハ當該年度ノ府縣稅既定豫算額ノ十分ノ一ノ範圍內ニ於テ其ノ費用ヲ府縣內市町村ニ分賦スルコトヲ得

第二十七條　前條分賦ノ割合ハ豫算ノ屬スル年度ノ前前年度ニ於ケル市町村ノ直接國稅及直接府縣稅ノ賦課額ニ依ル但シ本條ノ分賦方法ニ依リ難キ事情アルトキハ府縣知事ハ府縣會ノ議決ヲ經內務大臣ノ許可ヲ受ケ特別ノ分賦方法ヲ設クルコトヲ得

第二十八條　市部會及郡部會ヲ設ケタル府縣ニ於テハ府縣會ノ議決ヲ經テ其ノ市部ニ屬スル部分ニ賦課スベキ額ヲ市ニ分賦スルコトヲ得

第二十九條　第二十七條ニ規定スル直接國稅及直接府縣稅ノ種類左ノ如シ

國稅

地租　所得稅（所得稅法第三條第二種ニ係ル所得稅ヲ除ク）

營業稅　營業收益稅　鑛業稅　砂鑛區稅　取引所營業稅

府縣稅

特別地稅　戶數割　家屋稅　營業稅　雜種稅（遊興稅及觀覽稅ヲ除ク）

第五章　府縣稅ノ賦課徵收

第三十條　府縣ノ內外ニ涉リ營業所ヲ定メテ爲ス營業ニ付營業收益稅ヲ分別シテ納メザル者ニ對スル營業收益稅附加稅ノ賦課ニ關シテハ府縣制第百八條第一項ノ例ニ依ル

第三十一條　市町村ハ其ノ市町村內ノ府縣稅ヲ徵收シ之ヲ府縣ニ納入スルノ義務ヲ負フ

府縣ハ前項徵收ノ費用トシテ地租附加稅及特別地稅ニ對シテハ其ノ徵收金額ノ千分ノ七其ノ他ノ府縣稅ニ對シテハ其ノ徵收金額ノ百分ノ四ヲ其ノ市町村ニ交付スベシ

第三十二條　市町村ハ避クベカラザル災害ニ因リ既收ノ稅金ヲ失ヒタルトキハ其ノ稅金納入義務ノ免除ヲ府縣知事ニ申請スルコトヲ得

府縣知事前項ノ申請ヲ受ケタルトキハ七日以內ニ之ヲ府縣參事會ノ決定ニ付スベシ、府縣參事會ハ其ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ三月以內ニ之ヲ決定スベシ

前項ノ決定ニ不服アル者ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第二項ノ決定ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴願ヲ提起スルコトヲ得

府縣制第三十八條及第百二十八條ノ規定ハ本條ノ規定ニ付之ヲ準用ス

第三十三條　府縣稅ヲ徵收セントスルトキハ府縣知事又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏吏員ハ市町村ニ對シ徵

稅令書ヲ發シ市町村長ハ徵稅令書ニ依リ徵稅傳令書ヲ調製シ之ヲ納稅人ニ交付スベシ

府縣知事又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏吏員ハ直ニ納稅人ニ對シ徵稅令書ヲ發スルコトヲ得

府縣ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ得タル場合ニ限リ前二項ノ規定ニ依ラズ其ノ府縣ニ於テ發行スル證紙ヲ以テ府縣稅ヲ納入セシムルコトヲ得

第三十四條　徵稅傳令書ヲ受ケタル納稅人ハ其ノ稅金ヲ市町村ニ拂込ミ其ノ領收證ヲ得テ納稅ノ義務ヲ了ス

徵稅令書ヲ受ケタル納稅人ハ其ノ稅金ヲ府縣金庫ニ拂込ミ其ノ領收證ヲ得テ納稅ノ義務ヲ了ス但シ府縣知事ハ市町村吏員ヲシテ納稅人ニ對シ徵稅令書ヲ發セシムル場合ニ於テハ前項ノ例ニ依ラシムルコトヲ得」

市町村ハ其ノ徵收シタル府縣稅ヲ府縣金庫ニ拂込ミ其ノ領收證ヲ得テ稅金納入ノ義務ヲ了ス

稅金ノ拂込又ハ其ノ拂込金ノ納入ニ付郵便振替貯金ノ方法ニ依リタル場合ニ於テハ納稅人又ハ市町村ハ稅金ヲ郵便官署ニ拂込ミ又ハ納入スルニ依リテ其ノ義務ヲ了ス

第三十五條　第三十三條第二項ノ規定ニ依リ市町村吏員ヲシテ徵稅令書ヲ發セシメタル場合ニ於テハ府縣知事ノ定ムル所ニ依リ其ノ市町村ニ對シ取扱費ヲ交付スルコトヲ得

第三十六條　徵稅令書又ハ徵稅傳令書ヲ受ケタル納稅人期限內ニ稅金ヲ完納セザルトキハ府縣知事又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏吏員ハ直ニ督促狀ヲ發スベシ

督促狀ニハ府縣知事ノ定メタル期間內ニ於テ相當ノ期限ヲ指定スベシ

第三十七條　督促狀ヲ發シタルトキハ手數料ヲ徵收ス

手數料ノ額ハ府縣知事之ヲ定ム

市町村吏員ヲシテ督促狀ヲ發セシメタル場合ニ於ケル手數料ハ其ノ市町村ノ收入トス

第三十八條　市制町村制施行令第四十五條乃至第五十二條ノ規定ハ府縣稅ノ賦課徵收ニ之ヲ準用ス

第三十九條　府縣ハ內務大臣及大藏大臣ノ指定シタル府縣稅ニ付テハ第三十一條第一項ノ規定ニ拘ラズ其ノ徵收ノ便宜ヲ有スル者ヲシテ之ヲ徵收セシムルコトヲ得

前項ノ府縣稅ノ徵收ニ付テハ第三十三條ノ規定ニ依ラザルコトヲ得

第四十條　前條第一項ノ規定ニ依リ府縣稅ヲ徵收セシムル場合ニ於テハ納稅人ハ其ノ稅金ヲ徵收義務者ニ拂込ムニ依リテ納稅ノ義務ヲ了ス

第四十一條　第三十九條第一項ノ規定ニ依ル徵收義務者ハ徵收スベキ府縣稅ヲ府縣知事ノ指定シタル期日迄ニ府縣金庫又ハ郵便官署ニ拂込ムベシ其ノ期日迄ニ拂込マザルトキハ府縣知事ハ相當ノ期限ヲ指定シ督促狀ヲ發スベシ

第四十二條　第三十一條第二項第三十二條及第三十四條乃至第四十八條ノ規定ハ第三十九條第一項ノ規定ニ依リ府縣稅ヲ徵收スル場合ノ拂込金ニ之ヲ準用ス

第四十三條　府縣稅ノ徵收期ハ府縣知事之ヲ定ム

第四十四條　府縣稅ノ徵收ニ關スル細則ハ府縣知事之ヲ定ム

第四十五條　町村制ヲ施行セザル地ニ於ケル府縣稅ノ徵收ニ關シテハ本章ノ規定ヲ準用ス其ノ準用シ難キ事項ハ府縣知事之ヲ定ム

第六章　府縣ノ監督

第四十六條　府縣行政ニ關シ主務大臣ノ許可ヲ要スル事項中左ニ揭グルモノハ其ノ許可ヲ受クルコトヲ要セズ

一　公會堂、公園、病院、試驗場、商品陳列所、倉庫、教員養成所、產婆看護婦養成所、棧橋、墓地、火葬場、上屋、荷揚場、繫船浮標、種畜、種畜場用水其ノ他之ニ類スルモノノ使用料ニ關スルコト

二　市部會及郡部會ヲ設ケタル府縣ニ於テ府縣ノ費用ヲ以テ支辨スベキ事件ニシテ其ノ市部ト郡部ト利益ノ程度ヲ異ニシ均一ノ賦課ヲ爲シ難キ事情アルトキ其ノ費用ニ限リ不均一ノ賦課ヲ爲スコト

三　支出總額五十萬圓以內ノ繼續費ニ關スルコト

四　繼續費ヲ減額スルコト

五　元本總額五十萬圓ニ達スル迄ノ府縣債ニ關スルコト但シ借入金ヲ以テ償還スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

六　借入ノ翌年度ニ於テ償還スル府縣債ニ關スルコト

七　府縣債ノ借入額ヲ減少シ利息ノ定率ヲ低減スルコト

八　府縣債ノ借入先ヲ變更シ又ハ債券發行ノ方法ニ依ル府縣債ヲ其ノ他ノ方法ニ依ル府縣債ニ變更スルコト

九　府縣債ノ償還年限ヲ短縮シ又ハ其ノ償還年限ヲ延長セズシテ低利借替ヲ爲シ若ハ繰上償還ヲ爲スコト但シ外資ニ依リタル府縣債ノ借入又ハ外資ヲ以テスル借替ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

十　府縣債ノ償還年限ヲ延長セズシテ不均等償還ヲ元利均等償還ニ變更シ又ハ年度內ノ償還期若ハ償還期數ヲ變更スルコト

第七章　市部及郡部ノ經濟ヲ分別シタル府縣ノ行政ニ關スル特例

第五十一條　府縣費ニ關スル市部及郡部ノ分擔及收入ノ割合ハ府縣會ノ議決ヲ經內務大臣ノ許可ヲ受ケ府縣知事之ヲ定ム許可スベカラズト認ムルトキハ內務大臣之ヲ定ム

右府縣制施行令と同時に內務省令を以て更に府縣制施行規則を公布する所ありしが、其の中財務に關する條規を抄錄すれば次の如し。

府縣制施行規則（大正十五年六月二十四日內務省令第十八號）（抄錄）

第二章　府縣ノ財務

第三十條　府縣稅其ノ他一切ノ收入ヲ歲入トシ一切ノ經費ヲ歲出トシ歲入歲出ハ豫算ニ編入スベシ

第三十一條　各年度ニ於テ決定シタル歲入ヲ以テ他ノ年度ニ屬スベキ歲出ニ充ツルコトヲ得ズ

第三十二條　歲入ノ所屬年度ハ左ノ區分ニ依ル

一　納期ノ一定シタル收入ハ其ノ納期末日ノ屬スル年度

二　定期ニ賦課スルコトヲ得ザルガ爲特ニ納期ヲ定メタル收入又ハ隨時ノ收入ニシテ徵稅令書賦課令書又ハ納額告知書ヲ發スルモノハ令書又ハ告知書ヲ發シタル日ノ屬スル年度

三　隨時ノ收入ニシテ徵稅令書賦課令書又ハ納額告知書ヲ發セザルモノハ領收ヲ爲シタル日ノ屬スル年度但シ府縣債補助金寄附金償還金其ノ他之ニ類スル收入ニシテ其ノ收入ヲ豫算シタル年度ノ出納閉鎖前ニ領收シタルモノハ其ノ豫算ノ屬スル年度

第三十三條　歲出ノ所屬年度ハ左ノ區分ニ依ル

一　費用辨償給料旅費退隱料退職給與金死亡給與金遺族扶助料其ノ他ノ給與俸人料ノ類ハ其ノ支給スベキ事實ノ生ジタル時ノ屬スル年度但シ別ニ定マリタル支拂期日アルトキハ其ノ支拂期日ノ屬スル年度

二　通信運搬費土木建築費其ノ他物件ノ購入代價ノ類ハ契約ヲ爲シタル時ノ屬スル年度但シ契約ニ依リ定メタル支拂期日アルトキハ其ノ支拂期日ノ屬スル年度

三　府縣債ノ元利金ニシテ支拂期日ノ定アルモノハ其ノ支拂期日ノ屬スル年度

四　補助金寄附金負擔金ノ類ハ其ノ支拂ヲ豫算シタル年度

五　缺損補塡ハ其ノ補塡ノ決定ヲ爲シタル日ノ屬スル年度

六　前各號ニ揭グルモノヲ除クノ外ハ總テ支拂命令ヲ發シタル日ノ屬スル年度

第三十四條　各年度ニ於テ歲計ニ剩餘アルトキハ翌年度ノ歲入ニ編入スベシ

第三十五條　府縣稅ハ徵稅令書徵稅傳令書ニ依リ夫役現品ハ賦課令書ニ依リ負擔金使用料手數料過料過怠金及物件ノ賃貸料ノ類ハ納額告知書ニ依リ之ヲ徵收シ其ノ他ノ收入ハ納付書ニ依リ收入スベシ但シ府縣制施行令第三十三條第三項又ハ第三十九條ノ規定ニ依リ徵收スル府縣稅及急迫ノ場合ニ賦課スル夫役竝ニ納額告知書又ハ納付書ニ依リ難キモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第三十六條　支出ハ債主ニ對スルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第三十七條　左ノ經費ニ付テハ府縣ノ官吏吏員ヲシテ現金支拂ヲ爲サシムル爲其ノ資金ヲ當該官吏吏員ニ前渡スルコトヲ得

一　府縣債ノ元利支拂

二　外國ニ於テ物品ヲ購入スル爲必要ナル經費

三　遠隔ノ地又ハ交通不便ノ地ニ於テ支拂ヲ爲ス經費

特別ノ必要アルトキハ前項ノ資金前渡ハ府縣ノ官吏吏員以外ノ者ニ之ヲ爲スコトヲ得

第三十八條　旅費及訴訟費用ニ付テハ概算拂ヲ爲スコトヲ得

第三十九條　前二條ニ揭グルモノノ外必要アルトキハ府縣參事會ノ議決ヲ經テ資金前渡又ハ概算拂ヲ爲スコトヲ得

第四十條　前金支拂ニ非ザレバ購入又ハ借入ノ契約ヲ爲シ難キモノニ付テハ前金拂ヲ爲スコトヲ得

第四十一條　歲入ノ誤納過納ト爲リタル金額ノ拂戻ハ各之ヲ收入シタル歲入ヨリ支拂フベシ

歲出ノ誤拂過渡ト爲リタル金額、資金前渡、概算拂、前金拂及繰替拂ノ返納ハ各之ヲ支拂ヒタル經費ノ定額ニ戻入スベシ

第四十二條　出納閉鎖後ノ收入支出ハ之ヲ現年度ノ歲入歲出ト爲スベシ、前條ノ拂戻金戻入金ノ出納閉鎖後ニ係ルモノ亦同ジ

第四十三條　繼續費ハ每年度ノ支拂殘額ヲ繼續年度ノ終リ迄遞次繰越使用スルコトヲ得

第四十四條　歲入歲出豫算ハ之ヲ經常臨時ノ二部ニ別チ且各部ヲ款項ニ區分スベシ

第四十五條　歲入歲出豫算ニハ各項ヲ各目ニ區分シ其ノ豫算ノ基ク所ヲ詳記シタル豫算說明ヲ附スベシ

第四十六條　特別會計ニ屬スル歲入歲出ハ別ニ其ノ豫算ヲ調製スベシ

第四十七條　府縣歲入歲出豫算ハ別記府縣歲入歲出豫算樣式ノ一ニ依リ之ヲ調製スベシ

府縣制第百四十條ノ府縣ニ於テハ府縣歲入歲出豫算ハ別記府縣歲入歲出豫算樣式ノ二ニ依リ、其ノ市部又ハ郡部限リノ豫算ハ別記府縣歲入歲出豫算樣式ノ三ニ依リ之ヲ調製スベシ

第四十八條　繼續費ノ年期及支出方法ハ別記繼續費ノ年期及支出方法樣式ニ依リ之ヲ調製スベシ

第四十九條　豫算ハ會計年度經過後ニ於テ更正又ハ追加ヲ爲スコトヲ得ズ

第五十條　豫算ニ定メタル各款ノ金額ハ彼此流用スルコトヲ得ズ

豫算各項ノ金額ハ府縣參事會ノ議決ヲ經テ之ヲ流用スルコトヲ得但シ機密費ハ此ノ限ニ在ラズ

第五十一條　府縣ノ收入支出ニシテ命令ヲ發スルヲ要スルモノハ府縣知事又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏吏員其ノ他ノ職員ニ於テ之ヲ發ス

第五十二條　府縣ノ出納ハ翌年度五月三十一日ヲ以テ閉鎖ス

第五十三條　府縣ノ出納ニ關スル事項ハ會計年度經過後三月以內ニ之ヲ完整スベシ

第五十四條　決算ハ豫算ト同一ノ區分ニ依リ之ヲ調製シ豫算ニ對スル過不足ノ說明ヲ附スベシ

第五十五條　會計年度經過後ニ至リ歲入ヲ以テ歲出ニ充ツルノ足ラザルトキハ翌年度ノ歲入ヲ繰上ゲ之ニ充用スルコトヲ得

第五十六條　府縣出納吏ノ保管ニ屬スル現金及帳簿ハ府縣知事ニ於テ檢查員ヲシテ現金及帳簿ヲ檢查セシムベシ

府縣出納吏ニ異動アリタルトキハ府縣知事ハ檢查員ヲシテ現金及帳簿ヲ檢查セシムベシ

第五十七條　府縣ニ屬スル現金ノ出納及保管ノ爲府縣金庫ヲ置ク

第五十八條　府縣金庫ハ府縣本金庫府縣支金庫トス

府縣本金庫ハ府縣廳所在地ニ之ヲ置キ府縣支金庫ハ府縣本金庫ノ總轄ス

第五十九條　金庫事務ノ取扱ヲ爲サシムベキ銀行ハ府縣知事之ヲ定ム金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ハ府縣知事

ノ許可ヲ得其ノ責任ヲ以テ他ノ銀行又ハ其ノ他ノ者ヲシテ金庫事務ノ一部ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第六十條　金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ハ現金ノ出納保管ニ付府縣ニ對シ責任ヲ有ス

第六十一條　金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ハ府縣知事ノ定ムル所ニ依リ擔保ヲ提出スベシ

第六十二條　府縣知事ハ豫算ニ屬スル現金ヲ支出ニ妨ゲナキ限度ニ於テ金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ニ運用ヲ許スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ハ府縣知事ノ定ムル所ニ依リ利子ヲ府縣ニ納付スベシ

第六十三條　府縣知事ハ府縣金庫ヲ監督シ檢査員ヲシテ定期及臨時ニ現金帳簿ヲ檢査セシメ必要アリト認ムルトキハ臨機ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第六十四條　本章ニ規定スルモノノ外必要ナル規定ハ府縣知事之ヲ定ム

尙ほ府縣制第百二條は『府縣ハ其ノ必要ナル費用及法律勅令又ハ從來ノ慣例ニ依リ府縣ノ負擔ニ屬スル費用ヲ支辨スル義務ヲ負フ』と規定したるが、大正十五年十一月勅令第三百三十八號を以て法律勅令に規定あるものの外、府縣に於て負擔すべき費用を左の如く定めたり。

勅令第三百三十八號（大正十五年十一月十七日）

法律勅令ニ規定アルモノノ外府縣ニ於ケル左ノ費用ハ之ヲ府縣ノ負擔トス

一　警察費　　二　警察廳舍建築修繕費
三　土木費　　四　衞生及病院費
五　教育費　　六　救育費
七　諸達書及揭示諸費　　八　勸業費
九　府縣廳舍建築修繕費

附　則

本令ハ大正十六年度分ヨリ之ヲ適用ス

休職ノ郡官吏ノ給與ニ關スル府縣ノ負擔ニ付テハ仍ホ從前ノ例ニ依ル

尙府縣財務制度の中府縣稅及府縣債に關しては、既に夫々第五編內國稅附錄地方稅又は第八編國債附錄地方債に於て之を記述せしを以て、茲には之が詳細を省略に付す。

第二項　郡財政制度

明治二十三年五月法律第三十六號を以て郡制を公布し、從來單なる行政區劃に過ぎざりし郡を府縣及市町村と共に地方自治團體として認むることとなれり。而して自治體としての郡の財政に關しては郡制第四章に規定する所にして、右に於ては先づ郡の支辨すべき費用を限定し、此等の支出に充つる爲の財源を確定し、郡債の起債に關する規定を設け、更に豫算、決算に關する規定を設くる等十二箇條に亙りて規定したり。今此等財政條項を抄錄すれば左の如し。

郡制（明治二十三年五月十七日法律第三十六號）（抄錄）

第四章　郡ノ會計

第六十條　郡有財產及營造物管理ノ費用郡會郡參事會及委員ノ費用第五十八條ノ郡吏員ノ給料退隱料其他諸給與及法律勅令ニ依リ郡ノ負擔ト定ムル事件ノ費用ハ其郡ニ於テ之ヲ支辨スヘシ

第六十一條　郡會議員名譽職參事會員及委員ニハ旅費及日當ヲ給スルコトヲ得但日當ハ一日五十錢ヲ超ユルコトヲ得ス

第六十二條　郡ノ支出ニ充ツル費用ハ郡有財產ヨリ生スル收入其他雜收入ヲ以テ充ツルモノヽ外ハ郡內各町村ニ分賦ス各町村分賦ノ割合ハ各町村前年度ノ直接國稅府縣稅ノ徵收額ニ據ル

各町村分賦ノ額ハ各町村ニ於テ之ヲ町村ノ豫算ニ編入シ町村稅トシテ徵收シ其總額ヲ郡金庫ニ納ムヘシ

第六十三條　郡內ノ或ル部分ニ對シ特ニ利益アル土木事業ヲ起ストキハ郡會ノ議決ニ依リ該部分ノ町村ニ對シ通常分賦額ノ外其利益ノ厚薄ニ應シ特ニ夫役現品ヲ增課スルコトヲ得

第六十四條　郡ハ天災事變ノ爲已ムヲ得サル支出又ハ其郡ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ要スル𪜈方リ通常ノ歲入ヲ增加スルトキハ郡內町村ノ負擔ニ堪ヘサルノ場合ニ限リ勅令ノ定ムル所ニ依リ郡會ノ議決ヲ以テ郡債ヲ起スコトヲ得

郡債ヲ起スノ議決ヲ爲ストキハ併セテ起債ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定ムヘシ

郡債償還ノ初期ハ三年以內ト爲シ年々ノ償還歩合ヲ定メ起債ノ時ヨリ三十年以內ニ還了スヘシ

歲入出豫算內ノ支出ヲ爲スカ爲必要ナル一時ノ借入金ニシテ其年度內ノ收入ヲ以テ償還スヘキモノハ本條ノ例ニ依ルノ限ニ在ラス但郡參事會ノ議決ヲ經ルコトヲ要ス

第六十五條　郡長ハ每年其翌年度ニ係ル歲入出豫算ヲ調製スヘシ但郡ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ」

豫算ハ郡會ノ議決ニ付スルノ前郡參事會ノ審查ニ付スヘシ若郡長ト郡參事會ト意見ヲ異ニスルトキハ郡長ハ參事會ノ意見ヲ豫算ニ添ヘ郡會ニ提出スヘシ追加又ハ臨時ノ豫算ニ付テモ亦同シ

內務大臣ハ省令ヲ以テ豫算調製ノ式ヲ定メ竝ニ費目流用ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ得

第六十六條　豫算ハ每年郡會ノ議決ヲ取リ之ヲ府縣知事ニ報告シ竝ニ郡慣行ノ公告式ニ依リ其要領ヲ告示スヘシ追加又ハ臨時ノ豫算ヲ議決シタル場合ニ於テモ亦同シ

郡ノ費用ヲ以テ支辨スル事業ニシテ數年ヲ期シテ施行スヘキモノハ郡會ノ議決ヲ以テ其年期間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

豫算ヲ郡會ニ提出スルトキハ郡長ハ併セテ其郡有財產表ヲ提出スヘシ

第六十七條　歲入出豫算中ニ豫備費ヲ設クヘシ豫備費ハ郡長ニ於テ郡參事會ノ議決ヲ經テ已ムヲ得サル豫算外ノ支出又ハ豫算超過ノ支出ニ充ツルコトヲ得但郡會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第六十八條　郡ノ收支命令ハ郡長之ヲ發スヘシ

第六十九條　會計事務ヲ管理スル郡役所會計吏ハ前條ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス及其命令アルモ支出ノ豫算ナキカ又ハ豫備費支出及費目流用ノ規定ニ依ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

第七十條　郡ノ出納ハ每月例日ヲ定メテ檢查シ及每年少クトモ一回臨時檢查ヲ爲スヘシ檢查ハ郡長又ハ其代理者之ヲ爲シ臨時檢查ニハ郡參事會員一名以上ノ立會ヲ要ス

第七十一條　決算ハ會計事務ヲ管理スル郡役所會計吏ニ於テ會計年度後三箇月以內ニ之ヲ郡長ニ提出シ郡長ハ郡參事會ヲシテ之ヲ檢查セシメ次回ノ通常郡會ノ認定ニ付スヘシ

決算報告書竝ニ之ニ關スル郡會ノ議決ハ郡長ヨリ之ヲ府縣知事ニ報告シ竝ニ決算ハ郡慣行ノ公告式ニ依リ其要領ヲ告示スヘシ

第五章　監　督

第七十九條　府縣知事ハ郡ノ歲入出豫算中不適當ノ支出ト認ムル費目アルトキハ之ヲ削除シ及其郡ノ資力ニ比シ不急ノ支出ト認ムル費目アルトキハ之ヲ削除若ハ減殺スルコトヲ得此場合ニ於テハ收入科目中ニ就キ之ニ相當スル收入額ヲ減殺スヘシ

第八十一條　左ノ事件ニ關スル郡會ノ議決ハ內務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

一　新ニ郡債ヲ起シ又ハ其額ヲ增加シ若ハ償還ノ方法ヲ變更スル事

第八十二條　左ノ事件ニ關スル郡會ノ議決ハ府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

一　郡有不動產ノ賣却讓渡竝ニ質入書入ノ事

二　第六十三條ニ依リ郡內ノ或ル部分ニ對シ特ニ夫役現品ヲ增課スル事

三　第六十六條第二項ニ依リ繼續費ヲ定メ及其年期內ニ議決ヲ變更スル事

尙郡制施行前に於ては一郡役所管轄內の全町村は或は組合を組成し、或は聯合會を設けて共同の

事業を經營し、且つ共同の財產を所有することありしが、郡制の實施に伴ひ此等の事業竝に財產營造物等は小學校を除くの外總て郡に引繼がれたり。

明治三十二年三月に至り法律第六十五號を以て郡制は其の全文を改正せられしが、今其の中財務に關する事項に就き舊法と異る主要點を擧ぐれば次の如し。

(一) 郡は積立金穀等を設くることを得、又使用料手數料を徵收することを得るものとせしこと。

(二) 郡は公益上必要ある場合に於て寄附若くは補助を爲すことを得るものとせしこと。

(三) 郡費分賦の割合は其の豫算の屬する年度の前々年度に於ける各町村の直接國稅府縣稅の徵收額に依るものとし、若し此の分賦法に據り難き事情あるときは內務大臣の許可を得て特別の分賦方法を設くることを得るものとせしこと。

(四) 郡內の一部に對し特に利益ある事件に關しては、內務大臣の定むる所に依り不均一の賦課を爲すことを得るものとせしこと。

(五) 郡は其の必要に依り夫役現品を郡內一部の町村に賦課することを得（但し學藝美術及手工に關する勞役を課するを得ず）且夫役現品は急迫の場合を除く外金額に算出して賦課し、町村をして金錢を代納するを得るものとせしこと。

(六) 郡長は郡會の議決を經て特別會計を設くることを得るものとせしこと。

(七) 舊法の郡債償還初期竝償還年限の規定を削除せしこと。

次に改正郡制の財政に關する條規を抄錄すれば左の如し。

郡制（明治三十二年三月十六日法律第六十五號）（抄錄）

第五章　郡ノ財務

第一款　財產營造物及郡費

第八十五條　郡ハ積立金穀等ヲ設クルコトヲ得

第八十六條　郡ハ營造物若ハ公共ノ用ニ供シタル財產ノ使用ニ付使用料ヲ徵收シ又ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第八十七條　此ノ法律中別ニ規定アルモノヲ除ク外使用料手數料ニ關スル細則ハ郡會ノ議決ヲ經府縣知事ノ許可ヲ得テ郡長之ヲ定ム其ノ細則ニハ過料二圓以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

過料ニ處シ及之ヲ徵收スルハ郡長之ヲ掌ル其ノ處分ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ關シテハ府縣知事郡長ヨリモ亦訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第八十八條　郡ハ其ノ公益上必要アル場合ニ於テハ寄附若ハ補助ヲ爲スコトヲ得

第八十九條　郡ハ其ノ必要ナル費用及法律勅令ニ依リ郡ノ負擔ニ屬スル費用ヲ支辨スル義務ヲ負フ

前項ノ負擔ハ財產ヨリ生スル收入及其ノ他ノ收入ヲ以テ充ツルモノヽ、外之ヲ郡內各町村ニ分賦スヘシ

第九十條　郡費分賦ノ割合ハ其ノ豫算ノ屬スル年度ノ前前年度ニ於ケル各町村ノ直接國稅府縣稅ノ徵收額ニ依ル但シ本條ノ分賦方法ニ依リ難キ事情アルトキハ郡長ハ郡會ノ議決ヲ經內務大臣ノ許可ヲ得テ特別ノ分賦方法ヲ設クルコトヲ得

第九十一條　郡內ノ一部ニ對シ特ニ利益アル事件ニ關シテハ內務大臣ノ定ムル所ニ依リ不均一ノ賦課ヲ爲スコトヲ得

第九十二條　郡ハ其ノ必要ニ依リ夫役及現品ヲ郡內一部ノ町村ニ賦課スルコトヲ得但シ學藝美術及手工ニ關スル勞役ヲ課スルコトヲ得ス

夫役及現品ハ急迫ノ場合ヲ除ク外金額ニ算出シテ賦課スヘシ

夫役又ハ現品ヲ賦課セラレタル町村ハ急迫ノ場合ヲ除ク外金錢ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第九十三條　使用料手數料ノ徵收ニ關シ告知ヲ受ケタル者其ノ告知ニ違法若ハ錯誤アリト認ムルトキハ告

知書ノ交付後三箇月以内ニ郡長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

郡費ノ分賦ニ關シ町村ニ於テ其ノ分賦ニ違法若ハ錯誤アリト認ムルトキハ其ノ告知ヲ受ケタル時ヨリ三箇月以内ニ郡長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ異議ハ之ヲ郡參事會ノ決定ニ付スヘシ其ノ決定ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ決定及裁決ニ關シテハ府縣知事郡長町村吏員ヨリモ亦訴願及訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第九十四條　使用料手數料過料其ノ他郡ノ收入ヲ定期内ニ納メサル者アルトキハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分スヘシ

本條ニ記載スル徵收金ハ府縣ノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ有シ其ノ追徵還付及時效ニ付テハ國稅ノ例ニ依ル

本條第一項ノ場合ニ於テ町村吏員ノ處分ニ不服アル者ハ郡參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ郡長ノ處分ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ關シテハ府縣知事郡長町村吏員ヨリモ亦訴願及訴訟ヲ提起スルコトヲ得

本條第一項ノ處分ハ其ノ確定ニ至ルマテ執行ヲ停止ス

第九十五條　郡ハ其ノ負債ヲ償還スル爲又ハ郡ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ要スル爲又ハ天災事變等ノ爲必要アル場合ニ限リ郡會ノ議決ヲ經テ郡債ヲ起スコトヲ得

郡債ヲ起スニ付郡會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ起債ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘシ

郡ハ豫算内ノ支出ヲ爲ス爲本條ノ例ニ依ラス郡參事會ノ議決ヲ經テ一時借入金ヲ爲スコトヲ得

第二款　歲入出豫算及決算

第九十六條　郡長ハ每會計年度歲入出豫算ヲ調製シ年度開始前郡會ノ議決ヲ經ヘシ

郡ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

豫算ヲ郡會ニ提出スルトキハ郡長ハ併セテ財産表ヲ提出スヘシ

第九十七條　郡長ハ郡會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加若ハ更正ヲ爲スコトヲ得

第九十八條　郡費ヲ以テ支辨スル事件ニシテ數年ヲ期シテ施行スヘキモノ又ハ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ郡會ノ議決ヲ經テ其ノ年期間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

第九十九條　豫算外ノ支出若ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クヘシ但シ郡會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第百條　豫算ハ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ府縣知事ニ報告シ竝其ノ要領ヲ告示スヘシ

第百一條　郡長ハ郡會ノ議決ヲ經テ特別會計ヲ設クルコトヲ得

第百二條　決算ハ翌翌年ノ通常會ニ於テ之ヲ郡會ニ報告スヘシ

郡長ハ決算ヲ郡會ニ報告スル前郡參事會ノ審査ニ付スヘシ若郡長ト郡參事會ト意見ヲ異ニスルトキハ郡長ハ郡參事會ノ意見ヲ決算ニ添ヘ郡會ニ提出スヘシ

決算ハ之ヲ府縣知事ニ報告シ竝其ノ要領ヲ告示スヘシ

第百三條　豫算調製ノ式竝費目流用其ノ他財務ニ關スル必要ナル規定ハ内務大臣之ヲ定ム

第百四條　郡吏員ノ身元保證及賠償責任ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七章　郡行政ノ監督

第百十一條　監督官廳ハ郡ノ豫算中不適當ト認ムルモノアルトキハ之ヲ削減スルコトヲ得

第百十四條　左ニ揭クル事件ハ内務大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　學藝美術又ハ歷史上貴重ナル物件ヲ處分シ若ハ大ナル變更ヲ爲ス事

二　使用料手數料ヲ新設シ增額シ又ハ變更スル事

第百十五條　郡債ヲ起シ竝起債ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ若ハ之ヲ變更スルトキハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス但シ第九十五條末項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス

第百十六條　左ニ揭クル事件ハ府縣知事ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　積立金穀等ノ設置及處分ニ關スル事
二　寄附若ハ補助ヲ爲ス事
三　不動產ノ處分ニ關スル事
四　第九、十二條ニ依リ夫役及現品ヲ賦課スル事但シ急迫ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス
五　繼續費ヲ定メ若ハ變更スル事
六　特別會計ヲ設クル事

右改正郡制第百十八條は、郡の行政に關し主務大臣の許可權を、府縣知事に委任することを得る旨規定したるが、之に基き同年六月勅令第三百十五號を以て郡債の元本總額千圓に達する迄の起債を、ば府縣知事限りの許可にて足り、主務大臣の許可を要せざることにしたり。又改正郡制第百三條は豫算調製の式竝費目流用其の他財務に關する必要なる規定は、內務大臣に於て之を定むる旨規定したるが、之に基き翌三十三年三月內務省令第七號を以て府縣及郡の費目流用竝財務に關する件を公布したり。其の全文は前項に揭記したるを以て茲には之を省略に附す。尙郡制第九十條は郡費分賦の割合を定め、若し其の分賦方法に依り難き事情あるときは、郡長は郡會の議決を經、更に內務大臣の許可を得て特別の分賦方法を設くることを得と定めたるが、政府は右の郡費分賦の割合を定むる場合に於て、直接國稅府縣稅の徵收額前々年度に比し四分の一以上を增減すべき事故生じたる町村あるときは、其の增減額を加除したる額を以て割合を定むることと爲し、明治三十五年第十六回議會の協贊を得て、同年四月法律第四十號を以て左の如く之を公布したり。

法律第四十號（明治三十五年四月五日）

郡制第九十條ニ依リ郡費分賦ノ割合ヲ定ムルニ當リ當該年度ノ直接國稅府縣稅ノ徵收額前年度ニ比シ四分ノ一以上ヲ增減スヘキ事故ヲ生シタル町村アルトキハ其ノ增減額ヲ加除シタル額ヲ以テ割合ヲ定ムヘシ

降つて大正七年三月に至り法律第三十三號を以て郡制の一部を改正せられしが、本改正の趣旨は議員定數の半數以上の請求ある場合に於ては郡會議長は必ず郡會を開くべきこと、開會せる場合は徒に會議を閉會し或は中止するを得ざること等の規定を設くるに在りて、直接郡財政のことに關しては何等の改正もなかりしなり。尋いで翌八年八月內務省令第十一號を以て郡費不均一賦課に關して規定する所ありしが、右は郡制第九十一條に於て、郡內の一部に對し特に利益ある事件に關しては、內務大臣の定むる所に依り不均一の賦課を爲すことを得る旨の抽象的規定を設けたるに對し、更めて郡會の議決竝府縣知事の許可を受けて郡長之を決定し得るものと定めしものなり。

之より曩き明治三十七年十二月第二十一回帝國議會に於て衆議院議員より郡制廢止法律案の提出せられしが、大正十年に至り政府は第四十四回帝國議會の開會に際し、郡制廢止法律案を提出したり。廢止の理由としては、郡は府縣と市町村との中間自治體なるを以て發展の餘地なく、郡を廢して其の所管する事業を府縣或は市町村に委讓するに於ては却つて事務簡捷となるべく、且郡費分賦の消滅する結果は町村財政の伸縮力を增大せしむるを得べしと云ふに在りしが、右法案は議會の協贊を經たるを以て、同年四月法律第六十三號を以て公布せられ、茲に郡制は廢止せらるることとなれり。而して右法律は其の第二條に於て『郡又ハ郡組合ニ屬スル營造物及事業ノ處分竝權利義務ノ歸屬ニ付必要ナル事項ハ關係府縣、郡、郡組合會、町村、市町村組合及町村組合ノ府縣會、郡會、郡組合會、町村會、市町村組合會及町村組合會ノ意見ヲ徵シ主務大臣之ヲ定ム』

と規定せしを以て、從來郡に於て營みたる各種の事業は其の性質及規模に應じて之を府縣又は町村に移管することとなり、更に右郡制廢止の時期に關しては、大正十二年勅令第四十四號を以て同年四月一日と定められたり。尙郡制廢止の顚末に就ては本章第一節第二款第三項を參看すべく、郡分賦金及郡債に就ては第五編內國稅附錄地方稅及第八編國債附錄地方債を參看すべし。

第三項　市町村財政制度

明治二十一年法律第一號を以て市制及町村制を公布し、翌二十二年四月一日以降地方の情況を酌量し且府縣知事の具申に依り、內務大臣の裁定を以て施行せられたり。右市制及町村制に於て、財政に關する事項は共に主として其の第四章に於て規定したるが、之を市制·町村制實施以前の制度に比較するに、從來町村經濟を維持したる課稅收入に代ふるに財產收入を以てし、其の經費を支辨するに足らざる場合に於てのみ課稅を許すこととし、又從來稀に用ひられたるに過ぎざりし手數料の徵收を許すこととしたり。更に市町村稅として賦課し得る稅目を國稅及府縣稅の附加稅と直接又は間接の特別稅と爲し、附加稅の稅率を定むると共に、特別稅に就ても內務·大藏兩大臣の許可を受けずして新設又は增率することを禁じたり。市町村債に關しては明治九年十月發布の各區町村金穀公借規則に依り、金穀公借の時は區戶長·町村民の連印を要する外制限なかりしが、改めて之に關する監督規定を設けたり。又免稅に關する規定に就ては、從來の不備を補ひ、豫算及決算に關しては從來地方官の制定に委ねしものを統一し、歲出に關しては從來地方稅支辨たりし郡區廳舍建築修繕費·郡區吏員給料旅費及廳中費の區に屬する部分、竝に戶長以下給料旅費·浦役場費を市町村の支辨に移したり。

今右市制及町村制の中財政に關する條項を抄錄すれば左の如し。

市制（明治二十一年四月二十五日法律第一號）（抄錄）

第四章　市有財產ノ管理

第一款　市有財產及市稅

第八十一條　市ハ其不動產積立金穀等ヲ以テ基本財產ト爲シ之ヲ維持スルノ義務アリ
臨時ニ收入シタル金穀ハ基本財產ニ加入ス可シ但寄附金等寄附者其使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此限ニ在ラス

第八十二條　凡市有財產ハ全市ノ爲メニ之ヲ管理シ及共用スルモノトス但特ニ民法上ノ權利ヲ有スル者アルトキハ此限ニ在ラス

第八十三條　舊來ノ慣行ニ依リ市住民中特ニ其市有ノ土地物件ヲ使用スル權利ヲ有スル者アルトキハ市會ノ議決ヲ經ルニ非サレハ其舊慣ヲ改ムルコトヲ得ス

第八十四條　市住民中特ニ市有ノ土地物件ヲ使用スル權利ヲ得ントスル者アルトキハ市條例ノ規定ニ依リ使用料若クハ一時ノ加入金ヲ徵收シ又ハ使用料加入金ヲ共ニ徵收シテ之ヲ許可スルコトヲ得但特ニ民法上使用ノ權利ヲ有スル者ハ此限ニ在ラス

第八十五條　使用權ヲ有スル者（第八十三條第八十四條）ハ使用ノ多寡ニ準シテ其土地物件ニ係ル必要ナル費用ヲ分擔ス可キモノトス

第八十六條　市會ハ市ノ爲メニ必要ナル場合ニ於テハ使用權（第八十三條第八十四條）ヲ取上ケ又ハ制限スルコトヲ得但特ニ民法上使用ノ權利ヲ有スル者ハ此限ニ在ラス

第八十七條　市有財產ノ賣却貸與又ハ建築工事及物品調達ノ請負ハ公ケノ入札ニ付ス可シ但臨時急施ヲ要スルトキ及入札ノ價額其費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ市會ノ認許ヲ得ルトキハ此限ニ在ラス

第八十八條　市ハ其必要ナル支出及從前法律命令ニ依テ賦課セラレ又ハ將來法律勅令ニ依テ賦課セラルヽ支出ヲ負擔スルノ義務アリ

市ハ其財產ヨリ生スル收入及使用料手數料(第八十九條)並科料過怠金其他法律勅令ニ依リ市ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ猶不足アルトキハ市稅(第九十條)及夫役現品(第百一條)ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第八十九條　市ハ其所有物及營造物ノ使用ニ付又ハ特ニ數個人ノ爲メニスル事業ニ付使用料又ハ手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第九十條　市稅トシテ賦課スルコトヲ得可キ目左ノ如シ

一　國稅府縣稅ノ附加稅

二　直接又ハ間接ノ特別稅

附加稅ハ直接ノ國稅又ハ府縣稅ニ附加シ均一ノ稅率ヲ以テ市ノ全部ヨリ徵收スルヲ常例トス特別稅ハ附加稅ノ外別ニ市限リ稅目ヲ起シテ課稅スルコトヲ要スルトキ賦課徵收スルモノトス

第九十一條　此法律ニ規定セル條項ヲ除クノ外使用料手數料(第八十九條)特別稅(第九十條第一項第二)及從前ノ區町村費ニ關スル細則ハ市條例ヲ以テ之ヲ規定ス可シ其條例ニハ科料一圓九十五錢以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

科料ニ處シ及之ヲ徵收スルハ市參事會之ヲ掌ル其處分ニ不服アル者ハ令狀交付後十四日以內ニ司法裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九十二條　三箇月以上市內ニ滯在スル者ハ其市稅ヲ納ムルモノトス但其課稅ハ滯在ノ初ニ遡リ徵收ス可シ

第九十三條　市內ニ住居ヲ構ヘス又ハ三箇月以上滯在スルコトナシト雖モ市內ニ土地家屋ヲ所有シ又ハ營業ヲ爲ス者(店舖ヲ定メサル行商ヲ除ク)ハ其土地家屋營業若クハ其所得ニ對シテ賦課スル市稅ヲ納ムルモノトス其法人タルトキモ亦同シ但郵便電信及官設鐵道ノ業ハ此限ニ在ラス

第九十四條　所得稅ニ附加稅ヲ賦課シ及市ニ於テ特別ニ所得稅ヲ賦課セントスルトキハ納稅者ノ市外ニ於ケル所有ノ土地家屋又ハ營業(店舖ヲ定メサル行商ヲ除ク)ヨリ收入スル所得ハ之ヲ控除ス可キモノトス

第九十五條　數市町村ニ住居ヲ構ヘ又ハ滯在スル者ニ前條ノ市稅ヲ賦課スルトキハ其所得ヲ各市町村ニ平分シ其一部分ニノミ課稅ス可シ但土地家屋又ハ營業ヨリ收入スル所得ハ此限ニ在ラス

第九十六條　所得稅法第三條ニ揭クル所得ハ市稅ヲ免除ス

第九十七條　左ニ揭クル物件ハ市稅ヲ免除ス

一　政府府縣郡市町村及公共組合ニ屬シ直接ノ公用ニ供スル土地營造物及家屋

二　社寺及官立公立ノ學校病院其他學藝美術及慈善ノ用ニ供スル土地營造物及家屋

三　官有ノ山林又ハ荒蕪地但官有山林又ハ荒蕪地ノ利益ニ係ル事業ヲ起シ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ得テ其費用ヲ徵收スルハ此限ニ在ラス

新開地及開墾地ハ市條例ニ依リ年月ヲ限リ免除スルコトヲ得

第九十八條　前二條ノ外市稅ヲ免除ス可キモノハ別段ノ法律勅令ニ定ムル所ニ從フ皇族ニ係ル市稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムル迄現今ノ例ニ依ル

第九十九條　數個人ニ於テ專ラ使用スル所ノ營造物アルトキハ其修築及保存ノ費用ハ之ヲ其關係者ニ賦課ス可シ

市內ノ一區ニ於テ專ラ使用スル營造物アルトキハ其區內ニ住居シ若クハ滯在シ又ハ土地家屋ヲ所有シ營業(店舖ヲ定メサル行商ヲ除ク)ヲ爲ス者ニ於テ其修築及保存ノ費用ヲ負擔ス可シ但其一區ノ所有財產アルトキハ其收入ヲ以テ先ツ其費用ニ充ツ可シ

第百條　市稅ハ納稅義務ノ起リタル翌月ノ初ヨリ免稅理由ノ生シタル月ノ終迄月割ヲ以テ之ヲ徵收ス可シ」

會計年度中ニ於テ納稅義務消滅シ又ハ變更スルトキハ納稅者ヨリ之ヲ市長ニ屆出ツ可シ其屆出ヲ爲シタル月ノ終迄ハ從前ノ稅ヲ徵收スルコトヲ得

第百一條　市公共ノ事業ヲ起シ又ハ公共ノ安寧ヲ維持スルカ爲メニ夫役及現品ヲ以テ納稅者ニ賦課スルコトヲ得但學藝美術及手工ニ關スル勞役ヲ課スルコトヲ得ス

夫役及現品ハ急迫ノ場合ヲ除クノ外直接市稅ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課ス可シ

夫役ヲ課セラレタル者ハ其便宜ニ從ヒ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得又急迫ノ場合ヲ除クノ外金圓ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第百二條　市ニ於テ徵收スル使用料手數料(第八十九條)市稅(第九十條)夫役ニ代フル金圓(第百一條)共有物使用料及加入金(第八十四條)其他市ノ收入ヲ定期內ニ納メサルトキハ市參事會ハ之ヲ督促シ猶之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分法ニ依リ之ヲ徵收ス可シ其督促ヲ爲スニハ市條例ノ規定ニ依リ手數料ヲ徵收スルコトヲ得

納稅者中無資力ナル者アルトキハ市參事會ノ意見ヲ以テ會計年度內ニ限リ納稅延期ヲ許スコトヲ得其年度ヲ越ユル場合ニ於テハ市會ノ議決ニ依ル

本條ニ記載スル徵收金ノ追徵期滿得免及先取特權ニ付テハ國稅ニ關スル規則ヲ適用ス

第百三條　地租ノ附加稅ハ地租ノ納稅者ニ賦課シ其他土地ニ對シテ賦課スル市稅ハ其所有者又ハ使用者ニ賦課スルコトヲ得

第百四條　市稅ノ賦課ニ對スル訴願ハ賦課令狀ノ交付後三箇月以內ニ之ヲ市參事會ニ申立ツ可シ

此期限ヲ經過スルトキハ其年度內減稅免稅及償還ヲ請求スルノ權利ヲ失フモノトス

第百五條　市稅ノ賦課及市ノ營造物市有財產並其所得ヲ使用スル權利ニ關スル訴願ハ市參事會之ヲ裁決ス

但民法上ノ權利ニ係ルモノハ此限ニ在ラス

前項ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ訴願及訴訟ノ爲メニ其處分ノ執行ヲ停止スルコトヲ得ス

第百六條　市ニ於テ公債ヲ募集スルハ從前ノ公債元額ヲ償還スル爲メ又ハ天災時變等已ムヲ得サル支出若ハ市ノ永久ノ利益トナル可キ支出ヲ要スルニ方リ通常ノ歲入ヲ增加スルトキハ其市住民ノ負擔ニ堪ヘサルノ場合ニ限ルモノトス

市會ニ於テ公債募集ノ事ヲ議決スルトキハ併セテ其募集ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定ム可シ償還ノ初期ハ三年以內ト爲シ年々償還ノ步合ヲ定メ募集ノ時ヨリ三十年以內ニ還了ス可シ

定額豫算內ノ支出ヲ爲スカ爲メ必要ナル一時ノ借入金ハ本條ノ例ニ依ラス其年度內ノ收入ヲ以テ償還ス可キモノトス但此場合ニ於テハ市會ノ議決ヲ要セス

第二款　市ノ歲入出豫算及決算

第百七條　市參事會ハ每會計年度收入支出ノ豫知シ得可キ金額ヲ見積リ年度前二箇月ヲ限リ歲入出豫算表ヲ調製ス可シ但市ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

內務大臣ハ省令ヲ以テ豫算表調製ノ式ヲ定ムルコトヲ得

第百八條　豫算表ハ會計年度前市會ノ議決ヲ取リ之ヲ府縣知事ニ報告シ並地方慣行ノ方式ヲ以テ其要領ヲ公告ス可シ

豫算表ヲ市會ニ提出スルトキハ市參事會ハ併セテ其市ノ事務報告書及財產明細表ヲ提出ス可シ

第百九條　定額豫算外ノ費用又ハ豫算ノ不足アルトキハ市會ノ認定ヲ得テ之ヲ支出スルコトヲ得

定額豫算中臨時ノ場合ニ支出スルカ爲メニ豫備費ヲ置キ市參事會ハ豫メ市會ノ認定ヲ受ケスシテ豫算外ノ費用又ハ豫算超過ノ費用ニ充ツルコトヲ得但市會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第百十條　市會ニ於テ豫算表ヲ議決シタルトキハ市長ヨリ其謄寫ヲ以テ之ヲ收入役ニ交付ス可シ其豫算表中監督官廳若クハ參事會ノ許可ヲ受ク可キ事項アルトキハ(第百二十一條ヨリ第百二十三條ニ至ル)先ツ其許可ヲ受ク可シ

收入役ハ市參事會(第六十四條第二項第三)又ハ監督官廳ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス又收

入役ハ市參事會ノ命令ヲ受クルモ其支出豫算表中ニ豫定ナキカ又ハ其命令第百九條ノ規定ニ據ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ規定ニ背キタル支拂ハ總テ收入役ノ責任ニ歸ス

第百十一條　市ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ檢査シ及毎年少クモ一回臨時檢査ヲ爲ス可シ例月檢査ハ市長又ハ其代理者之ヲ爲シ臨時檢査ハ市長又ハ其代理者ノ外市會ノ互選シタル議員一名以上ノ立會ヲ要ス

第百十二條　決算ハ會計年度ノ終ヨリ三箇月以內ニ之ヲ結了シ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ市參事會ニ提出シ市參事會ハ之ヲ審査シ意見ヲ附シテ之ヲ市會ノ認定ニ付ス可シ其市會ノ認定ヲ經タルトキハ市長ヨリ之ヲ府縣知事ニ報告ス可シ

決算報告ヲ爲ストキハ第三十八條及第四十三條ノ例ニ準シ市參事會員故障アルモノトス

第五章　特別ノ財產ヲ有スル市區ノ行政

第百十三條　市內ノ一區ニシテ特別ニ財產ヲ所有シ若クハ營造物ヲ設ケ其區限リ特ニ其費用（第九十九條）ヲ負擔スルトキハ府縣參事會ハ其市會ノ意見ヲ聞キ條例ヲ發行シ財產及營造物ニ關スル事務ノ爲メ區會ヲ設クルコトヲ得其會議ハ市會ノ例ヲ適用スルコトヲ得

第百十四條　前條ニ記載スル事務ハ市ノ行政ニ關スル規則ニ依リ市參事會之ヲ管理ス可シ但區ノ出納及會計ノ事務ハ之ヲ分別ス可シ

第六章　市行政ノ監督

第百二十二條　左ノ事件ニ關スル市會ノ議決ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　新ニ市ノ負債ヲ起シ又ハ負債額ヲ增加シ及第百六條第二項ノ例ニ違フモノ但償還期限三年以內ノモノハ此限ニ在ラス

二　市特別稅並使用料手數料ヲ新設シ增額シ又ハ變更スル事

三　地租七分ノ一其他直接國稅百分ノ五十ヲ超過スル附加稅ヲ賦課スル事

四　間接國稅ニ附加稅ヲ賦課スル事

五　法律勅令ノ規定ニ依リ官廳ヨリ補助スル步合金ニ對シ支出金額ヲ定ムル事

第百二十三條　左ノ事件ニ關スル市會ノ議決ハ府縣參事會ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　市ノ營造物ニ關スル規則ヲ設ケ並改正スル事

二　基本財產ノ處分ニ關スル事（第八十一條）

三　市有不動產ノ賣却讓與並質入書入ヲ爲ス事

四　各個人特ニ使用スル市有土地使用法ノ變更ヲ爲ス事（第八十六條）

五　各種ノ保證ヲ與フル事

六　法律勅令ニ依テ負擔スル義務ニ非スシテ向五箇年以上ニ亘リ新ニ市住民ニ負擔ヲ課スル事

七　均一ノ稅率ニ據ラスシテ國稅府縣稅ニ附加稅ヲ賦課スル事（第九十條第二項）

八　第九十九條ニ從ヒ數個人又ハ市內ノ一區ニ費用ヲ賦課スル事

九　第百一條ノ準率ニ據ラスシテ夫役及現品ヲ賦課スル事

町村制（明治二十一年四月二十五日法律第一號）（抄錄）

第四章　町村有財產ノ管理

第一款　町村有財產及町村稅

第八十一條　町村ハ其不動產積立金穀等ヲ以テ基本財產ト爲シ之ヲ維持スルノ義務アリ

臨時ニ收入シタル金穀ハ基本財產ニ加入ス可シ但寄附金等寄附者其使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此限ニ在ラス

第八十二條　凡町村有財產ハ全町村ノ爲メニ之ヲ管理シ及共用スルモノトス但特ニ民法上ノ權利ヲ有スル者アルトキハ此限ニ在ラス

第八十三條　舊來ノ慣行ニ依リ町村住民中特ニ其町村有ノ土地物件ヲ使用スル權利ヲ有スル者アルトキハ町村會ノ議決ヲ經ルニ非サレハ其舊慣ヲ改ムルコトヲ得ス

第八十四條　町村住民中特ニ其町村有ノ土地物件ヲ使用スル權利ヲ得ントスル者アルトキハ町村條例ノ規定ニ依リ使用料若クハ一時ノ加入金ヲ徵收シ又ハ使用料加入金ヲ共ニ徵收シテ之ヲ許可スルコトヲ得但特ニ民法上使用ノ權利ヲ有スル者ハ此限ニ在ラス

第八十五條　使用權ヲ有スル者（第八十三條第八十四條）ハ使用ノ多寡ニ準シテ其土地物件ニ係ル必要ナル費用ヲ分擔ス可キモノトス

第八十六條　町村會ハ町村ノ爲メニ必要ナル場合ニ於テハ使用權（第八十三條第八十四條）ヲ取上ケ又ハ制限スルコトヲ得但特ニ民法上使用ノ權利ヲ有スル者ハ此限ニ在ラス

第八十七條　町村有財產ノ賣却貸與又ハ建築工事及物品調達ノ請負ハ公ケノ入札ニ付ス可シ但臨時急施ヲ要スルトキ及入札ノ價額其費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ町村會ノ認許ヲ得ルトキハ此限ニ在ラス

第八十八條　町村ハ其必要ナル支出及從前法律命令ニ依テ賦課セラレ又ハ將來法律勅令ニ依テ賦課セラルル支出ヲ負擔スルノ義務アリ

町村ハ其財產ヨリ生スル收入及使用料、手數料（第八十九條）並科料、過怠金其他法律勅令ニ依リ町村ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ猶不足アルトキハ町村稅（第九十條）及夫役現品（第百一條）ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第八十九條　町村ハ其所有物及營造物ノ使用ニ付又ハ特ニ數個人ノ爲メニスル事業ニ付使用料又ハ手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第九十條　町村稅トシテ賦課スルコトヲ得可キ目左ノ如シ

一　國稅府縣稅ノ附加稅

二　直接又ハ間接ノ特別稅

附加稅ハ直接ノ國稅又ハ府縣稅ニ附加シ均一ノ稅率ヲ以テ町村ノ全部ヨリ徵收スルヲ常例トス特別稅ハ附加稅ノ外別ニ町村限リ稅目ヲ起シテ課稅スルコトヲ要スルトキ賦課徵收スルモノトス

第九十一條　此法律ニ規定セル條項ヲ除クノ外使用料、手數料（第八十九條）特別稅（第九十條第一項第二）及從前ノ町村費ニ關スル細則ハ町村條例ヲ以テ之ヲ規定ス可シ其條例ニハ科料一圓九十五錢以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

科料ニ處シ及之ヲ徵收スルハ町村長之ヲ掌ル其處分ニ不服アル者ハ令狀交付後十四日以內ニ司法裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九十二條　三箇月以上町村內ニ滯在スル者ハ其町村稅ヲ納ムルモノトス但其課稅ハ滯在ノ初ニ遡リ徵收ス可シ

第九十三條　町村內ニ住居ヲ構ヘス又ハ三箇月以上滯在スルコトナシト雖モ町村內ニ土地家屋ヲ所有シ又ハ營業ヲ爲ス者（店舖ヲ定メサル行商ヲ除ク）ハ其土地家屋營業若クハ其所得ニ對シテ賦課スル町村稅ヲ納ムルモノトス其法人タルトキモ亦同シ但郵便電信及官設鐵道ノ業ハ此限ニ在ラス

第九十四條　所得稅ニ附加稅ヲ賦課シ及町村ニ於テ特別ニ所得稅ヲ賦課セントスルトキハ納稅者ノ町村外ニ於ケル所有ノ土地家屋又ハ營業（店舖ヲ定メサル行商ヲ除ク）ヨリ收入スル所得ハ之ヲ控除ス可キモノトス

第九十五條　數市町村ニ住居ヲ構ヘ又ハ滯在スル者ニ前條ノ町村稅ヲ賦課スルトキハ其所得ヲ各市町村ニ平分シ其一部分ニノミ課稅ス可シ但土地家屋又ハ營業ヨリ收入スル所得ハ此限ニ在ラス

第九十六條　所得稅法第三條ニ揭クル所得ハ町村稅ヲ免除ス

第九十七條　左ニ揭クル物件ハ町村稅ヲ免除ス

一　政府府縣郡市町村及公共組合ニ屬シ直接ノ公用ニ供スル土地營造物及家屋

二　社寺及官立公立ノ學校病院其他學藝美術及慈善ノ用ニ供スル土地營造物及家屋

三　官有ノ山林又ハ荒蕪地但官有山林又ハ荒蕪地ノ利益ニ係ル事業ヲ起シ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ得テ其費用ヲ徵收スルハ此限ニ在ラス

新開地及開墾地ハ町村條例ニ依リ年月ヲ限リ免除スルコトヲ得

第九十八條　前二條ノ外町村稅ヲ免除ス可キモノハ別段ノ法律勅令ニ定ムル所ニ從フ皇族ニ係ル町村稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムル迄現今ノ例ニ依ル

第九十九條　數個人ニ於テ專ラ使用スル所ノ營造物アルトキハ其修築及保存ノ費用ハ之ヲ其關係者ニ賦課ス可シ

町村內ノ一部ニ於テ專ラ使用スル營造物アルトキハ其部內ニ住居シ若クハ滯在シ又ハ土地家屋ヲ所有シ營業（店舖ヲ定メサル行商ヲ除ク）ヲ爲ス者ニ於テ其修築及保存ノ費用ヲ負擔ス可シ但其一部ノ所有財產アルトキハ其收入ヲ以テ先ツ其費用ニ充ツ可シ

第百條　町村稅ハ納稅義務ノ起リタル翌月ノ初ヨリ免稅理由ノ生シタル月ノ終迄月割ヲ以テ之ヲ徵收ス可シ

會計年度中ニ於テ納稅義務消滅シ又ハ變更スルトキハ納稅者ヨリ之ヲ町村長ニ屆出ツ可シ其屆出ヲ爲シタル月ノ終迄ハ從前ノ稅ヲ徵收スルコトヲ得

第百一條　町村公共ノ事業ヲ起シ又ハ公共ノ安寧ヲ維持スルカ爲メニ夫役及現品ヲ以テ納稅者ニ賦課スルコトヲ得但學藝美術及手工ニ關スル勞役ヲ課スルコトヲ得ス

夫役及現品ハ急迫ノ場合ヲ除クノ外直接町村稅ヲ準率ト爲シ且ツ之ヲ金額ニ算出シテ賦課ス可シ

夫役ヲ課セラレタル者ハ其便宜ニ從ヒ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得又急迫ノ場合ヲ除クノ外金圓ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第百二條　町村ニ於テ徵收スル使用料手數料（第八十九條）町村稅（第九十條）夫役ニ代フル金圓（第百一條）共有物使用料及加入金（第八十四條）其他町村ノ收入ヲ定期內ニ納メサルトキハ町村長ハ之ヲ督促シ猶之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分法ニ依リ之ヲ徵收ス可シ其督促ヲ爲スニハ町村條例ノ規定ニ依リ手數料ヲ徵收スルコトヲ得

納稅者中無資力ナル者アルトキハ町村長ノ意見ヲ以テ會計年度內ニ限リ納稅延期ヲ許スコトヲ得其年度ヲ越ユル場合ニ於テハ町村會ノ議決ニ依ル

本條ニ記載スル徵收金ノ追徵期滿得免及先取特權ニ付テハ國稅ニ關スル規則ヲ適用ス

第百三條　地租ノ附加稅ハ地租ノ納稅者ニ賦課シ其他土地ニ對シテ賦課スル町村稅ハ其所有者又ハ使用者ニ賦課スルコトヲ得

第百四條　町村稅ノ賦課ニ對スル訴願ハ賦課令狀ノ交付後三箇月以內ニ之ヲ町村長ニ申立ツ可シ此期限ヲ經過スルトキハ其年度內減稅免稅及償還ヲ請求スルノ權利ヲ失フモノトス

第百五條　町村稅ノ賦課及町村ノ營造物町村有ノ財產並其所得ヲ使用スル權利ニ關スル訴願ハ町村長之ヲ裁決ス但民法上ノ權利ニ係ルモノハ此限ニ在ラス

前項ノ裁決ニ不服アル者ハ郡參事會ニ訴願シ其郡參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ訴願及訴訟ノ爲メニ其處分ノ執行ヲ停止スルコトヲ得ス

第百六條　町村ニ於テ公債ヲ募集スルハ從前ノ公債元額ヲ償還スル爲メ又ハ天災時變等已ムヲ得サル支出ニ要スルニ方リ通常ノ歲入ヲ增加スルトキハ其町村住民ノ負擔ニ堪ヘサルノ場合ニ限ルモノトス

若クハ町村永久ノ利益トナル可キ支出ヲ要スルトキハ併セテ其募集ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定ム可シ償還ノ初期ハ三年以內ト爲シ年々償還ノ步合ヲ定メ募集ノ時ヨリ三十年以內ニ還了ス可シ

町村會ニ於テ公債募集ノ事ヲ議決スルトキハ償還ノ初期ハ三年以內ト爲シ年々償還ノ步合ヲ定メ募集ノ時ヨリ三十年以內ニ還了ス可シ

定額豫算內ノ支出ヲ爲スカ爲メ必要ナル一時ノ借入金ハ本條ノ例ニ依ラス其年度內ノ收入ヲ以テ償還ス

可キモノトス

第二款　町村ノ歳入出豫算及決算

第百七條　町村長ハ每會計年度收入支出ノ豫知シ得可キ金額ヲ見積リ年度前二箇月ヲ限リ歳入出豫算表ヲ調製ス可シ但町村ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

內務大臣ハ省令ヲ以テ豫算表調製ノ式ヲ定ムルコトヲ得

第百八條　豫算表ハ會計年度前町村會ノ議決ヲ取リ之ヲ郡長ニ報告シ並地方慣行ノ方式ヲ以テ其要領ヲ公告ス可シ

豫算表ヲ町村會ニ提出スルトキハ町村長ハ併セテ其町村事務報告書及財產明細表ヲ提出ス可シ

第百九條　定額豫算外ノ費用又ハ豫算ノ不足アルトキハ町村會ノ認定ヲ得テ之ヲ支出スルコトヲ得

定額豫算中臨時ノ場合ニ支出スルカ爲メニ豫備費ヲ置キ町村長ハ豫メ町村會ノ認定ヲ受ケスシテ豫算外ノ費用又ハ豫算超過ノ費用ニ充ツルコトヲ得但町村會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第百十條　町村會ニ於テ豫算表ヲ議決シタルトキハ町村長ヨリ其謄寫ヲ以テ之ヲ收入役ニ交付ス可シ其豫算表中監督官廳若クハ參事會ノ許可ヲ受ク可キ事項アルトキハ（第百二十五條ヨリ第百二十七條ニ至ル）先ツ其許可ヲ受ク可シ

收入役ハ町村長（第六十八條第二項第三）又ハ監督官廳ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス又收入役ハ町村長ノ命令ヲ受クルモ其支出豫算表中ニ豫定ナキカ又ハ其命令第百九條ノ規定ニ依ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ規定ニ背キタル支拂ハ總テ收入役ノ責任ニ歸ス

第百十一條　町村ノ出納ハ每月例日ヲ定メテ檢查シ及每年少クモ一回臨時檢查ヲ爲ス可シ例月檢查ハ町村長又ハ其代理者之ヲ爲シ臨時檢查ハ町村長又ハ其代理者ノ外町村會ノ互選シタル議員一名以上ノ立會ヲ要ス

第百十二條　決算ハ會計年度ノ終ヨリ三箇月以內ニ之ヲ結了シ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ町村長ニ提出シ町村長ハ之ヲ審查シ意見ヲ附シテ之ヲ町村會ノ認定ニ付ス可シ第六十二條第五項ノ場合ニ於テハ前例ニ依リ町村長ヨリ直ニ之ヲ町村會ニ提出ス可シ其町村會ノ認定ヲ經タルトキハ町村長ハ之ヲ郡長ニ報告ス可シ

第百十三條　決算報告ヲ爲ストキハ第四十條ノ例ニ準シテ議長代理者共ニ故障アルモノトス

第七章　町村行政ノ監督

第百二十六條　左ノ事件ニ關スル町村會ノ議決ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　新ニ町村ノ負債ヲ起シ又ハ負債額ヲ增加シ及第百六條第二項ノ例ニ違フモノ但償還期限三年以內ノモノハ此限ニ在ラス

二　町村特別稅並使用料手數料ヲ新設シ增額シ又ハ變更スル事

三　地租七分ノ一其他直接國稅百分ノ五十ヲ超過スル附加稅ヲ賦課スル事

四　間接國稅ニ附加稅ヲ賦課スル事

五　法律勅令ノ規定ニ依リ官廳ヨリ補助スル歩合金ニ對シ支出金額ヲ定ムル事

第百二十七條　左ノ事件ニ關スル町村會ノ議決ハ郡參事會ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　町村ノ營造物ニ關スル規則ヲ設ケ並改正スル事

二　基本財產ノ處分ニ關スル事（第八十一條）

三　町村有不動產ノ賣却讓與並質入書入ヲ爲ス事

四　各個人特ニ使用スル町村有土地使用法ノ變更ヲ爲ス事（第八十六條）

五　各種ノ保證ヲ與フル事

六　法律勅令ニ依テ負擔スル義務ニ非スシテ向五箇年以上ニ亙リ新ニ町村住民ニ負擔ヲ課スル事

七　均一ノ稅率ニ據ラスシテ國稅府縣稅ニ附加稅ヲ賦課スル事（第九十條第二項）

八　第九十九條ニ從ヒ數個人又ハ町村内ノ一部ニ費用ヲ賦課スル事
九　第百一條ノ準率ニ據ラスシテ夫役及現品ヲ賦課スル事

右市制及町村制に於て直接稅又は間接稅と爲すべき現行租稅の類別は、內務·大藏兩大臣之を定むるものと規定せしを以て(市制第百三十一條及町村制第百三十六條)、之に基き同年七月大藏省告示第九十五號を以て右類別を定め、地租·所得稅(以上國稅)、地租割·戶數割·家屋稅·營業稅·雜種稅(以上地方稅)、及地價割段別割·戶別割·家屋割·營業割(以上區町村費)を直接稅とし、其の他は之を間接稅としたり。斯くて市町村は國稅に對しては地租の外新に所得稅に對しても附加稅を賦課し得ることとなり、又地方稅に對しては戶數割·家屋稅·營業稅·雜種稅に對して附加稅を賦課し得ることとなりたり。

明治二十三年五月法律第三十五號を以て府縣制を公布し從來府縣に於て賦課せし地方稅は之を府縣稅と改稱し、從來通りの規定に據りて賦課せしめしが、唯東京·京都·大阪の三府に於ては特に府稅は之を市部及郡部に分賦することと爲し、其の割合は府會に於て議決の上內務大臣の認可を受けて施行するものとし、市に於ては之を市の豫算に編入して市稅として徵收するものと定めたり。玆に於てか此等の三市に於ては當然市稅の賦課額增大するに至るべきを以て、之に應ずると共に、時勢の進展に伴ふ地方費の膨脹に處するが爲め、市稅地租割の制限を緩和することと爲し、卽ち府縣制第九十五條に於て、府縣制施行後に於ては東京·京都·大阪の三市に在りては地租七分の三·二五、其の他の市に在りては同七分の一·五迄は主務大臣の許可を要せざることと定めたり。又府縣制の公布と同時に法律第三十六號を以て郡制を公布し、郡をして其の經費の一部を郡內の各町村に分賦することを得せしめ、各町村は右分賦額を町村の豫算に編入して町村稅として徵收するものと爲せしが、其の結果は町村に對しても從來の課稅の制限を緩和するの必要を生ぜしを以て、郡制第八十八條に於て、郡制施行の後は町村稅地租割は市稅地租割と同じく、本稅七分の一·五迄は主務大臣の許可を要せざるものと定めたり。

然るに明治三十二年三月法律第六十四號を以て府縣制の全文を改正し、其の第百三條第二項に於て『府縣ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ費用ヲ市町村ニ分賦スルコトヲ得』と規定したるを以て、之に基き同年六月勅令第三百十六號を以て左の如く之を規定したり。

勅令第三百十六號(明治三十二年六月二十九日)

第一條　府縣ハ臨時少額ノ費用ノ爲特ニ賦課徵收ヲ爲スヲ要スル場合ニ於テハ其ノ費用ヲ府縣內市町村ニ分賦スルコトヲ得

前項ニ依リ分賦スヘキ費用ノ限度ハ內務大臣之ヲ定ム

第一項分賦ノ割合ハ豫算ノ屬スル年度ノ前前年度ニ於ケル市町村ノ直接國稅府縣稅ノ徵收額ニ依ル但シ本條ノ分賦方法ニ依リ難キ事情アルトキハ府縣知事ハ府縣會ノ議決ヲ經內務大臣ノ許可ヲ得テ特別ノ分賦方法ヲ設クルコトヲ得

第二條　市部會郡部會ヲ設ケタル府縣ニ於テハ府縣會ノ議決ヲ經テ其ノ市部ニ屬スル部分ヨリ徵收スヘキ額ヲ市ニ分賦スルコトヲ得

第三條　法律命令中別ニ規定アルモノヲ除ク外市部會郡部會ヲ設ケタル府縣ニ於テハ府縣ノ費用ヲ以テ支辨スヘキ事件ニシテ其ノ市部ト郡部ト利益ノ程度ヲ異ニシ均一ノ賦課ヲ爲スコトヲ得

附　則

第四條　本令ハ明治三十二年七月一日ヨリ施行ス

尙右の勅令に基き政府は同月內務省令第二十九號を以て、右勅令に於て定めたる府縣の市町村に分賦し得る費用の限度をば當該年度の府縣稅既定豫算額の十分の一と定めたり。

明治三十三年三月法律第四十七號及同第四十八號を以て、市制及町村制に改正を施し、先づ法律第四十七號を以て市町村の行政に關し主務大臣の許可を要する事項中輕易なるものは、勅令を以て許可の職權を府縣知事に委任することを得る旨定め、更に法律第四十八號を以て地租附加稅の制限に改正を加へ、市制第百二十二條第三號及町村制第百二十六條第三號に於て地租七分の一と定められたるを五分の一に改めたり。

又明治四十年五月勅令第二百十七號を以て、市町村立小學校教育費を道府縣費より支出するの件を公布せしが、之に依りて道府縣は市町村立小學校教育費國庫補助法に依りて配賦する金額と同額の金額を支出することとなり、從つて市町村教育費は道府縣と國庫より同額の補助金を得ることとなりたり。

明治四十四年四月法律第六十八號及第六十九號を以て夫々市制及町村制の全文を改正し、共に同年十月一日より之を實施したるが(勅令第二百三十八號)今其の財務に關する條項に就き舊制と異る點を列擧すれば左の如し。

(一) 市町村の內外に營業所を設け營業を爲す者にして、其の營業又は收入に對する本稅を分別して納めざる者に對する附加稅竝住所滯在市町村の內外に亙る者の收入にして、土地家屋物件又は營業所を設くる營業より生ずる收入に非ざる者に對し市稅を課する場合に付ては勅令を以て之を定むる規定を設くること。

(二) 夫役又は現品は直接市町村稅を準率とし、直接稅を課せざる市町村に於ては直接國稅を準據とし且之を金錢に算出して賦課すべきものとせしこと。

(三) 免稅物件の內より學藝美術慈善の用に供する土地を削り教育所說教所を加へしこと。

(四) 市又は町村は特別會計を設くることを得、又豫算に繼續費を設くることを得るものとせしこと。

(五) 市町村債に關し內務大藏兩大臣の許可を要する事項中より、償還期限三年以內の場合を除き、又附加稅制限の項を削除せしこと。

(六) 市町村は公益上必要ある場合に於て、府縣知事又は郡長の許可を受けて寄附又は補助を爲すことを得るものとせしこと。

今市制及町村制中財務に關する規定を揭記すれば左の如し。

市制(明治四十四年四月七日法律第六十八號)(抄錄)

第六章　市ノ財務

第一款　財產營造物及市稅

第百九條　收益ノ爲ニスル市ノ財產ハ基本財產トシ之ヲ維持スヘシ

市ハ特定ノ目的ノ爲特別ノ基本財產ヲ設ケ又ハ金穀等ヲ積立ツルコトヲ得

第百十條　舊來ノ慣行ニ依リ市住民中特ニ財產又ハ營造物ヲ使用スル權利ヲ有スル者アルトキハ其ノ舊慣ニ依ル舊慣ヲ變更又ハ廢止セムトスルトキハ市會ノ議決ヲ經ヘシ

前項ノ財產又ハ營造物ヲ新ニ使用セムトスル者アルトキハ市ハ之ヲ許可スルコトヲ得

第百十一條　市ハ前條ニ規定スル財產ノ使用方法ニ關シ市規則ヲ設クルコトヲ得

第百十二條　市ハ第百十條第一項ノ使用者ヨリ使用料ヲ徵收シ同條第二項ノ使用ニ關シテハ使用料若ハ一時ノ加入金ヲ徵收シ又ハ使用料及加入金ヲ共ニ徵收スルコトヲ得

第百十三條　市ハ營造物ノ使用ニ付使用料ヲ徵收スルコトヲ得

市ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第百十四條　財產ノ賣却貸與工事ノ請負及物件勞力其ノ他ノ供給ハ競爭入札ニ付スヘシ但シ臨時急施ヲ要スルトキ入札ノ價額其ノ費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ市會ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第百十五條　市ハ其ノ公益上必要アル場合ニ於テハ寄附又ハ補助ヲ爲スコトヲ得

第百十六條　市ハ其ノ必要ナル費用及從來法令ニ依リ又ハ將來法律勅令ニ依リ市ノ負擔ニ屬スル費用ヲ支辨スル義務ヲ負フ

市ハ其ノ財產ヨリ生スル收入使用料手數料過料過怠金其ノ他法令ニ依リ市ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ市稅及夫役現品ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第百十七條　市稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキモノ左ノ如シ

一　國稅府縣稅ノ附加稅

二　特別稅

直接國稅又ハ直接府縣稅ノ附加稅ハ均一ノ稅率ヲ以テ之ヲ徵收スヘシ但シ第百六十七條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

國稅ノ附加稅タル府縣稅ニ對シテハ附加稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

特別稅ハ別ニ稅目ヲ起シテ課稅スルノ必要アルトキ賦課徵收スルモノトス

第百十八條　三月以上市內ニ滯在スル者ハ其ノ滯在ノ初ニ遡リ市稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第百十九條　市內ニ住所ヲ有セス又ハ三月以上滯在スルコトナシト雖市內ニ於テ土地家屋物件ヲ所有シ使用シ若ハ占有シ市內ニ於テ特定ノ行爲ヲ爲シ又ハ市內ニ於テ營業所ヲ設ケテ營業ヲ爲ス者ハ其ノ土地家屋物件營業若ハ其ノ收入ニ對シ又ハ其ノ行爲ニ對シテ賦課スル市稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第百二十條　納稅者ノ市外ニ於テ所有シ使用シ占有スル土地家屋物件若ハ其ノ收入又ハ市外ニ於テ營業所ヲ設ケタル營業若ハ其ノ收入ニ對シテハ市稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

市ノ內外ニ於テ營業所ヲ設ケ營業ヲ爲ス者ニシテ其ノ營業又ハ收入ニ對スル本稅ヲ分別シテ納メサルモノニ對シ附加稅ヲ賦課スル場合及住所滯在市ノ內外ニ涉ル者ノ收入ニシテ土地家屋物件又ハ營業所ヲ設ケタル營業ヨリ生スル收入ニ非サルモノニ對シ市稅ヲ賦課スル場合ニ付テハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第百二十一條　所得稅法第五條ニ揭クル所得ニ對シテハ市稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

神社寺院祠宇佛堂ノ用ニ供スル建物及其ノ境內地竝教會所說教所ノ用ニ供スル建物及其ノ構內地ニ對シテハ市稅ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ有料ニテ之ヲ使用セシムル者及住宅ヲ以テ教會所說教所ノ用ニ充ツル者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

國府縣市町村其ノ他公共團體ニ於テ公用ニ供スル家屋物件及營造物ニ對シテハ市稅ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ有料ニテ之ヲ使用セシムル者及使用收益者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

國ノ事業又ハ行爲及國有ノ土地家屋物件ニ對シテハ國ニ市稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

前四項ノ外市稅ヲ賦課スルコトヲ得サルモノハ別ニ法律勅令ノ定ムル所ニ依ル

第百二十二條　數人ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他ノ必要ナル費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得」

市ノ一部ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他ノ必要ナル費用ハ其ノ部內ニ於テ市稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ營造物ヨリ生スル收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

前項ノ場合ニ於テ其ノ一部ノ收入アルトキ亦同シ

數人又ハ市ノ一部ヲ利スル財產ニ付テハ前三項ノ例ニ依ル

第百二十三條　市稅及其ノ賦課徵收ニ關シテハ本法其ノ他ノ法律ニ規定アルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第百二十四條　數人又ハ市ノ一部ニ對シ特ニ利益アル事件ニ關シテハ市ハ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ數人若ハ市ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲スコトヲ得

第百二十五條　夫役又ハ現品ハ直接市稅ヲ賦課セサル市ニ於テハ直接國稅ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシ但シ第百六十七條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

學藝美術及手工ニ關スル勞務ニ付テハ夫役ヲ賦課スルコトヲ得ス

夫役ヲ賦課セラレタル者ハ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得

夫役又ハ現品ハ金錢ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第一項及前項ノ規定ハ急迫ノ場合ニ賦課スル夫役ニ付テハ之ヲ適用セス

第百二十六條　非常災害ノ爲必要アルトキハ市ハ他人ノ土地ヲ一時使用シ又ハ其ノ土石竹木其ノ他ノ物品ヲ使用シ若ハ收用スルコトヲ得但シ其ノ損失ヲ補償スヘシ

前項ノ場合ニ於テ危險防止ノ爲必要アルトキハ市長警察官吏又ハ監督官廳ハ市内ノ居住者ヲシテ防禦ニ從事セシムルコトヲ得

第一項但書ノ規定ニ依リ補償スヘキ金額ハ協議ニ依リ之ヲ定ム協議調ハサルトキハ鑑定人ノ意見ヲ徵シ府縣知事之ヲ決定ス決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

前項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ本人ニ交付スヘシ

第一項ノ規定ニ依リ土地ノ一時使用ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣知事ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第百二十七條　市稅ノ賦課ニ關シ必要アル場合ニ於テハ當該吏員ハ日出ヨリ日沒迄ノ間營業者ニ關シテハ仍其ノ營業時間内家宅若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ノ檢查ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ當該吏員ハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帶スヘシ

第百二十八條　市長ハ納稅者中特別ノ事情アル者ニ對シ納稅延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ越ユル場合ハ市參事會ノ議決ヲ經ヘシ

市ハ特別ノ事情アル者ニ限リ市稅ヲ減免スルコトヲ得

第百二十九條　使用料手數料及特別稅ニ關スル事項ニ付テハ市條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ其ノ條例中ニハ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得

財產又ハ營造物ノ使用ニ關シテハ市條例ヲ以テ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得

過料ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第百三十條　市稅ノ賦課ヲ受ケタル者其ノ賦課ニ付違法又ハ錯誤アリト認ムルトキハ徵稅令書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三月以内ニ市長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

財產又ハ營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ之ヲ市長ニ申立ツルコトヲ得

前二項ノ異議ハ之ヲ市參事會ノ決定ニ付スヘシ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第五項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一項及前項ノ規定ハ使用料手數料及加入金ノ徵收竝夫役現品ノ賦課ニ關シ之ヲ準用ス

前二項ノ規定ニ依ル決定及裁決ニ付テハ市長ヨリモ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

前三項ノ規定ニ依ル裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第百三十一條　市稅、使用料、手數料、加入金、過料、過怠金其ノ他ノ市ノ收入ヲ定期内ニ納メサル者アルトキハ市長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ

夫役現品ノ賦課ヲ受ケタル者定期内ニ其ノ履行ヲ爲サス又ハ夫役現品ニ代フル金錢ヲ納メサルトキハ市長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ急迫ノ場合ニ賦課シタル夫役ニ付テハ更ニ之ヲ金額ニ算出シ期限ヲ指定シテ其ノ納付ヲ命スヘシ

前二項ノ場合ニ於テハ市條例ノ定ムル所ニ依リ手數料ヲ徵收スルコトヲ得

滯納者第一項又ハ第二項ノ督促又ハ命令ヲ受ケ其ノ指定ノ期限內ニ之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分スヘシ

第一項乃至第三項ノ徵收金ハ府縣ノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ有シ其ノ追徵還付及時效ニ付テハ國稅ノ例ニ依ル

前三項ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第四項ノ處分中差押物件ノ公賣ハ處分ノ確定ニ至ル迄執行ヲ停止ス

第百三十二條　市ハ其ノ負債ヲ償還スル爲、市ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ爲ス爲又ハ天災事變等ノ爲必要アル場合ニ限リ市債ヲ起スコトヲ得

市債ヲ起スニ付市會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ起債ノ方法、利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘシ

市長ハ豫算內ノ支出ヲ爲ス爲市參事會ノ議決ヲ經テ一時ノ借入金ヲ爲スコトヲ得

前項ノ借入金ハ其ノ會計年度內ノ收入ヲ以テ償還スヘシ

第二款　歲入出豫算及決算

第百三十三條　市長ハ每會計年度歲入出豫算ヲ調製シ遲クトモ年度開始ノ一月前ニ市會ノ議決ヲ經ヘシ

市ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル

豫算ヲ市會ニ提出スルトキハ市長ハ併セテ事務報告書及財產表ヲ提出スヘシ

第百三十四條　市長ハ市會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加又ハ更正ヲ爲スコトヲ得

第百三十五條　市費ヲ以テ支辨スル事件ニシテ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ市會ノ議決ヲ經テ其ノ年期間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

第百三十六條　市ハ豫算外ノ支出又ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クヘシ

豫備費ハ市會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第百三十七條　豫算ハ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ府縣知事ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ

第百三十八條　市ハ特別會計ヲ設クルコトヲ得

第百三十九條　市會ニ於テ豫算ヲ議決シタルトキハ市長ヨリ其ノ謄本ヲ收入役ニ交付スヘシ

收入役ハ市長又ハ監督官廳ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス命令ヲ受クルモ支出ノ豫算ナク且豫備費支出、費目流用其ノ他財務ニ關スル規定ニ依リ支出ヲ爲スコトヲ得サルトキ亦同シ

第百四十條　市ノ支拂金ニ關スル時效ニ付テハ政府ノ支拂金ノ例ニ依ル

第百四十一條　市ノ出納ハ每月例日ヲ定メテ之ヲ檢査シ且每會計年度少クトモ二回臨時檢査ヲ爲スヘシ

檢査ハ市長之ヲ爲シ臨時檢査ニハ名譽職參事會員ニ於テ互選シタル參事會員二人以上ノ立會ヲ要ス

第百四十二條　市ノ出納ハ翌年度六月三十日ヲ以テ閉鎖ス

決算ハ出納閉鎖後一月以內ニ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ市長ニ提出スヘシ市長ハ之ヲ審査シ意見ヲ付シテ次ノ通常豫算ヲ議スル會議迄ニ之ヲ市會ノ認定ニ付スヘシ

決算ハ其ノ認定ニ關スル市會ノ議決ト共ニ之ヲ府縣知事ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ

決算ヲ市參事會ノ會議ニ付スル場合ニ於テハ市長市參與及助役ハ其ノ議決ニ加ハルコトヲ得ス

第百四十三條　豫算調製ノ式、費目流用其ノ他財務ニ關シ必要ナル規定ハ內務大臣之ヲ定ム

第九章　市ノ監督

第百六十六條　左ニ揭クル事件ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ

一　市債ヲ起シ竝起債ノ方法、利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更スル事但シ第百三十二條第三項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス

二　特別稅ヲ新設シ增額シ又ハ變更スル事

三　間接國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

四　使用料手數料及加入金ヲ新設シ增額シ又ハ變更スル事

第百六十七條　左ニ揭クル事件ハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

一　基本財產ノ管理及處分ニ關スル事

二　特別基本財產及積立金穀等ノ管理及處分ニ關スル事

三　第百十條ノ規定ニ依リ舊慣ヲ變更又ハ廢止スル事

四　寄附又ハ補助ヲ爲ス事

五　不動產ノ管理及處分ニ關スル事

六　均一ノ稅率ニ依ラスシテ國稅又ハ府縣稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

七　第百二十二條第一項第二項及第四項ノ規定ニ依リ數人又ハ市ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムル事

八　第百二十四條ノ規定ニ依リ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ數人若ハ市ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲ス事

九　第百二十五條ノ準率ニ依ラスシテ夫役現品ヲ賦課スル事但シ急迫ノ場合ニ賦課スル夫役ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

十　繼續費ヲ定メ又ハ變更スル事

町村制（明治四十四年四月七日法律第六十九號）（抄錄）

第五章　町村ノ財務

第一款　財產營造物及町村稅

第八十九條　收益ノ爲ニスル町村ノ財產ハ基本財產トシ之ヲ維持スヘシ

町村ハ特定ノ目的ノ爲特別ノ基本財產ヲ設ケ又ハ金穀等ヲ積立ツルコトヲ得

第九十條　舊來ノ慣行ニ依リ町村住民中特ニ財產又ハ營造物ヲ使用スル權利ヲ有スル者アルトキハ其ノ舊慣ニ依ル舊慣ヲ變更又ハ廢止セムトスルトキハ町村會ノ議決ヲ經ヘシ

前項ノ財產又ハ營造物ヲ新ニ使用セムトスル者アルトキハ町村ハ之ヲ許可スルコトヲ得

第九十一條　町村ハ前條ニ規定スル財產ノ使用方法ニ關シ町村規則ヲ設クルコトヲ得

第九十二條　町村ハ第九十條第一項ノ使用者ヨリ使用料ヲ徵收シ同條第二項ノ使用ニ關シテハ使用料若ハ一時ノ加入金ヲ徵收シ又ハ使用料及加入金ヲ共ニ徵收スルコトヲ得

第九十三條　町村ハ營造物ノ使用ニ付使用料ヲ徵收スルコトヲ得

町村ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第九十四條　財產ノ賣却貸與工事ノ請負及物件勞力其ノ他ノ供給ハ競爭入札ニ付スヘシ但シ臨時急施ヲ要スルトキ、入札ノ價額其ノ費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ町村會ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九十五條　町村ハ其ノ公益上必要アル場合ニ於テハ寄附又ハ補助ヲ爲スコトヲ得

第九十六條　町村ハ其ノ必要ナル費用及從來法令ニ依リ又ハ將來法律勅令ニ依リ町村ノ負擔ニ屬スル費用ヲ支辨スル義務ヲ負フ

町村ハ其ノ財產ヨリ生スル收入、使用料、手數料、過料、過怠金其ノ他法令ニ依リ町村ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ町村稅及夫役現品ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第九十七條　町村稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキモノ左ノ如シ

一　國稅府縣稅ノ附加稅

二　特別稅

直接國稅又ハ直接府縣稅ノ附加稅ハ均一ノ稅率ヲ以テ之ヲ徵收スヘシ但シ第百四十七條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

國稅ノ附加稅タル府縣稅ニ對シテハ附加稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

特別稅ハ別ニ稅目ヲ起シテ課稅スルノ必要アルトキ賦課徵收スルモノトス

第九十八條　三月以上町村内ニ滯在スル者ハ其ノ滯在ノ初ニ遡リ町村稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第九十九條　町村内ニ住所ヲ有セス又ハ三月以上滯在スルコトナシト雖町村内ニ於テ土地家屋物件ヲ所有シ使用シ若ハ占有シ町村内ニ營業所ヲ設ケテ營業ヲ爲シ又ハ町村内ニ於テ特定ノ行爲ヲ爲ス者ハ其ノ土地家屋物件營業若ハ其ノ收入ニ對シ又ハ其ノ行爲ニ對シテ賦課スル町村稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第百條　納稅者ノ町村外ニ於テ所有シ使用シ占有スル土地家屋物件若ハ其ノ收入又ハ町村外ニ於テ營業所ヲ設ケタル營業若ハ其ノ收入ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

町村ノ内外ニ於テ營業所ヲ設ケ營業ヲ爲ス者ニシテ其ノ營業又ハ收入ニ對スル本稅ヲ分別シテ納メサルモノニ對シ附加稅ヲ賦課スル場合及住所滯在町村ノ内外ニ涉ル者ノ收入ニシテ土地家屋物件又ハ營業所ヲ設ケタル營業ヨリ生スル收入ニ非サルモノニ對シ町村稅ヲ賦課スル場合ニ付テハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第百一條　所得稅法第五條ニ揭クル所得ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

神社寺院祠宇佛堂ノ用ニ供スル建物及其ノ境内地竝教會所說教所ノ用ニ供スル建物及其ノ構内地ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ有料ニテ之ヲ使用セシムル者及住宅ヲ以テ教會所說教所ノ用ニ充ツル者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

國府縣市町村其ノ他公共團體ニ於テ公用ニ供スル家屋物件及營造物ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ有料ニテ之ヲ使用收益者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

國ノ事業又ハ行爲及國有ノ土地家屋物件ニ對シテハ國ニ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

前四項ノ外町村稅ヲ賦課スルコトヲ得サルモノハ別ニ法律勅令ノ定ムル所ニ依ル

第百二條　數人ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他ノ必要ナル費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得

町村ノ一部ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他ノ必要ナル費用ハ其ノ部内ニ於テ町村稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ營造物ヨリ生スル收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

前項ノ場合ニ於テ其ノ一部ノ收入アルトキ亦同シ

數人又ハ町村ノ一部ヲ利スル財産ニ付テハ前三項ノ例ニ依ル

第百三條　町村稅及其ノ賦課徵收ニ關シテハ本法其ノ他ノ法律ニ規定アルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第百四條　數人又ハ町村ノ一部ニ對シ特ニ利益アル事件ニ關シテハ町村ハ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ數人若ハ町村ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲スコトヲ得

第百五條　夫役又ハ現品ハ直接町村稅ヲ賦課セサル町村ニ於テハ直接國稅ヲ準率ト爲シ直接町村稅ヲ賦課スル町村ニ於テハ直接國稅ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシ但シ第百四十七條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

學藝美術及手工ニ關スル勞務ニ付テハ夫役ヲ賦課スルコトヲ得ス

夫役ヲ賦課セラレタル者ハ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得

夫役又ハ現品ハ金錢ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第一項及前項ノ規定ハ急迫ノ場合ニ賦課スル夫役ニ付テハ之ヲ適用セス

第百六條　非常災害ノ爲必要アルトキハ町村ハ他人ノ土地ヲ一時使用シ又ハ其ノ土石竹木其ノ他ノ物品ヲ使用シ若ハ收用スルコトヲ得但シ其ノ損失ヲ補償スヘシ

前項ノ場合ニ於テ危險防止ノ爲必要アルトキハ町村長、警察官吏又ハ監督官廳ハ町村内ノ居住者ヲシテ防禦ニ從事セシムルコトヲ得

第一項但書ノ規定ニ依リ補償スヘキ金額ハ協議ニ依リ之ヲ定ム協議調ハサルトキハ鑑定人ノ意見ヲ徵シ府縣知事之ヲ決定ス決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

前項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ本人ニ交付スヘシ

第一項ノ規定ニ依リ土地ノ一時使用ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ郡長ニ訴願シ其ノ裁

決ニ不服アルトキハ府縣知事ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第百七條　町村稅ノ賦課ニ關シ必要アル場合ニ於テハ當該吏員ハ日出ヨリ日沒迄ノ間營業者ニ關シテハ仍其ノ營業時間內家宅若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ノ檢查ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ當該吏員ハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帶スヘシ

第百八條　町村長ハ納稅者中特別ノ事情アル者ニ對シ納稅延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ越ユル場合ハ町村會ノ議決ヲ經ヘシ

町村ハ特別ノ事情アル者ニ限リ町村稅ヲ減免スルコトヲ得

第百九條　使用料手數料及特別稅ニ關スル事項ニ付テハ町村條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ其ノ條例中ニハ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得

財產又ハ營造物ノ使用ニ關シテハ町村條例ヲ以テ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得

過料ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第百十條　町村稅ノ賦課ヲ受ケタル者其ノ賦課ニ付違法又ハ錯誤アリト認ムルトキハ徵稅令書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三月以內ニ町村長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

財產又ハ營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ之ヲ町村長ニ申立ツルコトヲ得

前二項ノ異議ハ之ヲ町村會ノ決定ニ付スヘシ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第五項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一項及前項ノ規定ハ使用料手數料及加入金ノ徵收竝夫役現品ノ賦課ニ關シ之ヲ準用ス

前二項ノ規定ニ依ル決定及裁決ニ付テハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

前三項ノ規定ニ依ル裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第百十一條　町村稅使用料手數料加入金過料過怠金其ノ他ノ町村ノ收入ヲ定期內ニ納メサル者アルトキハ町村長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ

夫役現品ノ賦課ヲ受ケタル者定期內ニ其ノ履行ヲ爲サス又ハ夫役現品ニ代フル金錢ヲ納メサルトキハ町村長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ急迫ノ場合ニ賦課シタル夫役ニ付テハ更ニ之ヲ金額ニ算出シ期限ヲ指定シテ其ノ納付ヲ命スヘシ

前二項ノ場合ニ於テハ町村條例ノ定ムル所ニ依リ手數料ヲ徵收スルコトヲ得

滯納者第一項又ハ第二項ノ督促又ハ命令ヲ受ケ其ノ指定ノ期限內ニ之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分スヘシ

第一項乃至第三項ノ徵收金ハ府縣ノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ有シ其ノ追徵還付及時效ニ付テハ國稅ノ例ニ依ル

前三項ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第四項ノ處分中差押物件ノ公賣ハ處分ノ確定ニ至ル迄執行ヲ停止ス

第百十二條　町村ハ其ノ負債ヲ償還スル爲町村ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ爲ス爲又ハ天災事變等ノ爲必要アル場合ニ限リ町村債ヲ起スコトヲ得

町村債ヲ起スニ付町村會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ起債ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘシ

町村ハ豫算內ノ支出ヲ爲ス爲一時ノ借入金ヲ爲スコトヲ得

前項ノ借入金ハ其ノ會計年度內ノ收入ヲ以テ償還スヘシ

第二款　歲入出豫算及決算

第百十三條　町村長ハ每會計年度歲入出豫算ヲ調製シ遲クトモ年度開始ノ一月前ニ町村會ノ議決ヲ經ヘシ」
町村ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル
豫算ヲ町村會ニ提出スルトキハ町村長ハ併セテ事務報告書及財產表ヲ提出スヘシ
第百十四條　町村長ハ町村會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加又ハ更正ヲ爲スコトヲ得
第百十五條　町村費ヲ以テ支辨スル事件ニシテ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ町村會ノ議決ヲ經テ其ノ年期間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得
第百十六條　町村ハ豫算外ノ支出又ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クヘシ
豫備費ハ町村會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス
第百十七條　豫算ハ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ郡長ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ
第百十八條　町村ハ特別會計ヲ設クルコトヲ得
第百十九條　町村會ニ於テ豫算ヲ議決シタルトキハ町村長ヨリ其ノ謄本ヲ收入役ニ交付スヘシ
收入役ハ町村長又ハ監督官廳ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス命令ヲ受クルモ支出ノ豫算ナク且豫備費支出費目流用其ノ他財務ニ關スル規定ニ依リ支出ヲ爲スコトヲ得サルトキ亦同シ
前二項ノ規定ハ收入役ノ事務ヲ兼掌シタル町村長又ハ助役ニ之ヲ準用ス
第百二十條　町村ノ支拂金ニ關スル時效ニ付テハ政府ノ支拂金ノ例ニ依ル
第百二十一條　町村ノ出納ハ每月例日ヲ定メテ之ヲ檢查シ且每會計年度少クトモ二回臨時檢查ヲ爲スヘシ」
檢查ハ町村長之ヲ爲シ臨時檢查ニハ町村會ニ於テ選擧シタル議員二人以上ノ立會ヲ要ス
第百二十二條　町村ノ出納ハ翌年度六月三十日ヲ以テ閉鎖ス
決算ハ出納閉鎖後一月以內ニ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ町村長ニ提出スヘシ町村長ハ之ヲ審查シ意見ヲ付シテ次ノ通常豫算ヲ議スル會議迄ニ之ヲ町村會ノ認定ニ付スヘシ
第六十七條第八項ノ場合ニ於テハ前項ノ例ニ依ル但シ町村長ニ於テ養掌シタルトキハ直ニ町村會ノ認定ニ付スヘシ
決算ハ其ノ認定ニ關スル町村會ノ議決ト共ニ之ヲ郡長ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ
決算ノ認定ニ關スル會議ニ於テハ町村長及助役共ニ議長ノ職務ヲ行フコトヲ得ス
第百二十三條　豫算調製ノ式費目流用其ノ他財務ニ關シ必要ナル規定ハ內務大臣之ヲ定ム

第八章　町村ノ監督

第百四十六條　左ニ揭クル事件ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ
一　町村債ヲ起シ竝起債ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更スル事但シ第百十二條第三項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス
二　特別稅ヲ新設シ增額シ又ハ變更スル事
三　間接國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事
四　使用料手數料及加入金ヲ新設シ增額シ又ハ變更スル事
第百四十七條　左ニ揭クル事件ハ郡長ノ許可ヲ受クヘシ
一　基本財產ノ管理及處分ニ關スル事
二　特別基本財產及積立金穀等ノ管理及處分ニ關スル事
三　第九十條ノ規定ニ依リ舊慣ヲ變更又ハ廢止スル事
四　寄附又ハ補助ヲ爲ス事
五　不動產ノ管理及處分ニ關スル事
六　均一ノ稅率ニ依ラスシテ國稅又ハ府縣稅ノ附加稅ヲ賦課スル事
七　第百二條第一項第二項及第四項ノ規定ニ依リ數人又ハ町村ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムル事
八　第百四條ノ規定ニ依リ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ數人若ハ町村ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲ス事
九　第百五條ノ準率ニ依ラスシテ夫役現品ヲ賦課スル事但シ急迫ノ場合ニ賦課スル夫役ニ付テハ此ノ限ニ付スヘシ

ニ在ラス

十　繼續費ヲ定メ又ハ變更スル事

市制及町村制の改正に伴ひ同年九月勅令第二百四十三號を以て之が施行に關する件を公布し、以て市制・町村制施行上に於ける諸般の事項を規定せしが、右の中財務に關する條項を抄錄すれば左の如し。

勅令第二百四十三號（明治四十四年九月二十二日）（抄錄）

第十四條　從前ノ使用料、手數料及特別稅ニシテ市町村條例ニ依ラサルモノハ之ヲ市町村條例ヲ以テ規定シタルモノト看做ス

使用料、手數料及特別稅ニ關シ從前市町村條例ニ規定シタル科料ハ之ヲ過料ト看做ス但シ市制町村制施行前ノ科料ノ處分ヲ受ケタル者ノ出訴ニ付テハ從前ノ規定ニ依ル

第十五條　市制町村制施行前市町村稅ノ賦課又ハ市町村ノ營造物市町村有財產若ハ其ノ所得ヲ使用スル權利ニ關シ市參事會又ハ町村長ニ申立テタル訴願ハ之ヲ市長又ハ町村長ニ爲シタル異議ノ申立ト看做シ其ノ爲シタル裁決ニ不服アル者ハ從前ノ規定ニ依ル訴願期間內ニ府縣參事會ニ訴願スルコトヲ得

市制町村制施行前市町村ノ營造物市町村有財產又ハ其ノ所得ヲ使用スル權利ニ付爲シタル處分ニ對スル異議ハ從前ノ規定ニ依ル訴願期間內ニ之ヲ申立ツヘシ

第十六條　手數料ノ徵收及市町村稅ノ滯納處分ニ關スル訴願ニシテ郡長又ハ府縣知事ニ於テ受理シタルモノハ之ヲ府縣參事會ニ於テ受理シタルモノト看做ス其ノ內務大臣ノ受理シタルモノニ付テハ從前ノ規定ニ依ル

市制町村制施行前ノ手數料ノ徵收ニ付テハ從前ノ規定ニ依ル訴願期間內ニ市町村長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得其ノ郡長ニ於テ爲シタル訴願ノ裁決ニ不服アル者ハ從前ノ規定ニ依ル訴願期間內ニ府縣參事會ニ訴願スルコトヲ得其ノ府縣知事ニ於テ爲シタル裁決ハ府縣參事會ニ於テ爲シタル裁決ト看做ス

市制町村制施行前ノ市町村稅ノ滯納處分又ハ町村稅ノ滯納處分ニ關スル郡長ノ裁決ニ不服アル者ニ付テハ前項ノ規定ヲ準用ス

第十七條　市町村ノ一部ニ屬スル財產又ハ營造物ニ關シ區會又ハ區總會ヲ設クルカ爲市町村條例ノ設定ニ付府縣參事會又ハ郡參事會ヨリ內務大臣ニ提出シタル申請ハ之ヲ府縣知事又ハ郡長ノ申請ト看做ス

更に又市制・町村制の改正に伴ひ、同年九月勅令第二百四十一號及第二百四十二號を以て市稅及町村稅の賦課徵收に關する件を公布し、更に勅令第二百四十四號を以て市制第六條の市の區に關する件を公布したるが、又同月內務省令第十五號を以て市及町村に於ける直接稅と間接稅の種類を定め、超えて翌四十五年五月內務省告示第四十三號を以て市町村財務規程を定め、尋いで大正元年八月勅令第十八號を以て市制第百六十九條及町村制第百四十九條に依る命令の件を公布し、引續き同年十二月內務省令第十八號を以て市町村豫算調製の件を公布したり。以下此等の諸規定に關し簡單に說明すべし。

（一）　市稅及町村稅の賦課徵收に關する件

明治四十四年九月勅令第二百四十一號及同第二百四十二號を以て公布せる市稅及町村稅の賦課・徵收に關する規定竝に其の改正に就ては、既に第五編內國稅附錄地方稅第四節に於て之を記述せしを以て、茲には之を省略に附す。

（二）　市制第六條の市の區に關する件

市制第六條は『勅令ヲ以テ指定スル市ノ區ハ之ヲ法人トス其ノ財產及營造物ニ關スル事務其ノ他

法令ニ依リ區ニ屬スル事務ヲ處理ス』と規定したるが、之に基き明治四十四年九月勅令第二百三十九號を以て東京・京都・大阪の三市を指定すると共に、勅令第二百四十四號を以て區の權限を定めたり。右の勅令は法人としての區に關する諸般の事項を規定したるものなるが、其の財務に關しては、區は其の財產及營造物に關し必要なる費用を支辨する義務を負ふものとし、且つ其の支出は區の財產より生ずる收入・使用料其他法令に依り區に屬する收入を以て之に充て、猶不足ある場合に於て市は其區に於て特に賦課する市稅を以て之に充つべきものとしたり。而して右の市稅に就き市會の議決すべき事項は市の定めたる制限內に於て區會之を議決するものとせり。

(三)　市町村財務規程

市制第百四十三條及町村制第百二十三條は『豫算調製ノ式、費目流用其ノ他財務ニ關シ必要ナル規定ハ內務大臣之ヲ定ム』と規定したるが、本條に基き明治四十四年九月內務省令第十五號を以て市町村財務規程を公布したり。左に其の全文を揭ぐべし。

市町村財務規程（明治四十四年九月二十二日內務省令第十五號）

第一條　市町村稅其ノ他一切ノ收入ヲ歲入トシ一切ノ經費ヲ歲出トシ歲入歲出ハ豫算ニ編入スヘシ

第二條　各年度ニ於テ決定シタル歲入ヲ以テ他ノ年度ニ屬スヘキ歲出ニ充ツルコトヲ得ス

第三條　歲入ノ年度所屬ハ左ノ區分ニ依ル

一　市町村條例又ハ豫メ市町村會ノ議決ヲ以テ納期ヲ定メタル收入ハ其ノ納期末日ノ屬スル年度

二　定期ニ賦課スルコトヲ得サルカ爲特ニ納期ヲ定メタル收入又ハ隨時ノ收入ニシテ徵稅令書又ハ納額告知書ヲ發スルモノハ徵稅令書又ハ納額告知書ヲ發シタル日ノ屬スル年度

三　隨時ノ收入ニシテ納額告知書等ヲ發セサルモノハ領收ヲ爲シタル日ノ屬スル年度

第四條　歲出ノ所屬年度ハ左ノ區分ニ依ル

一　費用辨償・報酬・給料・旅費・退隱料・退職給與金・死亡給與金・遺族扶助料・其ノ他ノ給與・傭人料ノ類ハ其ノ支給スヘキ事實ノ生シタル時ノ屬スル年度但シ別ニ定マリタル支拂期日アルトキハ其ノ支拂期日ノ屬スル年度

二　通信運搬費・土木建築費・其ノ他物件ノ購入代價ノ類ハ契約ヲ爲シタル時ノ屬スル年度但シ契約ニ依リ定メタル支拂期日アルトキハ其ノ支拂期日ノ屬スル年度

三　缺損補塡ハ其ノ補塡ノ決定ヲ爲シタル日ノ屬スル年度

四　前各號ニ揭クルモノヲ除クノ外ハ總テ支拂命令ヲ發シタル日ノ屬スル年度

第五條　各年度ニ於テ歲計ニ剩餘アルトキハ翌年度ノ歲入ニ編入スヘシ但シ市町村條例ノ規定又ハ市町村會ノ議決ニ依リ剩餘金ノ全部又ハ一部ヲ基本財產ニ編入スル場合ニ於テハ繰越ヲ要セス之カ支出ヲ爲スコトヲ得

第六條　市町村稅ハ徵稅令書ニ依リ使用料・手數料及物件ノ賃貸料ハ納額告知書ニ依リ之ヲ徵收ス但シ大正九年勅令第百六十八號第二條ノ規定ニ依リ徵收スル市町村稅ハ此ノ限ニ在ラス（大正九年五月內務省令第十二號ヲ以テ但書追加）

前項以外ノ收入ハ納付書ニ依リ收入ス

第七條　支出ハ債主ニ對スルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第八條　左ノ經費ハ現金前渡ヲ爲スコトヲ得

一　市町村債ノ元利支拂

二　外國ニ於テ物品ヲ購入スル爲必要ナル經費

三　市町村外遠隔ノ地ニ於テ支拂ヲ必要トスル經費

前項ノ現金前渡ハ市町村吏員以外ノ者ニ之ヲ爲スコトヲ得

第九條　左ノ經費ハ概算拂ヲ爲スコトヲ得

一　旅費

二　訴訟費用

第十條　官報其ノ他前金支拂ニ非サレハ購入又ハ借入ノ契約ヲ爲シ難キモノニ限リ前金拂ヲ爲スコトヲ得

第十一條　前三條ニ揭クルモノノ外必要アルトキハ市町村ハ府縣知事ノ許可ヲ得テ現金前渡、概算拂又ハ前金拂ヲ爲スコトヲ得

第十二條　歲入ノ誤納過納ト爲リタル金額ノ拂戻ハ各之ヲ收入シタル歲入ヨリ支拂フヘシ

歲出ノ誤拂過渡ト爲リタル金額現金前渡、前金拂、概算拂及繰替拂ノ返納ハ各之ヲ支拂ヒタル經費ノ定額ニ戻入スヘシ

第十三條　出納閉鎖後ノ收入支出ハ之ヲ現年度ノ歲入歲出ト爲スヘシ前條ノ拂戻金戻入金ノ出納閉鎖後ニ係ルモノ亦同シ

第十四條　繼續費ハ每年度ノ支拂殘額ヲ繼續年度ノ終リ迄遞次繰越使用スルコトヲ得

第十五條　歲入歲出豫算ハ必要アルトキハ經常臨時ノ二部ニ分ツヘシ

歲入歲出豫算ハ之ヲ款項ニ區分スヘシ

第十六條　歲入歲出豫算ニハ豫算說明ヲ付スヘシ

第十七條　特別會計ニ屬スル歲入歲出ハ別ニ其ノ豫算ヲ調製スヘシ

第十八條　豫算ハ會計年度經過後ニ於テ更正又ハ追加ヲ爲スコトヲ得

第十九條　豫算ニ定メタル各款ノ金額ハ彼是流用スルコトヲ得ス豫算各項ノ金額ハ市町村會ノ議決ヲ經テ之ヲ流用スルコトヲ得

第二十條　決算ハ豫算ト同一ノ區分ニ依リ之ヲ調製シ豫算ニ對スル過不足ノ說明ヲ付スヘシ

第二十一條　會計年度經過後ニ至リ歲入ヲ以テ歲出ニ充ツルニ足ラサルトキハ第一次監督官廳ノ許可ヲ得テ翌年度ノ歲入ヲ繰上ケ之ニ充用スルコトヲ得

第二十二條　市ハ其ノ歲入歲出ニ屬スル公金ノ受拂ニ付郵便振替貯金ノ法ニ依ルコトヲ得

第二十三條　市町村ハ現金ノ出納及保管ノ爲市町村金庫ヲ置クコトヲ得

第二十四條　金庫事務ノ取扱ヲ爲サシムヘキ銀行ハ市町村會之ヲ定ム

第二十五條　金庫ハ收入役ノ通知アルニ非サレハ現金ノ出納ヲ爲スコトヲ得ス

第二十六條　金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ハ現金ノ出納保管ニ付市町村ニ對シテ責任ヲ有ス

第二十七條　金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ノ保管スル現金ハ市町村ノ歲入歲出ニ屬スルモノニ限リ支出ニ妨ケナキ限度ニ於テ市町村ハ其運用ヲ許スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ハ市町村ノ定ムル所ニ依リ利子ヲ市町村ニ納付スヘシ

第二十八條　市町村ハ金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ヨリ擔保ヲ徵スヘシ其ノ種類、價格及程度ニ關シテハ第一次監督官廳ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

第二十九條　收入役ハ定期及臨時ニ金庫ノ現金帳簿ヲ檢查スヘシ

第三十條　本令ニ規定スルモノノ外市町村ハ府縣知事ノ許可ヲ得テ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

附　則

本令ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

(四)　市及町村に於ける直接稅と間接稅の種類

市制第百七十五條及町村制第百五十五條は『本法ニ於ケル直接稅及間接稅ノ種類ハ內務大臣及大藏大臣之ヲ定ム』と規定したるが、之に基き翌明治四十五年五月に至り內務省告示第四十三號を以て市及町村に於ける直接稅と間接稅の種類を次の如く定めたり。

內務省告示第四十三號（明治四十五年五月二十九日）

市制第百七十五條町村制第百五十五條直接稅及間接稅ノ種類ハ左ノ諸稅ヲ以テ直接稅トシ其ノ他ハ間接稅トス但シ府縣市町村ニ於テ特ニ徵收スルモノハ府縣知事ノ稟申ヲ以テ之ヲ定メ其ノ直接稅ト爲スヘキモノハ府縣知事ヲシテ告示セシム

國稅
地租　所得稅（所得稅法第三條第一項第二種ノ所得中無記名債券ノ所得ニ係ル所得稅ヲ除ク）　營業稅　鑛業稅　砂鑛區稅　賣藥營業稅

府縣稅
戶數割　家屋稅　營業稅　雜種稅

市町村稅
直接國稅府縣稅附加稅　段別割

（五）市制第百六十九條及町村制第百四十九條に依る命令の件

市制第百六十九條及町村制第百四十九條は『監督官廳ノ許可ヲ要スル事件ニ付テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ許可ノ職權ヲ下級監督官廳ニ委任シ又ハ輕易ナル事件ニ限リ許可ヲ受ケシメサルコトヲ得』と規定したるが、大正元年八月に至り右の規定に基き勅令第十八號を以て、市町村行政に關し主務大臣の許可を要する事項中、府縣知事限り許可し得る事項、竝に市町村行政に關し監督官廳の許可を要する事項中許可を受くるを要せざる事項を定め、且つ本勅令を以て明治三十三年勅令第百二十三號を廢止したり。

勅令第十八號（大正元年八月三十日）

第一條　市町村行政ニ關シ主務大臣ノ許可ヲ要スル事項中左ニ揭クルモノハ府縣知事之ヲ許可スヘシ

一　公告式學務委員基本財產特別基本財產積立金穀造林傳染病豫防救治ニ關スル一時給與金有給吏員ノ年功加俸退隱料退職給與金死亡給與金弔祭料療治料遺族扶助料町村助役ノ定數增加町村長町村助役ノ有給及町村副收入役ノ設置ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改正スル事

二　手數料及墓地火葬場屠場家畜市場公園病院溫泉土地用水其ノ他之ニ類スルモノノ使用料ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改正スル事

三　町村ノ區會及區總會ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改正スル事

四　條例ヲ廢止スル事

五　教育費ニ充ツル爲府縣郡ノ基金又ハ教育資金ヨリ借入ルル市町村債ニ關スル事

六　小學校ノ建築增築改築ニ關スル費用傳染病豫防費又ハ急施ヲ要スル災害復舊工事費ニ充ツル爲借入ルル償還期限三年以內ノ市町村債ニ關スル事

七　借入ノ翌年度ニ於テ償還スル市町村債ニ關スル事但シ借入金ヲ以テ償還スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

八　村ヲ町ト爲シ又ハ町ヲ村ト爲ス事

第二條　市町村行政ニ關シ監督官廳ノ許可ヲ要スル事項中左ニ揭クルモノハ其ノ許可ヲ受クルコトヲ要セス

一　市町村債ノ借入額ヲ減少シ利息ノ定率ヲ低減シ又ハ之カ爲償還年限ヲ短縮スル事

二　許可ヲ受ケタル市町村債ニ關スル條例又ハ議決ノ定ムル所ニ基キ既定ノ償還年限ヲ延長セスシテ低利借替ヲ爲シ又ハ繰上ケ償還ヲ爲ス事但シ外資ニ依リタル市町村債ノ借替又ハ外資ヲ以テスル借替ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

三　特別稅使用料手數料加入金町村ノ常設委員町村ノ區會又ハ區總會ニ關スル條例ヲ廢止スル事

四　基本財產特別基本財產若ハ積立金ノ現金ヲ郵便貯金ト爲シ又ハ現金若ハ郵便貯金ヲ國債證券若ハ地

方債證券ニ代フル事
五　特定ノ目的ノ爲ニスル積立金穀ヲ其ノ目的ノ爲ニ處分スル事
六　二年度ヲ超エサル繼續費ヲ定メ又ハ其ノ年期内ニ於テ之ヲ變更スル事
七　明治三十二年勅令第三百十六號第二條ノ規定ニ依リ府縣費ノ分賦ヲ受ケタル市ニ於テ明治十三年第十七號布告第一條及第二條ニ揭クル種類ト同種類ノ特別稅ヲ賦課スル事但シ漁業稅採藻稅ニシテ從來ノ慣例ヲ改正シ又ハ新ニ課稅スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
八　耕地整理ノ爲町村ノ境界ヲ變更スル事及之ニ伴フ財產處分ニ關スル事但シ郡市ノ境界ニ關スルトキ關係アル町村會ノ意見ヲ異ニスルトキ又ハ財產ニ變更ヲ及ホスヘキ場合ハ此ノ限ニ在ラス

附　則

本令ハ大正元年九月一日ヨリ之ヲ施行ス
明治三十三年勅令第百二十三號ハ之ヲ廢止ス

(六)　市町村豫算調製の件

市制第百二十三條及町村制第百二十三條は豫算調製の式は内務大臣之を定むる旨規定したるが大正元年十二月に至り本條に基き内務省令第十八號を以て市町村豫算調製の式を次の如く公布したり。

内務省令第十八號（大正元年十二月七日）

市町村歲入出豫算ハ第一號ノ式ニ依リ之ヲ調製スヘシ
特別會計ニ屬スル歲入出豫算ハ前項ノ例ニ依ル
繼續費ノ年期及支出方法ハ第二號ノ式ニ依リ之ヲ調製スヘシ
市制第六條ノ市ノ區、市町村ノ一部、市町村組合又ハ町村組合ノ歲入出豫算竝繼續費ノ年期及支出方法ハ前各項ノ例ニ依ル

附　則

本令ハ大正二年度分ヨリ之ヲ施行ス
（書式省略）

市制及町村制は明治四十四年其の全文改正後引續き施行せられしが、大正十年四月に至り法律第五十八號及同第五十九號を以て夫々其の一部を改正せられたり。右改正の中市町村財政に關するものは主として大正九年七月の所得稅法の改正に伴ふものにして、今其の條項を抄錄すれば左の如し。

法律第五十八號（大正十年四月十一日）（抄錄）

市制中左ノ通改正ス
第百二十一條中「所得稅法第五條」ヲ「所得稅法第十八條」ニ改ム
第百二十五條中「直接市稅ヲ賦課セサル市ニ於テハ直接國稅ヲ準率ト爲シ」ヲ削ル
第百三十六條第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ
特別會計ニハ豫備費ヲ設ケサルコトヲ得

法律第五十九號（大正十年四月十一日）（抄錄）

町村制中左ノ通改正ス
第百一條中「所得稅法第五條」ヲ「所得稅法第十八條」ニ改ム
第百十六條第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ
特別會計ニハ豫備費ヲ設ケサルコトヲ得

尋いで翌大正十一年四月法律第五十六號を以て市制中に改正を加へられしが、右は北海道に市制を施行するが爲の改正にして、財務に關しては何等の變更なし。

之より曩き明治四十四年九月勅令第二百四十八號を以て、市町村市町村組合及町村組合の廢置分合等の場合に於ける事務に關する件を公布し(一)新に市町村を置きたる場合に於ては市町村長の臨時代理者又は職務管掌の官吏は歳入出豫算が市町村會の議決を經て成立するに至る迄の間必要なる收支に付豫算を設け第一次監督官廳の許可を受くべきこと(二)市町村の廢置分合ありたる場合に於ては、其の地域の新に屬したる市町村其の事務を承繼すべく、其の地域に依り難きときは府縣知事は事務の分界を定め、又は承繼すべき市町村を指定すべきこと等を定めたるが、其の後大正十二年三月に至り勅令第四十五號を以て右の規定に改正を加へ、新に市町村を置きたる場合に於ては、府縣知事は必要なる事項に就き市町村條例の設定施行せらるるに至る迄の間、從來其の區域に施行せられたる市町村條例を市町村の條例として當該區域に引續き施行するものと定めたり。

次に從來市町村の負擔となれる義務教育費に對し國庫が其の一部を負擔するの件に就いては、既に大正七年三月法律第十八號市町村義務教育費國庫負擔法を以て、國庫は市町村立小學校の正教員及准教員の俸給に要する費用の一部を負擔するものと定め、同年四月勅令第七十五號を以て之が施行に關する件を公布したるが、大正十二年三月に至り法律第二十號を以て前記法律を改正し、先づ市町村立尋常小學校の正教員及准教員の俸給に要する經費の一部を國庫に於て負擔するものと定めたりしを、『市町村立尋常小學校教員ノ俸給ニ要スル經費ノ一部』と改め、更に曩に毎年國庫に於て負擔する金額は千萬圓を下らざるものとせられたりしを、改めて四千萬圓を下らざるものと規定し、其の他の條項に對しても相當の改正を加へたり。茲に於て市町村は其の負擔に屬する義務教育費の一部を、毎年度四千萬圓を下らざる範圍內に於て國庫より補助せらるることとなれり。

尋いで大正十五年四月に至り地方自治權擴張の目的を以て府縣制と共に市制及町村制に大改正を行はれしが、其の財務に關する改正條項の主要なるものに就て之を見れば、從來所得稅法第五條に揭ぐる所得に對しては市稅・町村稅共に之を賦課し得ざるものとし、唯其の例外として具體的に課稅對象を規定したるも、本改正に於ては市町村共に公益上其の他の事由に依り課稅を不適當とする場合には、命令の定むる所に依り市稅若くは町村稅を課せざることを得る旨抽象的に規定し、又使用料・手數料及特別稅に關する事項に就き、從來市條例若くは町村條例中に於て五圓以下の過料を科する規定を設くることと規定したるを、本改正に於ては全く之を削除し、其他町村制に於ては郡長の廢止に伴ひ郡長に代ふるに府縣知事を以てする等の點なりとす。今右改正中財務に關する條項を抄錄すれば左の如し。

法律第七十四號（大正十五年六月二十四日）（抄錄）

市制中左ノ通改正ス

第百二十一條ノ二　市ハ公益上其ノ他ノ事由ニ因リ課稅ヲ不適當トスル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ市稅ヲ課セサルコトヲ得

第百二十九條第一項中其ノ條例中ニハ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得」ヲ創リ同條第二項ヲ左ノ如ク改ム

詐僞其ノ他ノ不正ノ行爲ニ依リ使用料ノ徵收ヲ免レ又ハ市稅ヲ逋脫シタル者ニ付テハ市條例ヲ以テ其ノ徵收ヲ免レ又ハ逋脫シタル金額（其ノ金額五圓未滿ナルトキハ五圓）以下ノ過料ヲ科スル

ル規定ヲ設クルコトヲ得

前項ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料手數料及市稅ノ賦課徵收ニ關シテハ市條例ヲ以テ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得財產又ハ營造物ノ使用ニ關シ亦同シ

第百三十條第三項中「前二項ノ異議ハ」ヲ「前二項ノ異議ノ申立アリタルトキハ市長ハ七日以內ニ」ニ改ム

第百三十一條第六項中「前三項ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ」ヲ「前三項ノ處分ニ不服アル者ハ」ニ改ム

第百四十二條第一項中「六月三十日」ヲ「五月三十一日」ニ改メ同條第四項ヲ削ル

第百六十六條第四號中「手數料及加入金」ヲ削ル

第百六十七條中左ノ如ク改ム

一　市條例ヲ廢止スル事

二　基本財產及特別基本財產ノ處分ニ關スル事

五　手數料及加入金ヲ新設シ增額シ又ハ變更スル事

法律第七十五條（大正十五年六月二十四日）（抄錄）

町村制中左ノ通改正ス

第百一條ノ二　町村ハ公益上其ノ他ノ事由ニ因リ課稅ヲ不適當トスル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ町村稅ヲ課セサルコトヲ得

第百六條第五項中「郡長ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ」ヲ削ル

第百九條第一項中「其ノ條例中ニハ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得」ヲ削リ同條第二項ヲ左ノ如ク改ム

詐僞其ノ他ノ不正ノ行爲ニ依リ使用料ノ徵收ヲ免レ又ハ町村稅ヲ逋脫シタル者ニ付テハ町村條例ヲ以テ其ノ徵收ヲ免レ又ハ逋脫シタル金額（其ノ金額五圓未滿ナルトキハ五圓）以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得

前項ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料手數料及町村稅ノ賦課徵收ニ關シテハ町村條例ヲ以テ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得財產又ハ營造物ノ使用ニ關シ亦同シ

第百十條第三項中「前二項ノ異議ハ」ヲ「前二項ノ異議ノ申立アリタルトキハ町村長ハ七日以內ニ」ニ改ム

第百十一條第六項中「前三項ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ」ヲ「前三項ノ處分ニ不服アル者ハ」ニ改ム

第百十七條中「郡長」ヲ「府縣知事」ニ改ム

第百二十二條第一項中「六月三十日」ヲ「五月三十一日」ニ、同條第三項中「第八項」ヲ「第五項」ニ、同條第四項中「郡長」ヲ「府縣知事」ニ改ム

第百四十六條第四號中「手數料及加入金」ヲ削ル

第百四十七條中「郡長」ヲ「府縣知事」ニ、同條中左ノ如ク改ム

一　町村條例ヲ廢止スル事

二　基本財產及特別基本財產竝林野ノ處分ニ關スル事

五　手數料及加入金ヲ新設シ增額シ又ハ變更スル事

右市制及町村制の改正に伴ひ同年六月勅令第二百一號を以て之が施行令を公布し、施行に關する手續を規定せしが、今其の財務に關係する條項を抄錄すれば左の如し。

市制町村制施行令（大正十五年六月二十四日勅令第二百一號）（抄錄）

第六章　市町村稅ノ賦課徵收

第四十條　市町村ノ內外ニ於テ營業所ヲ設ケ營業ヲ爲ス者ニシテ其ノ營業又ハ收入ニ對スル本稅ヲ分別シ

テ納メザル者ニ對シ附加稅ヲ賦課セントスルトキハ市町村長ハ關係市長又ハ町村長（町村長ニ準ズベキ者ヲ含ム）ト協議ノ上其ノ本稅額ノ歩合ヲ定ムベシ

前項ノ協議調ハザルトキハ府縣知事之ヲ定メ其ノ數府縣ニ涉ルモノハ內務大臣及大藏大臣之ヲ定ムベシ」

第一項ノ場合ニ於テ直接ニ收入ヲ生ズルコトナキ營業所アルトキハ他ノ營業所ト收入ヲ共通スルモノト認メ前二項ノ規定ニ依リ本稅額ノ歩合ヲ定ムベシ

府縣ニ於テ數府縣ニ涉ル營業又ハ其ノ收入ニ對シ營業稅附加稅營業收益稅附加稅又ハ所得稅附加稅賦課ノ歩合ヲ定メタルモノアルトキハ其ノ歩合ニ依ル本稅額ヲ以テ其ノ府縣ニ於ケル本稅額ト看做ス

第四十一條　鑛區（砂鑛區域ヲ含ム以下之ニ同ジ）ガ市町村ノ內外ニ涉ル場合ニ於テ鑛區稅（砂鑛區稅ヲ含ム）ノ附加稅ヲ賦課セントスルトキハ鑛區ノ屬スル地表ノ面積ニ依リ其ノ本稅額ヲ分割シ其ノ一部ニノミ賦課スベシ

市町村ノ內外ニ於テ鑛業ニ關スル事務所其ノ他ノ營業所ヲ設ケタル場合ニ於テ鑛產稅ノ附加稅ヲ賦課セントスルトキハ前條ノ例ニ依ル鑛區ガ營業所所在ノ市町村ノ內外ニ涉ル場合亦同ジ

第四十二條　住所滯在ガ市町村ノ內外ニ涉ル者ノ收入ニシテ土地家屋物件又ハ營業所ヲ設ケタル營業ヨリ生ズル收入ニ非ザルモノニ對シ市町村稅ヲ賦課セントスルトキハ其ノ收入ヲ平分シ其ノ一部ニノミ賦課スベシ

前項ノ住所又ハ滯在ガ其ノ時ヲ異ニシタルトキハ納稅義務ノ發生シタル翌月ノ初メヨリ其ノ消滅シタル月ノ終迄月割ヲ以テ賦課スベシ但シ賦課後納稅義務者ノ住所又ハ滯在ニ異動ヲ生ズルモ賦課額ハ變更セズ其ノ新ニ住所ヲ有シ又ハ滯在スル市町村ニ於テハ賦課ナキ部分ニノミ賦課スベシ

住所滯在ガ同一府縣內ノ市町村ノ內外ニ涉ル者其ノ住所又ハ滯在ノ時ヲ異ニシタル場合ニ於テ其ノ者ニ對シ戶數割附加稅ヲ賦課セントスルトキハ前項ノ規定ヲ準用ス

第四十三條　市町村稅ヲ徵收セントスルトキハ市町村長ハ徵稅令書ヲ納稅人ニ交付スベシ

第四十四條　徵稅令書ヲ受ケタル納稅人納期內ニ稅金ヲ完納セザルトキハ市町村長ハ直ニ督促狀ヲ發スベシ

第四十五條　督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ一日ニ付稅金額ノ萬分ノ四以內ニ於テ市町村ノ定ムル割合ヲ以テ納期限ノ翌日ヨリ稅金完納又ハ財產差押ノ日ノ前日迄ノ日數ニ依リ計算シタル延滯金ヲ徵收スベシ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合又ハ滯納ニ付市町村長ニ於テ酌量スベキ情狀アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

一　令書一通ノ稅金額五圓未滿ナルトキ

二　納期ヲ繰上ゲ徵收ヲ爲ストキ

三　納稅者ノ住所及居所ガ帝國內ニ在ラザル爲又ハ共ニ不明ナル爲公示送達ノ方法ニ依リ納稅ノ命令又ハ督促ヲ爲シタルトキ

督促狀ノ指定期限迄ニ稅金及督促手數料ヲ完納シタルトキハ延滯金ハ之ヲ徵收セズ

第四十六條　納稅人左ノ場合ニ該當スルトキハ徵稅令書ヲ交付シタル市町村稅ニ限リ納期前ト雖モ之ヲ徵收スルコトヲ得

一　國稅徵收法ニ依ル滯納處分ヲ受クルトキ

二　强制執行ヲ受クルトキ

三　破產ノ宣告ヲ受ケタルトキ

四　競賣ノ開始アリタルトキ

五　法人ガ解散ヲ爲シタルトキ

六　納稅人脫稅又ハ逋稅ヲ謀ルノ所爲アリト認ムルトキ

第四十七條　相續開始ノ場合ニ於テハ市町村稅督促手數料延滯金及滯納處分費ハ相續財團又ハ相續人ヨリ之ヲ徵收スベシ但シ戶主ノ死亡以外ノ原因ニ依リ家督相續ノ開始アリタルトキハ被相續人ヨリモ之ヲ徵

收スルコトヲ得

國籍喪失ニ因ル相續人又ハ限定承認ヲ爲シタル相續人ハ相續ニ因リテ得タル財產ヲ限度トシテ市町村稅督促手數料延滯金及滯納處分費ヲ納付スル義務ヲ有ス

法人合併ノ場合ニ於テハ合併ニ因リ消滅シタル法人ノ納付スベキ市町村稅督促手數料延滯金及滯納處分費ハ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ヨリ之ヲ徵收スベシ

第四十八條　共有物共同事業共同事業ニ因リ生ジタル物件又ハ共同行爲ニ係ル市町村稅督促手數料延滯金及滯納處分費ハ納稅者連帶シテ其ノ義務ヲ負擔ス

第四十九條　同一年度ノ市町村稅ニシテ既納ノ稅金過納ナルトキハ爾後ノ納期ニ於テ徵收スベキ同一稅目ノ稅金ニ充ツルコトヲ得

第五十條　納稅義務者納稅地ニ住所又ハ居所ヲ有セザルトキハ納稅ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲納稅管理人ヲ定メ市町村長ニ申告スベシ其ノ納稅管理人ヲ變更シタルトキ亦同ジ

第五十一條　徵稅令書督促狀及滯納處分ニ關スル書類ハ名宛人ノ住所又ハ居所ニ送達ス名宛人ガ相續財團ニシテ財產管理人アルトキハ財產管理人ノ住所又ハ居所ニ送達ス

納稅管理人アルトキハ納稅ノ告知及督促ニ關スル書類ニ限リ其ノ住所又ハ居所ニ送達ス

第五十二條　書類ノ送達ヲ受クベキ者ガ其ノ住所若ハ居所ニ於テ書類ノ受取ヲ拒ミタルトキ又ハ其ノ者ノ住所及居所ガ帝國内ニ在ラザルトキ若ハ共ニ不明ナルトキハ書類ノ要旨ヲ公告シ公告ノ初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ書類ノ送達アリタルモノト看做ス

第五十三條　市町村ハ内務大臣及大藏大臣ノ指定シタル市町村稅ニ付テハ其ノ徵收ノ便宜ヲ有スル者ヲシテ之ヲ徵收セシムルコトヲ得

前項ノ市町村稅ノ徵收ニ付テハ第四十三條ノ規定ニ依ラザルコトヲ得

第五十四條　前條第一項ノ規定ニ依リ市町村稅ヲ徵收セシムル場合ニ於テハ納稅人ハ其ノ稅金ヲ徵收義務

者ニ拂込ムニ依リテ納稅ノ義務ヲ了ス

第五十五條　第五十三條第一項ノ規定ニ依ル徵收義務者ハ徵收スベキ市町村稅ヲ市町村長ノ指定シタル期日迄ニ市町村ニ拂込ムベシ其ノ期日迄ニ拂込マザルトキハ市町村長ハ相當ノ期限ヲ指定シ督促狀ヲ發スベシ

第五十六條　市町村ハ前條ノ徵收ノ費用トシテ拂込金額ノ百分ノ四ヲ徵收義務者ニ交付スベシ

第五十七條　第五十三條第一項ノ規定ニ依ル徵收義務者避クベカラザル災害ニ依リ既收ノ稅金ヲ失ヒタルトキハ其ノ稅金拂込義務ノ免除ヲ市町村長ニ申請スルコトヲ得

市町村長前項ノ申請ヲ受ケタルトキハ七日以内ニ市參事會又ハ町村會ノ決定ニ付スベシ市參事會又ハ町村會ハ其ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ三月以内ニ之ヲ決定スベシ

前項ノ決定ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第四項ノ裁決ニ不服アル者ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第二項ノ決定ニ付テハ市町村長ヨリモ訴願ヲ提起スルコトヲ得

前二項ノ裁決ニ付テハ市町村長又ハ府縣知事ヨリモ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

府縣參事會訴願ヲ受理シタルトキハ其ノ日ヨリ三月以内ニ之ヲ裁決スベシ

市制第百六十條第一項乃至第三項又ハ町村制第百四十條第一項乃至第三項ノ規定ハ第三項乃至第五項ノ訴願ニ之ヲ準用ス

第二項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ本人ニ交付スベシ

第五十八條　第四十五條乃至第四十八條ノ規定ハ第五十三條第一項ノ規定ニ依リ市町村稅ヲ徵收セシムル場合ノ拂込金ニ之ヲ準用ス

第七章　市町村ノ監督

第五十九條　市町村行政ニ關シ主務大臣ノ許可ヲ要スル事項中左ニ揭グルモノハ府縣知事之ヲ許可スベシ

一　基本財産、特別基本財産、造林、傳染病豫防救治ニ關スル一時給與金、有給吏員ノ年功加俸退隱料、退職給與金、療治料、救助金、手當金、死亡給與金、弔祭料及遺族扶助料竝ニ市町村助役ノ定數增加、町村長及町村助役ノ有給、市町村副收入役ノ設置、委員ノ組織及學務委員ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改正スルコト

三　浴場、共同宿泊所、病院、消毒所、住宅、產婆、胞衣及產穢物燒却場、市場、屠場、墓地、火葬場、棧橋、林野、土地、通船、用水、溜池其ノ他之ニ類スルモノノ管理及使用竝ニ其ノ使用料ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改正スルコト

四　手數料又ハ加入金ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改正スルコト

五　特別稅段別割又ハ特別稅戶數割ヲ新設シ、增額シ又ハ變更スルコト及之ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改正スルコト但シ特別稅段別割ニ付テハ大正九年勅令第二百八十二號ニ依リ府縣知事ニ於テ許可スル課稅ノ限度ヲ超エザルモノニ限ル

六　府縣ノ基金又ハ教育資金ヨリ借入ルル市町村債及市町村ニ轉貸ノ爲主務大臣ノ許可ヲ得テ借入レタル府縣債ノ收入金ヨリ借入ルル當該市町村債ニ關スルコト

七　小學校舍ノ建築、增築、改築等ニ關スル費用、傳染病豫防費、急施ヲ要スル災害復舊工事費ニ充ツル爲借入ルル市町村債ニシテ償還期限十年度ヲ超ユルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

八　借入ノ翌年度ニ於テ償還スル市町村債ニ關スルコト但シ借入金ヲ以テ償還スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第六十條　市町村行政ニ關シ監督官廳ノ許可ヲ要スル事項中左ニ揭グルモノハ其ノ許可ヲ受クルコトヲ要セズ

四　公會堂、公園、水族館、動物園、植物園、鑛泉、幼兒哺育場、商品陳列所、勸業館、農業倉庫、殺蛹乾燥場、種畜、牛馬種付所、鷙獸解剖場、獸醫上屋、荷揚場、貯木場、土砂採取場、石材採取場、動力農具ノ管理及使用竝ニ使用料ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ之ヲ改廢スルコト

五　積立金、穀等ニ關スル條例ヲ設ケ若ハ之ヲ改廢シ又ハ使用料、手數料、加入金、特別稅及委員ニ關スル條例ヲ廢止スルコト

六　府縣制施行令第二十六條ノ規定ニ依リ府縣費ノ分賦ヲ受クル市ニ於テ明治十三年第十七號布告第一條及第二條ニ揭グル種類ト同種類ノ特別稅ノ賦課ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改正スルコト但シ漁業稅又ハ採藻稅ニシテ從來ノ慣例ヲ改正シ又ハ新ニ課稅スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

七　三年度ヲ超エザル繼續費ヲ定メ又ハ其ノ年期內ニ於テ之ヲ變更スルコト

八　繼續費ヲ減額スルコト

九　市町村債ノ借入額ヲ減少シ利息ノ定率ヲ低減スルコト

十　市町村債ノ借入先ヲ變更シ又ハ債券ノ發行ノ方法ニ依ル市町村債ニ變更スルコト

十一　市町村債ノ償還年限ヲ短縮シ又ハ其ノ償還年限ヲ延長セズシテ低利借替ヲ爲シ若ハ繰上償還ヲ爲スコト但シ外資ニ依リタル市町村債ノ借替又ハ外資ヲ以テスル借替ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

十二　市町村債ノ償還年限ヲ延長セズシテ不均等償還ヲ元利均等償還ニ變更シ又ハ年度內ノ償還期若ハ償還期數ヲ變更スルコト

右施行令と同時に內務省令第十九號を以て更に市制町村制施行規則を公布し、細目の規定を設けしが、其の中財務に關する條項を抄錄すれば左の如し。

市制町村制施行規則（大正十五年六月二十四日內務省令第十九號）（抄錄）

第三章　市町村ノ財務

第三十三條　市町村稅其ノ他一切ノ收入ヲ歲入トシ一切ノ經費ヲ歲出トシ歲入歲出ハ豫算ニ編入スベシ

第三十四條　各年度ニ於テ決定シタル歲入ヲ以テ他ノ年度ニ屬スベキ歲出ニ充ツルコトヲ得ズ

第三十五條　歲入ノ所屬年度ハ左ノ區分ニ依ル

一　納期ノ一定シタル收入ハ其ノ納期末日ノ屬スル年度

二　定期ニ賦課スルコトヲ得ザルガ爲特ニ納期ヲ定メタル收入又ハ隨時ノ收入ニシテ徵稅令書又ハ納額告知書ヲ發スル場合ニ於テハ其ノ發シタル日ノ屬スル年度

三　隨時ノ收入ニシテ徵稅令書、賦課令書又ハ納額告知書ヲ發セザルモノハ領收ヲ爲シタル日ノ屬スル年度但シ市町村債、交付金、補助金、寄附金、請負金、償還金其ノ他之ニ類スル收入ニシテ其ノ收入ヲ豫算シタル年度ノ出納閉鎖前ニ領收シタルモノハ其ノ豫算ノ屬スル年度

第三十六條　歲出ノ所屬年度ハ左ノ區分ニ依ル

一　費用辨償、報酬、給料、旅費、退隱料、退職給與金、死亡給與金、遺族扶助料、其ノ他ノ給與、傭人料ノ類ハ其ノ支給スベキ事實ノ生ジタル時ノ屬スル年度但シ別ニ定マリタル支拂期日アルトキハ其ノ支拂期日ノ屬スル年度

二　通信運搬費、土木建築費、其ノ他物件ノ購入代價ノ類ハ契約ヲ爲シタル時ノ屬スル年度但シ契約ニ依リ定メタル支拂期日アルトキハ其ノ支拂期日ノ屬スル年度

三　市町村債ノ元利金ニシテ支拂期日ノ定アルモノハ其ノ支拂期日ノ屬スル年度

四　補助金、寄附金、負擔金ノ類ハ其ノ支拂ヲ豫算シタル年度

五　缺損補塡ハ其ノ補塡ノ決定ヲ爲シタル日ノ屬スル年度

六　前各號ニ揭グルモノヲ除クノ外ハ總テ支拂命令ヲ發シタル日ノ屬スル年度

第三十七條　各年度ニ於テ歲計ニ剩餘アルトキハ翌年度ノ歲入ニ編入スベシ但シ市町村條例ノ規定又ハ市町村會ノ議決ニ依リ剩餘金ノ全部又ハ一部ヲ基本財產ニ編入スル場合ニ於テハ繰越ヲ要セズ之ガ支出ヲ爲スコトヲ得

第三十八條　市町村稅ハ徵稅令書ニ依リ夫役現品ハ賦課令書ニ依リ負擔金使用料、手數料、加入金、過料、過怠金及物件ノ賃貸料ノ類ハ納額告知書ニ依リ之ヲ徵收シ其ノ他ノ收入ハ納付書ニ依リ收入スベシ但シ市制町村制施行令第五十三條ノ規定ニ依リ徵收スル市町村稅及急迫ノ場合ニ賦課スル夫役竝ニ納額告知書又ハ納付書ニ依リ難キモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第三十九條　支出ハ債主ニ對スルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第四十條　左ノ經費ニ付テハ市町村吏員ヲシテ現金支拂ヲ爲サシムル爲其ノ資金ヲ當該吏員ニ前渡スルコトヲ得

一　市町村債ノ元利支拂

二　外國ニ於テ物品ヲ購入スル爲必要ナル經費

三　市町村外遠隔ノ地ニ於テ支拂ヲ爲ス經費

特別ノ必要アルトキハ前項ノ資金前渡ハ市町村吏員以外ノ者ニ之ヲ爲スコトヲ得

第四十一條　旅費及訴訟費用ニ付テハ概算拂ヲ爲スコトヲ得

第四十二條　前二條ニ揭グルモノノ外必要アルトキハ市町村ハ府縣知事ノ許可ヲ得テ資金前渡又ハ概算拂ヲ爲スコトヲ得

第四十三條　前金支拂ニ非ザレバ購入又ハ借入ノ契約ヲ爲シ難キモノニ付テハ前金拂ヲ爲スコトヲ得

第四十四條　歲入ノ誤納過納ト爲リタル金額ノ拂戾ハ各之ヲ收入シタル歲入ヨリ支拂フベシ

歲出ノ誤拂過渡ト爲リタル金額資金前渡概算拂前金拂及繰替拂ノ返納ハ各之ヲ支拂ヒタル經費ノ定額ニ戾入スベシ

第四十五條　出納閉鎖後ノ收入支出ハ之ヲ現年度ノ歲入歲出ト爲スベシ前條ノ拂戾金戾入金ノ出納閉鎖後ニ係ルモノ亦同ジ

第四十六條　繼續費ハ每年度ノ支拂殘額ヲ繼續年度ノ終リ迄遞次繰越使用スルコトヲ得

第四十七條　歲入歲出豫算ハ必要アルトキハ之ヲ經常臨時ノ二部ニ別ツベシ

歲入歲出豫算ハ之ヲ款項ニ區分スベシ

第四十八條　歲入歲出豫算ニハ豫算說明ヲ附スベシ

第四十九條　特別會計ニ屬スル歲入歲出ハ別ニ其ノ豫算ヲ調製スベシ

第五十條　市町村歲入歲出豫算ハ別記市町村歲入歲出豫算樣式ニ依リ之ヲ調製スベシ

第五十一條　繼續費ノ年期及支出方法ハ別記繼續費ノ年期及支出方法樣式ニ依リ之ヲ調製スベシ

第五十二條　豫算ハ會計年度經過後ニ於テ更正又ハ追加ヲ爲スコトヲ得ズ

第五十三條　豫算ニ定メタル各款ノ金額ハ彼此流用スルコトヲ得ズ

豫算各項ノ金額ハ市町村會ノ議決ヲ經テ之ヲ流用スルコトヲ得

第五十四條　決算ハ豫算ト同一ノ區分ニ依リ之ヲ調製シ豫算ニ對スル過不足ノ說明ヲ附スベシ

第五十五條　會計年度經過後ニ至リ歲入ヲ以テ歲出ニ充ツルニ足ラザルトキハ府縣知事ノ許可ヲ得テ翌年度ノ歲入ヲ繰上ゲ之ニ充用スルコトヲ得

第五十六條　市ハ其ノ歲入歲出ニ屬スル公金ノ受拂ニ付郵便振替貯金ノ法ニ依ルコトヲ得

第五十七條　市町村ハ現金ノ出納及保管ノ爲市町村金庫ヲ置クコトヲ得

第五十八條　金庫事務ノ取扱ヲ爲サシムベキ銀行ハ市町村會ノ議決ヲ經テ市町村長之ヲ定ム

第五十九條　金庫ハ收入役ノ通知アルニ非ザレバ現金ノ出納ヲ爲スコトヲ得ズ

第六十條　金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ハ現金ノ出納保管ニ付市町村ニ對シテ責任ヲ有ス

第六十一條　市町村ハ金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ヨリ擔保ヲ徵スベシ、其ノ種類價格及程度ニ關シテハ市町村會ノ議決ヲ經テ市町村長之ヲ定ム

第六十二條　金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ノ保管スル現金ハ市町村ノ歲入歲出ニ屬スルモノニ限リ支出ニ妨ゲナキ限度ニ於テ市町村ハ其ノ運用ヲ許スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ハ市町村ノ定ムル所ニ依リ利子ヲ市町村ニ納付スベシ

第六十三條　收入役ハ定期及臨時ニ金庫ノ現金帳簿ヲ檢查スベシ

第六十四條　市町村ハ收入役ヲシテ其ノ保管ニ屬スル市町村歲計現金ヲ郵便官署又ハ銀行若ハ信用組合ニ預入セシムルコトヲ得

前項ノ銀行及信用組合ニ付テハ府縣知事ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

第六十五條　第六十三條乃至前條ニ規定スルモノノ外市町村ハ府縣知事ノ許可ヲ得テ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第六十六條　第三十三條乃至第五十五條及前條ノ規定ハ市町村ノ一部ニ之ヲ準用ス

尙市町村財政の中市町村稅及市町村債に關しては、既に第五編內國稅附錄地方稅及第八編國債附錄地方債に於て之を記述せしを以て、玆には之が詳細を省略することとせり。

第三款　地方財政制度の特例

第一項　北海道

明治二年七月政府は北海道開拓使を置き、之をして北海道の開拓に當らしめしが、之に要する經費に就ては總て政府より定額支給を爲し、開拓使は右政府よりの支給に、管內に於て徵收せる租稅及び產物賣拂代を加へ、之を以て俸給用·船買入·種物代·土木·撫育·病院建築·漁業用諸品購入·移住民給與支拂其の他諸般の經費を支辨したり。然るに開拓事業の漸次進展するに伴ひ、土木·勸業·衞生·賑恤等地方の公益を主とするものは、經理上會計を別と爲すことを利便と認め、明治八年以降地方稅·出港稅及雜收入を合したるものを以て、他の收入と區別して別會計と爲し、以て前記諸事業の經營に當ることと

爲せしが、之れ北海道に於ける地方費制度の濫觴を爲したるものと云ふべし。然れども右は固より例外的の制度に過ぎずして、一般には國庫よりの定額支給に依り開拓事業の經營に當りしことは、敢て從前と異れることなく、明治十五年二月開拓使を廢して三縣分治の制を設けらるるに及びても、右經理の方針に就ては何等の變更もなかりしなり。尋いで明治十九年一月三縣分治を廢して新に北海道廳を設置せらるるや、翌二十年三月に至り北海道廳經費特別規程制定せられ、北海道廳の經費は同廳に於て徵收する第一二部歲入額を基礎とし、更に當分の中國庫より每年度百八十萬圓を補足し、此の合計額を以て豫算額と爲し、道廳經費の支拂殘額あるときは之を翌年度に繰越使用すべきことせられたり。然るに明治二十三年四月會計法の施行せらるるに及び、右特別規程は廢止せられ、從來北海道地方費及地方收入竝に支出を特別の會計の下に經理せしを改めて、二十三年度以降此等の收入支出は總て一般の歲入歲出に包含せしめ、會計法に依りて整理せらるることとなれり。

然るに爾來北海道の拓殖事業は大に進歩し、殊に日清戰役後の我國經濟の上昇期に至りて其の發達著しきものあり、且又純粹に地方的性質を有する事業に要する經費も次第に增加するに至れるのみならず、自治制に對する要望益昂まるに至りしを以て、政府は遂に明治三十二年北海道區制及一般町村制を施行したり。茲に於て地方的設備に要する金額は年と共に增加し、直接拓殖事業に要すべき經費は爲に壓迫を受け拓殖事業の進行上支障を生ずるに至りしを以て、改めて拓殖事業と地方事業との區別を爲すこと必要となり、政府は明治三十四年三月北海道會法の公布と同時に、法律第三號を以て北海道地方費の收支を國費の收支より區別し、自治制度の下に之が經營を行はしむることと爲したり。右北海道地方費法は先づ北海道地方稅其の他地方費に屬する收入を以て支辨する旨規定し、更に北海道地方稅に關しては法律勅令に別段の規定ある場合を除く外は府縣稅に關する規定を準用するものと定め、次いで反別割・水產稅・地租附加稅及戶數割賦課に關する規定を設け、又北海道地方費を以て支辨すべき費用を定むる等、十三箇條に亙りて規定を設けたり。而して本法と同時に法律第二號を以て公布せられたる北海道會法は、既述の如く其の第八條に於て北海道會の權限に屬する事項を定め、豫算議定權・課稅權及其の他の財政上の權限を規定したるを以て、茲に北海道地方費は獨立したる地方的財政制度を形成するに至れり。唯右の北海道地方費法には地方費に關する行政を擔當すべき北海道廳長官の職務權限に就ての規定なかりしかば、同月勅令第十八號を以て北海道地方費令を公布し、以て右に關する規定を設けたり。今北海道地方費法及北海道地方費令の全文を揭記すれば左の如し。

北海道地方費法（明治三十四年三月二十八日法律第三十三號）

第一條　北海道地方費ハ北海道地方稅其ノ他地方費ニ屬スル收入ヲ以テ之ヲ支辨ス

第二條　北海道地方稅ノ稅目ハ左ニ揭クルモノノ外府縣稅ニ關スル規定ヲ準用ス

一　反別割

二　水產稅

第三條　反別割ハ地租附加稅ヲ賦課セサル土地ノ所有者ニ之ヲ賦課ス但シ其ノ土地ノ民有ニ歸シタル年ノ翌年ヨリ二年間及屯田兵土地給與規則ニ依リ給與シタル土地ニ對シテハ現役中之ヲ賦課セス

第四條　水產稅ハ水產物ノ採取又ハ製造ヲ營業ト爲ス者ニ之ヲ賦課ス

第五條　地租二分ノ一ヲ超過スル附加稅ヲ賦課セムトスルトキハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ但シ法律勅令中別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六條　戸數割ハ北海道移住民ニシテ主トシテ耕作又ハ牧畜ノ事業ニ引續キ從事シ移住ノ日ヨリ三年ヲ經過セサル者ニハ之ヲ賦課セス

第七條　勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルモノノ外北海道地方稅ノ賦課徵收ニ關スル事項ニ付テハ府縣稅ニ關スル規定ヲ準用ス但シ其ノ規定中府縣參事會ノ職務ハ北海道廳長官之ヲ行ヒ市町村又ハ市町村會トアルハ區町村又ハ區町村會及之ニ準スヘキモノニ該當ス

第八條　法律勅令ニ規定アルモノノ外北海道地方費ヲ以テ支辨スヘキ費目左ノ如シ

一警察費
一警察廳舍建築修繕費
一土木費
一衞生及病院費
一敎育費
一救育費
一諸達書及揭示諸費
一勸業費
一二級町村長書記給料旅費
一戸長役場費及戸長以下給料旅費及諸給與
一北海道廳舍建築修繕費
一北海道會議員選擧費
一北海道會費
一補助費
一地方稅取扱費
一豫備費

前項ノ外費目ノ增加ヲ要スルトキハ北海道廳長官ハ北海道會ノ議決ヲ經內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第九條　北海道ニ施行シタル從前ノ法律中府縣ノ負擔收入及國庫補助ニ關スル規定ハ之ヲ北海道地方費ニ準用ス

第十條　本法ニ規定スルモノヲ除クノ外北海道地方費ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

附　則

第十一條　本法ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十二條　北海道水產稅及北海道地方稅ニ關スル從前ノ規定ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ廢止ス但シ廢止前ノ事實ニ對スル北海道地方稅ノ賦課徵收及廢止前已ニ賦課シタル北海道地方稅ノ徵收ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

第十三條　北海道地方稅ニ關スル從前ノ規定ニ依リ其ノ廢止前已ニ賦課シタル事實ニ對シテハ本法ニ依リ地方稅ヲ課セス

北海道地方費令（明治三十四年三月三十一日勅令第十八號）

第一條　北海道地方費ニ關スル行政ハ北海道廳長官之ヲ擔任ス

第二條　北海道廳長官ハ北海道地方費ノ行政ニ關シ其ノ職權ニ屬スル事務ノ一部ヲ部下ノ官吏又ハ區町村吏員ニ委任シ又ハ區町村吏員ヲシテ補助執行セシムルコトヲ得

第三條　官吏ノ北海道地方費ノ行政ニ關スル職務關係ハ法令中別段ノ規定アルモノノ外國ノ行政關係ノ例ニ依ル

第四條　北海道廳長官ハ每會計年度歲入出豫算ヲ調製シ年度開始前北海道會ノ議決ヲ經ヘシ

北海道地方費ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

第五條　北海道廳長官ハ北海道會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加若ハ更正ヲ爲スコトヲ得

第六條　北海道地方費ノ豫備費ハ北海道會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第七條　北海道地方費ヲ以テ支辨スヘキ事件ニシテ特別ノ須要アルトキハ豫メ年限ヲ定メ北海道會ノ議決ヲ經テ繼續費ト爲スコトヲ得

第八條　北海道廳長官ハ北海道會ノ議決ヲ經テ特別會計ヲ設クルコトヲ得

第九條　豫算ハ北海道會ノ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ內務大臣ニ報告シ竝其ノ要領ヲ告示スヘシ
決算ヲ北海道會ニ報告シタルトキ亦前項ニ同シ

第十條　豫算調製ノ式竝費目流用其ノ他財務ニ關シ必要ナル規定ハ內務大臣之ヲ定ム

第十一條　北海道地方費ニ屬スル營造物及其ノ他ニ關シ使用料及手數料ヲ徵收セムトスルトキハ北海道廳長官ハ內務大臣ノ許可ヲ得テ徵收ノ規程ヲ設クヘシ其ノ規程ニハ過料二圓以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得
過料及其ノ徵收ノ處分ニ不服アル者ハ其ノ處分ヲ受ケタル翌日ヨリ二十一日以內ニ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第十二條　使用料手數料ノ徵收ニ關シ異議ノ申立及訴訟ノ提起ハ北海道地方稅ノ例ニ依ル
使用料手數料其ノ他北海道地方費ノ收入ニ關シ滯納處分及其ノ處分ニ對スル訴願訴訟ノ提起ニ付亦前項ニ同シ

第十三條　北海道廳長官ハ北海道地方費豫算內ノ支出ヲ爲スニ付必要アル場合ハ一時借入金ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ借入金ハ其ノ年度內ノ收入ヲ以テ之ヲ償還スヘシ

第十四條　北海道地方費ノ支辨ニ屬スル警察費及警察廳舍建築修繕費ニ對シ國庫ハ其ノ總額ノ六分ノ一ヲ下付ス

第十五條　內務大臣ハ北海道地方費ノ行政ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發シ及處分ヲ行フ

第十六條　內務大臣ハ北海道地方費ノ豫算中不適當ト認ムルモノアルトキハ之ヲ削減スルコトヲ得

第十七條　左ニ揭クル事件ハ內務大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　豫定價額五千圓以上ノ不動產ノ處分ヲ爲ス事

二　補助ヲ爲ス事但シ法令ノ規定ニ依ルモノハ此ノ限ニ在ラス

三　繼續費ヲ定メ若ハ變更スル事

四　特別會計ヲ設クル事

第十八條　左ニ揭クル事件ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　法律勅令ニ依リ國庫ヨリ下渡ス歩合金ニ對シ支出金額ヲ定ムル事但シ第十四條及傳染病豫防ニ關スル國庫下渡金ハ此ノ限ニ在ラス

二　段別割及水產稅ノ課率ヲ定ムル事

第十九條　北海道地方費ノ行政ニ關シ主務大臣ノ許可ヲ要スヘキ事件ニ付テハ主務大臣ハ許可申請ノ趣旨ニ反セスト認ムル範圍內ニ於テ更正シテ許可ヲ與フルコトヲ得

第二十條　北海道地方費ノ行政ニ關シ主務大臣ノ許可ヲ要スヘキ事件中其ノ輕易ナルモノハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ許可ヲ經スシテ處分スルコトヲ得

第二十一條　北海道ニ施行シタル從前ノ命令中府縣ノ負擔收入及國庫補助ニ關スル規定ハ北海道地方費ニ之ヲ準用ス

附　則

第二十二條　本令ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十三條　北海道地方費ノ支辨ニ歸シタル費目ニ屬スル國有ノ土地建物其ノ他ノ物件ハ本令施行ノ際ニ限リ之ヲ北海道地方費ノ經濟ニ移スコトヲ得

右地方費令第十條の規定に基き、同年四月內務省令第六號を以て左の如く豫算調製の式及費目流

用其他財務に關する件を公布したり。

內務省令第六號（明治三十四年四月一日）

北海道地方費令第十條ニ依ル豫算調製ノ式竝費目流用其ノ他財務ニ關スル件左ノ通定ム

北海道地方費ノ豫算調製ノ式竝費目流用其ノ他財務ニ關シテハ明治二十四年八月內務省令第十二號及明治三十三年三月內務省令第七號ヲ準用ス但シ其ノ規定中府縣參事會ノ職務ハ北海道廳長官之ヲ行ヒ府縣出納吏トアルハ北海道地方費ノ出納事務ヲ掌ル官吏ニ該當ス

本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス本令ノ規定ヲ適用シ難キモノハ內務大臣ノ許可ヲ得テ當分其ノ施行ヲ延期スルコトヲ得

明治三十八年三月法律第三十七號を以て北海道罹災救助基金法を公布し、同年四月一日より之を實施せしが（同年勅令第百十三號）、右は曩に府縣に施行したる罹災救助基金の制度を北海道にも施行せんとするものにして、本法に於ては北海道地方費に於て貯蓄すべき罹災救助基金の最少額は百萬圓と規定せられたり。

明治四十年三月に至り法律第三號を以て北海道地方費法に改正を施し、同法第四條中『營業ト爲ス者』の下に『及水產物ノ採取ニ關スル漁業權ヲ享有スル者』を追加し、以て水產稅の課稅範圍を擴大し同年四月一日より之を施行したり。

次で同年五月勅令第百九十三號を以て左の如く北海道地方費令に改正を加へ、更めて北海道地方費債起債に關する規定を設くると共に、內務大臣及大藏兩大臣の要許可事項を改正したり。

勅令第百九十三號（明治四十年五月十五日）

北海道地方費令中左ノ通改正ス

第十三條　北海道地方費ハ其ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ要スル爲又ハ其ノ負債ヲ償還スル爲必要アル場合ニ限リ北海道會ノ議決ヲ經テ北海道地方費債ヲ起スコトヲ得

北海道地方費債ヲ起スニ付北海道會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ起債ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘシ

北海道地方費ハ其ノ豫算內ノ支出ヲ爲ス爲本條ノ例ニ依ラス一時ノ借入金ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ借入金ハ其ノ年度內ノ收入ヲ以テ之ヲ償還スヘシ

第十八條　左ニ揭クル事件ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　北海道地方費債ヲ起シ竝起債ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ若ハ變更スル事但シ第十三條第三項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス

二　法律勅令ニ依リ國庫ヨリ下渡ス歩合金ニ對シ支出金額ヲ定ムル事但シ第十四條及傳染病豫防ニ關スル國庫下渡金ハ此ノ限ニ在ラス

三　段別割及水產稅ノ課率ヲ定ムル事

北海道地方費令第二十條は、北海道地方費の行政に關し主務大臣の許可を要すべき事件中、其の輕易なるものは主務大臣の定むる所に依り許可を經ずして處分することを得る旨規定せしが、之に基き明治四十二年四月內務省令第十一號（大藏大臣連署）を以て、感化院國庫下渡金及癩豫防費國庫下渡金に對する支出金額に就ては、主務大臣の許可を要せざるものと定むる所あり、尋いで大正元年十一月に至り左の如く內務省令第十六號（大藏大臣連署）を公布し、主務大臣の許可を要せざる範圍を擴張すると共に、前記明治四十二年省令第十一號を廢止したり。

內務省令第十六號（大正元年十一月二十九日）

北海道地方費ノ行政ニ關スル左記ノ事項ハ主務大臣ノ許可ヲ要セス

一　教育、勸業、土木、衞生若ハ慈善ノ事業ニ對スル補助又ハ許可ヲ受ケタルモノト同種類ノ補助ニ關スル事

二　癩豫防費國庫下渡金又ハ感化院費國庫下渡金ニ對スル支出金額ニ關スル事

三　特別會計ニ關スル事

四　支出總額拾五萬圓以內ノ繼續費ニ關スル事

五　豫定價格壹萬圓未滿ノ不動產處分ニ關スル事

六　物產陳列場種畜場ニ於ケル使用料及手數料徵收規定ニ關スル事

七　管外ニ涉ル營業者ニシテ其ノ本稅ヲ分別シテ納メサル者ニ對シ營業稅附加稅ヲ賦課スル場合ニ於テ關係府縣知事トノ協議一致シタル營業稅附加稅ノ步合ニ關スル事

八　每地目ノ平均課率一段步宅地參拾五錢以內其ノ他ノ土地貳拾錢以內ニ於テ段別割ノ課率ヲ定ムル事

九　既ニ許可ヲ受ケタル課率ノ範圍內ニ於テ水產稅ノ課率ヲ定ムル事

附　則

本令ハ大正元年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十二年四月內務省令第十一號ハ之ヲ廢止ス

大正十一年四月に至り法律第五十八號を以て北海道地方費法に改正を加へ、從來北海道地方費令其他に於て規定せし北海道地方稅の賦課徵收等に關する規定を地方費法中に統一規定すると共に、大體之を府縣制の規定に準ぜしむることと爲し、同時に從來の水產稅を廢止したり。本改正法律施行の期日は勅令を以て之を定むるものとせられしが、同年勅令第二百五十五號を以て、同年五月十五日より之を施行するものと定めたり。右改正法律の全文は左の如し。

法律第五十八號（大正十一年四月二十日）

北海道地方費法中左ノ通改正ス

第二條　北海道地方稅ニ關シテハ法律勅令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外府縣稅ニ關スル規定ヲ準用ス

第三條　段別割ハ地租ヲ賦課セサル土地ノ所有者ニ對シテハ其ノ土地ノ民有ニ歸シタル年ノ翌年ヨリ二年間之ニ賦課スルコトヲ得ス

第四條　削除

第五條　削除

第七條　削除

第八條ノ二　北海道廳長官ハ北海道地方費ノ行政ヲ擔任ス

第八條ノ三　府縣制第七十五條乃至第七十七條、第八十條、第八十一條、第八十八條乃至第百一條、第百三條第二項、第百十二條、第百十五條第二項乃至第五項、第百十六條第二項乃至第九項、第百十七條乃至第百二十六條、第百二十七條乃至第百三十條及第百三十二條乃至第百三十六條ノ規定ハ之ヲ準用ス

第八條ノ四　第二條及前條ノ規定ニ依リ準用スル府縣制ノ規定及府縣稅ニ關スル規定中郡島ノ官吏吏員トアルハ北海道廳支廳ノ官吏吏員トシ町村町村會、町村長、町村吏員トアルハ北海道一級町村制及北海道二級町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ戶長役場ノ所轄區域、總代人會、戶長、戶長役場吏員トス

第十條及附則ヲ削ル

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

從前ノ規定ニ依リ定メタル段別割ハ本法ニ依リ之ヲ定メタルモノト看做ス

北海道會又ハ北海道參事會ノ議決ヲ要スル事項ニシテ從前ノ規定ニ依リ北海道廳長官ノ爲シタルモノハ本法ニ依リ北海道會又ハ北海道參事會ノ議決ヲ經タルモノト看做ス

本法施行前ニ爲シタル處分ニ對スル異議訴願又ハ訴訟ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル

之より曩明治三十九年七月勅令第九十四號を以て北海道地方費の吏員に關する件を公布し、府縣制第七十五條、第七十六條、第八十條、第二項、第八十一條、第八十九條、第九十條、第九十三條、第百三十二條等の府縣有給吏員及出納吏に關する規定、竝に明治三十三年勅令第二百四十八號（府縣出納吏及郡出納吏の身元保證竝賠償責任に關する件）を、北海道地方費に準用することとせしが、右の如く北海道地方費法を改正して、同法中に府縣の行政に關する規定を北海道地方費に準用するの規定を統一規定するに及び右明治三十九年勅令第百九十四號竝に北海道地方費令は、共に其の必要を存せざるに至りしを以て同年五月勅令第二百五十六號を以て左の如く北海道地方費に關する件を制定公布し、北海道地方費令中尚存續を必要とする條項を更めて規定すると共に、前記兩勅令を廢止し、北海道地方費法中改正法律の施行と同時に之を實施したり。

勅令第二百五十六號（大正十一年五月十三日）

第一條　北海道地方費ノ支辨ニ屬スル警察費及警察廳舍建築修繕費ニ對シ國庫ハ其ノ總額ノ六分ノ一ヲ下付ス

第二條　明治三十三年勅令第二百四十八號ノ規定ハ北海道地方費出納吏ニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ大正十一年五月十五日ヨリ之ヲ施行ス

北海道地方費令ハ之ヲ廢止ス但シ同令第二十一條ノ規定ハ當分ノ內仍其ノ效力ヲ有ス

明治三十九年勅令第百九十四號ハ之ヲ廢止ス

翌大正十二年三月に至り勅令第四十六號を以て北海道地方費の分賦に關する件を公布し、明治三十二年勅令第三百十六號（府縣費の分賦及不均一賦課に關する規定）を北海道地方費に適用することと定めたり。

尋いで大正十五年六月に至り地方制度の改革行はるるに及び、法律第七十七號を以て北海道地方費法に改正を施し、戶數割に關する規定を削除すると同時に、北海道地方費支辨の費目中戶長役場費竝に戶長以下給料旅費及諸給與を削除し、且府縣制中府縣稅等の罰則に關する規定其他二三の規定を新に北海道地方費に準用することと爲したり。其の改正法律左の如し。

法律第七十七號（大正十五年六月二十四日）

北海道地方費法中左ノ通改正ス

第六條　創除

第八條第一項中「一戶長役場費及戶長以下給料旅費及諸給與ヲ創リ同條第二項ヲ左ノ如ク改ム

前項ノ外公共事務ノ爲費目ノ增加ヲ要スルトキハ北海道會ノ議決ヲ經テ北海道廳長官之ヲ定ム

第八條ノ三中「第百十二條」ノ下ニ「第百十四條」ヲ加ヘ「及第百三十二條乃至第百三十六條」ヲ「第百三十二條乃至第百四十二條及第百四十四條」ニ改ム

第八條ノ四ヲ創ル

附　則

本法施行ノ期日ハ各條ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正十五年勅令第二百十四號ヲ以テ第六條ノ規定ヲ大正十六年分ヨリ其他ノ規定ヲ大正十五年七月一日ヨリ施行）

右と同時に勅令第二百二號を以て北海道會法及北海道地方費法施行令を公布せしが、右は主として北海道會議員選擧に關する規定なるを以て、茲には之を省略す。但し右施行令附則に於て大正十

二年勅令第四十六號は大正十五年七月一日以降廢止せられたり。尙右と同時に勅令第二百十六號を以て大正十一年勅令第二百五十六號に改正を加へ、其の第二條を削除したり。

次に北海道に於ける區町村の財政制度に就て見るに、既に北海道廳設置以前に於て函館區及函館・根室諸縣管內町村に於て、議事機關として區會・町村會を設置し、區町村費の豫算を議決し來りしが、明治三十年五月勅令第百五十八號を以て北海道區制を、同年勅令第百五十九號を以て北海道一級町村制を、更に同年勅令第百六十號を以て北海道二級町村制を夫々公布するに及び、北海道に於ける地方自治制は玆に確立せらるるに至れり。而して同三十三年に至り漸次區制・一級町村制施行せられ、次いで同三十五年二級町村制施行せらるるに及びて、此等自治制施行の區・町村は夫々財政權を與へられ、各團體の收支を司ることとなりたり。但し二級町村に於ては本制の定むる所に據り、町村長及書記の給料・旅費は之を北海道地方費より支辨せらるることとなり、自治制度に於ける獨特の型を示したるが、其他の町村制未施行地に於ては戶長以下の給料・旅費其他役場の諸經費は固より北海道地方費より支出せられたり。次に此等北海道に於ける區及町村の財政制度を概說することとすべし。

（一）北海道區制

北海道區制は第四章を「區ノ財務」として財政經理に關する規定を設け、其の下に「區有財產及區稅」「區ノ歲入出豫算及決算」の二款を置きたるが、其の規定する所大體內地に於ける市制と同樣なり。卽ち原則的には財產收入を以て區經濟の維持を圖るべきものとし、之が爲め基本財產を蓄積すべきことを規定し、經費支辨上猶不足ある場合に於ては區稅及夫役現品を賦課徵收することを得るものとしたり。而して區稅として賦課することを得べきものは國稅附加稅及直接・間接の特別稅とし、其の

他市制に於ける如く種々規定を設けたるが、次に區制に於ける財務條項を抄錄すべし。

北海道區制（明治三十年五月二十九日勅令第百五十八號）（抄錄）

第四章　區ノ財務

第一款　區有財產及區稅

第六十二條　區ハ不動產積立金穀等ヲ以テ基本財產ト爲シ之ヲ維持スル義務アリ

北海道廳長官ハ區ノ經濟ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ額ヲ定メテ基本財產ヲ蓄積セシムルコトヲ得

臨時ニ收入シタル金穀等ハ基本財產ニ加入スヘシ但シ寄附金穀等寄附者別ニ其ノ使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六十三條　區有財產ハ其ノ收益ヲ以テ區ノ收入ト爲スカ爲ニ管理スルモノトス但シ區ノ直接ノ公用若ハ區住民ノ直接ノ共用ニ供シタル區有財產ニシテ其ノ公用若クハ共用ニ妨アルトキ及特ニ民法上ノ權利ヲ有スル者アル場合ニ於テ其ノ權利ニ牴觸スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十四條　區有財產ヲ區住民ノ全部若クハ一部ノ直接ノ共用ニ供スルニハ區規則ノ規程ニ依ルヘシ

前項ノ規則ニハ使用料ノ外場合ニ依リ加入金徵收ノ規程ヲ設クルコトヲ得

第六十五條　區有財產ノ賣却貸與又ハ區ノ工事及物件調達ノ請負ハ公ノ入札ニ付スヘシ但シ臨時急施ヲ要スルトキ又ハ入札ノ價額其ノ費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ區會ノ承諾ヲ得ルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十六條　區ハ北海道廳長官ノ許可ヲ得テ國區町村其ノ他公共團體若クハ一個人ノ事業ニ對シ寄附若クハ補助ヲ爲スコトヲ得

第六十七條　區ハ其ノ必要ナル支出及法律命令ニ依リ賦課セラルル支出ヲ負擔スル義務アリ

區ハ區有財產ヨリ生スル收入使用料手數料過怠金其ノ他法律命令ニ依リ區ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ區稅及夫役現品ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第六十八條　區ハ區有財產若クハ區ノ營造物ノ使用ニ付又ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付使用料又ハ手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第六十九條　區稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキ目左ノ如シ

一　國稅ノ附加稅

二　直接若クハ間接ノ特別稅

附加稅ハ直接ノ國稅ニ附加シ均一ノ稅率ヲ以テ區ノ全部ニ賦課スルヲ常例トス

特別稅ハ別ニ區限リ稅目ヲ設ケ課稅スルコトヲ要スルトキ賦課スルモノトス

第七十條　此ノ勅令中別ニ規程アルモノヲ除ク外特別稅ニ關スル細則ハ區規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第七十一條　區住民ニ非スト雖三箇月以上區內ニ住居ヲ構ヘ若クハ滯在スル者ハ其ノ住居ヲ構ヘタル初若クハ滯在ノ初ニ遡リ區稅ヲ納ムル義務アルモノトス

區住民ニ非ス又三箇月以上區內ニ住居ヲ構ヘ若クハ滯在スルコトナキ者ト雖區內ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ區內ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ區內ニ於テ或ル行爲ヲ爲ス者ハ土地家屋營業若クハ其ノ所得ニ對シ又ハ行爲ニ對シテ賦課スル區稅ヲ納ムル義務アルモノトス其ノ法人タルトキモ亦同シ但シ官業ハ此ノ限ニ在ラス

第七十二條　所得稅ノ附加稅ヲ賦課シ及區ニ於テ特別ニ所得稅ヲ賦課スルトキハ納稅義務者ノ區外ニ於テ所有シ若クハ使用スル土地家屋又ハ區外ニ於テ營業所ヲ定メタル營業ヨリ收入スル所得ハ之ヲ控除スヘキモノトス

數市區町村ニ住居ヲ構ヘ若クハ滯在スル者ニ前項ノ區稅ヲ賦課スルトキハ其ノ所得ヲ各市區町村ニ平分シ其ノ一部分ニノミ課稅スヘシ但シ土地家屋又ハ營業所ヲ定メタル營業ヨリ收入スル所得ハ此ノ限ニ在ラス

第七十三條　所得稅法第三條ニ揭クル所得ニ對シテハ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

國區町村其ノ他公共團體ノ直接ノ公用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ國區町村其ノ他公共團體ニ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

社寺ノ用ニ供シ又ハ官立公立ノ學校病院ノ用ニ供シ又ハ官其ノ他公共ノ施設ニ係リ學藝美術慈善ノ用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ社寺又ハ國區町村其ノ他公共團體ニ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

國有ノ山林若クハ荒蕪地ニ對シテハ國ニ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

屯田兵土地給與規則及屯田兵移住給與規則ニ依リ給與シタル公有ノ財產ニ對シテハ第百三條ニ揭クル期間中ハ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

本條ノ外區稅ヲ賦課スルコトヲ得サルモノハ別段ノ法律勅令ニ定ムル所ニ從フ

皇族ニ係ル區稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムルマテ現今ノ例ニ依ル

第七十四條　區有財產ヲ區住民ノ一部ノ直接ノ共用ニ供シタル場合ニ於テハ其ノ使用權ヲ有スル者ヲシテ使用ノ多寡ニ準シテ其ノ財產ニ係ル必要ナル費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

第七十五條　區住民ノ一部ノミヲ利スル營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得

區ノ一部ノミヲ利スル營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ部內ニ住居ヲ構ヘ若クハ滯在シ又ハ其ノ部內ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ其ノ部內ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ其ノ部內ニ於テ或ル行爲ヲ爲スニ依リ區稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得但シ其ノ一部ノ收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

第七十六條　地租ノ附加稅ハ其ノ納期ヲ定メ納期ノ數日ニ亙ル場合ハ其ノ末日ニ於ケル土地臺帳ノ記名者ヨリ徵收ス

ルモノトス但シ質入ノ土地ニ對シテハ質取主ヨリ徵收スルモノトス

地租ノ附加稅ハ免租地若クハ無租地ノ有租地ト爲リタルトキハ其ノ翌月ヨリ有租地ノ免租地若クハ無租地ト爲リタルトキハ其ノ前月マテ又地類地目ノ變換等ニ依リ地租ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ月ヨリ月割ヲ以テ徵收スルモノトス

所得稅ノ附加稅ハ本稅ノ納期ニ於テ本稅ヲ納ムル義務アル者ヨリ徵收スルモノトス

本條ニ規定スルモノヲ除ク外附加稅徵收ノ方法ハ區規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第七十七條　區ハ其ノ必要ニ依リ夫役現品ヲ以テ納稅義務者ニ賦課スルコトヲ得但シ學藝美術手工ニ關スル勞役ヲ賦課スルコトヲ得ス

夫役現品ハ急迫ノ場合ヲ除ク外直接區稅ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシ

夫役ヲ賦課セラレタル者ハ其ノ便宜ニ從ヒ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得又夫役現品ハ急迫ノ場合ヲ除ク外金圓ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第七十八條　區ニ於テ徵收スル使用料加入金手數料區稅夫役現品ニ代フル金圓其ノ他區ノ公法上ノ收入ヲ定期內ニ納メサル者アルトキハ區長ハ國稅ノ滯納處分ニ關スル規程ニ依リ之ヲ處分スヘシ其ノ督促及手數料ニ關シテハ區規則ヲ以テ別段ノ規程ヲ設クルコトヲ得

納稅義務者中無資力ナル者アルトキハ區長ノ意見ヲ以テ會計年度內ニ限リ納稅延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ超ユル場合ニ於テハ區會ノ議決ニ依ル本條ニ記載スル徵收金ノ追徵還付期滿免除及先取特權ニ付テハ國稅ニ關スル一般ノ例ヲ適用ス

第七十九條　區稅ノ賦課ヲ受ケタル者ニシテ其ノ課目課額ニ錯誤アリト認ムルトキハ納稅ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以內ニ區長ニ異議ヲ申立ツルコトヲ得

區有財產若クハ區ノ營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アルモノハ之ヲ區長ニ申立ツルコトヲ得

本條ノ異議ハ區長之ヲ決定ス其ノ區長ノ決定ニ不服アル者ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ異議訴願若クハ訴訟ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第八十條　區ハ其ノ負債ヲ償還スル爲又ハ天災事變等已ムヲ得サル支出若クハ區ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ要スルニ方リ通常ノ歲入ヲ增加スルトキハ區住民ノ負擔ニ堪ヘサル場合ニ限リ區債ヲ起スコトヲ得

區債ヲ起スニ付區會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ借入ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘキモノトス其ノ變更ヲ要スルトキ又ハ此ノ勅令ヲ行フ前ニ起シタル負債ニ關シ變更ヲ要スルトキモ亦同シ

區債償還ノ初期ハ起債ノ時ヨリ三年以內ト爲シ年年ノ償還步合ヲ定メ起債ノ時ヨリ三十年以內ニ還了スルヲ以テ常例トス

區債ノ總額ハ每年ノ利子額其ノ區經常支出既往三年起債ノ都度其ノ前年度ヨリ起算ス平均額ノ二分ノ一ヲ超過セサルヲ限度トス

區ハ債券ヲ發行セサルヲ常例トス又如何ナル場合ニ於テモ無記名債券ヲ發行スルコトヲ得ス

豫算內ノ支出ヲ爲スニ付必要ナル一時ノ借入金ハ本條ノ例ニ依ラス其ノ年度ノ收入ヲ以テ償還スヘキモノトス但シ此ノ場合ニ於テハ區會ノ議決ヲ經ヘシ

第二款　區ノ歲入出豫算及決算

第八十一條　區長ハ每會計年度收入支出ノ豫知シ得ヘキ金額ヲ見積リ歲入出豫算ヲ調製シ少クトモ年度二箇月前ニ區會ノ議決ヲ經ヘシ但シ區ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

豫算ヲ區會ニ提出スルトキハ區長ハ併セテ區ノ事務報告書及財產明細表ヲ提出スヘシ

第八十二條　區長ハ必要ノ場合ニ於テハ區會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加若クハ更正ヲ爲スコトヲ得

第八十三條　豫算外ノ支出若クハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲ニ豫備費ヲ設クヘシ但シ區會ノ否決シタル費

目ニ充ツルコトヲ得ス

豫備費ノ支出ハ後日區會ノ認定ヲ求ムルコトヲ要ス

區ノ費用ヲ以テ支辨スヘキ事業ニシテ數年ヲ期シ施行スヘキモノ又ハ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ區會ノ議決ヲ經テ其ノ年期間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

區ハ區規則ヲ以テ特別會計ヲ設クルコトヲ得

豫算調製ノ式竝費目流用ニ關スル規程ハ拓殖務大臣ノ許可ヲ得テ北海道廳長官之ヲ定ム

豫算ハ區會ノ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ北海道廳長官ニ報告シ竝地方所定ノ公告式ニ依リ其ノ要領ヲ公告スヘシ

第八十四條　豫算ノ議決ヲ經タルトキハ區長ヨリ其ノ謄本ヲ收入役ニ交付スヘシ其ノ豫算中監督官廳ノ許可ヲ受クヘキ事項アルトキハ先ツ其ノ許可ヲ受クヘシ

收入役ハ區長ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス區長ノ命令ヲ受クルモ其ノ支出豫算中豫定ナキカ又ハ其ノ命令前條第一項ノ規程ニ依ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ規程ニ背キタル支拂ハ總テ收入役ノ責任ニ歸ス

第八十五條　區ノ出納ハ每月例日ヲ定メテ檢查ヲ行ヒ又每年少クトモ一回臨時檢查ヲ行フヘシ

檢查ハ區長若ハ其ノ代理者之ヲ行ヒ臨時檢查ハ區會ノ選擧シタル議員一名以上ノ立會ヲ要ス

第八十六條　區ノ出納閉鎖ハ翌年度六月三十日ヲ以テ期限トス

決算ハ出納閉鎖期限後一箇月以內ニ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ區長ニ提出スヘシ區長ハ之ヲ審查シ意見ヲ附シ次ノ通常豫算會議ニ於テ之ヲ區會ニ報告スヘシ

區長ハ決算報告書及之ニ關スル區會ノ議決ヲ北海道廳長官ニ報告シ竝地方所定ノ公告式ニ依リ決算ノ要領ヲ公告スヘシ

第六章　區行政ノ監督

第九十二條　北海道廳長官ハ區ノ豫算中不適當ノ支出ト認ムルモノアルトキハ之ヲ削減スルコトヲ得其ノ支出ヲ創減シタル場合ニ於テハ之ニ相當スル收入ヲ創減スヘシ

前項北海道廳長官ノ處分ニ不服アル區會ハ拓殖務大臣ニ訴願スルコトヲ得

本條ノ訴願ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第九十五條　左ニ揭クル事件ハ拓殖務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　區債ヲ起シ竝借入ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ若クハ變更スル事

金ハ此ノ限ニ在ラス

二　特別稅ヲ新設シ若クハ變更スル事

三　直接國稅二分ノ一ヲ超過スル附加稅ヲ賦課スル事

四　間接國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

五　國庫ヨリ直接ニ交付スル補助金ニ對シ支出金額ヲ定メ若クハ變更スル事

第九十六條　左ニ揭クル事件ハ北海道廳長官ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　區規則ヲ設定スル事

二　使用料手數料ヲ新設シ若クハ變更スル事

三　道廳ヨリ交付スル補助金ニ對シ支出金額ヲ定メ若クハ變更スル事

四　學藝美術ニ關シ又ハ歷史上貴重ナル物件ノ賣却交換讓渡竝質入書入若クハ大ナル變更ヲ爲ス事

五　區有不動產ノ賣却交換讓渡竝質入書入ヲ爲ス事

六　基本財產及積立金穀等ノ處分ヲ爲ス事

七　各種ノ保證ヲ與フル事

八　繼續費ヲ定メ若クハ變更スル事

九　均一ノ稅率ニ依ラスシテ國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

十　第七十四條第七十五條ニ依リ區住民ノ一部若クハ區内ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムル事

十一　第七十七條ノ準率ニ依ラスシテ夫役現品ヲ賦課スル事

第百四條　此ノ勅令ニ於テ直接稅若クハ間接稅トスヘキ類別ハ拓殖務大臣及大藏大臣之ヲ告示ス

明治三十二年八月勅令第三百七十八號を以て北海道區制を改正し、從來の規定に缺陷ありと認められたる條項を改むると共に其の全體に亙りて整理したるが、財務條項に於ては數市區町村に渉りて營業所を定めて營業を爲し、且其の本稅を分別して納めざる者に對し營業稅の附加稅を賦課するときは、北海道廳長官の定むる所に從ひ本稅額を各區町村に分割して其の一部にのみ賦課せしむることを新に規定したるに止まる。右改正法の財務に關する條項を抄錄すれば次の如し。

勅令第三百七十八號（明治三十二年八月十八日）（抄錄）

北海道區制中左ノ通改正ス

「第七十二條」ヲ「第八十四條」ニ改メ同條ニ左ノ一項ヲ加フ

數市區町村ニ渉リ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ且其ノ本稅ヲ分別シテ納メサル者ニ對シ營業稅ノ附加稅ヲ賦課スルトキハ北海道廳長官ノ定ムル所ニ從ヒ本稅額ヲ各區町村ニ分割シテ其ノ一部ニノミ賦課スヘシ

「第七十三條」ヲ「第八十五條」ニ改メ同條第一項中「第三條」ヲ「第五條」ニ第五項中「第百三條」ヲ「第百十六條」ニ改ム

「第七十四條」ヲ「第八十六條」ニ改メ以下第七十九條迄順次繰下ク

「第八十條」ヲ「第九十二條」ニ改メ同條第四項ヲ創ル

「第八十一條」ヲ「第九十三條」ニ改メ以下第九十四條迄順次繰下ク

「第九十五條」ヲ「第百七條」ニ改メ同條第一號中「第八十條」ヲ「第九十二條」ニ改ム

「第九十六條」ヲ「第百八條」ニ改メ同條第四號ヲ「學藝美術又ハ歷史上貴重ナル物件ヲ處分シ若ハ大ナル變更ヲナス事」ニ第五號ヲ「區有不動產ニ關スル權利ノ得喪ヲ目的トスル行爲ヲ爲ス事」ニ改メ第十號中第七十四條第七十五條」ヲ「第八十六條」ニ改メ同條第八十七條」ヲ「第八十九條」ニ改ム

尋いで明治三十四年三月勅令第十九號を以て北海道區制を改正したるも、財務の事に關しては次の如き小部分の改正に止りたり。

勅令第十九號（明治三十四年三月三十一日）（抄錄）

北海道區制中左ノ通改正ス

第八十一條第一項中「國稅」ノ下ニ「北海道地方稅」ヲ加ヘ第二項中「國稅」ノ下ニ「又ハ北海道地方稅」ヲ加フ

第百八條第九號中「國稅」ノ下ニ「又ハ北海道地方稅」ヲ加ヘ第十一號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

十二　直接北海道地方稅二分ノ一ヲ超過スル附加稅ヲ賦課シ又ハ間接北海道地方稅ニ附加稅ヲ賦課スル事

其の後大正十一年に至り北海道の區に市制を施行するが爲めに、同年四月法律第五十六號を以て市制を改正し、同年五月勅令第二百五十五號を以て同月十五日より之を施行するに及び、北海道の區は市となり、其の財務に關しても爾後市制に依りて規律せらるることとなれり。

（二）北海道一級町村制

北海道一級町村制は內地に於ける町村制と其の規定する所大體同樣にして、卽ち町村財政の主要財源を財產收入とし、其の他使用料手數料等法律命令に依り町村に屬すべき收入を以て町村の經費を支辨するものとし、仍不足ある場合に於てのみ町村稅及夫役現品を賦課徵收することを得るものとしたり。本制第四章は之を「町村ノ財務」とし、其の下に「町村有財產及町村稅」及「町村ノ歲入出豫算及決算」の二款を設けて財務に關することを規定したるが、次に此等の條項を抄錄すべし。

北海道一級町村制（明治三十年五月二十九日勅令第百五十九號）（抄錄）

第四章　町村ノ財務

第一款　町村有財産及町村稅

第六十四條　町村ハ不動産積立金穀等ヲ以テ基本財産ト爲シ之ヲ維持スル義務アリ

北海道廳長官ハ町村ノ經濟ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ額ヲ定メテ基本財産ヲ蓄積セシムルコトヲ得

臨時ニ收入シタル金穀等ハ基本財産ニ加入スヘシ但シ寄附金穀等寄附者別ニ其ノ使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

町村ハ町村規則ノ規程ニ依リ或ル事業ノ爲ニ特別ノ基本財産若クハ全部ヲ特別ノ基本財産若クハ積立金穀等ヲ設クルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ町村會ノ議決ヲ經テ前項收入ノ一部若クハ積立金穀等ニ加入スルコトヲ得但シ寄附金穀等寄附者別ニ其ノ使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六十五條　町村有財産ハ其ノ收益ヲ以テ町村ノ收入ト爲スカ爲ニ管理スルモノトス但シ町村ノ直接ノ公用若クハ町村住民ノ直接ノ共用ニ供シタル町村有財産ニシテ其ノ公用若クハ共用ニ妨アルトキ及特ニ民法上ノ權利ヲ有スル者アル場合ニ於テ其ノ權利ニ牴觸スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十六條　町村有財産ヲ町村住民ノ全部若クハ一部ノ直接ノ共用ニ供スルニハ町村規則ノ規程ニ依ルヘシ

前項ノ規則ニハ使用料ノ外場合ニ依リ加入金徵收ノ規程ヲ設クルコトヲ得

第六十七條　町村有財産ノ賣却貸與又ハ町村ノ工事及物件調達ノ請負ハ公ノ入札ニ付スヘシ但シ臨時急施ヲ要スルトキ又ハ入札ノ價額其ノ費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ町村會ノ承諾ヲ得ルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十八條　町村ハ北海道廳長官ノ許可ヲ得テ國區町村其ノ他公共團體若クハ一個人ノ事業ニ對シ寄附若クハ補助ヲ爲スコトヲ得

第六十九條　町村ハ國庫ヨリ支給スルモノヲ除ク外其ノ必要ナル支出及法律命令ニ依リ賦課セラルル支出ヲ負擔スル義務アリ

町村ハ町村有財産ヨリ生スル收入使用料手數料過怠金其ノ他法律命令ニ依リ町村ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ町村稅及夫役現品ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第七十條　町村ハ町村有財産若クハ町村ノ營造物ノ使用ニ付又ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付使用料又ハ手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第七十一條　町村稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキ目左ノ如シ

一　國稅ノ附加稅

二　直接若クハ間接ノ特別稅

附加稅ハ直接ノ國稅ニ附加シ均一ノ稅率ヲ以テ町村ノ全部ニ賦課スルヲ常例トス

特別稅ハ別ニ町村限リ稅目ヲ設ケ課稅スルコトヲ要スルトキ賦課スルモノトス

第七十二條　此ノ勅令中別ニ規程アルモノヲ除ク外特別稅ニ關スル細則ハ町村規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第七十三條　町村住民ニ非スト雖三箇月以上町村內ニ住居ヲ構ヘ若クハ滯在スル者ハ其ノ住居ヲ構ヘタル町村住民ニ非ス又三箇月以上町村內ニ住居ヲ構ヘ若クハ滯在スルコトナキ者ト雖町村內ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ町村內ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ町村內ニ於テ或ル行爲ヲ爲ス者ハ土地家屋營業若クハ其ノ所得ニ對シ又ハ行爲ニ對シテ賦課スル町村稅ヲ納ムル義務アルモノトス其ノ法人タルトキモ亦同シ但シ官業ハ此ノ限ニ在ラス

第七十四條　所得稅ノ附加稅ヲ賦課シ及町村ニ於テ特別ニ所得稅ヲ賦課スルトキハ納稅義務者ノ町村外ニ於テ所有シ若クハ使用スル土地家屋又ハ町村外ニ於テ營業所ヲ定メタル營業ヨリ收入スル所得ハ之ヲ控

除スヘキモノトス

數市區町村ニ住居ヲ構ヘ若クハ滯在スル者ニ前項ノ町村稅ヲ賦課スルトキハ其ノ所得ヲ各市區町村ニ平分シ其ノ一部分ニノミ課稅スヘシ但シ土地家屋又ハ營業所ヲ定メタル營業ヨリ收入スル所得ハ此ノ限ニ在ラス

第七十五條　所得稅法第三條ニ揭クル所得ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

國區町村其ノ他公共團體ノ直接ノ公用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ國區町村其ノ他公共團體ニ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

社寺ノ用ニ供シ又ハ官立公立ノ學校病院ノ用ニ供シ又ハ官其ノ他公共ノ施設ニ係リ學藝美術慈善ノ用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ社寺又ハ國區町村其ノ他公共團體ニ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

國有ノ山林若クハ荒蕪地ニ對シテハ國ニ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

屯田兵土地給與規則及屯田兵移住給與規則ニ依リ給與シタル公有ノ財產ニ對シテハ第百十一條ニ揭クル期間中ハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

本條ノ外町村稅ヲ賦課スルコトヲ得サルモノハ別段ノ法律勅令ヲ以テ定ムルマテ現今ノ例ニ依ル

皇族ニ係ル町村稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムルモノトス

第七十六條　町村有財產ヲ町村住民ノ一部ノ直接ノ共用ニ供シタル場合ニ於テハ其ノ使用權ヲ有スル者ヲシテ使用ノ多寡ニ準シテ其ノ財產ニ係ル必要ナル費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

第七十七條　町村住民ノ一部ノミヲ利スル營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得」

町村ノ一部ノミヲ利スル營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ部內ニ住居ヲ構ヘ若クハ滯在シ又ハ其ノ部內ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ其ノ部內ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ其ノ部內ニ於テ或ル行爲ヲ爲スニ依リ町村稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得但シ其ノ一部ノ收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

第七十八條　地租ノ附加稅ハ其ノ納期ヲ定メ納期（納期ノ數日ニ亙ル場合ハ其ノ末日）ニ於ケル土地臺帳ノ記名者ヨリ徵收スルモノトス但シ質入ノ土地ニ對シテハ質取主ヨリ徵收スルモノトス

地租ノ附加稅ハ免租地若クハ無租地ノ有租地ト爲リタルトキハ其ノ翌月ヨリ有租地ノ免租地若クハ無租地ト爲リタルトキハ其ノ前月マテ又地類地目ノ變換等ニ依リ地租ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ月ヨリ月割ヲ以テ徵收スルモノトス

所得稅ノ附加稅ハ本稅ノ納期ニ於テ本稅ヲ納ムル義務アル者ヨリ徵收スルモノトス

本條ニ規定スルモノヲ除ク外附加稅徵收ノ方法ハ町村規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

本條ノ例ニ依リ難キ場合ニ於テハ町村條例ヲ以テ別段ノ規程ヲ設クルコトヲ得

第七十九條　町村ハ其ノ必要ニ依リ夫役現品ヲ以テ納稅義務者ニ賦課スルコトヲ得但シ學藝美術手工ニ關スル勞役ヲ賦課スルコトヲ得ス

夫役現品ハ急迫ノ場合ヲ除ク外直接町村稅ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシ

夫役ヲ賦課セラレタル者ハ其ノ便宜ニ從ヒ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得又夫役現品ハ急迫ノ場合ヲ除ク外金圓ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第八十條　町村ニ於テ徵收スル使用料加入金手數料町村稅夫役現品ニ代フル金圓其ノ他町村ノ公法上ノ收入ヲ定期內ニ納メサル者アルトキハ町村長ハ國稅ノ滯納處分ニ關スル規程ニ依リ之ヲ處分スヘシ其ノ督促及手數料ニ關シテハ町村規則ヲ以テ別段ノ規程ヲ設クルコトヲ得

納稅義務者中無資力ナル者アルトキハ町村長ノ意見ヲ以テ會計年度內ニ限リ納稅延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ超ユル場合ニ於テハ町村會ノ議決ニ依ル

本條ニ記載スル徵收金ノ追徵還付期滿免除及先取特權ニ就テハ國稅ニ關スル一般ノ例ヲ適用ス

第八十一條　町村稅ノ賦課ヲ受ケタル者ニシテ其ノ課目課額ニ錯誤アリト認ムルトキハ納稅ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以內ニ町村長ニ異議ヲ申立ツルコトヲ得

町村有財産若クハ町村ノ營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ之ヲ町村長ニ申立ツルコトヲ得

本條ノ異議ハ町村長之ヲ決定ス其ノ町村長ノ決定ニ不服アル者ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ異議訴願若クハ訴訟ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第八十二條　町村ハ其ノ負債ヲ償還スル爲又ハ天災事變等已ムヲ得サル支出若クハ町村ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ要スルニ方リ通常ノ歲入ヲ增加スルトキハ町村住民ノ負擔ニ堪ヘサル場合ニ限リ町村債ヲ起スコトヲ得

町村債ヲ起スニ付町村會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ借入ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘキモノトス其ノ變更ヲ要スルトキ又ハ此ノ勅令ヲ行フ前ニ起シタル負債ニ關シ變更ヲ要スルトキモ亦同シ

町村債償還ノ初期ハ起債ノ時ヨリ三年以內ト爲シ年ノ償還歩合ヲ定メ起債ノ時ヨリ三十年以內ニ還了スルヲ以テ常例トス

町村債ノ總額ハ每年ノ利子額其ノ町村經常支出既往三年起債ノ都度其ノ前年度ヨリ起算ス平均額ノ三分ノ一ヲ超過セサルヲ限度トス

町村ハ債券ヲ發行スルコトヲ得ス

豫算內ノ支出ヲ爲スニ付必要ナル一時ノ借入金ハ本條ノ例ニ依ラス其ノ年度ノ收入ヲ以テ償還スヘキモノトス但シ此ノ場合ニ於テハ町村會ノ議決ヲ經ヘシ

第二款　町村ノ歲入出豫算及決算

第八十三條　町村長ハ每會計年度收入支出ノ豫知シ得ヘキ金額ヲ見積リ歲入出豫算ヲ調製シ少クトモ年度二箇月前ニ町村會ノ議決ヲ經ヘシ但シ町村ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

豫算ヲ町村會ニ提出スルトキハ町村長ハ併セテ町村ノ事務報告書及財產明細表ヲ提出スヘシ

第八十四條　町村長ハ必要ノ場合ニ於テハ町村會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加若クハ更正ヲ爲スコトヲ得

第八十五條　豫算外ノ支出若クハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲ニ豫備費ヲ設クヘシ但シ町村會ノ否決シタル費目ニ充ツルコトヲ得ス

豫備費ノ支出ハ後日町村會ノ認定ヲ求ムルコトヲ要ス

町村ノ費用ヲ以テ支辨スヘキ事業ニシテ數年ヲ期シ施行スヘキモノハ町村會ノ議決ヲ經テ其ノ年期間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

町村ハ町村規則ヲ以テ特別會計ヲ設クルコトヲ得

豫算調製ノ式竝費目流用ニ關スル規程ハ拓殖務大臣ノ許可ヲ得テ北海道廳長官之ヲ定ム

豫算ハ町村會ノ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ郡長ニ報告シ竝地方所定ノ公告式ニ依リ其ノ要領ヲ公告スヘシ

第八十六條　豫算ノ議決ヲ經タルトキハ町村長ヨリ其ノ謄本ヲ收入役ニ交付スヘシ其ノ豫算中監督官廳ノ許可ヲ受クヘキ事項アルトキハ先ツ其ノ許可ヲ受クヘシ

收入役ハ町村長ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス町村長ノ命令ヲ受クルモ其ノ支出豫算中豫定ナキカ又ハ其ノ命令前條第一項ノ規程ニ依ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ規程ニ背キタル支拂ハ總テ收入役ノ責任ニ歸ス

第八十七條　町村ノ出納ハ每月例日ヲ定メテ檢查ヲ行フヘシ

檢查ハ町村長若クハ其ノ代理者之ヲ行ヒ臨時檢查ヲ行フコトヲ得

第八十八條　町村ノ出納閉鎖ハ翌年度六月三十日ヲ以テ期限トス

決算ハ出納閉鎖期限後一箇月以內ニ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ町村長ニ提出スヘシ町村長ハ之ヲ審查シ意見ヲ附シ次ノ通常豫算會議ニ於テ之ヲ町村會ニ報告スヘシ

町村長ハ決算報告書及之ニ關スル町村會ノ議決ヲ郡長ニ報告シ竝地方所定ノ公告式ニ依リ決算ノ要領ヲ公告スヘシ

第七章　町村行政ノ監督

第九十八條　郡長ハ町村ノ豫算中不適當ノ支出ト認ムルモノアルトキハ之ヲ削減スルコトヲ得其ノ支出ヲ削減シタル場合ニ於テハ之ニ相當スル收入ヲ削減スヘシ

前項郡長ノ處分ニ不服アル町村會ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ北海道廳長官ノ裁決ニ不服アル町村會ハ拓殖務大臣ニ訴願スルコトヲ得

本條ノ訴願ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第百一條　左ニ揭クル事件ハ拓殖務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　町村債ヲ起シ竝借入ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ若クハ變更スル事但シ第八十二條末項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス

二　特別稅ヲ新設シ若クハ變更スル事

三　直接國稅二分ノ一ヲ超過スル附加稅ヲ賦課スル事

四　間接國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

五　國庫ヨリ直接ニ交付スル補助金ニ對シ支出金額ヲ定メ若クハ變更スル事

第百二條　左ニ揭クル事件ハ北海道廳長官ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　町村規則ヲ設定スル事

二　使用料手數料ヲ新設シ若クハ變更スル事

三　道廳ヨリ交付スル補助金ニ對シ支出金額ヲ定メ若クハ變更スル事

四　學藝美術ニ關シ又ハ歷史上貴重ナル物件ノ賣却交換讓渡質入書入若クハ大ナル變更ヲ爲ス事

五　各種ノ保證ヲ與フル事

六　繼續費ヲ定メ若クハ變更スル事

七　均一ノ稅率ニ依ラスシテ國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

八　第七十六條第七十七條ニ依リ町村住民ノ一部若クハ町村內ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムル事

第百三條　左ニ揭クル事件ハ郡長ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　町村有不動產ノ賣却交換讓渡竝質入書入ヲ爲ス事

二　基本財產及積立金穀等ノ處分ヲ爲ス事

三　第七十九條ノ準率ニ依ラスシテ夫役現品ヲ賦課スル事

第百十二條　此ノ勅令ニ於テ直接稅若クハ間接稅トスヘキ類別ハ拓殖務大臣及大藏大臣之ヲ告示ス

其の後北海道一級町村制は明治三十三年三月勅令第五十一號・同三十四年三月同第二十號・同三十九年七月同第百八十二號・大正十三年十一月同第二百五十二號・同十四年十月同第三百六號を以て其の一部を改正せられたるが、今改正の順を追ひて其の財務關係條項を揭ぐれば左の如し。

（一）勅令第五十一號（明治三十三年三月二十三日）（抄錄）

北海道一級町村制中左ノ通改正ス

「第六十九條ヲ」「第七十九條」ニ改メ同條第一項中「國庫ヨリ支給スルモノヲ除ク外」ヲ削ル

「第七十條ヲ」「第八十條」ニ改メ以下第七十三條迄順次繰下ク

「第七十四條ヲ」「第八十四條」ニ改メ同條ニ左ノ一項ヲ加フ

數市區町村ニ渉リ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ且其ノ本稅ヲ分別シテ納メサル者ニ對シ營業稅ノ附加稅ヲ賦課スルトキハ北海道廳長官ノ定ムル所ニ從ヒ本稅額ヲ各市區町村ニ分割シテ其ノ一部ニノミ賦課スヘシ

「第七十五條ヲ」「第八十五條」ニ改メ同條第一項中「第三條ヲ」「第五條」ニ「第五項中「第百十一條ヲ」「第百二十二條」ニ改ム

「第七十六條ヲ」「第八十六條」ニ改メ以下第七十八條迄順次繰下ク

「第七十九條ヲ」「第八十九條」ニ改メ同條第二項中「準率ト爲シ」ノ下ニ「直接町村稅ヲ賦課セサル町村ニ於テハ直接國稅ヲ準率ト爲シ」ヲ加フ

「第八十條」ヲ「第九十條」ニ改メ以下第九十條迄順次繰下ク
「第九十五條」ヲ「第百五條」ニ改メ以下第百條迄順次繰下ク

(二)　勅令第二十號（明治三十四年三月三十一日）

北海道一級町村制中左ノ通改正ス

第五條第一項中「若クハ直接國稅年額二圓以上ヲ納メ若クハ」ヲ「又ハ直接國稅、北海道水產稅若クハ直接國稅ト北海道水產稅トヲ合シテ年額二圓以上ヲ納メ又ハ」ニ改メ第三項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

土地所有ノ期間ハ所有權ノ登記ヲ爲シタル日ヨリ之ヲ起算ス

第二十一條第一項第二十八條第一項第三十條及第五十九條第一項第二號中「國」ノ下ニ「及北海道地方費」ヲ加フ

第八十一條第一項第一號中「國稅」ノ下ニ「北海道地方稅」ヲ加ヘ第二項中「國稅」ノ下ニ「又ハ北海道地方稅」ヲ加フ

第八十九條第二項中「直接國稅」ノ下ニ「又ハ直接北海道地方稅」ヲ加ヘ第八號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

第百十二條第七號中「國稅」ノ下ニ「又ハ北海道地方稅」ヲ加ヘ

九　直接北海道地方稅二分ノ一ヲ超過スル附加稅ヲ賦課シ又ハ間接北海道地方稅ニ附加稅ヲ賦課スル事

附　則

本令ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

(三)　勅令第百八十二號（明治三十九年七月三日）

北海道一級町村制中左ノ通改正ス

第九十二條中第四項ヲ創リ第五項ヲ左ノ如ク改ム

町村ハ無記名債券ヲ發行スルコトヲ得ス

(四)　勅令第二百五十二號（大正十三年十一月三日）

北海道一級町村制中左ノ通改正ス

第百二十條　第三十七條ノ人口ハ內務大臣ノ定ムル所ニ依ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(五)　勅令第三百六號（大正十四年十月二十九日）

北海道一級町村制中左ノ通改正ス

第百十三條ノ二　監督官廳ノ許可ヲ要スル事件ニ付テハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ許可ノ職權ヲ下級監督官廳ニ委任シ又ハ輕易ナル事件ニ限リ許可ヲ受ケシメサルコトヲ得

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(三)　北海道二級町村制

北海道二級町村制は最初區制及一級町村制と共に明治三十年五月勅令第百六十號を以て公布せられしが、北海道の實情に照し時期尙早として久しく實施せられず、三十五年二月に至り勅令第三十七號を以て更めて其の全文を改正の上、同年四月より實施せられしものなり。本二級町村制は一級町村制に比して自治の範圍稍制限せられしものなることは既に述べたる所なるも、其の財政制度に於ては一級町村制と大差なく、唯二級町村が半行政廳的性質を有する當然の結果として特に『町村ハ必要ナル支出及法律命令ニ依ル支出ヲ負擔スヘシ但シ町村ノ事情ニ依リ北海道地方費ヨリ其ノ全部又ハ一部ヲ補助ス』（第三十七條）る旨規定し、之と共に北海道地方費法第八條に於て二級町村の村長・書記の給料・旅費は北海道地方費を以て支辨すべき旨規定したる等は本制度の顯著なる特色と云ふを得べし。本制第四章は之を『町村ノ財務』とし、其の下に「町村有財產及收入」及「豫算及決算」の二款を設けて財務に關する事を規定したるが、次に此等の條項を抄錄すべし。

北海道二級町村制（明治三十五年二月二十二日勅令第三十七號）（抄錄）

第四章　町村ノ財務

第一款　町村有財產及收入

第三十五條　町村ハ不動產積立金穀等ヲ以テ一般又ハ特別ノ基本財產ト爲シ之ヲ維持スル義務アリ

北海道廳長官ハ必要ト認ムルトキハ額ヲ定メテ基本財產ノ蓄積ヲ命スルコトヲ得

第三十六條　町村ハ北海道廳支廳長ノ許可ヲ得テ國、公共團體又ハ個人ノ事業ニ對シ寄附又ハ補助ヲ爲スコトヲ得

第三十七條　町村ハ必要ナル支出及法律命令ニ依ル支出ヲ負擔スヘシ但シ町村ノ事情ニ依リ北海道地方費ヨリ其ノ全部又ハ一部ヲ補助ス

第三十八條　町村ハ使用料、加入金、手數料、町村稅及夫役現品ヲ徵收スルコトヲ得

第三十九條　使用料ハ町村有財產又ハ町村營造物ノ使用ニ付手數料ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付、加入金ハ町村有財產ヲ町村住民ノ全部又ハ一部ノ直接ノ共用ニ供スル場合ハ之ヲ徵收ス

第四十條　町村稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキ目左ノ如シ

一　國稅北海道地方稅ノ附加稅

二　直接若ハ間接ノ特別稅

第四十一條　三箇月以上町村內ニ住居ヲ構ヘ又ハ滯在スル者ハ其ノ住居ヲ構ヘタル初又ハ滯在ノ初ニ遡リ町村稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

町村內ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若ハ使用シ又ハ町村內ニ於テ或ル行爲ヲ爲ス者ハ土地家屋營業若ハ其ノ所得ニ對シ又ハ行爲ニ對シテ賦課スル町村稅ヲ納ムル義務ヲ負フ其ノ法人タルトキ亦同シ但シ國ノ事業ハ此ノ限ニ在ラス

第四十二條　所得稅ノ附加稅ヲ賦課シ及町村ニ於テ特別ニ所得稅ヲ賦課スルトキハ納稅義務者ノ町村外ニ於テ所有シ若ハ使用スル土地家屋又ハ町村外ニ於テ營業所ヲ定メタル營業ヨリ收入スル所得ハ之ヲ控除スヘシ

數市區町村ニ住居ヲ構ヘ又ハ滯在スル者ニ前項ノ町村稅ヲ賦課スルトキハ其ノ所得ヲ各市區町村ニ平分シ其ノ一部ニノミ課稅スヘシ但シ土地家屋又ハ營業所ヲ定メタル營業ヨリ收入スル所得ハ此ノ限ニ在ラス

數市區町村ニ渉リ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ且其ノ本稅ヲ分別シテ納メサル者ニ對シ營業稅ノ附加稅ヲ賦課スルトキハ北海道廳長官ノ定ムル所ニ從ヒ本稅額ヲ各市區町村ニ分割シテ其ノ一部ニノミ賦課スヘシ

第四十三條　所得稅法第五條ニ揭クル所得ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

國又ハ公共團體ノ直接ノ公用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ國又ハ公共團體ニ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

社寺、官立公立ノ學校病院又ハ國若ハ公共ノ施設ニ係リ學藝美術慈善ノ用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ社寺國又ハ公共團體ニ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

國有ノ山林又ハ荒蕪地ニ對シテハ國ニ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

屯田兵土地給與規則及屯田兵移住給與規則ニ依リ給與シタル公有財產ニ對シテハ第七十一條ニ揭クル期間中ハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

本條ノ外町村稅ヲ賦課スルコトヲ得サルモノハ別段ノ法律勅令ニ定ムル所ニ從フ

皇族ニ係ル町村稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムル迄現今ノ例ニ依ル

第四十四條　町村住民ノ一部ノミヲ利スル營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシメ町村ノ一部ノミヲ利スル營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ部內ニ於テ町村稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得但シ營造物ノ收入アルトキハ先ツ其ノ費用ニ充ツヘシ

第四十五條　夫役現品ハ急迫ノ場合ヲ除クノ外直接町村稅ヲ準率ト爲シ直接町村稅ヲ賦課セサル町村ニ於テハ直接國稅又ハ直接北海道地方稅ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ納稅義務者ニ賦課ス學藝美術手工ニ關スル勞役ハ夫役トシテ之ヲ賦課スルコトヲ得ス

夫役ヲ賦課セラレタル者ハ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得又夫役現品ハ急迫ノ場合ヲ除クノ外金圓ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第四十六條　町村ノ公法上ノ收入ヲ定期內ニ納メサル者アルトキハ町村長ハ國稅ノ滯納處分ニ關スル規定ニ依リ之ヲ處分スヘシ其ノ督促手數料ニ關シテハ町村規則ヲ以テ別段ノ規程ヲ設クルコトヲ得

納稅義務者中無資力ナル者アルトキハ町村長ノ意見ヲ以テ會計年度內ニ限リ納稅延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ超ユル場合ニ於テハ町村會ノ議決ニ依ル

本條ニ記載スル徵收金ハ國北海道地方費及府縣ノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ有シ其ノ追徵還付及時效ニ付テハ國稅ノ例ニ依ル

第四十七條　町村稅ノ賦課ヲ受ケタル者其ノ賦課ニ付違法又ハ錯誤アリト認ムルトキハ納稅ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以內ニ町村長ニ異議ヲ申立ツルコトヲ得

前項ノ異議ハ町村長之ヲ決定ス其ノ決定ニ不服アル者ハ北海道廳長官ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第四十八條　町村ハ其ノ負債ヲ償還スル爲又ハ天災地變等已ムヲ得サル支出若ハ町村ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ要スルニ當リ通常ノ歲入ヲ增加スルトキハ町村住民ノ負擔ニ堪ヘサル場合ニ限リ町村會ノ議決ヲ經テ町村債ヲ起スコトヲ得

町村債ヲ起スニ付町村會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ借入ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘシ

町村債償還ノ初期ハ起債ノ時ヨリ三年以內ト爲シ年年ノ償還步合ヲ定メ起債ノ時ヨリ三十年以內ニ還了スヘシ

町村債ノ總額ハ每年ノ利子額其ノ町村經常支出最近三年平均額ノ三分ノ一ヲ超過スヘカラス

町村ハ豫算內ノ支出ヲ爲スニ付必要アルトキハ町村會議決ヲ經テ一時ノ借入金ヲ爲スコトヲ得此ノ借入金ハ其ノ年度ノ收入ヲ以テ償還スヘシ

第二款　豫算及決算

第四十九條　町村長ハ每會計年度歲入出豫算ヲ調製シ少クトモ年度一箇月前ニ町村會ノ議決ヲ經ヘシ

町村ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

町村長ハ町村會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加又ハ更正ヲ爲スコトヲ得

豫算外ノ支出又ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クヘシ但シ豫備費ハ町村會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

町村ノ費用ヲ以テ支辨スヘキ事業ニシテ數年ヲ期シ施行スヘキモノ又ハ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ町村會ノ議決ヲ經テ其ノ年期間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

町村ハ町村規則ヲ以テ特別會計ヲ設クルコトヲ得

豫算調製ノ式竝費目流用其ノ他財務ニ關シ必要ナル規程ハ北海道廳支廳長官之ヲ定ム

豫算ハ町村會ノ議決ヲ經タル後三日以內ニ之ヲ北海道廳支廳長ニ報告シ其ノ要領ヲ公告スヘシ

第五十條　豫算ノ議決ヲ經タルトキハ町村長ヨリ其ノ謄本ヲ收入役ニ交付スヘシ其ノ豫算中監督官廳ノ許可ヲ受クヘキ事項アルトキハ先ツ其ノ許可ヲ受クヘシ

收入役ハ町村長ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス町村長ノ命令ヲ受クルモ其ノ支出豫算中豫定ナキカ又ハ其ノ命令前條第四項ノ規定ニ依ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ規定ニ背キタル支拂ハ總テ收入役ノ責任ニ歸ス

第五十一條　町村ノ出納ハ每月例日ヲ定メテ檢查ヲ行ヒ又每年少クトモ一回臨時檢查ヲ行フヘシ

檢查ハ町村長又ハ其ノ代理者之ヲ行ヒ臨時檢查ニハ町村會ノ選擧シタル議員一名以上ノ立會ヲ要ス

第五十二條　町村ノ出納閉鎖ハ翌年度六月三十日ヲ以テ期限トス
決算ハ出納閉鎖期限後一箇月以内ニ證書類ヲ添ヘ收入役ヨリ之ヲ町村長ニ提出スヘシ町村長ハ之ヲ審査シ意見ヲ附シ次ノ通常豫算會議ニ於テ之ヲ町村會ニ報告スヘシ
町村長ハ決算報告書及之ニ關スル町村會ノ議決ヲ北海道廳支廳長ニ報告シ決算ノ要領ヲ公告スヘシ

第六章　町村行政ノ監督

第五十八條　左ニ揭クル事件ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ
一　町村債ヲ起シ竝借入ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ又ハ變更スル事但シ第四十八條末項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス
二　特別稅ヲ新設シ又ハ變更スル事
三　直接國稅二分ノ一ヲ超過スル附加稅ヲ賦課スル事
四　間接國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

第五十九條　左ニ揭クル事件ハ北海道廳長官ノ許可ヲ受クヘシ
一　町村規則ヲ設定スル事
二　使用料加入金手數料ヲ新設シ又ハ變更スル事
三　繼續費ヲ定メ又ハ變更スル事
四　均一ノ率ニ依ラシテ國稅又ハ北海道地方稅ノ附加稅ヲ賦課スル事
五　直接北海道地方稅二分ノ一ヲ超過スル附加稅ヲ賦課シ又ハ間接北海道地方稅ニ附加稅ヲ賦課スル事
六　第四十四條ニ依リ町村住民ノ一部若ハ町村內ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムル事

第六十條　左ニ揭クル事件ハ北海道廳支廳長ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス
一　町村有不動產ニ關シ權利ノ得喪ヲ目的トスル行爲ヲ爲ス事
二　基本財產ノ處分ヲ爲ス事
三　第四十五條ノ準率ニ依ラシテ夫役現品ヲ賦課スル事

第七章　附　則

第七十條　本令ニ於テ直接稅又ハ間接稅トスヘキ類別ハ內務大臣及大藏大臣之ヲ告示ス

北海道二級町村制は其の制定後明治三十九年七月勅令第百八十三號・同四十四年五月同第百七十號・大正十四年十月勅令第三百七號等を以て其の一部を改正せられしが、今順次此等の諸改正中財務關係條項を揭ぐれば左の如し。

(一)　勅令第百八十三號（明治三十九年七月三日）
北海道二級町村制中左ノ通改正ス
第四十八條第四項ヲ左ノ如ク改ム
町村ハ無記名債券ヲ發行スルコトヲ得ス

(二)　勅令第百七十號（明治四十四年五月二十七日）（抄錄）
北海道二級町村制中左ノ通改正ス
第四十四條中「營造物ノ收入」ノ下ニ「又ハ町村ノ一部ノ收入」ヲ加フ
第五十二條ノ次ニ左ノ一章ヲ加ヘ「第五章」ヲ「第六章」ト「第六章」ヲ「第七章」ト「第七章」ヲ「第八章」トス

第五章　町村ノ一部ノ事務

第五十二條ノ二　町村ノ一部ニシテ所有財產又ハ營造物ニ付其ノ部限リ特ニ其ノ費用ヲ負擔スルトキハ北海道廳長官ハ町村會ノ意見ヲ聞キ內務大臣ノ許可ヲ得テ財產營造物ニ關スル事務ノ爲部會ヲ設クルコトヲ得

(三)　勅令第三百七號（大正十四年十月二十九日）
北海道二級町村制中左ノ通改正ス
第六十一條　監督官廳ノ許可ヲ要スル事件ニ付テハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ許可ノ職權ヲ下級監督

官廳ニ委任シ又ハ輕易ナル事件ニ限リ許可ヲ受ケシメサルコトヲ得

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二項　沖繩縣

沖繩縣に於ては明治十二年の廢藩置縣後同縣の行政は總て官治の下に行はれ、同縣の地方經濟に屬する費用も全部國庫より支辨せられしが、明治二十三年五月府縣制公布せられ、府縣に對して自治制を布かるるに及びても、同縣は一般府縣と其の事情を異にするものあるを以て、同縣に對しては府縣制を適用せざることと爲し、同年五月法律第三十七號を以て、沖繩縣及小笠原島の地方經濟に屬する費用は、同地方人民の負擔するものを除くの外、從前の通り國庫より之を支辨するものと定めたり。然るに明治四十二年に至り同年四月以降沖繩縣にも府縣制を施行せらるることとなり、玆に地方自治體としての同縣財政制度は確立するに至れり。

次に同縣の區又は間切島村等の地方團體に在りては、區に役場、間切に番所、村に村屋等あり、夫々地頭代又は主取以下の吏員ありて、舊慣に依り一般行政を司ると共に、間切又は村内の主要なる者の協議に依り地方經濟の收支を行ひ來りしが、明治二十九年三月勅令第十九號を以て沖繩縣區制を、同四十年三月勅令第四十六號を以て沖繩縣及島嶼町村制を公布するに及びて、玆に始めて同縣の區及町村は自治制を認められるるに至れり。

沖繩縣區制は全文七章九十八箇條より成り、財政の事に關しては第四章「區ノ財務」に於て之を規定し、章の下に「第一款區有財産及區稅」及「第二款區ノ歲入出豫算及決算」の二款を設け、更に第六章「區行政ノ監督」に於て內務大臣及沖繩縣知事の許可を要する事項を列擧したり。右區制の規定する所に據れば、區經濟維持の主要財源は之を財産收入とし、外に手數料、使用料等を徵收することを許し此等の收入を以て其の經費を支辨するに足らざる場合に於てのみ課稅を許すこととしたり。而して區稅として賦課し得る稅目は國稅の附加稅と直接、間接の特別稅とし、其の他本制の規定する所凡そ明治二十一年の市制に類似せり。左に區制中財務關係條項を揭出すべし。

沖繩縣區制（明治二十九年三月七日勅令第十九號）（抄錄）

第四章　區ノ財務

第一款　區有財産及區稅

第六十條　區ハ不動産積立金穀等ヲ以テ基本財産ト爲シ之ヲ維持スル義務アリ

臨時ニ收入シタル金穀等ハ基本財産ニ加入スヘシ但シ寄附金穀等寄附者別ニ其ノ使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

區ハ區規則ノ規程ニ依リ或ル事業ノ爲ニ特別ノ基本財産若クハ積立金穀等ヲ設クルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ區會ノ議決ヲ經テ前項收入ノ一部若クハ全部ヲ特別ノ基本財産若クハ積立金穀等ニ加入スルコトヲ得但シ寄附金穀等寄附者別ニ其ノ使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六十一條　區有財産ハ其ノ收益ヲ以テ區ノ收入ト爲スカ爲ニ管理スルモノトス但シ區ノ直接ノ公用若クハ區住民ノ直接ノ共用ニ供シタル區有財産ニシテ其ノ公用若クハ共用ニ妨アルトキ及特ニ民法上ノ權利ヲ有スル者アル場合ニ於テ其ノ權利ニ牴觸スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十二條　區有財産ヲ區住民ノ全部若クハ一部ノ直接ノ共用ニ供スルニハ區規則ノ規程ニ依ルヘシ

前項ノ規則ニハ使用料ノ外場合ニ依リ加入金徴收ノ規程ヲ設クルコトヲ得

第六十三條　區有財產ノ賣却貸與又ハ區ノ工事及物件調達ノ請負ハ公ノ入札ニ付スヘシ但シ臨時急施ヲ要スルトキ又ハ入札ノ價額入札ノ費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ區會ノ承諾ヲ得ルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十四條　區ハ沖繩縣知事ノ許可ヲ得テ國區其ノ他公共團體若クハ一個人ノ事業ニ對シテ寄附若クハ補助ヲ爲スコトヲ得

第六十五條　區ハ其ノ必要ナル支出及法律命令ニ依リ賦課セラルル支出ヲ負擔スル義務アリ

區ハ區有財產ヨリ生スル收入使用料手數料過怠金其ノ他法律命令ニ依リ區ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ區稅及夫役現品ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第六十六條　區ハ區有財產若クハ區ノ營造物ノ使用ニ付又ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付使用料又ハ手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第六十七條　區稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキ目左ノ如シ

一　國稅ノ附加稅

二　直接若クハ間接ノ特別稅

附加稅ハ直接ノ國稅ニ附加シ均一ノ稅率ヲ以テ區ノ全部ニ賦課スルヲ常例トス

特別稅ハ別ニ區限リ稅目ヲ設ケ課稅スルコトヲ要スルトキ賦課スルモノトス

第六十八條　此ノ勅令中別ニ規程アルモノヲ除ク外特別稅ニ關スル細則ハ區規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

附加稅徵收ノ方法ハ區條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第六十九條　區住民ニ非スト雖三箇月以上區內ニ住居ヲ構ヘ若クハ滯在スル者ハ其ノ住居ヲ構ヘタル初若クハ滯在ノ初ニ遡リ區稅ヲ納ムル義務アルモノトス

區住民ニ非ス又三箇月以上區內ニ住居ヲ構ヘ若クハ滯在スルコトナキ者ト雖區內ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ區內ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ區內ニ於テ或ル行爲ヲ爲ス者ハ土地家屋營業若クハ其ノ所得ニ對シ又ハ行爲ニ對シテ賦課スルモ亦同シ但シ官業ハ此ノ限ニ在ラス

第七十條　所得稅ノ附加稅ヲ賦課シ及區ニ於テ特別ニ所得稅ヲ賦課スルトキハ納稅義務者ノ區外ニ於テ所有シ若クハ使用スル土地家屋又ハ區外ニ於テ營業所ヲ定メタル營業ヨリ收入スル所得ハ之ヲ控除スヘキモノトス

數市區町村間切ニ住居ヲ構ヘ若クハ滯在スル者ニ前項ノ區稅ヲ賦課スルトキハ其ノ所得ヲ各市區町村間切ニ平分シ其ノ一部分ニノミ課稅スヘシ但シ土地家屋又ハ營業所ヲ定メタル營業ヨリ收入スル所得ハ此ノ限ニ在ラス

第七十一條　所得稅法第三條ニ揭クル所得ニ對シテハ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

國區其ノ他公共團體ノ直接ノ公用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ國區其ノ他公共團體ニ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

社寺ノ用ニ供シ又ハ官立公立ノ學校病院ノ用ニ供シ又ハ官其ノ他公共ノ施設ニ係リ學藝美術慈善ノ用ニ供スル土地家屋營造物ニ對シテハ社寺又ハ國區其ノ他公共團體ニ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

國有ノ山林若クハ荒蕪地ニ對シテハ國ニ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

本條ノ外區稅ヲ賦課スルコトヲ得サルモノハ別段ノ法律勅令ニ定ムル所ニ從フ

皇族ニ係ル區稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムルマテ現今ノ例ニ依ル

第七十二條　區有財產ヲ區住民ノ一部ノ直接ノ共用ニ供シタル場合ニ於テハ其ノ使用權ヲ有スル者ヲシテ使用ノ多寡ニ準シテ其ノ財產ニ係ル必要ナル費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

第七十三條　區住民ノ一部ノミヲ利スル營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得

區ノ一部ノミヲ利スル營造物ノ建設維持ノ費用ハ其ノ部内ニ住居ヲ構ヘ若クハ滯在シ又ハ其ノ部内ニ於テ土地家屋ヲ所有シ若クハ使用シ又ハ其ノ部内ニ於テ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ其ノ部内ニ於テ或ル行爲ヲ爲スニ依リ區稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得但シ其ノ一部ノ收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

第七十四條　區ハ其ノ必要ニ依リ夫役現品ヲ以テ納稅義務者ニ賦課スルコトヲ得但シ學藝美術手工ニ關スル勞役ヲ賦課スルコトヲ得ス

夫役現品ハ急迫ノ場合ヲ除ク外直接區稅ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシ

夫役ヲ賦課セラレタル者ハ其ノ便宜ニ從ヒ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得又夫役現品ハ急迫ノ場合ヲ除ク外金圓ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第七十五條　區ニ於テ徵收スル使用料加入金手數料區稅夫役現品ニ代フル金圓其ノ他區ノ公法上ノ收入ヲ定期内ニ納メサル者アルトキハ區長ハ國稅滯納處分法ニ依リ之ヲ處分スヘシ其ノ督促及手數料ニ關シテハ區規則ヲ以テ別段ノ規程ヲ設クルコトヲ得

納稅義務者中無資力ナル者アルトキハ區長ノ意見ヲ以テ會計年度内ニ限リ納稅延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ超ユル場合ニ於テハ區會ノ議決ニ依ル

本條ニ記載スル徵收金ノ追徵還付期滿免除及先取特權ニ付テハ國稅ニ關スル一般ノ例ヲ適用ス

第七十六條　區稅ノ賦課ヲ受ケタル者ニシテ其ノ課目課額ニ錯誤アリト認ムルトキハ徵稅令書ノ交付後三箇月以内ニ區長ニ異議ヲ申立ツルコトヲ得

區有財產若クハ區ノ營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ之ヲ區長ニ申立ツルコトヲ得

本條ノ異議ハ區長之ヲ決定ス其ノ區長ノ決定ニ不服アル者ハ沖繩縣知事ニ訴願シ其ノ沖繩縣知事ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ異議訴願若クハ訴訟ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第七十七條　區ハ其ノ負債ヲ償還スル爲又ハ天災事變等已ムヲ得サル支出若クハ區ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ要スルニ方リ通常ノ歲入ヲ增加スルトキハ區住民ノ負擔ニ堪ヘサル場合ニ限リ區債ヲ起スコトヲ得

區債ヲ起スニ付區會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ借入ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘキモノトス其ノ變更ヲ要スルトキモ亦同シ

區債償還ノ初期ハ起債ノ時ヨリ三年以内ト爲シ年年ノ償還歩合ヲ定メ起債ノ時ヨリ三十年以内ニ還了スルヲ以テ常例トス

區債ノ總額ハ每年ノ利子額其ノ區經常支出既往三年（起債ノ都度其ノ前年度ヨリ起算ス）平均額ノ四分ノ一ヲ超過セサルヲ限度トス

區ハ債券ヲ發行スルコトヲ得ス

豫算内ノ支出ヲ爲スニ付必要ナル一時ノ借入金ハ本條ノ例ニ依ラス其ノ年度ノ收入ヲ以テ償還スヘキモノトス但シ此ノ場合ニ於テハ區會ノ議決ヲ經ヘシ

第二款　區ノ歲入出豫算及決算

第七十八條　區長ハ每會計年度收入支出ノ豫知シ得ヘキ金額ヲ見積リ歲入出豫算ヲ調製シ少クトモ年度二箇月前ニ區會ノ議決ヲ經ヘシ但シ區ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

豫算ヲ區會ニ提出スルトキハ區長ハ併セテ區ノ事務報告書及財產明細表ヲ提出スヘシ

第七十九條　區長ハ必要ノ場合ニ於テハ區會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加若クハ更正ヲ爲スコトヲ得

第八十條　豫算外ノ支出若クハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲ニ豫備費ヲ設クヘシ但シ區會ノ否決シタル費目ニ充ツルコトヲ得ス

豫備費ノ支出ハ後日區會ノ認定ヲ求ムルコトヲ要ス

區ノ費用ヲ以テ支辨スヘキ事業ニシテ數年ヲ期シ施行スヘキモノ又ハ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘ

キモノハ區會ノ議決ヲ經テ其ノ年期間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

區ハ區規則ヲ以テ特別會計ヲ設クルコトヲ得

豫算調製ノ式竝費目流用ニ關スル規程ハ內務大臣ノ許可ヲ得テ沖繩縣知事之ヲ定ム

豫算ハ區會ノ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ沖繩縣知事ニ報告シ竝地方所定ノ公告式ニ依リ其ノ要領ヲ公告スヘシ

第八十一條　豫算ノ議決ヲ經タルトキハ區長ヨリ其ノ謄本ヲ收入役ヘ交付スヘシ其ノ豫算中監督官廳ノ許可ヲ受クヘキ事項アルトキハ先ツ其ノ許可ヲ受クヘシ

收入役ハ區長ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス區長ノ命令ヲ受クルモ其ノ支出豫算中豫定ナキカ又ハ其ノ命令前條第一項ノ規程ニ依ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ規程ニ背キタル支拂ハ總テ收入役ノ責任ニ歸ス

第八十二條　區ノ出納ハ每月例日ヲ定メテ檢查ヲ行ヒ又每年少クトモ一回臨時檢查ヲ行フヘシ

檢查ハ區長若クハ其ノ代理者之ヲ行ヒ臨時檢查ハ區會ノ選擧シタル議員一名以上ノ立會ヲ要ス

第八十三條　區ノ出納閉鎖期限後一箇月以內ニ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ區長ニ提出スヘシ區長ハ之ヲ審查シ決算ハ出納閉鎖期限後一箇月以內ニ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ區長ニ提出スヘシ區長ハ之ヲ審查シ意見ヲ附シ次ノ通常豫算會議ニ於テ之ヲ區會ニ報告スヘシ

區長ハ決算報告書及之ニ關スル區會ノ議決ヲ沖繩縣知事ニ報告シ竝地方所定ノ公告式ニ依リ決算ノ要領ヲ公告スヘシ

第六章　區行政ノ監督

第八十九條　沖繩縣知事ハ區ノ豫算中不適當ノ支出ト認ムルモノアルトキハ之ヲ削減スルコトヲ得其ノ支出ヲ削減シタル場合ニ於テハ之ニ相當スル收入ヲ削減スヘシ

前項沖繩縣知事ノ處分ニ不服アル區會ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

本條ノ訴願ノ爲ニ處分ノ執行ヲ停止セス

第九十二條　左ニ揭クル事件ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　區債ヲ起シ竝借入ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ若クハ變更スル事但シ第七十七條末項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス

二　特別稅ヲ新設シ若クハ變更スル事

三　直接國稅二分ノ一ヲ超過スル附加稅ヲ賦課スル事

四　間接國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

五　國庫ヨリ直接ニ交付スル補助金ニ對シ支出金額ヲ定メ若クハ變更スル事

第九十三條　左ニ揭クル事件ハ沖繩縣知事ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一　區規則ヲ設定スル事

二　使用料手數料ヲ新設シ若クハ變更スル事

三　縣廳ヨリ交付スル補助金ニ對シ支出金額ヲ定メ若クハ變更スル事

四　學藝美術ニ關シ又ハ歷史上貴重ナル物件ノ賣却交換讓渡質入書入若クハ大ナル變更ヲ爲ス事

五　區有不動產ノ賣却交換讓渡竝質入書入ヲ爲ス事

六　基本財產及積立金穀等ノ處分ヲ爲ス事

七　各種ノ保證ヲ與フル事

八　繼續費ヲ定メ若クハ變更スル事

九　均一ノ稅率ニ依ラスシテ國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

十　第七十二條第七十三條ニ依リ區住民ノ一部若クハ區內ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムル事

十一　第七十四條ノ準率ニ依ラスシテ夫役現品ヲ賦課スル事

第七章　附　則

第九十七條　此ノ勅令ニ於テ直接稅若クハ間接稅トスヘキ類別ハ內務大臣及大藏大臣之ヲ告示ス

明治四十一年三月勅令第四十三號を以て右沖繩縣區制の全文を改正し、第四章「區ノ財務」を「財產營造物及收入支出」及「歲入出豫算及決算」の二款に分ちたるが、財務條項には重要なる變更なく、唯從來區稅として賦課し得べき附加稅は國稅に對するもののみなりしに、改正區制に於ては國稅の外に縣稅の附加稅をも賦課し得るものと定め、又從來所得稅法第三條に揭ぐる所得に對しては區稅を賦課することを得ざるものとしたりしを改めて、所得稅法第五條に揭ぐる所得に對して區稅を賦課することを得ざるものと定むる等、其の他若干の改正を施したるが、右改正法の財務關係條項を擧ぐれば次の如し。

沖繩縣區制（明治四十一年三月十七日勅令第四十三號）（抄錄）

第四章　區ノ財務

第一款　財產營造物及收入支出

第八十七條　區ハ不動產積立金穀等ヲ以テ基本財產ト爲シ之ヲ維持スル義務アリ

臨時ニ取得シタル財產ハ基本財產ニ加入スヘシ但シ寄附ニ係ル物件ニシテ寄附者其ノ使用ノ目的ヲ定メタルモノハ此ノ限ニ在ラス

區ハ特定ノ目的ノ爲特別ノ基本財產ヲ設ケ又ハ金穀等ヲ積立ツルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ基本財產ニ加入スヘキモノノ全部又ハ一部ヲ特別ノ基本財產又ハ積立金穀等ニ加入スルコトヲ得

第八十八條　舊來ノ慣行ニ依リ數個人又ハ區內ノ一部ニ於テ特ニ營造物又ハ財產ヲ使用スル權利ヲ有スルトキハ其ノ舊慣ニ依リ區會ノ議決ヲ經ルニ非サレハ其ノ舊慣ヲ變更又ハ廢止スルコトヲ得ス

前項ノ營造物又ハ財產ヲ新ニ使用セムトスル者アルトキハ區會ノ議決ヲ經テ之ヲ許可スルコトヲ得

第八十九條　區ハ前條第一項ノ使用者ヨリ使用料ヲ徵收シ同條第二項ノ使用ニ關シテハ使用料若ハ一時ノ加入金ヲ徵收シ又ハ使用料加入金ヲ共ニ徵收スルコトヲ得

第九十條　區ハ營造物又ハ公共ノ使用ニ供スル財產ノ使用ニ付使用料ヲ徵收スルコトヲ得

數個人又ハ區內ノ一部ヲ利スル營造物又ハ財產ノ使用ニ關シテハ使用料若ハ一時ノ加入金ヲ共ニ徵收スルコトヲ得

使用料加入金ヲ共ニ徵收スルコトヲ得

區ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第九十一條　區ハ第八十八條及前條ニ規定スル財產ノ使用ニ關シ區規則ヲ設クルコトヲ得

第九十二條　財產ノ賣却貸與工事ノ請負及物件勞力其ノ他ノ供給ハ競爭入札ニ付スヘシ但シ臨時急施ヲ要スルトキ又ハ入札ノ價額其ノ費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ區會ノ同意ヲ得タルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第九十三條　區ハ其ノ公益上必要アル場合ニ於テハ寄附又ハ補助ヲ爲スコトヲ得

第九十四條　區ハ其ノ必要ナル費用及法令ニ依リ區ノ負擔ニ屬スル費用ヲ支辨スル義務ヲ負フ

區ハ其ノ財產ヨリ生スル收入使用料手數料過料過怠金其ノ他法令ニ依リ區ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ區稅及夫役現品ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第九十五條　區稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキモノ左ノ如シ

一　國稅縣稅ノ附加稅

二　特別稅

附加稅ハ直接ノ國稅又ハ縣稅ニ附加シ均一ノ稅率ヲ以テ區ノ全部ヨリ徵收スルヲ常例トス

國稅ノ附加稅タル縣稅ニ對シテハ附加稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

特別稅ハ別ニ稅目ヲ起シテ課稅スルコトヲ要スルトキ賦課徵收スルモノトス

第九十六條　三月以上區內ニ滯在スル者ハ其ノ滯在ノ初ニ遡リ區稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第九十七條　區內ニ住所ヲ有セス又ハ三月以上滯在スルコトナシト雖區內ニ於テ土地家屋物件ヲ所有シ使用シ若ハ占有シ又ハ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ區內ニ於テ特定ノ行爲ヲ爲ス者ハ其ノ土地家屋物件營業若ハ其ノ收入ニ對シ又ハ行爲ニ對シテ賦課スル區稅ヲ納ムル義務ヲ負フ其ノ法人タルトキ亦同シ但シ國ノ事業又ハ行爲ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

第九十八條　納稅者ノ區外ニ於テ所有シ使用シ若ハ占有スル土地家屋物件若ハ其ノ收入又ハ區外ニ於テ營業所ヲ定メタル營業若ハ其ノ收入ニ對シテハ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ數市區町村ニ涉リ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ且其ノ營業又ハ其ノ收入ニ對スル本稅ヲ分別シテ納メサル者ニ對シ區ニ於テ附加稅ヲ賦課スルトキハ內務大臣ノ定ムル所ニ依ル

住所滯在數市區町村ニ涉ル者ノ收入ニ對シ區稅ヲ賦課スルトキハ其ノ收入ヲ關係市區町村ニ平分シ其ノ一部ニノミ賦課スヘシ但シ土地家屋物件又ハ營業所ヲ定メタル營業ヨリ生スル收入ハ此ノ限ニ在ラス

第九十九條　所得稅法第五條ニ揭クル所得ニ對シテハ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

神社遙拜所寺院祠宇佛堂ノ用ニ供スル建物ニシテ其ノ境內地ニ存在スルモノ及其ノ境內地教會所說教所ノ用ニ供スル建物及其ノ構內地ニ對シテハ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ賃貸者ニ賦課スル場合及住宅ヲ以テ教會所說教所ノ用ニ充ツルモノハ此ノ限ニ在ラス

國府縣市區町村其ノ他公共團體ニ於テ公用又ハ公共ノ用ニ供スル家屋物件及營造物ニ對シテハ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ賃貸者及使用收益者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

國有ノ土地家屋物件ニ對シテハ國ニ區稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

前各項ノ外區稅ヲ賦課スルコトヲ得サルモノハ別ニ法律勅令ノ定ムル所ニ依ル

皇族ニ係ル區稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムル迄現今ノ例ニ依ル

第百條　數個人ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他必要ナル費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得

區內ノ一部ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他必要ナル費用ハ其ノ部內ニ於テ區稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ營造物ヨリ生スル收入又ハ一部ノ收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

數個人又ハ區內ノ一部ヲ利スル財產ニ付テモ亦本條ノ例ニ依ル

第百一條　數個人又ハ區內ノ一部ニ對シ特ニ利益アル事件ニ關シテハ不均一ノ賦課ヲ爲スコトヲ得

第百二條　區ハ其ノ必要ニ依リ夫役及現品ヲ納稅義務者ノ全部又ハ一部ニ賦課スルコトヲ得但シ學藝美術及手工ニ關スル勞役ヲ課スルコトヲ得ス

夫役及現品ハ急迫ノ場合ヲ除クノ外直接區稅ヲ準率ト爲シ直接區稅ヲ賦課セサル區ニ於テハ直接國稅ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシ

夫役ヲ課セラレタル者ハ其ノ便宜ニ從ヒ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得又夫役及現品ハ急迫ノ場合ヲ除クノ外金錢ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第百三條　區稅ノ賦課ニ關シ必要ナル場合ニ於テハ當該吏員ハ日出ヨリ日沒迄ノ間營業者ニ關シテハ仍其ノ營業時間家宅營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ノ檢査ヲ爲スコトヲ得

第百四條　區長ハ納稅者中特別ノ事情アル者ニ對シ會計年度內ニ限リ納稅延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ越ユル場合ハ區會ノ議決ヲ經ヘシ

區長ハ特別ノ事情アル者ニ限リ區會ノ議決ヲ經テ區稅ヲ減免スルコトヲ得

第百五條　使用料手數料及特別稅ニ關スル事項ニ付テハ區條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ其ノ條例中ニハ二圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得營造物又ハ財產ノ使用方法ニ關スル區規則ニ付亦同シ

過料ニ處シ及之ヲ徵收スルハ區長之ヲ掌ル其ノ處分ニ不服アル者ハ沖繩縣知事ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第百六條　區稅ノ賦課ヲ受ケタル者其ノ賦課ニ付違法又ハ錯誤アリト認ムルトキハ徵稅令書ノ交付後三月

以内ニ區長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

財產又ハ營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ之ヲ區長ニ申立ツルコトヲ得

本條ノ異議ハ區長之ヲ決定ス其ノ決定ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第百七條　區稅使用料手數料加入金ノ徵收及夫役現品ノ賦課ニ關シテモ亦前數項ノ例ニ依ル

使用料手數料加入金ノ徵收及夫役現品ノ賦課ニ關シテモ亦前數項ノ例ニ依ル

限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ

夫役現品ノ賦課ヲ受ケタル者定期內ニ其ノ履行ヲ爲サス又ハ夫役現品ニ代フル金錢ヲ納メサルトキハ區長ハ期限ヲ指定シテ督促スヘシ其ノ急迫ノ場合ニ賦課シタルモノニ付テハ更ニ之ヲ金額ニ算出シ期限ヲ指定シテ其ノ納付ヲ命スヘシ

前二項ノ場合ニ於テハ區條例ノ規定ニ依リ手數料ヲ徵收スルコトヲ得

滯納者第一項又ハ第二項ノ督促又ハ命令ヲ受ケ其ノ指定ノ期限內ニ仍之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分スヘシ

本條ニ記載スル徵收金ハ府縣ノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ有シ其ノ追徵還付及時效ニ付テハ國稅ノ例ニ依ル

本條區長ノ處分ニ不服アル者ハ沖繩縣知事ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第四項ノ處分中差押物件ノ公賣ハ處分ノ確定ニ至ル迄執行ヲ停止ス

第百八條　區ハ其ノ負債ヲ償還スル爲又ハ區ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ要スル爲又ハ天災事變等ノ爲已ムヲ得サル場合ニ限リ區債ヲ起スコトヲ得

區債ヲ起スニ付區會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ起債ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘシ

區ハ豫算內ノ支出ヲ爲ス爲本條ノ例ニ依ラス一時ノ借入金ヲ爲スコトヲ得

前項ノ借入金ハ其ノ會計年度內ノ收入ヲ以テ償還スヘシ

第二款　歲入出豫算及決算

第百九條　區長ハ每會計年度歲入歲出豫算ヲ調製シ遲クトモ年度開始ノ一月前ニ區會ノ議決ヲ經ヘシ

區ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

豫算ヲ區會ニ提出スルトキハ區長ハ併セテ事務報告書及財產表ヲ提出スヘシ

第百十條　區長ハ區會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加又ハ更正ヲ爲スコトヲ得

第百十一條　區費ヲ以テ支辨スル事件ニシテ數年ヲ期シテ施行スヘキモノ又ハ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ區會ノ議決ヲ經テ其ノ年期間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

第百十二條　豫算外ノ支出又ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クヘシ豫備費ハ區會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第百十三條　豫算ハ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ沖繩縣知事ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ

第百十四條　區ハ特別會計ヲ設クルコトヲ得

第百十五條　區會ニ於テ豫算ヲ議決シタルトキハ區長ヨリ其ノ謄本ヲ收入役ニ交付スヘシ

收入役ハ區長又ハ監督官廳ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス又命令ヲ受クルモ支出ノ豫算ナキトキ又ハ豫備費支出及費目流用其ノ他財務ニ關スル規定ニ依ラサルトキ亦同シ

第百十六條　區ノ支拂金ニ關スル時效ニ付テハ政府ノ支拂金ノ例ニ依ル

第百十七條　區ノ出納ハ每月例日ヲ定メテ檢查シ且每會計年度少クトモ一回臨時檢查ヲ爲スヘシ

檢查ハ區長之ヲ爲シ臨時檢查ニハ區會ニ於テ選擧シタル議員二人以上ノ立會ヲ要ス

第百十八條　區ノ出納閉鎖ハ翌年度六月三十日ヲ限トス

決算ハ出納閉鎖後一月以內ニ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ區長ニ提出スヘシ區長ハ之ヲ審查シ意見ヲ

付シテ次ノ通常豫算ヲ議スル會議迄ニ之ヲ區會ノ認定ニ付スヘシ

決算及其ノ認定ニ關スル區會ノ議決ハ之ヲ沖繩縣知事ニ報告シ且決算ハ其ノ要領ヲ告示スヘシ

決算ノ認定ニ關スル會議ニ於テハ區長及助役共ニ議長タルコトヲ得ス

第百十九條　豫算ノ式及費目流用其ノ他財務ニ關シ必要ナル規定ハ內務大臣ノ許可ヲ得テ沖繩縣知事之ヲ定ム

第六章　區行政ノ監督

第百二十六條　區ニ於テ法令ニ依テ負擔シ又ハ當該官廳ノ職權ニ依テ命スル費用ヲ豫算ニ載セサルトキハ沖繩縣知事ハ理由ヲ示シテ其ノ費用ヲ豫算ニ加フルコトヲ得

區又ハ區長其ノ他ノ吏員ニ於テ執行スヘキ事件ヲ執行セサルトキハ沖繩縣知事又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏吏員ニ於テ之ヲ執行スルコトヲ得但シ其ノ費用ハ區ノ負擔トス

第百二十九條　左ニ揭クル事件ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ

一　區債ヲ起シ竝起債ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ又ハ變更スル事但シ第百八條第三項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス

二　特別稅ヲ新設シ增額シ又ハ變更スル事

三　間接國稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

第百三十條　左ニ揭クル事件ハ沖繩縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

一　區規則ヲ設ケ及改廢スル事

二　學藝美術又ハ歷史上貴重ナル物件ヲ處分シ又ハ之ニ大ナル變更ヲ加フル事

三　使用料手數料加入金ヲ新設シ增額シ又ハ變更スル事

四　基本財產ノ管理及處分ニ關スル事

五　特別基本財產及積立金穀等ノ設置管理及處分ニ關スル事

六　第八十八條ノ處分ヲ爲ス事

七　寄附又ハ補助ヲ爲ス事

八　不動產ノ管理及處分ニ關スル事

九　均一ノ稅率ニ據ラスシテ國稅又ハ縣稅ノ附加稅ヲ賦課スル事

十　第百條ニ依リ數個人又ハ區內ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムル事

十一　區稅納稅義務者ノ一部ニ對シ又ハ第百二條ノ準率ニ據ラスシテ夫役及現品ヲ賦課スル事但シ急迫ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

十二　繼續費ヲ定メ又ハ變更スル事

十三　特別會計ヲ設クル事

第七章　雜　則

第百三十六條　本令ニ定ムル直接稅ノ種類ハ內務大臣之ヲ告示ス

尋いで大正四年五月內務省令第六號を以て、沖繩縣の區等の營業稅分納者に市稅及町村稅の賦課に關する件準用方を公布し、沖繩縣の區の內外に於て營業所を設け營業を爲す者にして、其の營業又は收入に對し營業稅を分別して納めざる者に對し附加稅を賦課せんとする時は、其の本稅額の歩合に關しては明治四十四年勅令第二百四十一號第一條の規定を準用すべきものと定めたり。

降つて大正十年沖繩縣に市制施行せらるるに及び、從來沖繩縣區制に依りて規律せられたる區は新に市制の適用を受くるに至りたるを以て、爾後の沖繩縣に於ける市の財政制度は內地の市に於けると同樣となれり。

次に沖繩縣島嶼町村制は其の第四章を「町村ノ財務」とし、其の下に「財產營造物及收入支出」及「歲入出

豫算及決算」の二款を設け、更に第六章「町村行政ノ監督」に於て内務・大藏兩大臣及び府縣知事の許可を要する事項と島司郡長の許可を要する事項等を擧げ、其の規定する所凡そ内地に於ける町村制と同様なり。次に其の財務條項を抄錄すべし。

沖繩縣及島嶼町村制（明治四十年三月十六日勅令第四十六號）（抄錄）

第四章　町村ノ財務

第一款　財產營造物及收入支出

第五十四條　町村ハ不動產積立金穀等ヲ以テ基本財產ト爲シ之ヲ維持スル義務アリ

臨時ニ取得シタル財產ハ基本財產ニ加入スヘシ但シ寄附ニ係ル物件ニシテ寄附者其ノ使用ノ目的ヲ定メタルモノハ此ノ限ニ在ラス

町村ハ特定ノ目的ノ爲特別ノ基本財產ヲ設ケ又ハ金穀等ヲ積立ツルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ基本財產ニ加入スヘキモノノ全部又ハ一部ヲ特別ノ基本財產又ハ積立金穀等ニ加入スルコトヲ得

府縣知事ハ必要ト認ムルトキハ基本財產又ハ積立金穀等ノ蓄積ヲ命スルコトヲ得

第五十五條　舊來ノ慣行ニ依リ數個人又ハ町村內ノ一部ニ於テ特ニ營造物又ハ財產ヲ使用スル權利ヲ有スルトキハ其ノ舊慣ニ依リ町村會ノ議決ヲ經ルニ非サレハ其ノ舊慣ヲ變更又ハ廢止スルコトヲ得ス

前項ノ營造物又ハ財產ヲ新ニ使用セムトスル者アルトキハ町村會ノ議決ヲ經テ之ヲ許可スルコトヲ得

第五十六條　町村ハ前條第一項ノ使用者ヨリ使用料ヲ徵收シ同條第二項ノ使用ニ關シテハ使用料若ハ一時ノ加入金ヲ徵收スルコトヲ得

第五十七條　町村ハ營造物又ハ公共ノ使用ニ供スル財產ノ使用ニ付使用料ヲ徵收スルコトヲ得

數個人又ハ町村內ノ一部ヲ利スル營造物又ハ財產ノ使用ニ關シテハ使用料若ハ一時ノ加入金ヲ徵收スルコトヲ得

町村ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第五十八條　町村ハ第五十五條及前條ニ規定スル財產ノ使用ニ關シ町村規則ヲ設クルコトヲ得

第五十九條　町村ハ其ノ公益上必要アル場合ニ於テハ寄附又ハ補助ヲ爲スコトヲ得

第六十條　町村ハ其ノ必要ナル費用及法令又ハ慣例ニ依リ町村ノ負擔ニ屬スル費用ヲ支辨スル義務ヲ負フ」

町村ハ其ノ財產ヨリ生スル收入使用料手數料過料過怠金其ノ他法令ニ依リ町村ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ町村稅及夫役現品ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第六十一條　町村稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキ稅目及稅率ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ得テ府縣知事之ヲ定ム

第六十二條　三箇月以上町村內ニ滯在スル者ハ其ノ滯在ノ初ニ遡リ町村稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第六十三條　町村內ニ住所ヲ有セス又ハ三箇月以上滯在スルコトナシト雖町村內ニ於テ土地家屋物件ヲ所有シ使用シ若ハ占有シ又ハ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ町村內ニ於テ特定ノ行爲ヲ爲ス者ハ其ノ土地家屋物件營業若ハ其ノ收入ニ對シ又ハ行爲ニ對シテ賦課スル町村稅ヲ納ムル義務ヲ負フ其ノ法人タルトキ亦同シ但シ國ノ事業又ハ行爲ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

第六十四條　納稅者ノ町村外ニ於テ所有シ使用シ若ハ占有スル土地家屋物件若ハ其ノ收入又ハ町村外ニ於テ營業所ヲ定メタル營業若ハ其ノ收入ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ數市區町村ニ涉リ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ其ノ收入ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

第六十五條　所得稅法第五條ニ揭クル所得ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

神社遙拜所寺院祠宇佛堂ノ用ニ供スル建物ニシテ其ノ境內地ニ存在スルモノ及其ノ境內地教會所說教所住所滯在數市區町村ニ涉ル者ノ收入ニ對シ町村稅ヲ賦課スルトキハ內務大臣ノ定ムル所ニ依ル

町村ハ其ノ收入ニ對スル本稅ヲ分別シテ納メサル者ニ對シ關係市區町村ニ於テ附加稅ヲ賦課スルトキハ其ノ收入ヲ關係市區町村ニ平分シ其ノ一部ニノミ賦課スヘシ但シ土地家屋物件又ハ營業所ヲ定メタル營業ヨリ生スル收入ハ此ノ限ニ在ラス

第六十六條　所得稅法第五條ニ揭クル所得ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

神社遙拜所寺院祠宇佛堂ノ用ニ供スル建物ニシテ其ノ境內地ニ存在スルモノ及其ノ境內地教會所說教所

ノ用ニ供スル建物及其ノ構内地ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ賃貸者ニ賦課スル場合及住宅ヲ以テ教會所說教所ノ用ニ充ツルモノハ此ノ限ニ在ラス

國府縣市區町村其ノ他公共團體ニ於テ公用又ハ公共ノ用ニ供スル家屋物件及營造物ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ賃貸者及使用收益者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

國有ノ土地家屋物件ニ對シテハ國ニ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

前各項ノ外町村稅ヲ賦課スルコトヲ得サルモノハ別ニ法律勅令ノ定ムル所ニ依ル

第六十六條　數個人ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他必要ナル費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得」

町村內ノ一部ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他必要ナル費用ハ其ノ部內ニ於テ町村稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ營造物ヨリ生スル收入又ハ一部ノ收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ

第六十七條　數個人又ハ町村內ノ一部ヲ利スル財產ニ付テモ亦本條ノ例ニ依ル

第六十八條　本令ニ定ムルモノヲ除クノ外町村稅及夫役現品竝其ノ賦課徵收ニ關シ必要ナル事項ハ內務大臣ノ許可ヲ得テ府縣知事之ヲ定ム

町村稅ノ賦課徵收ニ關スル規程ニハ二圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得

第六十九條　町村長ハ納稅者中特別ノ事情アル者ニ對シ會計年度內ニ限リ納稅延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ越ユル場合ハ町村會ノ議決ヲ經ヘシ

町村長ハ特別ノ事情アル者ニ限リ町村會ノ議決ヲ經テ町村稅ヲ減免スルコトヲ得

第七十條　使用料及手數料ニ關スル事項ニ付テハ町村規則ヲ以テ之ヲ規定スヘシ其ノ規則中ニハ二圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得營造物又ハ財產ノ使用ニ關スル町村規則ニ付亦同シ

第七十一條　第六十八條及前條ノ規定ニ依リ過料ニ處シ及之ヲ徵收スルハ町村長之ヲ掌ル

第七十二條　町村稅ノ賦課ヲ受ケタル者其ノ賦課ニ付違法又ハ錯誤アリト認ムルトキハ徵稅令書ノ交付後三箇月以內ニ町村長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

財產又ハ營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ之ヲ町村長ニ申立ツルコトヲ得

本條ノ異議ハ町村長之ヲ決定ス其ノ決定ニ不服アル者ハ島司郡長ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣知事ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ出訴スルコトヲ得

使用料手數料加入金ノ徵收及夫役現品ノ賦課ニ關シテモ亦前數項ノ例ニ依ル

第七十三條　町村稅使用料手數料加入金夫役現品ニ代フル金錢過料過怠金其ノ他町村ノ收入ヲ定期內ニ納メサル者アルトキハ町村長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ此ノ場合ニ於テハ府縣知事ノ定ムル所ニ依リ手數料ヲ徵收スルコトヲ得

滯納者前項ノ督促ヲ受ケ其ノ指定ノ期限內ニ仍之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分スヘシ

本條ニ記載スル徵收金ハ府縣ノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ有シ其ノ追徵還付及時效ニ付テハ國稅ノ例ニ依ル

本條町村長ノ處分ニ不服アル者ハ島司郡長ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二項ノ處分中差押物件ノ公賣ハ處分ノ確定ニ至ル迄執行ヲ停止ス

第七十四條　町村ハ其ノ負債ヲ償還スル爲又ハ町村ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ要スル爲又ハ天災事變等ノ爲已ヲ得サル場合ニ限リ町村債ヲ起スコトヲ得

町村債ヲ起スニ付町村會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ起債ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘシ

第八章　地方財政　第二節　地方財政制度の沿革

町村ハ豫算内ノ支出ヲ爲ス爲本條ノ例ニ依ラス一時ノ借入金ヲ爲スコトヲ得
前項ノ借入金ハ其ノ會計年度内ノ收入ヲ以テ償還スヘシ

第二款　歲入出豫算及決算

第七十五條　町村長ハ每會計年度歲入出豫算ヲ調製シ遲クトモ年度開始ノ一箇月前ニ町村會ノ議決ヲ經ヘシ
町村ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ
豫算ヲ町村會ニ提出スルトキハ町村長ハ併セテ事務報告書及財産表ヲ提出スヘシ

第七十六條　町村長ハ町村會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加又ハ更正ヲ爲スコトヲ得

第七十七條　町村費ヲ以テ支辨スル事件ニシテ數年ヲ期シテ施行スヘキモノ又ハ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ町村會ノ議決ヲ經テ其ノ年期間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

第七十八條　豫算外ノ支出又ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クヘシ
豫備費ハ町村會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第七十九條　町村ハ特別會計ヲ設クルコトヲ得

第八十條　收入役ハ町村長又ハ監督官廳ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス又町村長ノ命令ヲ受クルモ支出ノ豫算ナキトキ又ハ豫備費支出及費目流用其ノ他財務ニ關スル規定ニ依ラサルトキ亦同シ
前項ノ規定ハ收入役ノ事務ヲ兼掌シタル町村長又ハ書記ニ之ヲ準用ス

第八十一條　町村ノ支拂金ニ關スル時效ニ付テハ政府ノ支拂金ノ例ニ依ル

第八十二條　町村ノ出納閉鎖ハ翌年度六月三十日ヲ限トス
決算ハ出納閉鎖後一箇月以内ニ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ町村長ニ提出スヘシ町村長ハ之ヲ審査シ意見ヲ付シテ次ノ通常豫算ヲ議スル會議迄ニ之ヲ町村會ノ認定ニ付スヘシ
第八條第五項ノ場合ニ於テハ前項ノ例ニ依ル但シ町村長ニ於テ兼掌シタルトキハ直ニ町村會ノ認定ニ付スヘシ

第八十三條　豫算ノ式及費目流用其ノ他財務ニ關シ必要ナル規定ハ內務大臣ノ許可ヲ得テ府縣知事之ヲ定ム

第六章　町村行政ノ監督

第九十四條　左ニ揭クル事件ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス
一　町村債ヲ起シ竝起債ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ又ハ變更スル事但シ第七十四條第三項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス

第九十五條　左ニ揭クル事件ハ府縣知事ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス
一　町村規則ヲ設ケ及改廢スル事
二　基本財產ノ管理及處分ニ關スル事
三　特別基本財產及積立金穀等ノ設置管理及處分ニ關スル事
四　不動產ノ管理及處分ニ關スル事
五　使用料手數料加入金ヲ新設シ增額シ又ハ變更スル事
六　寄附又ハ補助ヲ爲ス事
七　第六十七條ニ依リ不均一ノ賦課ヲ爲ス事

第九十六條　左ニ揭クル事件ハ島司郡長ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス
一　第五十五條ノ處分ヲ爲ス事
二　第六十六條ニ依リ數個人又ハ町村內ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムル事
三　繼續費ヲ定メ又ハ變更スル事
四　特別會計ヲ設クル事

第百二條　本令ニ定ムル直接國稅ノ種類ハ內務大臣及大藏大臣之ヲ告示ス

尙大正四年五月內務省令第六號を以て沖繩縣の區等の營業稅分納者に市稅及町村稅の賦課に關する件準用方を規定し、沖繩縣島嶼町村制施行町村の內外に於て營業所を設け、營業を爲す者にして其の營業又は收入に對し營業稅を分別して納めざる者に對し附加稅を賦課せんとする時其の本稅額の步合に關しては明治四十四年勅令第二百四十一號第一條の規定を準用すべきものと定めたり。

尋いで大正九年に至り勅令第百九十三號を以て沖繩縣及島嶼町村制に改正を加へて、本制の名稱を島嶼町村制と改めたるが、財務條項に就ては第六十五條に些末の改正を加へたるに止まる。而して翌十年四月法律第五十九號を以て町村制中改正法律を公布するに及び、同年五月二十日より沖繩縣の町村にも町村制施行せらるることとなり（大正十年勅令第百八十九號）、從つて爾後に於ける沖繩縣の町村財政は總べて町村制の財務條項に依りて規律せらるることとなりたり。

第三節　地方歲入及歲出

第一款　地方歲入

地方歲入の實蹟を見るに遂年增加の傾向を辿り、地方制度の確立を見たる明治二十二年度に於ては道府縣・市・町村の歲入決算額合計は四千二百餘萬圓に過ぎざりしに、同三十年度に於ては一億餘萬圓となり、同三十七・三十八兩年の日露戰役當時に在りては一時增加傾向は停滯し、若干の縮少傾向をさへ示したるも、戰役の終結と共に再び增加の傾向を辿り、大正元年度に於ては三億七千餘萬圓、昭和元年度に於ては十九億餘萬圓となり、三十八年間に實に四十四倍餘に達したり。次に右地方歲入に就きて租稅收入と租稅外諸收入との比率を見るに、明治四十一年度以前に在りては實數に於て租稅收入優位を占めたるも、漸次租稅外諸收入其の增加率を高め、同四十二年度以降に於ては實數に於て斷然租稅收入を凌駕せり。今地方歲入を租稅收入と租稅外收入とに分ちて表揭すれば次の如し。

地方歲入額累年別表（決算額）

年度	租稅收入	租稅外收入	合計	年度	租稅收入	租稅外收入	合計
明治二二	二九、二九七、四七六円	一三、二六六、三〇二円	四二、五六三、七七八円	明治三八	八九、二二八、五五六円	五三、八八二、八九三円	一四三、一一一、四四九円
二三	三〇、四七九、八五五	一四、七四四、三八六	四五、二二四、二四一	三九	一〇二、四九五、五四八	八八、八七八、八九一	一九一、三七四、四三九
二四	三〇、〇六九、五九一	二三、六一六、三八二	五三、六八五、九七三	四〇	一二六、六三一、三〇八	一〇〇、五〇〇、七六八	二二七、一三二、〇七六
二五	三一、九三九、六三八	二七、七一五、八八〇	五九、六五五、五一八	四一	一四三、五九〇、〇六八	一一一、八八〇、五六三	二五五、四七〇、六三一
二六	三三、二七七、四五二	三二、六三九、五三一	六五、九一六、九八三	四二	一五六、四七五、五五二	一六九、一二二、九〇四	三二五、五九八、四五六
二七	三五、〇二〇、九四一	三一、二〇八、〇六四	六六、二二九、〇〇五	四三	一六二、二九〇、〇九五	一八二、一四八、三三四	三四四、四三八、四二九
二八	三八、四六八、八九九	二九、一八八、三三四	六七、六五七、二三三	四四	一七三、八二二、二二二	二五五、三八三、九九四	四二九、二〇六、二二六
二九	四五、九〇七、〇八七	三八、五八八、三九八	八四、四九五、四八五	大正元	一八四、七三二、四六六	一九一、九二三、五五七	三七六、六五六、〇二三
三〇	五四、二九〇、一七三	四八、三二四、〇二〇	一〇二、六一四、一九四	二	一八〇、一四一、九九〇	一七六、七九九、六三三	三五六、九四一、六二三
三一	六七、〇二二、三八一	四五、三四五、一九六	一一二、三六七、五七七	三	一八〇、三三三、三四二	一七三、九〇四、四七九	三五四、二三七、八二一
三二	七八、〇八四、七〇〇	五四、五四五、七七八	一三二、六三〇、四七九	四	一七七、五〇九、三三六	一七一、四三〇、五五四	三四八、九三九、八九〇
三三	九〇、四〇八、六六一	五九、七五〇、三六六	一五〇、一五九、〇二七	五	一八六、八九〇、七六〇	一八一、二〇四、五八〇	三六八、〇九五、三四〇
三四	一〇二、二九四、八六五	六一、二六四、五〇七	一六三、五五九、三七二	六	二二三、二六一、〇九七	二四二、五一六、七二七	四五五、七七七、八二四
三五	一〇八、九八八、四八〇	六五、九一〇、〇七〇	一七四、八九八、五五〇	七	二六七、六六四、五四六	三一三、四八五、三六五	五八一、一四九、九二一
三六	一〇七、〇一五、六六一	七〇、〇三九、九二七	一七七、〇五五、五八八	八	三八二、四六八、四三七	四〇二、六一九、三五〇	七八五、〇八七、七八七
三七	八四、三八六、一〇八	五六、一五五、九七八	一四〇、五四二、〇八六	九	五四一、八六七、三七九	五七〇、九二五、二〇七	一、一一二、七九二、五八六

大正一〇	六五、九〇、一〇六	六八七、八三二、四八二	一二、二四四、八三二、五七七	大正一三	六一七、八六八、八二四
一一	六四四、九五一、一三八	八七二、二五〇、六三三	一、五六七、二四一、七七二	一四	六三三、九二一、七三三
一二	六〇〇、四七二、七六六	九四〇、五六二、三三〇	一、五四一、〇五五、一〇六	昭和元	六三三、八一〇、五七六

九九五、七五〇、九五五	一、六一三、五八九、七七六	一、一六一、一四一、一〇四	一、一六一、一四一、一〇四
一、〇六八、八六八、七三三	一、七三二、七四〇、五二四	一、一六一、一四一、一〇四	一、一六一、一四一、一〇四
一、三五八、一八一、九二七	一、九三二、〇三一、四九六	一、一六一、一四一、一〇四	一、一六一、一四一、一〇四

（備　考）一、本表は明治二十九年度迄は帝國統計年鑑に據り、同三十年度以降は内務省地方局調に據る。

二、大正十年度以前は北海道及沖繩縣を包含せず。

以上は道府縣、郡、市、町村等各歳入の統計額に就きて述べたるものなるが、次に此等各種地方團體別に就き其の歳入發達の狀況を概說すれば左の如し。

（一）道府縣歳入

府縣歳入の實蹟を見るに、地方稅規則發布の翌明治十二年度決算に於ては一千二百七萬二千餘圓なりしものが、府縣制發布の同二十三年度に於ては二千二百四十三萬四千餘圓となり、同三十年度に於て四千六百三萬九千餘圓、同四十年度に於て七千八百十萬三千餘圓を示し、大正元年度に至りては一億三百四十九萬九千餘圓となり、降つて昭和元年度（北海道及沖繩縣を含む）に於ては實に五億二千二百九十七萬四千二百四十一圓を示したり。今之を租稅收入と租稅外收入とに分ちて見るに、明治十二年度に於ては歳入總計一千二百七萬二千餘圓の中、租稅收入は一千百三十九萬九百餘圓を占め、租稅外收入は繰越金、寄附金其他諸收入を合計して僅に六十八萬一千餘圓を占めたるに過ぎざりしが、爾後租稅外收入は國庫よりの補助の形式に依る收入、府縣有財産より生ずる收入、府縣債收入等、漸次收入源の增加するに伴ひて增加し、明治三十年度に於ては租稅收入合計額二千四百八十三萬二千餘圓に對し租稅外諸收入合計額は二千百二十萬六千餘圓を算したり。其の後も府縣の發達に伴ひて租稅收入の增加率は顯著なるものありしが、之と共に又租稅外諸收入も年に依り不同を免れざるも漸次增加し、同四十年度に於ては租稅收入五千三百四十三萬六千餘圓に對し、租稅外收入は二千四百六十六萬七千餘圓となり、大正元年度に於ては租稅收入六千九百六十萬餘圓に對し租稅外收入は三千三百八十九萬九千餘圓となり、昭和元年度に於ては租稅收入二億六千三百十五萬六千餘圓に對し租稅外諸收入は二億五千九百八十一萬七千餘圓を示したり。元來府縣に於ては市及町村と異り、其の經費を賄ふに大體租稅收入を以てするを原則とするを以て、從來其の歳入中租稅收入の優位を占めたるは當然の事なりと雖も、大正末年に近づくに從ひ租稅收入と租稅外收入とは漸次近似の比率を保つに至りたるは注目すべき傾向なりと云はざるべからず。

（二）郡歳入

郡歳入の實蹟に就て見るに、郡制度創設以來明治二十九年度に至る間は其の數額缺如せるを以て之を明治三十年度以降に就いて見るに、明治三十年度決算に於ては二百四萬六千餘圓、同四十年度に於ては七百八萬九千餘圓、大正元年には一千百二十八萬三千餘圓となり、郡制廢止に依る最終年度たる大正十一年度（北海道及沖繩縣を含む）に於ては七千三百五十四萬一千餘圓を示したり。而して郡に於ては、其の經費は郡有財産より生ずる收入及其他雜收入を以て之に充つるものの外は、郡内各町村に分賦するものと定めらるるを以て、租稅の賦課は郡の權限外の事項に屬し、從つて郡には租稅收入を存せずと雖も、今郡歳入を町村分賦及夫役現品に依る收入と此以外の收入とに分て、其の變遷の跡を見るに、明治三十年度に於ける歳入總計二百四萬六千餘圓中、町村分賦額及夫役現品換算額合計は百二十五萬四千餘圓を占め、其他の收入は財産收入、使用料手數料、繰越金、國庫補助金、府縣補助金、寄附金、

郡債積立金繰入及其他諸收入を合計して僅に七十九萬一千餘圓を占めたるに過ぎず。其の後國庫及府縣よりの補助の形式に依る收入を始め其他の收入の增加ありて、漸次町村分賦額及夫役現品以外の收入額は增加せしも、其の實數に於て町村分賦額及夫役現品換算額合計の金額に到底達するを得ざりき。而して明治四十年度に於ける右の比率は、町村分賦額及夫役現品換算額合計の四百六十萬四千餘圓に對し、其他の收入は二百四十八萬四千餘圓となり、大正元年度に於ては前者の七百八十一萬八千餘圓に對し後者は三百四十六萬五千餘圓となり、大正十一年度に於ては前者の四千二百八十三萬二千餘圓に對し、後者は三千七十萬八千餘圓を示したり。

(三)　市歲入

市歲入の實蹟を見るに、市制實施第一年度たる明治二十二年度決算に於ては百七十七萬五千餘圓同三十年度に於ては一千三百六十六萬二千餘圓、同四十年度に於ては五千五百六十萬七千餘圓を示し、大正元年度に至りては一億三千四百九十一萬六千餘圓となり、降つて昭和元年度（北海道及沖繩縣を含む）に於ては實に八億一千七百九十萬三千餘圓を算したり。之を租稅收入と租稅外收入とに就て見るに、明治二十二年度に於ては歲入總計百七十七萬五千餘圓の中、租稅收入は百八萬二千餘圓を占め、租稅外收入は財產收入、使用料及手數料、繰越金、國庫交付金、府縣補助金、寄附金、公債金及其他收入を合算して、辛うじて六十九萬二千餘圓を占めたるに過ぎず。抑も市の財政經理の方針は市制の定むる所に據り、原則として財產收入及其他使用料、手數料等の收入を以て之が經費を賄ひ、尙經費支辨に不足する場合に於て課稅を許すこととせられたり。然れども市自治體創業の當初に在りては租稅以外の諸財源より多額の收入を期待すること能はず、結局租稅收入の壓倒的優位を占めたるは止を得ざる所と云ふべきなり。然るに爾後漸次租稅外諸財源の整備せらるるに及び、此等租稅外收入の總額は年々顯著なる增加率を示し、明治二十四年度以降に於ては租稅外收入は租稅收入を凌駕したり。斯くて明治三十年度決算に於ては租稅收入三百四十八萬五百餘圓に對して、租稅外收入合計額は千十八萬千餘圓を示し、同四十年度に於ては前者の千四百七十七萬六千餘圓に對し後者は四千八十三萬四百餘圓となり、次いで大正元年度に於ては前者の二千百五十三萬九千餘圓に對し後者は實に一億千三百三十七萬六千餘圓を示し、降つて昭和元年度に於ては前者の一億千百四十三萬六百餘圓に對し、後者は七億六百四十七萬二千餘圓の多額を示したり。此等租稅外收入增加の原因は使用料手數料、公債金等の急激なる增加を中心とするものなるが、更に此の事實は都市に於ける公企業の發達及公共施設の擴張に因る所大にして、結局市自治體の發展を示すものに外ならず。

(四)　町村歲入

町村歲入の實蹟を見るに、町村制實施第一年度たる明治二十二年度決算に於ては千七百十萬八千餘圓、同三十年度に於ては四千八十六萬六千餘圓、同四十年度に於ては八千六百三十三萬二千餘圓を示し、大正元年度に至りては一億二千六百九十五萬六千餘圓となり、降つて昭和元年度（北海道及沖繩縣を含む）に於ては五億七千百十二萬四千餘圓を算したり。之を租稅收入と租稅外收入とに就て見るに、明治二十二年度に於ける歲入總計千七百十萬八千餘圓中、租稅收入は千二百六十八萬六千餘圓を占め、租稅外收入は財產收入、使用料及手數料、國庫交付金、府縣補助金、寄附金、繰越金、公債金及其他收入を合算して四百四十二萬一千餘圓を占めたり。町村財政に於ては町村制の定むる所に據り市に於けると同樣、原則として財產收入及其他使用料、手數料等の收入を以て之が經費を賄ひ、尙經費支辨に

不足する場合に於て課稅することと定められたるも、町村に於ける租稅以外の收入源は市に於けるが如く甚しく增加するを得ず、租稅收入と大體平行的に增加し、昭和元年度に至りて辛うじて租稅收入を凌駕したり。卽ち明治三十年度決算に於ける租稅收入二千四百七十二萬二千餘圓に對し、租稅外收入合計額は千六百十四萬四千餘圓を示し、同四十年度に於ては前者の五千三百八十一萬三千餘圓に對し、後者は三千二百五十一萬八千餘圓となり、次いで大正元年度に至りては前者の八千五百七十七萬四千餘圓に對し、後者は四千百十八萬一千餘圓を示し、降つて昭和元年度に於ては前者の二億七千九百二十三萬三千餘圓に對し、後者は二億九千百八十九萬一千餘圓を示したり。

以上概說したる道府縣・郡・市・町村等各地方團體の歲入額累年表を揭ぐれば左の如し。但し此等地方團體歲入の內譯數額に就ては本章附表竝に第五編內國稅附錄地方稅及第八編國債附錄地方債の各附表を參照すべし。

地方團體別歲入額累年別表（決算額）

年度	道府縣歲入	郡歲入	市歲入	町村歲入	合計
明治一二	一二、〇七二、五七〇円	円	円	円	一二、〇七二、五七〇円
一三	一三、五六九、一七七	—	—	—	一三、五六九、一七七
一四	一八、七四一、六五九	—	—	—	一八、七四一、六五九
一五	二〇、四六五、一八四	—	—	—	二〇、四六五、一八四
一六	二〇、六九五、九一三	—	—	—	二〇、六九五、九一三
一七	二〇、六四六、七六一	—	—	—	二〇、六四六、七六一
一八	一九、〇三六、〇三八	—	—	—	一九、〇三六、〇三八
一九	二四、八八五、二五八	—	—	—	二四、八八五、二五八
二〇	二三、一一九、四七七	—	—	—	二三、一一九、四七七
二一	二四、〇五〇、六二二	—	—	—	二四、〇五〇、六二二
二二	二三、六八〇、〇八九	—	一、七七五、一七一	一七、一〇八、五一八	四二、五六三、七七八
二三	二二、四三二、四〇三	—	二、四五一、四四六	二〇、三四〇、三九二	四五、二二四、二四一
二四	二六、二一七、九二三	—	五、六四〇、四七二	二一、八二七、五七八	五三、六八五、九七三
二五	二六、九六九、五一五	—	九、五五一、〇六三	二三、一三四、九四〇	五九、六五五、五一八
二六	三一、八一四、四一七	—	一〇、〇一〇、五三〇	二四、〇九二、〇三六	六五、九一六、九八三
二七	二九、五六四、四八六	—	一〇、三八四、八〇七	二六、二七九、七一二	六六、二二九、〇〇五
二八	二七、七三五、三一二	—	一〇、九七一、一七一	二八、九五〇、七五〇	六七、六五七、二三三
二九	四一、〇三三、二〇九	—	一一、一二五、一一六	三二、三三七、一六〇	八四、四九五、四八五
三〇	四六、〇三九、一九四	二、〇四六、〇九八	一三、六六二、〇六八	四〇、八六六、八三四	一〇二、六一四、一九四
三一	四七、六三九、五九六	二、七二五、三三三	一五、三一一、六四一	四六、六九一、〇〇七	一一二、三六七、五七七
三二	五六、二七一、二七九	三、三二四、三八一	一九、八三三、二六七	五三、二〇一、五五二	一三二、六三〇、四七九
三三	五八、八七三、六八九	四、六四一、八九〇	二四、三七三、六五六	六二、二六九、七九二	一五〇、一五九、〇二七
三四	五八、七二一、五一一	六、一八八、八〇七	二八、三三二、四四四	七〇、三一六、六一〇	一六三、五五九、三七二
三五	六四、二〇二、〇三九	五、〇五〇、七七二	三一、八二九、五七五	七三、八一六、一六四	一七四、八九八、五五〇
三六	六四、一二五、九八六	五、八八三、七七二	三二、三一二、〇一六	七四、七三三、八一四	一七七、〇五五、五八八
三七	五〇、五八五、九〇四	三、六〇〇、四一七	二九、三八七、七三七	五六、九六八、〇二八	一四〇、五四二、〇八六
三八	四九、九四六、〇〇二	三、八三二、六九一	二九、三四八、八〇九	五九、九八三、九四七	一四三、一一一、四四九
三九	六一、二三七、六〇四	五、二八九、三五一	五三、一六七、四四〇	七一、六八〇、〇四四	一九一、三七四、四三九
四〇	七八、一〇三、三六四	七、〇八九、二七三	五五、六〇七、一六二	八六、三三二、二七七	二二七、一三二、〇七六
四一	八五、六五七、七三三	八、〇五五、五五一	五六、九七六、五二六	一〇四、七八〇、八二一	二五五、四七〇、六三一
四二	八二、〇五七、四三五	八、八五二、六〇〇	一一八、一七七、四九八	一一六、五一〇、九二三	三二五、五九八、四五六

明治四三	一〇〇、七三五、〇三八円	九、六四四、八三九円	一一四、七九五、八六五円	一一九、二六二、六八七円	三四四、四三八、四二九円
四四	一一二、八七六、五五五	一一、二八六、三一六	一七九、九二七、九一一	一二五、一一五、四三四	四二九、二〇六、二一六
大正元	一〇三、四九九、七六五	一一、二八三、九八三	一三四、九一六、一五五	一二六、九五六、一二〇	三七六、六五六、〇二三
二	一一一、六八〇、七八七	一一、一七三、七〇九	一〇七、八七五、八九二	一二六、二一一、二三五	三五六、九四一、六二三
三	一一七、八八七、二五八	一一、六九六、九四四	九五、一二八、四二四	一二九、五二五、一九五	三五四、二三七、八二一
四	一一三、九一六、一〇三	一一、九三八、一四二	九五、八四三、七九五	一二七、二四一、八五〇	三四八、九三九、八九〇
五	一〇六、九三九、四七六	一二、三三七、一八七	一一四、二七九、六三一	一三四、五三九、〇四六	三六八、〇九五、三四〇
六	一二三、三八二、七六〇	一一、八八六、四三五	一六九、七八五、九六六	一五〇、七二二、六六三	四五五、七七七、八二四
七	一六九、〇七六、一二〇	一七、二五一、九五二	一八七、四三一、〇二八	二〇七、三九〇、八一一	五八一、一四九、九一一
八	二四二、二八六、四一七	二四、三五六、二五四	二四一、一三六、〇三六	二七七、三〇九、〇八〇	七八五、〇八七、七八七
九	三四八、二六九、三二八	三八、五二四、五〇二	三四三、二二七、九四二	三八二、七七〇、八一四	一、一一二、七九二、五八六
一〇	三九八、七七五、〇九八	五〇、九〇八、一五〇	四二四、二四三、二八〇	四二〇、八八六、〇五九	一、二九四、八一二、五八七
一一	四六八、〇五六、一三八	七三、五四一、二二六	五一七、一六五、〇四二	五〇八、四七九、三六五	一、五六七、二四一、七七一
一二	四八九、六一八、五六九	—	五五九、〇〇三、六〇一	四九二、四三二、九三六	一、五四一、〇五五、一〇六
一三	四八六、七九〇、一五二	—	六二二、一七五、〇四六	五〇四、六二四、五八一	一、六一三、五八九、七七九
一四	四八六、七〇五、六七八	—	七一二、六四一、八七九	五一三、四四二、九五七	一、七一二、七九〇、五一四
昭和元	五二二、九七四、二四一	—	八一七、九〇三、四四九	五七一、一二四、八〇六	一、九一二、〇〇二、四九六

（備考）一、本表は明治二十九年度迄は帝國統計年鑑に據り、同三十年度以降は內務省地方局調に據る。
二、大正十年度以前は北海道及沖繩縣を包含せず。

第二款　地方歲出

更に地方歲出の實蹟を見るに之れ亦大體に於て年々增加の一途を辿り、明治二十二年度に於ける府縣・郡・市・町村歲出決算額合計は三千九百二十二萬三千餘圓に過ぎざりしものが、同三十年度に於ては九千五十四萬二千餘圓となり爾後愈〻其の增加率を增加し、日露戰役の勃發に際し戰費支辨の必要上政府の地方費豫算に大削減を加ふるの方針を立てて之を各地方團體に命じたる結果、明治三十七・八兩年度に於ては若干の減少を示せしも、戰役の終結に伴ひ戰役に因り中絕せる諸事業の續々として再開せらるると共に、戰後經營に伴ふ各般の政務も亦膨脹を來せし爲め、玆に地方費は再び膨脹の一路を辿ることとなり、卽ち明治四十年度に於ては一億九千八百二十六萬五千餘圓となり、更に大正元年度に於ては三億二千七十六萬餘圓を示し、降つて昭和元年度に至りては實に十五億九千三百九十九萬七千餘圓に達したり。卽ち地方自治制確立以後昭和元年度に至る三十八年間に於て、地方歲出額は約四十倍餘に增加したり。斯くの如き地方費の膨脹は固より社會經濟の發展に伴ひ、各地方團體に於て經營する事業の擴大增加せしに因るものにして、國家財政に於けると同じく、地方財政に於ても斯かる經費膨脹の趨勢は、國力の增進を示すものとして洵に不可避の現象に屬するものなり。次に地方歲出を費目別に考察するに、其の大宗を爲すものは敎育費にして、之に次ぎて土木費・衞生費・勸業費等を擧ぐるを得べし。但し右は道府縣・郡・市・町村等に於ける歲出の綜合的觀察にして、更に之を團體別に觀察するに於ては、各團體の特性に從ひて經費の多寡にも相違あり、例へば昭和元年度歲出決算額に就いて見るに、道府縣歲出の第一位を占むるものは土木費にして、之に次ぐは敎育費・警察費・勸業費・府縣債費・府縣吏員費等の順位なるも、市歲出の第一位を占むるものは公債費にして、之に次ぐは電氣及瓦斯事業費・敎育費・衞生費・土木費・都市計畫事業費・役所費等の順位を示し、更に之を町村歲出に就いて見れば、其の第一位を占むるものは、敎育費にして、之に次ぐは役場費・土木費・基本財產及蓄

積金衞生費・公債費等の順位なり。郡に於ては最終年度たる大正十一年度に就いて見るに土木費第一位を占め、教育費・勸業費等之に次ぐ費額を示したり。今累年の地方歳出額を、此等の地方團體に大體共通に存在し且つ相當の數額を示しつつある費目卽ち土木費・教育費・勸業費・衞生費・警察費・公債費等に分ちて表揭すれば左の如し。

地方歳出額累年別表（決算額）

年度	土木費	教育費	勸業費	衞生費	警察費	公債費	其他諸費	歳出合計
明治二二	一三、四七九、二六三 円	六、八四一、一七一 円	三五〇、三三三 円	六九四、六三四 円	四、四六二、〇一〇 円	一二三、二九一 円	一四、二六三、三八 円	三九、二三三、〇一九 円
二三	一三、七四六、七六六	八、〇〇〇、〇七〇	三六八、六四四	一一六、三五三	四、五三六、六三七	二四四、九六四	四一、三六八、四五三	一一六、一三五、三一三
二四	一三、四三四、一二九	八、六五八、一〇九	二六〇、五三〇	八三、一二三	四、六一〇、六四四	四四四、六七九	一六、四八九、二一九	八六、九七七、三七四
二五	一六、〇四七、三〇一	九、四四〇、四一〇	三六五、六四七	八六、九〇九、一七六	四、八〇九、一七六	六五三、九三〇	一六、七六一、四三一	八六、九七七、三七四
二六	一六、七九七、九九八	一〇、五一七、九八三	四三七、四〇八	一〇三、七四〇	四、八九九、九八〇	九〇九、九八一	一六、九〇八、六八〇	一〇一、三七四、四〇一
二七	一八、七四四、一九七	一〇、八三五、八五一	六三二、四一三	一一四、一二〇	五、〇七三、一八六	一、七九八、七一〇	一八、二〇〇、八一七	一〇三、一三四、〇〇一
二八	一五、五〇九、六六六	一二、二〇一、七三三	六六四、九三三	一二、九六〇	五、二六九、九三三	三、一六七、一三三	二一、九六八、八九九	一一九、九六〇、七四四
二九	二一、三六八、五八三	一四、九八六、〇一五	一、一二九、八九九	三、二八七、一三二	五、五七七、一三四	五、一五六、五三三	二、〇三三、七一九	三一、二八七、一三二
三〇	三〇、八九九、八三三	一八、二四〇、〇五一	二、〇三三、〇八六	五、二四九、六九五	六、六二一、二四二	五、三二九、八三〇	一、九八一、八四二	五四、三四九、九五五
三一	二六、八五八、九三六	二三、〇八六、八六五	三、〇八六、一八三	八、三三七、一八三	七、〇五〇、四〇三	五、九五二、二四〇	二、四三五、六五九	八二、三三七、一八三
三二	二八、九二七、九七六	二七、二九八、五六六	三、五八六、一八三	八、六七七、〇〇四	七、八〇一、三一七	八、六二四、五九九	二、四三五、六五九	八七、六七七、〇〇四
三三	三〇、六五二、四四七	三四、六五八、六三八	四、一八三、一四五	二九、三五五、八四八	八、二七九、四三四	八、六二四、五九九	三、五五八、七四二	一〇五、四三五、八四八
三四	二九、三五七、二八	四一、一八三、一四五	四、〇六六、九五五	二、三四〇、一四一	八、九九七、二三九	四、〇六六、九五五	四、〇六六、九五五	一〇八、三四〇、一四一
三五	三三、六七二、二四二	四三、四八一、三一七	五、一八〇、三六八	三、五六四、八二一	九、二九九、八二九	五、二九九、八二九	五、二九九、八二九	一一三、六七二、二四二
三六	三六、三二四、八一二	四三、六七二、三五四	五、二九九、八二九	六九四、六三四	六、七〇一、五三三	六、七〇一、五三三	六、七〇一、五三三	一一三、六七二、二四二

三七	二一、六六八、〇八三	三三、五〇一、七一八	四、三一四、八一七	一四、九八四、四一九	四、四六二、〇一〇	一二三、二九一	一四、二六三、三一八	三九、二三三、〇一九
三八	二一、九七八、四三〇	三五、八三五、〇四〇	四、〇四九、六三七	一一、六三五、三五三	四、五三六、六三七	二四四、九六四	四一、三六八、四五三	一一六、一三五、三一三
三九	二六、七七二、六六七	三八、六六〇、四三三	四、二四八、二九七	一一、六六〇、四三三	四、六一〇、六四四	四四四、六七九	一六、四八九、二一九	八六、九七七、三七四
四〇	三八、六六〇、四三三	四四、三五五、一三六	四、六四八、二九七	一一、四三四、八六九	四、八〇九、一七六	六五三、九三〇	一六、七六一、四三一	八六、九七七、三七四
四一	四四、三五五、七五九	五五、七三五、一二六	四、八四九、八六九	一一、四三四、八六九	四、八九九、九八〇	九〇九、九八一	一六、九〇八、六八〇	一〇一、三七四、四〇一
四二	三六、四〇一、六六八	五七、一四八、一九〇	四、八九九、八六九	一二、一四〇、一四一	四、八九九、九八〇	一、一四二、九四七	一八、二〇〇、八一七	一〇三、一三四、〇〇一
四三	三五、九九、一二六	五〇、三一九、九、一四	五、〇二四、四三三	一三、七二七、一三五	五、〇七三、一八六	一、五八九、〇三五	二一、九六八、八九九	一一九、九六〇、七四四
四四	四五、六八、一二九	六〇、六四三、六九六	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、九三三	一、七九、七一〇	二三、〇八〇、六四四	一二三、二九一
大正元	四五、七八、一二四九	七八、八八八、八三八	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、五三三	二、一九八、五三三	二四、二四〇、一四一	一二三、二九一
二	四八、七八四、一二七	七五、一九七、三一八	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、五三三	二、一九八、五三三	二四、二四〇、一四一	一二三、二九一
三	五四、五五六、〇三〇	七三、八九七、三〇七	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、五三三	二、一九八、五三三	二四、二四〇、一四一	一二三、二九一
四	五〇、〇〇五、八四八	七四、四九八、八九五	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、五三三	二、一九八、五三三	二四、二四〇、一四一	一二三、二九一
五	三八、二四七、四四三	七四、八九八、八九五	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、五三三	二、一九八、五三三	二四、二四〇、一四一	一二三、二九一
六	五七、六六六、一一七	七、八九八、八九五	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、五三三	二、一九八、五三三	二四、二四〇、一四一	一二三、二九一
七	七八、一四六、一九〇	七、八九八、八九五	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、五三三	二、一九八、五三三	二四、二四〇、一四一	一二三、二九一
八	七九、一四八、一九〇	七、八九八、八九五	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、五三三	二、一九八、五三三	二四、二四〇、一四一	一二三、二九一
九	一二五、〇一二、一四五六	七、八九八、八九五	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、五三三	二、一九八、五三三	二四、二四〇、一四一	一二三、二九一
一〇	一二〇、七四三、五二四	七、八九八、八九五	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、五三三	二、一九八、五三三	二四、二四〇、一四一	一二三、二九一
一一	二二九、〇九八、一〇四四	七、八九八、八九五	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、五三三	二、一九八、五三三	二四、二四〇、一四一	一二三、二九一
一二	一九四四、四九七、七六八	七、八九八、八九五	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、五三三	二、一九八、五三三	二四、二四〇、一四一	一二三、二九一
一三	二〇四、二六〇、〇三二	七、八九八、八九五	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、五三三	二、一九八、五三三	二四、二四〇、一四一	一二三、二九一
一四	二〇二、一四〇、八四四	七、八九八、八九五	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、五三三	二、一九八、五三三	二四、二四〇、一四一	一二三、二九一
昭和元	二三九、四四〇、四四七	七、八九八、八九五	五、〇四四、四三三	一四、九六〇、一四一	五、一六九、五三三	二、一九八、五三三	二四、二四〇、一四一	一二三、二九一

（備　考）一、本表は明治二十九年度迄は帝國統計年鑑に據り、同三十年度以降は内務省地方局調に據る。
二、大正十年度以前は北海道及沖繩縣を包含せず。

以上は道府縣・郡・市・町村等の歲出合計額に就て述べしものなるが、次に此等各團體別に就き其の歲出發達の狀況を概說すべし。

（一）道府縣歲出

府縣歲出の實蹟を見るに地方稅規則制定の翌明治十二年度決算に於ては一千百二十四萬七千餘圓なりしものが、府縣制發布の翌二十三年度に於て二千九十一萬九千餘圓となり、同三十年度に於て四千四萬七千餘圓、同四十年度に於て六千六百三十四萬四千餘圓を示し、大正元年度に至りては九千十四萬八千餘圓となり、降つて昭和元年度（北海道及沖繩縣を含む）に於ては、實に四億四千九百二十九萬九千餘圓を示したり。今之を費目別に見るに、明治十二年度歲出總額中、郡役所費は二百四十萬八千餘圓にして第一位を占め、之に次ぐは警察費・土木費・教育費・衞生及病院費等なりしが、同二十年度に於ては警察費第一位となりて四百七十一萬九千餘圓を示し、土木費・郡役所費・教育費・衞生及病院費・會議費等之に次ぐ費額を示し、同三十年度に於ては土木費第一位となりて千四百八十九萬五千餘圓を示し、警察費・教育費・郡役所費等之に次ぐ費額を示したり。尋いで同四十年度に於ても土木費の第一位は不變にして千七百二十二萬餘圓を示し、警察費・教育費・勸業費・郡役所費・土木補助費・府縣債費等の順位を以て之に次ぎ、大正元年度に至りても土木費は第一位を占めて二千二百五十六萬二千餘圓を示し、教育費・警察費・勸業費・府縣債費・土木補助費等之に次ぎ、昭和元年度に至りては第一位の土木費更に著增して一億九百七十五萬一千餘圓となり、教育費・警察費・勸業費・府縣債費・府縣吏員費・土木補助費等之に亞ぐ費額を示したり。

（二）郡歲出

郡歲出の實蹟を見るに、明治二十九年度以前は其の資料を缺けるを以て、之を明治三十年度以降に就て見るに、三十年度歲出額は百七十二萬四千餘圓なりしが、同四十年度に於ては六百三十四萬八千餘圓となり、大正元年度には一千一萬三千餘圓を示し、次いで郡制廢止に伴ふ最終年度たる大正十一年度（北海道及沖繩縣を含む）に於ては七千百八十四萬二千餘圓を示したり。之を費目別に見るに明治三十年度歲出總額中、土木費は六十八萬八千餘圓にして第一位を占め、之に次いで勸業費・教育費・郡吏員費・會議費・衞生及病院費等何れも十萬圓以上の費額を示したり。明治四十年度に於ては第一位は土木費にして二百十四萬六千餘圓を示し、勸業費・教育費・會議費・郡吏員費・衞生及病院費等之に次ぐ費額を示し、次いで大正元年度に至り、第一位は依然土木費にして二百八十八萬二千餘圓を示し、勸業費・教育費・會議費・郡吏員費・郡債費等之に次ぎ、降つて大正十一年度に於ては之又土木費第一位を占めて二千八百八十六萬五千餘圓を示し、之に次ぐに教育費・勸業費・郡債費・郡吏員費・會議費の順位を以てしたり。

（三）市歲出

市歲出の實蹟を見るに市制實施第一年度たる明治二十二年度決算に於ては百五十七萬七千餘圓同三十年度に於て一千五十六萬八千餘圓、同四十年度に於て四千五百九十七萬三千餘圓を示し、大正元年度に至りては一億三百四十一萬三千餘圓となり、降つて昭和元年度（北海道及沖繩縣を含む）に於ては實に六億四千四百四十一萬八千餘圓を算したり。之を費目別數額に就て見るに、明治二十二年度歲

出總額中、土木費は六十三萬六千餘圓にして第一位を占め、之に次ぐ費目は教育費・役所費・衞生費・公債費・警備費等なるが、同三十年に於ては公債費第一位となりて二百四十八萬餘圓を示し、教育費・土木費・役所費・水道費等之に次ぎ、同四十年度に至りては教育費第一位を占めて八百九十五萬八千餘圓を示し、土木費・公債費・水道費・役所費・衞生費等之に次ぐ費額を示したり。降つて大正元年度に至り財産管理費二千六百七十一萬餘圓を以て第一位を占め、公債費・教育費・永道費・土木費・役所費等之に亞ぐ費額なりしが、昭和元年度（北海道及沖繩縣を含む）に至りては公債費一億九千四百九十二萬九千餘圓にして第一位を占め、電氣及瓦斯事業費・教育費・衞生費・土木費・都市計畫事業費等之に亞ぎて相當の數額を示したり。

（四）町村歳出

町村歳出の實蹟を見るに町村制實施第一年度たる明治二十二年度決算に於て一千六百十一萬七千餘圓、同三十年度に於て三千八百二十萬一千餘圓、同四十年度に於て七千九百五十九萬九千餘圓を示し、大正元年度に至りては一億一千七百十八萬五千餘圓となり、降つて昭和元年度（北海道及沖繩縣を含む）に於ては實に五億二十七萬九千餘圓を算したり。之を費目別數額に就て見るに、明治二十二年度歳出總額中、役場費は五百八十萬二千餘圓にして第一位を占め教育費・土木費・會議費・勸業費等之に次ぎ、同三十年度に於ては教育費一千二百六十九萬二千餘圓にて第一位を占め、役場費・土木費・衞生費・公債費等之に次ぐ費額を占めたり。越えて明治四十年度に至り教育費の第一位は不變にして三千三百四十八萬三千餘圓を占め、第二位以下は役場費・土木費・諸稅及負擔・基本財產及蓄積金・公債費等の順位を示し、更に大正元年度に至りても第一位は教育費にして四千八百二十萬三千餘圓を占め、役場費・土木費・諸稅及負擔・基本財產及蓄積金・公債費・衞生費等之に次ぐ費額を示したり。降つて昭和元年度に至りては之又教育費第一位にして二億三千四百三十二萬九千餘圓を占め、次いで役場費・土木費・基本財產及蓄積金・衞生費・公債費等相當の費額に上りたり。

以上概說したる道府縣・郡・市・町村等各地方團體の歳出累年別表を參照すべし。但し其の內譯數額に就ては本章附表を參照すべし。

地方團體別歳出額累年別表（決算額）

年度	道府縣費	郡費	市費	町村費	合計
	円	円	円	円	円
明治一二	一一、二四七、八八二		一、五七七、〇〇五	一六、一一七、五四〇	一一、二四七、八八二
一三	一二、六〇一、五三九		二、〇六〇、八八九	一九、二五七、七九九	一二、六〇一、五三九
一四	一七、四二〇、三九〇		二、九五七、三二七	二〇、五三一、四七四	一七、四二〇、三九〇
一五	一九、四一一、七三八		三、九八五、〇三七	二一、五九三、三三二	一九、四一一、七三八
一六	一九、八一〇、四九二				一九、八一〇、四九二
一七	一九、八八一、三五九				一九、八八一、三五九
一八	一八、二一三、八三八				一八、二一三、八三八
一九	二三、八〇六、五九四				二三、八〇六、五九四
二〇	二一、二四五、三四四				二一、二四五、三四四
二一	二二、三〇六、一九一				二二、三〇六、一九一
二二	二一、五二八、四七四				三九、二二三、〇一九
二三	二〇、九一九、七八五				四二、二三八、四七三
二四	二一、二四五、六七二				四四、七三四、四七三
二五	二三、三八九、〇〇五				四八、九六七、三七四

明治二六	二四、五〇三、七九九	円			
二七	二六、〇〇二、五五〇				
二八	二四、八〇二、六四三				
二九	三一、六三〇、四五三				
三〇	四〇、〇四七、二二三		一、七二四、九六三	円	
三一	四一、八二五、七六九		二、三〇〇、四〇二		
三二	四八、四四五、一五五		二、八三七、五六三		
三三	五一、九九五、五三四		三、九七二、七一四		
三四	五二、四八〇、四二一		五、二八二、六六二		
三五	五六、五七八、七九〇		五、〇一〇、四八二		
三六	五八、六九二、七一六		五、二一七、〇八〇		
三七	四六、八〇〇、九二五		三、〇九〇、三九五		
三八	四六、二一四、一六一		三、二九四、七八七		
三九	五四、〇三四、二七六		四、七一四、四八一		
四〇	六六、三四四、三六〇		六、三四八、四四九		
四一	七五、一一三、一六三		七、二四二、〇二二		
四二	七二、八七五、〇三〇		七、八四一、六五七		
四三	八四、七一七、八三八		八、五九九、四四四		
四四	一〇一、六二一、一〇〇		一〇、三五八、〇一一		
大正元	九〇、一四八、四四〇		一〇、〇一三、七〇八		
二	九二、九三〇、四八四		九、八四一、〇三八		
三	九八、四一〇、三五三		一〇、三四三、四〇二		
四	九九、一二三、二三〇		一〇、六四八、一九四		
五	九四、〇六二、三九九		一〇、七六四、五六〇		
六	一〇〇、五五七、一七四		一一、八八二、九四四		
七	一三七、〇四八、四一九		一四、八三五、六一九		
八	一八九、三九九、五五六		二〇、九一九、六二八		
九	二七二、七六〇、五二五		三三、五五二、七〇五		
一〇	三一一、七六四、二九五		四三、四六六、二七四		
一一	三七四、〇八一、九六六		七一、八四二、〇八一		
一二	四〇七、一八四、七二三				
一三	四一四、六六〇、六八一				
一四	四〇九、六五七、六九二				
昭和元	四四九、二九九、六二三				

明治二六	四、四九八、三五四	円			
二七	五、一六二、六九四				
二八	六、二四二、四一一				
二九	七、九五三、七七三				
三〇	一〇、五六八、七八三				
三一	一一、二七九、六四三				
三二	一五、〇一〇、五一〇				
三三	一九、〇四三、七〇一				
三四	二二、一一二、〇七九				
三五	二五、九八六、六六九				
三六	二五、七八二、三二二				
三七	二三、六〇一、三八三				
三八	二三、五二四、六六二				
三九	四〇、一一三、七一四				
四〇	四五、九七三、〇二八				
四一	四七、三三八、六六〇				
四二	七一、四六四、七八六				
四三	六八、三五九、五八〇				
四四	一五二、四一五、九六〇				
大正元	一〇三、四一三、二〇二				
二	九一、二三六、二一七				
三	八〇、九二八、〇七七				
四	七四、五二六、八三六				
五	八八、三五四、二四九				
六	一一五、一三三、九六三				
七	一四六、五三八、八九七				
八	一七三、二二〇、七五四				
九	二六一、七九二、八〇〇				
一〇	三一四、八五六、〇五六				
一一	三八七、五七二、八九一				
一二	四二〇、五四九、二九一				
一三	四五二、一五三、六六〇				
一四	五四七、六二三、五八一				
昭和元	六四四、四一八、二二一				

明治二六	二二、四五一、四四八	円			
二七	二四、六九六、三六一				
二八	二六、八七五、八二七				
二九	三〇、一五三、一七一				
三〇	三八、二〇一、八〇六				
三一	四三、四四二、八六九				
三二	四九、三七六、二四七				
三三	五八、〇〇一、〇二五				
三四	六五、三〇〇、七三〇				
三五	六八、四一三、〇二四				
三六	六九、三七六、五二一				
三七	五三、二八一、六八五				
三八	五六、二〇七、一六三				
三九	六六、二八〇、六五七				
四〇	七九、五九九、八八七				
四一	九六、五八九、八〇五				
四二	一〇六、八三四、〇六三				
四三	一〇九、四三八、五〇三				
四四	一一六、〇六九、五五一				
四五	一一七、一八五、三二二				
四六	一一六、五三六、六七八				
四七	一一九、四五九、二四〇				
四八	一一七、三八六、三五八				
四九	一二三、八〇五、六〇一				
五〇	一二二、四五一、四四八				
五一	五五、八六一、六〇五				
五二	五七、九二〇、八八一				
五三	六九、七三七、三九七				
五四	九〇、五四二、七七五				
五五	九八、八四八、六八三				
五六	一一五、六六九、四七五				
五七	一三三、〇一二、九七四				
五八	一四五、一七五、八九二				
五九	一五五、九八八、九六五				
六〇	一五九、〇六八、六三九				
六一	一二六、七七四、三八八				
六二	一二九、二四〇、七七三				
六三	一六五、一四三、一二八				
六四	一九八、二六五、七二四				
六五	二二六、二八三、六五〇				
六六	二五九、〇一五、五三六				
六七	二七一、一一五、三六五				
六八	三八〇、四六四、六二二				
六九	三二〇、七六〇、六七二				
七〇	三一〇、五四四、四一七				
七一	三〇九、一四一、〇七二				
七二	三〇一、六八四、六一八				
七三	三一六、九八六、八〇九				

（備　考）一、本表は明治二十九年度迄は帝國統計年鑑に據り、同三十年度以降は内務省地方局調に據る。

二、大正十年度以前は北海道及沖繩縣を包含せず。

第八章附表

第一表　地方歲入額累年表

(1)道府縣歲入額累年表

科目	明治十二年度	同十三年度	同十四年度	同十五年度	同十六年度	同十七年度
租稅收入合計	二一、三九〇、九九二 円	二三、五〇八、四五二 円	一六、七、六八五三 円	一七、八二、六七〇 円	一六、七五三、四五〇 円	一七、四〇〇、〇六一 円
租稅外收入合計	六八一、五七九	一、〇X〇、七六	二、〇二四、八〇六	二、五八二、五二四	三、二四六二、四六三	三、二四六、七〇〇
繰越金	二三二、五三二	三二、九〇〇	一一、二五二、八四五	一、一四〇、〇二一	一、一四一、二四九	
寄附金	二四、〇四〇	五七、七〇八	一二三、四六九	一六七、二九五	三三七、九、六	三三三、五四九
雜收入	—	—	—	—	一、八四四、五、六	一、七五二、九〇三
其他諸收入	四二五、〇〇八	六九〇、一一八	一、二六二、三七四	一、一九八、八九九	一、二四六、八九五	
歲入總計	二三、五六九、一七七	一三、五六九、一七七	二〇、四六五、一八四	一八、七四一、八五九	二〇、六四六、九、三	二〇、六四八、七六一

科目	明治十八年度	同十九年度	同二十年度	同二十一年度	同二十二年度	同二十三年度
租稅收入合計	一五、〇七八、〇一六 円	一九、七三、四一三 円	一八、七六七、二六〇 円	一八、五四〇、三一九 円	二五、五八、四五二 円	一四、四八九、一七 円
租稅外收入合計	三、九六八、〇一三	五、一〇一、八四六	四、三五二、二一七	五、五一〇、三〇三	八、一五一、八七	七、九四三、二六六
繰越金	七四、三七四	八九五、四六二	五九六、七四一	一、三六、七四	二、五七一、七〇九	二、八六八、五七六
國庫下渡及補助金	一、九〇〇、四三四	二、一〇八、一二九	一、七五二、九三	一、九二、一二四	三、一二九、一二四	一、九七、八五八
寄附金	—	—	三三〇、三一六	三六、〇七	二三六、〇七	三六、五六九
雜收入	一、二五二、一二四	一、九六八、一二五	二、一〇〇、二四一	二、一〇二、一四	二、八八一、六三一	三、二七、八〇

歲入總計	二四、八五、二五八	二四、〇五〇、〇六三	二三、一二九、四七七	二四、〇五〇、〇六三	二三、六八〇、〇九	二三、四三二、〇三五

科目	明治三十年度	同三十一年度	同三十二年度	同三十三年度	同三十四年度	同三十五年度
租稅收入合計	二四、八三、二三 円	三一、四五、二三 円	三七、〇七九、七五八 円	三九、八五四、一八一 円	四三、一五五、五六三 円	四六、五九八、二四三 円
租稅外收入合計	二、一〇六、九七〇	一六、一四四、三八三	一九、〇二九、四〇八	一九、〇九五、四〇八	一五、五六五、九四八	一七、〇五、七五五
財產收入	二九、四七一	二六、三八	四四、三四〇	四四、三四〇	四七、〇七七	四七、〇七七
財產賣却代	二五、二八	一〇一、五四四	一二六、六二五	一二六、六二五	一五八、六二五	一〇三、三九七
繰越金	九、三九〇、四三	六、一五六、一二六	八、三六一、六〇三	八、三六一、六〇三	六、九一八、一三〇	六、五六二、五六六
國庫下渡金	一、一一六、三五一	一、三一〇、五六九	一、六五四、八四四	一、六五四、八四四	一、六五六、八九九	一、七七三、五〇〇
國庫補助金	三、三〇、七六四	一、六九一、八四三	九五五、六七八	九五五、六七八	一、〇二四、二六六	一、六五七、一六八
寄附金	二二、六二	三二四、四〇五	六六九、三二七	五六九、五四〇	四〇三、九四五	四六、五九八、三四四
府縣債	三、五二、〇六七	二、五八九、七三三	三、〇七八、二八一	一、四四八、七五三	二、六五三、七二一	一七、六〇五、七〇五
雜收入	三、三〇、〇八九	三、九七、〇四九	四、一八九、九二四	三、六〇二、〇七	三、九五四、七〇二	二九、七三六
其他諸收入	二七九、九〇六	二、七五六	九、七六	一五二、六〇一	八、七二、五一一	一〇三、九七九
歲入總計	四六、〇五九、一九四	五六、二七一、二七六	五八、八三五、六六九	五八、七二一、五一一	六四、一二〇三、〇三九	六四、一二〇三、〇三九

歲入總計	二四、〇五〇、〇六三	二三、一二九、四七七	二四、〇五〇、〇六三	二三、六八〇、〇九	二三、四三二、〇三五

科目	明治三十四年度	同二十五年度	同二十六年度	同二十七年度	同二十八年度	同二十九年度
租稅收入合計	一四、四一三、〇八四 円	一六、〇二一、三五三 円	一七、一四六、八六四 円	一七、一四六、八六四 円	一八、〇二四、五二三 円	二二、九四、三七四 円
租稅外收入合計	二、〇五、八三九	一〇、九六八、一六二	一二、四一七、六三一	七、八九〇、七七三	九、七一〇、七九〇	四、二九四、九〇二
繰越金	一、四二七、〇八五	五、八二三、二九八	七、九三七、二九四	七、八九〇、七七三	四、二九四、九〇二	八、六一八、五七六
國庫下渡及補助金	七、九三七、二九四	二、〇六七、三五八	一、三〇八、四〇四	一、七七、九九〇	八、六一八、三一三	一、七七、九九〇
寄附金	一三三、二〇四	一〇三、二九五	一三五、〇一三	一四五、一八三	一四五、一八三	一四五、一八三
雜收入	二、三一八、二五六	二、九六九、五一五	三、〇九三、四三三	三、五五二、七一五	三、五五二、七一五	四、一〇三、一五
歲入總計	二六、二七、九、三	二六、九六九、五一五	二九、五六四、四八六	二七、三五、四八六	二七、三五、四八六	四一、〇三、二〇九

科目	明治三十年度	同三十一年度	同三十二年度	同三十三年度	同三十四年度	同三十五年度
租稅收入合計	二四、八三、二三 円	三一、四五、二三 円	三七、〇七九、七五八 円	三九、八五四、一八一 円	四三、一五五、五六三 円	四六、五九八、二四三 円
租稅外收入合計	二、一〇六、九七〇	一六、一四四、三八三	一九、〇二九、四〇八	一九、〇九五、四〇八	一五、五六五、九四八	一七、〇五、七五五
財產收入	二九、四七一	二六、三八	四四、三四〇	四四、三四〇	四七、〇七七	四七、〇七七
財產賣却代	二五、二八	一〇一、五四四	一二六、六二五	一二六、六二五	一五八、六二五	一〇三、三九七
繰越金	九、三九〇、四三	六、一五六、一二六	八、三六一、六〇三	八、三六一、六〇三	六、九一八、一三〇	六、五六二、五六六
國庫下渡金	一、一一六、三五一	一、三一〇、五六九	一、六五四、八四四	一、六五四、八四四	一、六五六、八九九	一、七七三、五〇〇
國庫補助金	三、三〇、七六四	一、六九一、八四三	九五五、六七八	九五五、六七八	一、〇二四、二六六	一、六五七、一六八
寄附金	二二、六二	三二四、四〇五	六六九、三二七	五六九、五四〇	四〇三、九四五	四六、五九八、三四四
府縣債	三、五二、〇六七	二、五八九、七三三	三、〇七八、二八一	一、四四八、七五三	二、六五三、七二一	一七、六〇五、七〇五
雜收入	三、三〇、〇八九	三、九七、〇四九	四、一八九、九二四	三、六〇二、〇七	三、九五四、七〇二	二九、七三六
其他諸收入	二七九、九〇六	二、七五六	九、七六	一五二、六〇一	八、七二、五一一	一〇三、九七九
歲入總計	四六、〇五九、一九四	五六、二七一、二七六	五八、八三五、六六九	五八、七二一、五一一	六四、一二〇三、〇三九	六四、一二〇三、〇三九

科目	明治三十六年度	同三十七年度	同三十八年度	同三十九年度	同四十年度	同四十一年度
租稅收入合計	四四、三〇四、一九九 円	三五、九六四、二三四 円	三六、七〇九、五二六 円	四三、一〇六、二四八 円	五四、八三〇、五七七 円	
租稅外收入合計	一九、八二一、六七	一四、六二一、六四〇	一三、三六一、四七六	一九、一三一、三五六	二四、六六七、〇〇一	三〇、八五七、一七六
財産收入	三一、五四八	六八、二五三	五〇、九八三	六四、八四二	四六、四四一	九三、一三一
財産賣却代	一八〇、六二四	七、一三一	一四四、八一九	四四九、六〇〇	七九三、五三八	二六七、一三一
繰越金	七、六六八、五八七	五、四一六、四九八	三、六二三、八六、五一〇	三、六六〇、六五二	七、一五〇、二六二	二、二四五、一六二
國庫下渡金	一、七九九、一三四	一、八三三、一六七	四八八、五八四	一、七九八、七八五	二、七六一、七五四	八四四、三五七
國庫補助金	一、〇三〇、一三九	八四四、三五八	一五六、八七三	七四一、一八四	三、二一一、三三四	一五〇、六六四
寄附金	三七、一〇九	一五〇、六六四	五、一五四、七七六	五、二五四、七七六	五、九三三、〇四一	四、一〇九、八九五
府縣債	三、八六、八三	一、〇三一、九六六	四八八、七六四	五、〇八、四五三	四三、二五八	七、八六一、四八二
雜收入	四、三六七、七六四	四、五五九、二四八	一、九三〇、九一二	三八二、一五三	七三五、二八〇	四四、五八三、三七六
其他諸收入	六四九、八八一	三九九、八四一	四九四、〇〇二	六一、二三七、六〇四	八五、六七七、七三三	八五、六七七、七三三
歲入總計	六四四、二三五、八六	五〇、五八五、二八四	四九四、九六六	九四五、三六三	六六七、一四三	六六七、一四三
寄附金	七六三、三〇六					

科目	明治四十二年度	同四十三年度	同四十四年度	大正元年度	同二年度	同三年度
租稅收入合計	五六、九六一、八七八 円	五九、七六九、九二六 円	六七、三八一、五五一 円	六九、六〇〇、一九〇 円	六七、三八一、六七 円	六七、六三一、五五一 円
租稅外收入合計	二五、〇九五、五五七	四〇、九四五、一一三	四四、七四五、一三	三三、八九九、五七五	四四、三五二、七五七	五〇、二五四、七〇七
財産收入	一〇七、〇四〇	五一、四九一	五八五、六六九	八四八、三五七	七〇、二六九	四四、二八八
財産賣却代	二一三、〇七三	五八五、六六九	九、〇一七、八四四	五五、七三三	四一五、二一一	二五一、二一一
繰越金	一〇、三九九、九九九	九、〇一七、八四四	一三、四五一、三九〇	一、六三二、五六五	一、七一四、八四三	一八、五一八、二五三
國庫下渡金	二、四八六、一〇三	二、七一八、八四三	四、一四七、二六九	三、一〇四、八〇五	三、一一四、六〇三	三、二二一、三三三
國庫補助及補給金	一、四八六、三四〇	一、九三五、一三五	五、九三五、〇四一	四三、二五八	七、八六一、四八三	五、一九四、二九一
寄附金	四、三五七、七六八	五、九三五、〇四一	四三、二五八	七三四、五四八	八五、六七七、七三三	六四三、九九四
府縣債	三九九、五一一	四三、二五八	七三四、五四八	八五、六七七、七三三	六四三、九九四	
雜收入	六一、三三七、六〇四	七三四、五四八	八五、六七七、七三三	六四三、九九四		
其他諸收入	八四、一六五	八五、六七七、七三三	六四三、九九四			
歲入總計	九四五、三六三	六四三、九九四				

科目	大正四年度	同五年度	同六年度	同七年度	同八年度	同九年度
租稅收入合計	六五、九四九、九七八 円	六八、五三四、八〇七 円	七九、四八一、七六六 円	一〇〇、八六八、〇三四 円	一四一、三〇六、九一三 円	一九一、四九九、六〇七 円
租稅外收入合計	四七、九〇〇、九九四	三八、四〇四、六六九	六八、九、〇六六	一〇〇、九九九、五〇四	一五六、七六九、七二	
財産收入	五三、五九六	五四〇、二三三	五三、二三三	一、二三三、五五七	一、七九九、一四七	
財産賣却代	一、二三三、五五七	一、六四九、九八八	二、三九〇、七四一			
繰越金	一三、六八三、二三三	三三、五七五、三〇三	三五、〇七、七四九	三、〇七、九五五	五三、七六四四、三四四四	
國庫下渡金	三、六七四四、四二三	六、三七一、五八四四	一〇、八三九、九七六	四、三〇四、八〇五	一四四、三九〇、八九九	
國庫補助及補給金	三、一〇〇、六七五	四、三七二、三〇五	七、一九七、八六八	二、一三八、九七八	三、一四四、六〇三	
寄附金	一、六九〇、一七四	二、一三八、九七八	三、八三七、八四〇	一、一三七、八四〇	一、五三六、〇五一	
府縣債	八、〇四七、三四八	一〇、一三七、一四〇	三三、六三八、八四〇	一〇、一三七、一四〇	六、一四八、一四一	
雜收入	六、七二一、三四二	五、三五三、〇〇〇	三、六三八、八四〇	一〇、一三七、一四〇	六、一四八、一四一	
其他諸收入	九、八四四八、六〇一	九、八六八、八一五	一〇、四二一、九九五	一〇、九三三、三五五	一〇、九三三、三五五	
歲入總計	一、三五八、七四〇	一、五八〇、一四三四	二、〇四一、一七	二四四、二六八、四一七	三四八、二六九、三八	
租稅收入合計	一、三八七、七六〇	一、五八〇、一四三四	二、〇四一、一七	二四四、二六八、四一七	三四八、二六九、三八	
租稅外收入合計	二四四、八六五、八二九	二四四、二六八、四一七	三四八、二六九、三八			
財産收入	一、一四三、九二三	一、〇六九、八四〇				

科目	大正十年度	同十一年度	同十二年度	同十三年度	同十四年度	昭和元年度
租稅收入合計	二二六、九六二、七七六 円	二四四、〇一〇、八九九 円	二四四、一七五、七七〇 円	二五三、一四五、一七〇 円	二六三、一五六、八八五 円	
租稅外收入合計	一八一、八三、三三一	三七、〇四五、二九九	二四四、八六五、八二一	二四四、二六九、三七六	二六四、二六九、三七六	
財産收入	一、二五三、九二四	一、一四八、一七一	一、一二三、七二一	一、〇六九、八四〇	一、一五七、七九三	

科目	明治三十年度	同三十一年度	同三十二年度	同三十三年度	同三十四年度	同三十五年度	同三十六年度
財産賣却代	三、〇七〇、一七五	三、一〇六、八七五	三、一〇六、八七五	三、一〇六、八七五	三、一〇六、八七五	三、一〇六、八七五	四、七三五、四九六
使用料及手數料	九、〇六一、四三一	一五、四二一、六七九	一五、四二一、六七九	一五、四二一、六七九	一五、四二一、六七九	一五、四二一、六七九	二七、一二〇、三九七
繰越金	六七、〇九六、六五一	八七、九五五、六八四	八七、九五五、六八四	八七、九五五、六八四	八七、九五五、六八四	八七、九五五、六八四	七七、〇六七、一八五
國庫下渡金	一六、二五九、〇一九	一六、一八〇、一三六	一六、一八〇、一三六	一六、一八〇、一三六	一六、一八〇、一三六	一六、一八〇、一三六	二一、三八三、四二九
國庫補助及補給金	一七、四三〇、六二一	二一、〇七〇、八四九	二一、〇七〇、八四九	二一、〇七〇、八四九	二一、〇七〇、八四九	二一、〇七〇、八四九	三六、五四〇、七四二
寄附金	七、四〇八、六九四	一一、八三〇、七四六	一一、八三〇、七四六	一一、八三〇、七四六	一一、八三〇、七四六	一一、八三〇、七四六	九、〇九八、四七七
府縣債	三六、〇一三、五〇一	三六、八〇一、〇七六	三六、八〇一、〇七六	三六、八〇一、〇七六	三六、八〇一、〇七六	三六、八〇一、〇七六	五〇、一三三、一三三
其他諸收入	二、一、八九八、三四三	二九、五一〇、〇九三	二九、五一〇、〇九三	二九、五一〇、〇九三	二九、五一〇、〇九三	二九、五一〇、〇九三	三一、五三一、六二四
歲入總計	三九八、七五五、〇九八	四六八、〇五六、一三八	四八九、八一五六九	四八九、八一五六九	四八九、八一五六九	四八六、七〇五、六七八	四二、八四五

（備　考）一、本表は明治二十九年度迄は帝國統計年鑑に、同三十年度以降は内務省地方局調に據り每年度の決算額を掲げたり。以下諸表亦同じ。

二、大正十年度以前は北海道及沖繩縣を包含せず。以下諸表亦同じ。

三、租稅收入の內譯は第五編內國稅附錄地方稅の附表を參看すべし。以下諸表亦同じ。

四、公債收入の詳細は第八編國債附錄地方債の附表を參照すべし。以下諸表亦同じ。

五、明治二十九年度以前の「雜收入」には財產收入・財產賣拂代・借入金・府縣債積金及利子繰入・勸業資金繰入及利子・尋常中學校水料基金利子・寄附金利子等を包含す。

六、大正八年以前の「國庫補給金」は「其他諸收入」中に合算せられたり。

七、大正六年度より同八年度に至る間の「使用料及手數料」は「其他諸收入」に合算せられたり。

八、明治二十九年度以前は圓以下四捨五入とし、三十年度以降は圓以下切捨とす。以下諸表亦同じ。

（ロ）郡歲入額累年表

科目	明治三十年度	同三十一年度	同三十二年度	同三十三年度	同三十四年度	同三十五年度	同三十六年度
町村分賦額及夫役現品換算額合計	一、三五四、六七九	一、七五五、八三一	二、一九、八〇八	三、〇七九、〇〇一	三、九六八、三六二	三、八五九、一二六	四、七三五、四九六
其他收入合計	七九一、四一八	九六九、五〇三	一、一四四、五七二	一、五六二、八八八	二、二二〇、四二五	一、六六一、一四一	二、二四六、六九六
財產收入	四三、九三九	四九、九八一	五六、七三	七四、三〇一	一〇〇、一六七	八三、六一三	八二、三九四
使用料及手數料	二、〇四四	二、五八七	二、九六四	四、三七七	一八九、四七七	一六三	二七九
繰越金	二三二、一一三	三〇六、六九五	四四二、三二三	四六五、二二三	六四三、六六二	三三一、二五〇	八〇六、三四六
國庫補助金	九、六八七	一二、六一〇	四三、八九八	二六、五六六	二五、三三〇	二三、八五〇	三三、九三五
府縣補助金	一六四、四八七	一七八、六一四	二八四、一〇八	三六、六四四四	五二、六八五	五六、一八二	七三、八九四
寄附金	六一、五八九	一一〇、〇五三	一八五、五八三	二七〇、四八七	三一、九二五	三一、九三八	一七四、一九〇
郡債	四一、七九三	七七、六六七	二〇、八六九	一四、一三一	三五、一三二	三五、一三二	四八、六一五
積立金繰入	一六、四九二	二〇、八六九	一四、一三一	三五、一三二	三三、五五二	三三、五五二	四八、六一五
其他諸收入	三一九、二七五	三一〇、四二六	三一四、七五一	三一七、一三三	二九、三一七	二九、三一七	三一四、四三〇
歲入總計	二、〇四六、〇九八	二、七三五、三三三	二、九八八、八〇七	四、六四一、八九〇	六、一八八、八〇七	五、〇五〇、七七二	五、八三五、七七二

科目	明治三十七年度	同三十八年度	同三十九年度	同四十年度	同四十一年度	同四十二年度	同四十三年度
町村分賦額及夫役現品換算額合計	二、一九、七七一	二、四六六、一四〇	三、三一〇、五九九	四、六〇四、五二七	四、四〇四、四四三	五、四九四、四四三	六、一五七、〇一八
其他收入合計	一、九七八、七六二	二、四八四、七四六	二、四八四、七四六	二、四八四、七四六	二、五六一、一〇八	二、六九五、五八二	三、二七六、八三九
財產收入	七四、一〇六	一〇三、一四三	九九、九〇〇	二九	九九、〇〇九	九五、〇一七	一三四、七二六
使用料及手數料	四三						
繰越金	六六〇、五二四	一三、七二四	二、一四一	—	—	八八、二五四	一三四、七二六
國庫補助金	三七、九七四	四三、九一〇	五三、〇一八	五九、〇七九	五三、〇一八	四四、〇三四	四二、八四五

科目	町村分賦額及夫役現品換算額合計	其他收入合計	財產收入	使用料及手數料	繰越金	國庫補助金
明治三十七年度	二、一九、七七一	一、九七八、七六二	七四、一〇六	四三	六六〇、五二四	三七、九七四
同三十八年度	二、四六六、一四〇	二、四八四、七四六	一〇三、一四三		一三、七二四	四三、九一〇
同三十九年度	三、三一〇、五九九	二、四八四、七四六	九九、九〇〇	二九	五九、〇七九	五三、〇一八
同四十年度	四、六〇四、五二七	二、五六一、一〇八	九五、〇一七	—	八八、二五四	四四、〇三四
同四十一年度	四、四〇四、四四三	二、六九五、五八二	九七、〇一七	—	七三、一四一	五三、〇一八
同四十二年度	五、四九四、四四三	三、二七六、八三九	一三四、七二六	—	八八、二五四	四四、〇三四
同四十三年度	六、一五七、〇一八	三、二七六、八三九	一三四、七二六	—	九九九、八八二	四二、八四五

科目	明治四十四年度	大正元年度	同二年度	同三年度	同四年度	同五年度
府縣補助金	三一〇、九三四	三四六、三五四	六三一、八三	六六八、一〇六	七九〇、五七
寄附金	五〇、〇〇三	四七、六二九	八九、八五二	三三一、五九二	三八七、一七六
郡債	六、四五〇	一〇六、一三二	一三三、一〇一	一二五、〇〇〇	一七四、二六三
積立金繰入	三〇、四七八	—	—	—	—
特別會計繰入	—	—	一二一、九八五	七六、三一二	一七〇、八七九
其他諸收入	二三〇、一五四	二四五、五三七	四〇二、九四二	五〇五、二五七	四九六、六七一
歲入總計	三、〇〇〇、四一七	三、八三三、六九一	七、〇八九、二七三	八、〇五五、五五二	九、六四四、八三九

科目	大正六年度	同七年度	同八年度	同九年度	同十年度	同十一年度
町村分賦額及夫役現品換算額合計	七、三七、九四四円	七、八一八、六三五円	七、四五四、四六一円	七、五、七、五七七円	七、七〇五、八〇九円	八、二四四、二三九円
其他收入合計	四、一九八、三三三	三、四六五、二四八	四、一九九、五六七	四、二三二、七六三	四、二〇三、九四八	四、二〇八、九三七
財產收入	二〇五、〇〇六	二三二、一九二	一九四、五〇三	二三一、八一二	二五四、二七五	二九六、三六
繰越金	一、〇一九、二八	九七、七八三	一、三七、八三五	一、三五四、二六九	一、二九六、二一六	一、三四九、二六九
國庫補助金	七一、五七六	八九七、二五九	六七、二六五	七二、二四〇	七二、五四一	七二、五四一
府縣補助金	八九七、二五〇	八九七、二五九	三三四、一六三	三六八、五八二	五〇三、一三三	五〇三、一三三
寄附金	四二八、一六三	四二一、九一七	三四七、九六八	三一四、一〇〇	一〇〇、九三三	二一九、六〇〇
郡債	八九九、九八八	八六、三〇〇	五一、〇五〇	三一五、〇八六	二〇〇、八六六	一九五、四三一
特別會計繰入	一五一、四四五	三三五、三一九	二一五、〇六六	二九六、四〇六	一九五、四三一	七五六、〇一〇
其他諸收入	五四一、五三六	六〇九、五一九	六五五、九八七	六三九、一四四	七三五、一四三	七五六、〇一〇
歲入總計	二、二六八、三一六	二、八三三、九八三	二、九八九、九四四	二、六八一、九四四	二、八三七、一八七	三、三五七、一八七

科目	大正六年度	同七年度	同八年度	同九年度	同十年度	同十一年度
町村分賦額及夫役現品換算額合計	八、六二一、〇九九円	一〇、九一八、一二〇円	一五、一七九、九四三円	二六、二〇九、三五〇円	三一、八四二、三五九円	四二、八三二、九七九円
其他收入合計	三、二五五、三九六	六、四七〇、八三三	九、〇九六、九一七	一三、三五、一三三	一八、〇六五、五六九	三〇、七八、二四七
財產收入	三九〇、七九九	五四三、五七一	三五七、一〇八	五四三、三五八	五四三、三五八	五四三、三五八
繰越金	一、八三六、五八九	九二、四八七	七五、一一八	三、五四七、八五八	七、五六八、四八〇	七、五六八、四八〇
國庫補助金	九一、五九五	二、五八九、八七〇	二、六八、八七〇	三、四五二、三六七	一、三五、四〇〇	一〇〇、三〇〇
府縣補助金	二、一三、八九九	二、一三、八九九	二、六九三、二五六	四、二五八、六四四	—	—
寄附金	五五、七〇〇	一八三、二八五	二、六九三、二五六	四、二五八、六四四	八、七四一、一四一	八、七四一、一四一
郡債	一八三、九〇〇	五三、一八七	二、六九三、二五六	四、二五八、六四四	八、七四一、一四一	八、七四一、一四一
特別會計繰入	一八七、七二一	一、八七〇、七二一	二、六九三、二五六	四、二五八、六四四	八、七四一、一四一	八、七四一、一四一
其他諸收入	七五五、七五六	一、八七〇、七二一	二、六九三、二五六	四、二五八、六四四	八、七四一、一四一	八、七四一、一四一
歲入總計	一、八六六、四三五	二、一三五、九五二	二、八六九、三五四	四、二五八、六四四	八、七四一、一四一	八、七四一、一四一

（備考）一、明治二十九年度以前は據るべき資料なきを以て之を省略せり。

二、明治三十八年度に於ける「積立金繰入」は「其他諸收入」中に合算せり。

（八）市歲入額累年表

科目	明治二十二年度	同二十三年度	同二十四年度	同二十五年度	同二十六年度	同二十七年度	同二十八年度
租稅收入合計	一、〇八二、六三円	一、三六二、四二四円	一、四三五、八八八円	一、四〇、二七〇円	一、六七、二六八円	一、九三一、八八一円	二、二四九、八五六円
租稅外收入合計	六九二、四九八	一、〇九九、〇四二	四、二〇四、五八四	八、一四九、三六二	八、三八三、二四二	八、四八一、九一六	八、七二一、三三五
財產より生ずる收入	四一、三四六	二三四、〇四〇	四五六、五六六	五五〇、六六三	五三一、一二九	五六一、三一七	五九五、六一三
使用料及手數料	五、〇〇五	一〇、九七四	二〇、六七五	三〇、五五三	四五、六四九	八四四、九一六	
繰越金	一五六、五五五	一七五、六五五	二六、〇六五	三〇三、九一八	四一一、九四二		
國庫補助金	—	—	三七、六三九	四二、二九五	四四、九七四		
國庫交付金	三〇、九六	四〇、九一六					

科目	明治二十九年度	同三十年度	同三十一年度	同三十二年度	同三十三年度	同三十四年度	同三十五年度
府縣補助金	二六、〇〇三円	九九、四五七円	三一、五五二円	九七、〇〇三円	六四、一四四円	五七、一四三円	六一、九九〇円
府縣交付金	六、六一七	―	二、〇一〇	一八、三二一	五七、二六三	四〇、四一〇	二六、三〇三
寄附金	三九、〇六六	三一、〇一三	一四〇、六四九	一八五、六〇七	四六四、〇九五	七五九、七三〇	七五九、七三〇
公債金	三九、〇六六	二六七、二六七	二、三六五、三九一	六、九、八、三四	六、八九八、八五五	六、八五五、一七〇	六、五一六、八六三
其他收入	一八七、〇八〇	二九九、七三五	五、六四〇、四七二	九、五五一、〇六三	一〇、〇一〇、三五〇	一〇、三六四、八〇七	一〇、九七一、一七一
歲入總計	一、七五一、一七一	二、四四五、一四六	五、六四〇、四七二	九、五五一、〇六三	一〇、〇一〇、三五〇	一〇、三六四、八〇七	一〇、九七一、一七一
租稅收入合計	二、六七五、七八五円	三、四八〇、五三五円	四、六四九、九一七円	六、〇九〇、二七九円	九、六五九、五三三円	一一、三七一、八八四円	一一、九九〇、九八円
租稅外收入合計	八、四四九、三三一	一〇、八一、五三三	一三、七四二、九八八	一三、七四二、一三五	一四、七四四、一三四	一七、四〇七、六五五	二〇、四五七、六九一
財產より生ずる收入	五八八、二五〇	六八〇、九九五	九四八、五五一	一、四〇七、一三五	二、一二六、四七一	八六一、一七三	八二五、四八九
使用料及手數料	一八〇、四三六	二二〇、八四五	四六一、一四四	九四八、一三五	八七六、五五一	七四五、三〇五	八二〇、一三八
繰越金	四七九、一九三	五八八、七二〇	一、〇六九、一二六	一、八九、九、七三	一、八三、一四九	三、四一一、四三五	六、八四、四三八
國庫補助金	一〇五、九九三	一〇〇、九九五	二四〇、九九三	二四〇、九九三	二四〇、九九三	二四〇、九九三	二四〇、九九三
國庫交付金	―	―	―	―	―	―	―
府縣補助金	九三、四七二	五四、三五七	一四〇、八四三	一四〇、八四三	一四〇、八四三	一四〇、八四三	一四〇、八四三
府縣交付金	―	―	―	―	―	―	―
寄附金	五四、三五七	三五、八三三	三五、八三三	三五、八三三	三五、八三三	三五、八三三	三五、八三三
公債金	八三五、四七六	一、一〇三、一五三	二、八一、四九三	一、四〇七、一三五	一、四〇七、一三五	一、四〇七、一三五	一、四〇七、一三五
其他收入	六、一三一、一五四	六、一四七、二九六	八五、一五七	八四、九九八	二、一二六、四七一	二、一二六、四七一	二、一二六、四七一
歲入總計	二一、一二五、一二六	一三、六六二、一八六	二六五、九五〇	二九、三五四、一七九	二、一二六、四七一	二、一二六、四七一	二、一二六、四七一

科目	明治三十六年度	同三十七年度	同三十八年度	同三十九年度	同四十年度	同四十一年度
租稅收入合計	一一、七五、四九九円	九、一四〇、九九八円	九、八四、七四〇円	一一、八三〇、九九四円	一四、七五六、六七七円	一六、五九四、八三二円
租稅外收入合計	二、一七九、四四〇	一四〇、六四九	一、三二、一四六	一、三二、〇四四	一、三六、〇九九	一、三六、〇九九
財產より生ずる收入	一〇〇、〇六四、七五三	九五、〇九四、四八五	一一三、三七六、八九三	一、七四、六六二、一一七	二、三〇一、一四七	二、三〇一、一四七
使用料及手數料	四、四八七、八四四	四、五三五、五七一	一、七四、六六二、一一七	二、三〇一、一四七	三、一三五、一四九	三、一三五、一四九
繰越金	四、四二四、三四八	四、九九八、七四三	三、一三五、一四九	三、一三五、一四九	六、八四、二四三	六、八四、二四三
國庫補助金	九、九二九、三〇七	四六、五〇二、三〇四	四六、五〇二、三〇四	四六、五〇二、三〇四	四六、五〇二、三〇四	四六、五〇二、三〇四
國庫交付金	一、一九一、一三一	一、一二四三、二四三	一、一二四三、二四三	一、一二四三、二四三	一、一二四三、二四三	一、一二四三、二四三
府縣補助金	九一、九一	一、一〇七、九一四	一、一〇七、九一四	一、一〇七、九一四	一、一〇七、九一四	一、一〇七、九一四
府縣交付金	七七六、四三六	七四九、四八四	七四九、四八四	七四九、四八四	七四九、四八四	七四九、四八四
寄附金	一、五四六、二九九	四四、四六七、七四四	四四、四六七、七四四	四四、四六七、七四四	四四、四六七、七四四	四四、四六七、七四四
公債金	二二、二六、九〇一	二一、五九九、一二三	二一、五九九、一二三	二一、五九九、一二三	二一、五九九、一二三	二一、五九九、一二三
其他收入	一九、七一二、一二三	一九、五三四、〇六九	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六
歲入總計	一九、七一二、一二三	一九、五三四、〇六九	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六

科目	明治四十二年度	同四十三年度	同四十四年度	大正元年度	同二年度	同三年度
租稅收入合計	一八、〇九二、一五四円	一九、七一二、三〇円	一八、七一五、一二三円	二一、五五九、一二二円	二〇、六三一、一三六円	二〇、六三一、一三六円
租稅外收入合計	一〇〇、〇六四、七五三	九五、〇九四、四八五	一六一、一三三、三七九	一三三、三七六、八九三	八七、一八三、七六六	八七、一八三、七六六
財產より生ずる收入	四、四八七、八四四	四、五三五、五七一	一、一〇七、六〇八	一、七四六、一一七	二、七五四、四三一	二、七五四、四三一
使用料及手數料	四、四二四、三四八	四、四九八、七四三	三、八五六、九五〇	一、八六、六六二、二六八	一、八六、一一九、八七五	一、八六、一一九、八七五
繰越金	九、九二九、三〇七	四六、五〇二、三〇四	四二、四六七、七四四	四六、五〇二、三〇四	四六、五〇二、三〇四	三一、〇〇八、九一〇
國庫補助金	一、一九一、一三一	一、一二四三、二四三	一、一二四三、二四三	一、一二四三、二四三	一、一二四三、二四三	一、一六八、七一九、九一九
國庫交付金	一、一九一、一三一	一、一〇七、九一四	一、一〇七、九一四	一、一〇七、九一四	一、一〇七、九一四	一、一六八、七一九、九一九
府縣補助金	六六、四三六	七四九、四八四	七四九、四八四	七四九、四八四	七四九、四八四	九四八、五三一
府縣交付金	一、五四六、二九九	四四、四六七、七四四	四二、四六七、七四四	四四、四六七、七四四	四四、四六七、七四四	一、一六八、七一九、九一九
寄附金	二二、二六、九〇一	二一、五九九、一二三	二一、五九九、一二三	二一、五九九、一二三	二一、五九九、一二三	二三、三五、三一五
公債金	一九、七一二、一二三	一九、五三四、〇六九	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六
其他收入	一九、七一二、一二三	一九、五三四、〇六九	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六
歲入總計	一八、〇九二、一五四	一九、七一二、三〇	一八、七一五、一二三	二一、五五九、一二二	二〇、六三一、一三六	二〇、六三一、一三六
租稅外收入合計	一〇〇、〇六四、七五三	九五、〇九四、四八五	一一三、三七六、八九三	八七、一八三、七六六	八七、一八三、七六六	七九、九九八、五五六
財產より生ずる收入	一、〇四七、六〇八	一、七四六、一一七	一八、六六二、二六八	二、七五四、四三一	二、七五四、四三一	二、八八、六六〇
使用料及手數料	三、八五六、九五〇	一八、六六二、二六八	二三、一一九、八七五	二四、七五三、三五一	二四、七五三、三五一	一六、一六九、九、九
繰越金	四二、四六七、七四四	四二、五〇二、三〇四	三一、〇〇八、九一〇	一六、一六九、九、九	一六、一六九、九、九	一六、一六八、七一九、九一
國庫補助金	一、一二四三、二四三	一、一六三、〇五二	一、一六三、〇五二	一、一六八、七一九、九一	一、一六八、七一九、九一	九四八、五三一
國庫交付金	一、一〇七、九一四	八四〇、八二五	九三一、一六四	七四三、八八九	七四三、八八九	七一七、七一三
府縣補助金	六六、四三六	七七六、五七七	六六五、七五五	七四三、八八九	七四三、八八九	七一七、七一三
府縣交付金	一、五四六、二九九	六六五、一〇二	六六五、一〇二	七四三、八八九	七四三、八八九	七一七、七一三
寄附金	二二、二六、九〇一	二二、二六、九〇一	二二、二六、九〇一	二二、二六、九〇一	二二、二六、九〇一	二三、三一、〇一〇
公債金	一九、七一二、一二三	一九、五三四、〇六九	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六
其他收入	一九、七一二、一二三	一九、五三四、〇六九	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六	一、七四四、二五六
歲入總計	一八、〇九二、一五四	一九、七一二、三〇	一八、七一五、一二三	二一、五五九、一二二	二〇、六三一、一三六	二〇、六三一、一三六

科目	大正四年度	同五年度	同六年度	同七年度	同八年度	同九年度
寄附金	四九八、二五〇	四三一、九五二	五二一、一四一六	五三〇、五六九	五一〇、九一九	三六七、一四一
公債金	六七、四五五、一四七	一八、〇六八、三五八	二四、三五四、二九三	二四、三五二、九八四	八、八〇二、八七二	一三、二九四、二三〇
其他收入	九、六五一、二〇九	一七、八一四、一九九	八九、八四七、四三三	一七、七六、五二〇	一七、七五、一五二	一五、四二六、五四四
歲入總計	一二八、一七七、四九八	一二四、七九五、八六五	一七九、九七、九二	二四、九一八、一五六	一〇七、八五五、八九二	九五、二八、四二四
租稅收入合計	二〇、四三四、七六七	二三、六一八、七八八	二八、二一〇、九七六	三七、八七二、九五八	五二、一四五、四六二	七一、八八八、八三三
租稅外收入合計	七五、四〇九、〇二八	九一、六八〇、八三三	一四一、六六四、〇四〇	一四九、五六八、〇四〇	一八九、九四〇、〇七四	二七一、三九九、一〇九
財產より生ずる收入	三、三三三、五九七	二、〇七、七五八	二、八五二、二六六	三、一〇八、〇五一	七、二〇七、三一九	六、〇〇一、三〇六
使用料及手數料	二八、六六三、六三〇	三〇、五四四四、二〇三	三七、八五、二六四	四六、〇三二、九八四	五六、〇六四、一九五	七六、七五一、七三三
繰越金	三、六二〇、一五九	二、二一〇、一九九	三二、一一九、四〇七	五二、三三二、九八七	三八、七三三、三三一	六九、九、四八五
國庫補助金	一、三五三、一五三	一、三五九二、八三五	一、五五一、六四一	一、六六八、六八四	一、六六六、六四三	二、七五二、一八七
國庫交付金	八六、三三一	八九一、七一五	一、〇一七、二一一	一、三九七、〇五四	二、四三三、〇五七	二、七九、六〇一
國庫下渡金	—	—	—	一、一二三、九七	一、〇九九、五九〇	一、一二五、六一四
府縣補助金	七四九、八一三	六七、九六七	九六二、三六三	九六一、三六三	一、九三〇、〇九	一、九三〇、〇九
府縣交付金	二三四、一五四	二四七、〇七七	二七八、八〇九	三五〇、八〇九	七六、八一九	七六、八一九
寄附金	四一四、四〇六	三八〇、八〇九	三、〇五三、九九八	三、〇五三、九九八	二、七三六、一五〇	二、七三六、一五〇
公債金	一三、九三一、二一八	一七、〇九〇、九三〇	四一、九六九、八六〇	四一、九六九、八六〇	六七、四七一、四八一	六七、四七一、四八一
其他收入	一三、〇六一、〇一六	一七、〇六五、五六〇	三六、一三三、八六三	三六、一三三、八六三	三九、一八二、七三四	三四三、三七、九四二
歲入總計	九五、八四三、七九五	二一四、二七九、六三二	二四一、三六、〇三六	二四一、三六、〇三六	二四四、三三七、九四二	三四三、三七、九四二
租稅收入合計	九〇、五五七、七〇九	一〇七、二一四、六五三	一三、六一四、六三〇	一〇二、二六四、〇〇九	一〇二、〇八九、〇八八	八八、四七二、九二七
租稅外收入合計	三三三、六八五、五七一	四〇七、九五〇、一五〇	四五九、一四四、六六二	五一九、八五〇、〇三七	五一九、八五〇、〇三七	四七、一三五、一六三

科目	大正十年度	同十一年度	同十二年度	同十三年度	同十四年度	昭和元年度
寄附金	六、二四二、二二七	七、四五七、五九〇	八、五五五、五五五	九、〇七八、三五八	九、三八一、四〇一	九、三四、四〇六
公債金	九三、二三二、八七六	一〇四、九四七、九二三	一三四、二七四、一三三	一四二、八四〇、二三九	一四九、六三二、九七三	一四九、六三二、九七三
其他收入	八六、一六六、五二三	一二四、〇九七、五一四	一三三、二三一、七一五	一四八、五七四、二一九	一五六、八九六、四五七	一五六、八九六、四五七
歲入總計	三、八五七、九五九	三、一三二、九三五	一八、五七四、二一九	二〇、五〇五、六七七	三、四三五、四五三	三、四三五、四五三
租稅收入合計	二、六六、一〇九	三、一三二、九三五	二、六三二、四〇一	三、四三五、四五三	三、四三五、四五三	三、四三五、四五三
租稅外收入合計	四四、七九五、一三三	四四、七九五、一三三	四四、七九五、一三三	四四、七九五、一三三	四四、七九五、一三三	四四、七九五、一三三
財產より生ずる收入	一、五五六、八五九	一、五五六、八五九	一、五五六、八五九	一、五五六、八五九	一、五五六、八五九	一、五五六、八五九
使用料及手數料	一、三五二、七三四	一、三五二、七三四	一、三五二、七三四	一、三五二、七三四	一、三五二、七三四	一、三五二、七三四
繰越金	三、六二九、二〇三	三、六二九、二〇三	三、六二九、二〇三	三、六二九、二〇三	三、六二九、二〇三	三、六二九、二〇三
國庫補助金	八五五、九九九、七五一	八五五、九九九、七五一	八五五、九九九、七五一	八五五、九九九、七五一	八五五、九九九、七五一	八五五、九九九、七五一
國庫交付金	四七、三五九、二五二	四七、三五九、二五二	四七、三五九、二五二	四七、三五九、二五二	四七、三五九、二五二	四七、三五九、二五二
國庫下渡金	二、四六九、三五五	二、四六九、三五五	二、四六九、三五五	二、四六九、三五五	二、四六九、三五五	二、四六九、三五五
府縣補助金	九七三、一九〇	九七三、一九〇	九七三、一九〇	九七三、一九〇	九七三、一九〇	九七三、一九〇
府縣交付金	三、六二九、二〇三	三、六二九、二〇三	三、六二九、二〇三	三、六二九、二〇三	三、六二九、二〇三	三、六二九、二〇三
寄附金	八五五、九九九、七五一	八五五、九九九、七五一	八五五、九九九、七五一	八五五、九九九、七五一	八五五、九九九、七五一	八五五、九九九、七五一
公債金	四七、三五九、二五二	四七、三五九、二五二	四七、三五九、二五二	四七、三五九、二五二	四七、三五九、二五二	四七、三五九、二五二
其他收入	五五九、〇〇三、六〇一	五五九、〇〇三、六〇一	六六三、一五五、〇四三	七二七、一五五、〇四三	七二七、一五五、〇四三	七二七、一五五、〇四三
歲入總計	七、三〇七、五九〇	八、五五五、五五五	九、〇七八、三五八	九、三八一、四〇一	九、三四、四〇六	九、三四、四〇六

科目	明治二十二年度	同二十三年度	同二十四年度	同二十五年度	同二十六年度	同二十七年度	同二十八年度
租稅收入合計	三、六八六、五八五	一四、六八、三、二四四	一四、三二、六、一九	一四、五二六、五八四	一四、九三九、二五二	一五、九七一、一九六	一八、一五四、五二一
租稅外收入合計	四四二、四三三	五、七三、〇六八	七、六〇五、九五九	九、一五二、七四四	一〇、三〇八、五一六	一〇、七五六、三二九	一〇、七五六、三二九
財產より生ずる收入	三九九、八七二	五九〇、八七二	六六六、六〇九	六七一、二七九	八四五、一八一	八九七、一五六	八九七、一五六
使用料及手數料	一四、七三五	二三、五八五	二九、七一九	三一、三八七	三五、四五二	四二、七三五	四二、七三五

（二）町村歲入額累年表

（備考）本表中「其他收入」は雜收入・基本財產繰入金・補充金・恩賜金・市區改正收入金・市公債償還金・郡補助金明治四十四年度百二十五圓ありたるのみ）等を合算したるものなり。

科目	明治二十九年度	同三十年度	同三十一年度	同三十二年度	同三十三年度	同三十四年度	同三十五年度
國庫交付金	二五三、三三三円	九九、八五八円	五七、七三一円	一二三、五七円	一四、九一円	一八、三四五円	一三、六一〇円
國庫補助金	—	—	—	—	—	二五九、四五九	二五、三五八
府縣交付金	—	—	—	—	—	二、〇六五、九二一	二、八四三、五〇三
府縣補助金	九三、八一二	一、四一六、〇一二	一九八、〇五〇	二三九、三五九	二、五一六、六一五	三五、〇三三	一一、〇七一、〇五四
郡補助金	—	—	—	八、六八五	一、〇三一、五四八	一、一九二、四六三	一、五四九、九四〇
寄附金	四〇七、〇九五	六七五、九〇九	九五、八五一	一、〇三二、五四八	一、三三〇、五六四	一、三三一、八七七	八五、七九〇
繰越金	五六八、四七四	六四三、七七七	一一、七一一、五一三	一、一三一、七一五	八七二、五六六	一、三三一、八七七	三五、七九〇
公債金	一二三、四八三	二三五、二六五	三三、一四八	九四七、〇九七	一、一四七、八六一	一、三三一、八七七	三五、七九〇
其他收入	一、七五四、三〇五	二、〇四七、八六一	二、〇六〇、三五一	一、一四六、六八三	二、五七七、一六三	二、八六四、六三五	三、三九九、九九二
歲入總計	二、七〇八、五一八	二、三四〇、三九二	二、三二八、八二〇	二、三四〇、九四〇	二、三四〇、〇九二	二、八五〇、七五〇	三、四一四、〇二七
租稅收入合計	二〇、二九六、三一八円	二四、七三一、七三五円	二九、一四一、一四〇円	三三、七四四、八五六円	三七、八四五、八五六円	四七、三四〇、三六六円	四七、三四〇、〇二六円
租稅外收入合計	一三、〇四〇、八三三	一六、一四四、〇九九	一七、五四九、七六九	二〇、四四九、七九九	二〇、七三三、九六七	二六、五八五、五三三	二六、五八五、〇三三
財產より生ずる收入	九二三、九一〇	一、〇七七、六三四	一、一三二、一五一	一、一四〇九、六一五	一、一三二、八五一	一、九五三、五四四	一、九五三、〇四四
使用料及手數料	四二、九六七	五三、五九七	六四、六八三	八六、六五九	一、〇三〇、八四八	一、三三〇、〇六〇	一、三三〇、〇六〇
國庫交付金	一七四、五九五	一四一、八六二	一八四、八七六	二九七、五七四	二九七、五七四	三四七、〇七九	三四七、〇七九
國庫補助金	一七四、五九五	一九、九六	一九、八六	二四、九六一	二四、九六一	二三五、一四九	二三五、一四九
府縣交付金	三〇一、五五一	三四八、一〇三	三五六、六三三	四八六、六五七	五八、七三〇	五六八、四五六	五六八、四五六
府縣補助金	一、八四〇、〇八一	三、八五五、九三〇	三、八四一、三五六	四、一四〇、八三五	三、八四一、三五六	三、三五五、九七二	三、三五五、九七二
郡補助金	八一、二六五	二三五、一四九	二四〇、四五三	二九六、四七三	二四〇、四五三	三四九、一五〇	三四九、一五〇
寄附金	一、四九一、六八二	二、〇九三、九六七	二、一七九、七六六	二、五七七、一六三	二、一七九、七六六	二、八六四、六三五	二、八六四、六三五
繰越金	一、七九〇、四八五	一、九四四、〇六二	一、六七八、八七九	二、〇九二、〇九六	二、〇九二、〇九六	二、三五九、七三三	二、三五九、七三三

科目	明治三十六年度	同三十七年度	同三十八年度	同三十九年度	同四十年度	同四十一年度
公債金	一、七九七、七八六	二、二六八、八六九	二、九四〇、一〇五	二、八三四、〇九九	二、三三三、六二二	五、四六一、二四四
其他收入	三、六〇六、五〇〇	四、一九七、〇一九	四、〇七一、一〇五	五、〇九三、一〇八	五、六九七、一三〇	六、〇九八、四九七
歲入總計	三一、三五七、一六〇	四〇、八六六、八三四	四六、六七〇、一〇七	五三、一三八、一九九	七〇、三六六、六一〇	七二、八六六、二四四
租稅收入合計	四七、三四八、八四七円	三七、〇八一、一〇五円	四五、二四七、七四七円	五三、八三三、七二一円	六八、六八〇、二三六円	六八、六八〇、二三六円
租稅外收入合計	二七、三八四、九六七	一九、八八六、九三三	二六、四三二、二九七	三一、五八八、五六六	三三、一〇〇、五八五	三六、一〇〇、五八五
財產より生ずる收入	二、〇六二、一二三	二、〇九五、六五〇	二、一九九、六五七	三、二〇一、〇三八	三、二六七、一四八	三、二六七、一四八
使用料及手數料	五〇八、四二四	五三〇、四五五	五六〇、九六	六四五、九一六	六四〇、〇八五	六六二、八六五
國庫交付金	二八九、九八五	三七一、〇七九	四二、一四八	七二、六五二	七六四、〇四三	八九六、二三三
國庫補助金	七三、六八九	三六、四七三	四二、一四八	七四、六八	七四、〇四三	九五、〇一〇
府縣交付金	六二四、四〇五	五五一、八五七	六四〇、九三一	七四〇、七五	七四〇、七五	八八、一二九
府縣補助金	三、四七九、三三四	一、七四六、七九三	二、一九五、一九六	二、六七六、四一八	三、三六一、六一九	三、三六一、六一九
郡補助金	三六四、六八八	一三五、〇六三	一四九、七三五	四〇、七五	四九四、七三八	四九四、七三八
寄附金	三、二五三、一三八	一、七五五、〇七六	二、一四四、四一〇	四、九〇一、五六四	六、三四九、七七七	六、三四九、七七七
繰越金	五、五三三、五六九	五、一二〇、八六三	五、七〇八、一三六	六、八六七、七三二	六、八六七、七三二	六、八六七、七三二
公債金	一、二〇六、三三九	一、五六九、七六〇	一、四九九、一五七	一、九八五、一四〇	二、〇四〇、一三六	二、〇四〇、一三六
其他收入	六、六三三、九五五	五、四九一、八二三	五、七〇一、四九一	六、八五一、一四〇	七、〇八一、一四〇	七、〇八一、一四〇
歲入總計	七四、七三三、八一四	五六、九六八、〇四六	七一、六六〇、〇四四	八六、三三二、二七七	一〇四、七〇、八二一	一〇四、七〇、八二一

科目	明治四十二年度	同四十三年度	同四十四年度	大正元年度	同二年度	同三年度
租稅收入合計	七五、二六三、九二一円	七六、四三〇、七九九円	八一、一二五、七八三円	八五、七四四、三七九円	八四、六七七、二三六円	八四、五三〇、二六三円
租稅外收入合計	四一、二四七、〇一三	四二、八三一、八九八	四三、九三九、六五一	四一、八八一、七四一	四一、五三四、〇〇九	四二、五三五、七六八
財產より生ずる收入	三、一〇六、八一〇	三、二一〇、一九九	三、五一四、六四〇	三、八九九、五六二	三、八九三、一二五	三、九四四、九八五

科目	大正四年度	同五年度	同六年度	同七年度	同八年度	同九年度
使用料及手數料	八二八、六五〇	九六一、八九	一、〇一六、九六七	一、八七一、三九	二、九六八、六八三	三、二七一、二六一
國庫交付金	九九九、九三一	一、〇四一、一八三	一、一六二、八二六	一、四〇三、三九二	二、二五八、五五四	二、八三一、一五八
國庫補助金	一〇七、五四五	一三九、七五一	八〇、〇四五	四二、〇三四	七六、三九八	一三五、九六六
府縣交付金	八九〇、四三二	九一九、八八一	八五七、七四四	一、〇五五、八四四	一、二三四、三五二	一、三五、九六六
府縣補助金	二、九五二、一二七	三、九五六、九〇七	四、八七七、三二四	四、二六六、六九六	五、〇一七、〇一〇	五、二六〇、八六九
郡補助金	六一六、九九八	六九九、八五一	六一六、五一八	六五二、一四〇	六九九、九六〇	七〇一、九〇九
寄附金	六、五七八、二八四	六、〇一九、九四四	五、九〇九、八九三	五、六四四、一一四	五、二六一、六一四	五、二七八、一四五
繰越金	八、四三二、〇九五	九、三七六、七一六	九、五三七、六四七	八、九三一、一四五	九、四五八、一二五	三、二四五、一五四
公債金	六、六五七、六九八	六、三三〇、六一〇	五、三七、六四五	三、二四〇、一四五	二、二四三、一八〇	一〇、〇九五、九三〇
其他收入	九、九七七、四三一	九、七九九、二三七	四、七七四、六九六	四、六七〇、九九六	八、六二七、六四八	一〇、九〇二、六七五
歲入總計	二一六、五一〇、九一三	二一九、二六二、六八七	二一五、一四四、二四四	二一三、九五六、一一〇	二一三、二一一、三四五	二一五、一四二、二四四

科目	大正四年度	同五年度	同六年度	同七年度	同八年度	同九年度
租稅收入合計	八三、四二八、九八四	八七、〇六三、九一六	九七、〇四三、八二五	二八、八三三、三四五	三、二七七、二六一	三五、二五五、九九九
租稅外收入合計	四三、八三三、八六六	四六、九三六、一三〇	七三、八三四、一三五	一〇三、五五一、三五五	一三〇、四八一、三三五	一三〇、四八一、三三五
財產より生ずる收入	五、〇六〇、三〇九	五、九八九、三三一	七四五、七〇五	一〇、八三五、一六五	一〇、九三一、一〇四	一〇、九三一、一〇四
使用料及手數料	三、八七二、一九三五	三、八七二、一九三五	八、三四八、三三五	五、二七九、四三三	六、八一一、五一七	六、八一一、五一七
國庫交付金	三、五七九、四一八	三、五七九、四一八	八、三四八、三三五	五、二七九、四三三	四、七四九、九八一	四、七四九、九八一
國庫補助金	五四、九七〇	五四、九七〇	八、三四八、三三五	五、二七九、四三三	一一七、七五五	一一七、七五五
國庫下渡金	—	—	八、三四八、三三五	五、二七九、四三三	八、三四六、三五五	八、三四六、三五五
府縣交付金	一一、二四四、〇九二	一一、二四四、〇九二	一一、二四四、〇九二	一一、二四四、〇九二	三、一二五、四五四	三、一二五、四五四
府縣補助金	四、二七五、三七一	三、五九二、二八七	三、二四〇、九九六	二、二三三、八四八	九、三六四、九一九	九、三六四、九一九
郡補助金	七九〇、〇九七	六七二、七九	六、二二九、一三五	四、六六〇、九九六	八、八四〇、四二二	八、八四〇、四二二
寄附金	六、一三七、八〇三	一〇、一七七、八〇三	一三、四三六、五二三	一八、一五九、四四一	一五、一三五、二六一	一五、一三五、二六一
繰越金	一〇、一二四、〇九五	一三、八一五、七四九	一八、七一九、四四一	一二、八四八、〇三一	一四、二三九、九八七	一四、二三九、九八七
公債金	二、八八二、一八六	三、七三五、四九三	二八、八一六、九四一	二一、四三三、一一六	一九、一四三、一五五	一九、一四三、一五五
其他收入	一三、五〇九、八七四	二〇、七三三、六六三	二〇七、三九〇、八四〇	二三七、三九〇、〇八〇	二三七、三九〇、〇八〇	二三七、三九〇、〇八〇
歲入總計	二一七、〇八八、〇五九	二二四、〇九九、九七〇	二六九、二四八、〇五〇	二六九、二四八、〇五〇	二六九、二四八、〇五〇	二六九、二四八、〇五〇

科目	大正十年度	同十一年度	同十二年度	同十三年度	同十四年度	昭和元年度
租稅收入合計	二六六、六七、〇四九	三〇三、八九一、六六八	二六九、二四八、〇五〇	二六九、二四八、〇五〇	二六九、二四八、〇五〇	二七九、二三三、〇五〇
租稅外收入合計	一五四、二六九、〇一〇	二〇四、五八六、六九七	二三三、一八四、八六六	二三五、五二四、四八三	二四四、七七、五五六	二九一、八九、一七六
財產より生ずる收入	一三、〇九四、三四五	一五、五七七、五六一	一五、七七三、三四八	一六、五六六、三四七	一八、八四〇、八四四	一八、八四〇、八四四
使用料及手數料	八、三七、六九九	一〇、三八六、七三四	一三、〇八三、二七三	一三、二五七、五六八	一五、三九、三四四	一五、三九、三四四
國庫交付金	四、五四五、〇七〇	四、九八九、三三一	五、六五七、八七一	五、三三一、一五六	五、五三三、〇九八	五、五三三、〇九八
國庫補助金	三五三、四一七	四三三、九八〇	六三五、三五四	九九五、二四四	三七一、五二三	三七一、五二三
國庫下渡金	三五三、四一七	九、一六五、六四六	三五六、五二四	三五六、〇六五、五一〇	六二、九九六、六五〇	六二、九三一、七四二
府縣交付金	八、四三〇、六一三	四、四四〇、七四九	五、〇七二、四四六	五、〇四四、五二五	四、九三一、七四二	四、九三一、七四二
府縣補助金	三、七三四、八〇〇	二、七四四、六一二	二、七四八、四九九	二、七四八、四九九	—	—
郡補助金	二、〇三二、三五〇	五、三五三、二一二	三三、三五八、九〇八	—	—	—
寄附金	一六、六六七、四一二	二三、二七九、四一七	一七、二〇七、四九六	一七、二〇七、四九六	一七、五八三、四六七	一七、五八三、四六七
繰越金	二〇、七四〇、一三八	四九、七九一、一〇八	五〇、六〇四、八四四	六三、四五五、二二三	六四、一四五、一五四	六四、一四五、一五四
公債金	一四、二四六、一七四	二四、三三〇、九二六	二七、六五〇、五六八	二七、六五〇、五六八	三〇、六四六、一五三	三〇、六四六、一五三
其他收入	三一、〇一〇、九〇九	四六、一三三、九一三	四〇、六三一、四八六	四〇、六三一、四八六	四一、八四四、二七二	四一、一二二、四一五
歲入總計	四九二、一四三、九三六	五〇八、四七九、三五五	五二四、六四四、五八一	五二三、四四二、九五七	五七一、一二四、八〇六	五七一、一二四、八〇六

科目	大正十年度	同十一年度	同十二年度	同十三年度	同十四年度	昭和元年度
使用料及手數料	六、一三七、四〇六	一〇、二七、八〇三	一三、四三六、五二三	一四、六九九、六九二	三〇、八七七、七五〇	三〇、八七七、七五〇
國庫交付金	一〇、二四四、〇六五	一三、八一五、七四九	一八、七一九、四四一	一二、八四八、〇三一	一四、二三九、〇八七	一四、二三九、〇八七
國庫補助金	三、七三五、四九三	二八、八一六、九四一	二一、〇四四、一一三	二七、三九八、〇八〇	二七、三九八、〇八〇	二七、三九八、〇八〇
府縣交付金	四、九六〇、六六六	四、四四〇、七四九	五、〇四四、五二五	五、〇四四、五二五	四、九三一、七四二	四、九三一、七四二
府縣補助金	二、七四八、四九九	二、七四八、四九九	二、七四八、四九九	二、七四八、四九九	—	—
郡補助金	一七、二〇七、四九六	一七、五四四、〇八一	一七、五四四、〇八一	一七、五四四、〇八一	一七、五八三、四六七	一七、五八三、四六七
寄附金	五〇、六〇四、六四四	六三、四六五、二二三	六四、一四五、一五四	六四、一四五、一五四	六四、一四五、一五四	六四、一四五、一五四
繰越金	二七、六五〇、五六八	二四、三三〇、九二六	二七、六五〇、五六八	二七、六五〇、五六八	三〇、六四六、一五三	三〇、六四六、一五三
公債金	三一、〇一〇、九〇九	四六、一三三、九一三	四〇、六三一、四八六	四〇、六三一、四八六	四一、八四四、二七二	四一、一二二、四一五
其他收入	四九二、一四三、九三六	五〇八、四七九、三五五	五二四、六四四、五八一	五二三、四四二、九五七	五七一、一二四、八〇六	五七一、一二四、八〇六

（備　考）本表中「其他收入」は雜收入・恩賜金・補助金・財產繰替金等を合算せしものなり。

第二表　地方歲出額累計表

(1)　道府縣歲出額累年表

科目	明治十二年度	同十三年度	同十四年度	同十五年度	同十六年度	同十七年度
教育費	八四七、七一八円	一、〇三三、七二円	一、一七六、八五五円	一、四二六、〇〇八円	一、四八二、〇四五円	一、五七七、二九三円
土木費	一、三三〇、三七三	一、五二四、八九九	二、一九六、〇〇六	三、八〇八、〇〇六	三、三九八、八三五	三、六〇二、〇八九
衛生及病院費	五四七、四六一	五一六、一七一	四九五、四六一	六六八、七一八	五六八、三六七	五六九、三六七
勸業費	二三八、六五四	二七一、七九六	一九七、一一〇	一五五、八三二	一五五、六六七	二二七、五三五
社會事業費	三八、七一三	三三、〇九五	三五、八三二	三八、二三三	三六、九四四	三八、八一三
警察費	一、六九三、〇六二	一、九八八、四三	二、一四四、一三一	二、五五四、四六二	二、八六二、九〇	三、四五四、一一八
郡役所費	二、四〇八、七三〇	二、六三九、八八四	二、八一〇、三三	二、七八〇、〇六	二、八六六、七六四	二、六三二、八五九
府縣廳舍建築修繕費	—	—	—	—	—	—
會議費	一三二、九四四	三〇九、八一一	八七、〇一〇	五三、〇八六	三六、〇五八	二五、四五五
府縣費取扱費	—	—	—	—	—	—
其他諸費	四、〇四〇、一九	四、二七三、七四〇	一、三三七、一九三	七、一七八、八三	二、六六、〇七四	七、四三四、四九〇
歲出總計	一二、二四七、八三三	一三、八〇一、三五九	一七、四一〇、三九〇	一九、四二一、七三八	一九、八八〇、四九二	一九、八八一、三五九

科目	明治十八年度	同十九年度	同二十年度	同二十一年度	同二十二年度	同二十三年度
教育費	一、〇八八、七八一円	一、四一四、一四三円	一、四八二、〇四五円	一、四八二、〇四五円	一、一六七、一九一円	一、一六七、一九一円
土木費	四、五六八、六一三	四、六五八、四六三	三、八〇八、〇〇六	三、八〇八、〇〇六	三、三九八、八三五	三、三九八、八三五
衛生及病院費	五二一、一七八	一、九四四、六九七	一、九七七、一一〇	一、九七七、一一〇	一五五、六六七	一五五、六六七
勸業費	八五、九二一	九七、九四二	三五、八三二	三五、八三二	三六、九四四	三六、九四四
社會事業費	四二、四五三	六二、七一〇	五五、〇九六	五五、〇九六	三九、八一三	三九、八一三
警察費	三、四四七、〇四七	四、六八八、四四七	二、五五四、四六二	二、八六二、九〇	二、六六六、七六四	二、六三二、八五九
郡役所費	一、四四〇、九四〇	一、四一八、三五七	一、四一八、三五七	一、四一八、三五七	一、三七、四五五	一、一六七、一九一
府縣廳舍建築修繕費	三、七八八、六九四	四、八三八、九一二	四、八三八、九一二	四、八三八、九一二	八、二四四、九八一	八、二四四、九八一
會議費	五六八、四六三	七五四、八〇一	七五四、八〇一	七五四、八〇一	四一六、二九	四一六、二九
府縣費取扱費	二一六、五〇	三三二、一七	三三二、一七	三三二、一七	一六七、五〇八	一六七、五〇八
選舉費	四八、二四五	六二、八五	四八、二四五	四八、二四五	四五、三七六	四五、三七六
其他諸費	一、〇八八、七八一	一、四一四、一四三	一、四八二、〇四五	一、四八二、〇四五	一、一六七、一九一	一、一六七、一九一
歲出總計	一四、六八八、四六七	一四、六五八、四六三	一三、八〇八、〇〇六	一三、八〇八、〇〇六	一二、三九八、八三五	一二、三九八、八三五

科目	明治二十四年度	同二十五年度	同二十六年度	同二十七年度	同二十八年度	同二十九年度
教育費	一、〇五四、五六一円	一、二六〇、八九三円	一、四四四、六六三円	一、三三一、四四四円	一、七〇四、七五円	二、五六九、三〇三円
土木費	七、五四一、八三三	九、八四六、七三三	一〇、七三一、七六	一二、九四一、三四四	九、五六三、一二八	一四、六四一、九五二
衛生及病院費	四二三、四五四	三七九、八四二	四二五、六九五	五二七、八二一	一〇五六、六九七	九三四、七四四
勸業費	一六八、二〇四	二四六、三八六	三〇三、七七七	四二一、九九八	四九七、三六八	七二一、七四四
社會事業費	六四、五六五	六〇、六九〇	七二、八六〇	一一三、三六八	六六、三六三	九九、六四八
警察費	四、八一〇、六四四四	四、八〇九、一七六	四、八六九、九八〇	四、八六九、七〇七	五、〇七二、一八六	五、二六九、九二三
郡役所費	一、七七六、四三一	一、七七九、八八六	一、七二三、五六八	一、七二二、四七六	一、七二二、四七六	一、八四八、二〇四
府縣廳舍建築修繕費	八三、七〇八	九七、一四一	八九、六八七	二六、〇三三	二六、〇三三	七六、七九
會議費	三一七、九三三	三四八、六三二	三〇一、九九五	三〇一、四九〇	三四六、四六二	四四二、六七〇
府縣費取扱費	二九六、七一三	三五五、一〇七	三七七、二一八	三七七、二一八	三四四、二六七	四四二、六七〇
選舉費	八、三二三	三、九七六	七、八六四	四、三六	四、四〇三	四、四〇三
其他諸費	四、一三四、六五八	四、二四〇、七三	四、二四〇、七三	四、四一七、五九九	四、七一〇、四一三	四、七一〇、四一三
歲出總計	二一、二四五、六七二	二四、九九、二四五	二四、四〇二、六四三	二六、〇〇二、五五〇	二四、八〇二、六四三	三一、六三〇、四五五

科目	明治二十四年度	同二十五年度	同二十六年度	同二十七年度	同二十八年度	同二十九年度
警察費	三、四四七、〇四七円	四、六八八、四六七	四、七一、〇七九	四、七二、〇七八	四、六六五、〇一〇	四、五三六、六三七
郡役所費	一、四四〇、九四〇	一、四一八、三五七	一、四一八、三五七	一、三七、四五五	一、一六七、一九一	一、一六七、一九一
府縣廳舍建築修繕費	三、七八八、六九四	四、八三八、九一二	四、八三八、九一二	四、八三八、九一二	八、二四四、九八一	八、二四四、九八一
會議費	五六八、四六三	七五四、八〇一	七五四、八〇一	七五四、八〇一	四一六、二九	四一六、二九
府縣費取扱費	二一六、五〇	三三二、一七	三三二、一七	三三二、一七	一六七、五〇八	一六七、五〇八
選舉費	四八、二四五	六二、八五	四八、二四五	四八、二四五	四五、三七六	四五、三七六
其他諸費	一、〇八八、七八一	一、四一四、一四三	一、四八二、〇四五	一、四八二、〇四五	一、一六七、一九一	一、一六七、一九一
歲出總計	一四、六八八、四六七	一四、六五八、四六三	一三、八〇八、〇〇六	一三、八〇八、〇〇六	一二、三九八、八三五	一二、三九八、八三五

科目	明治二十四年度	同二十五年度	同二十六年度	同二十七年度	同二十八年度	同二十九年度
教育費	一、〇五四、五六一円	一、二六〇、八九三円	一、四四四、六六三円	一、三三一、四四四円	一、七〇四、七五円	二、五六九、三〇三円
土木費	七、五四一、八三三	九、八四六、七三三	一〇、七三一、七六	一二、九四一、三四四	九、五六三、一二八	一四、六四一、九五二
衛生及病院費	四二三、四五四	三七九、八四二	四二五、六九五	五二七、八二一	一〇五六、六九七	九三四、七四四
勸業費	一六八、二〇四	二四六、三八六	三〇三、七七七	四二一、九九八	四九七、三六八	七二一、七四四
社會事業費	六四、五六五	六〇、六九〇	七二、八六〇	一一三、三六八	六六、三六三	九九、六四八
警察費	四、八一〇、六四四四	四、八〇九、一七六	四、八六九、九八〇	四、八六九、七〇七	五、〇七二、一八六	五、二六九、九二三
郡役所費	一、七七六、四三一	一、七七九、八八六	一、七二三、五六八	一、七二二、四七六	一、七二二、四七六	一、八四八、二〇四
府縣廳舍建築修繕費	八三、七〇八	九七、一四一	八九、六八七	二六、〇三三	二六、〇三三	七六、七九
會議費	三一七、九三三	三四八、六三二	三〇一、九九五	三〇一、四九〇	三四六、四六二	四四二、六七〇
府縣費取扱費	二九六、七一三	三五五、一〇七	三七七、二一八	三七七、二一八	三四四、二六七	四四二、六七〇
選舉費	八、三二三	三、九七六	七、八六四	四、三六	四、四〇三	四、四〇三
其他諸費	四、一三四、六五八	四、二四〇、七三	四、二四〇、七三	四、四一七、五九九	四、七一〇、四一三	四、七一〇、四一三
歲出總計	二一、二四五、六七二	二四、九九、二四五	二四、四〇二、六四三	二六、〇〇二、五五〇	二四、八〇二、六四三	三一、六三〇、四五五

科目	明治三十年度	同三十一年度	同三十二年度	同三十三年度	同三十四年度	同三十五年度
教育費	二、七八、〇二六 円	四、三七、四八一 円	六、二七八、三七二 円	八、五八四、五〇九 円	一〇、二七一、四二九 円	一〇、三七九、四二一 円
教育補助費	二〇六、六二五	一八八、九三三	二六八、七二五	二七四、五六三	五〇四、一八五	五〇四、七四九
土木費	一四、八五五、七七四	一三、〇六五、七九五	一四、〇九、七五四	一三、九六四、五七五	七六四、五六三	一五、五四四、二〇四四
土木補助費	五、五六六、八三六	四、〇二一、五四三	三、八九、一九九	二、八八一、九一一	一、八〇八、五六四	三、〇一〇、五四七
衛生及病院費	六七、七三七	八八一、四三四	一、七四四、二七七	一、四四九、八五七	一、三五七、六三四	一、三七六、二五四
衛生及病院費補助	一三五、三九四	七六八、七五三	一、〇六八、二五六	二、〇七四、二七〇	二、八二四、二九	二、〇四八、九六五
勸業費	七三三、八六九	九五一、五五五	一、二七七、四七一	三、八、七六一	六四九、〇四二	三、八、九六七
勸業費補助	二三三、二五一	一、九六、七六五	二、一七八、四七〇	四一一、三五七	四五五、〇四六	四、〇六八、九六六
社會事業費	一四六、七七八	三、八、〇六八	三三、八三三	一、八四、七九五	一、九七、八五九	一、九七、一四三
警察費	五、七七、一三四	六、六二一、三四三	七、〇七〇、三一七	八、二七九、四三四	八、九九七、二一九	九、一四、一四三
警察廳舍建築修繕費	二〇〇、〇四二	一九七、八六	四四〇、三四三	六〇四、五〇〇	七九三、七一九	一、〇七、一四三
郡役所費	二、〇五九、〇一五	二、四〇〇、一五〇	二、〇八三、一九二	二、八五一、九三三	三、一五一、九三三	三、一五一、九三三
府縣吏員費	二五四、四〇一	二九七、三八四	五五七、八四一	九九三、八六〇	九四八、六〇三	一、〇四六、一四三
府縣廳舍建築修繕費	三二、二六四	一〇一、一〇八	一四一、四六九	一七五、七七四	二六六、八〇二	二六六、八〇二
會議費	三四〇、五九三	三〇一、九二四	三四一、四六七	四五八、九四四	四六一、一二四	四六一、一二四
府縣債費	九五二、四三三	一、四四六、二六七	一、四四六、二六七	一、四四六、二六七	三、七六、一四三	三、七六、一四三
府縣費取扱費	四九五、一三五	五九一、一三五	五九一、一三五	五九一、一三五	八七七、二八〇	八七七、二八〇
選舉費	一三、三八六	一三、一三九	一四、一七九	一四、一七九	一四、一七九	一四、一七九
其他諸費	四、六三九、四九五	五、二五二、六二四	一、一七九、六六五	三、四四、一六三	一、一七九、六六五	一、一七九、六六五
歲出總計	四〇、〇四七、二三三	四一、八三五、七六九	四二、八三五、七六九	四五、一九九五、七九〇	四五、一九九五、七九〇	四五、一九九五、七九〇

科目	明治三十六年度	同三十七年度	同三十八年度	同三十九年度	同四十年度	同四十一年度
教育費	九、九三、一一七 円	八、二〇八、五六三 円	八、二〇八、五六三 円	八、八四九、九三五 円	一〇、五三七、九五五 円	一二、四二〇、九一五 円
教育補助費	二〇六、六二五	二六八、七二五	二六八、七二五	二七四、五六三	五〇四、一八五	五〇四、七四九
土木費	一四、八五五、七七四	一四、〇九、七五四	一四、九一七、九五四	一三、九六四、五七五	七六四、五六三	一五、五四四、二〇四四
土木補助費	五、五六六、八三六	四、〇二一、五四三	三、一九九、一九九	二、八八一、九一一	一、八〇八、五六四	三、〇一〇、五四七
衛生及病院費	六七、七三七	八八一、四三四	一、七四四、二七七	一、四四九、八五七	一、三五七、六三四	一、三七六、二五四
衛生及病院費補助	一三五、三九四	七六八、七五三	一、〇六八、二五六	二、〇七四、二七〇	二、八二四、二九	二、〇四八、九六五
勸業費	七三三、八六九	九五一、五五五	一、二七七、四七一	三、八、七六一	六四九、〇四二	三、八、九六七
勸業費補助	二三三、二五一	一、九六、七六五	二、一七八、四七〇	四一一、三五七	四五五、〇四六	四、〇六八、九六六
社會事業費	一四六、七七八	三、八、〇六八	三三、八三三	一、八四、七九五	一、九七、八五九	一、九七、一四三
警察費	五、七七、一三四	六、六二一、三四三	七、〇七〇、三一七	八、二七九、四三四	八、九九七、二一九	九、一四、一四三
警察廳舍建築修繕費	二〇〇、〇四二	一九七、八六	四四〇、三四三	六〇四、五〇〇	七九三、七一九	一、〇七、一四三
郡役所費	二、〇五九、〇一五	二、四〇〇、一五〇	二、〇八三、一九二	二、八五一、九三三	三、一五一、九三三	三、一五一、九三三
府縣吏員費	二五四、四〇一	二九七、三八四	五五七、八四一	九九三、八六〇	九四八、六〇三	一、〇四六、一四三
府縣廳舍建築修繕費	三二、二六四	一〇一、一〇八	一四一、四六九	一七五、七七四	二六六、八〇二	二六六、八〇二
會議費	三四〇、五九三	三〇一、九二四	三四一、四六七	四五八、九四四	四六一、一二四	四六一、一二四
府縣債費	九五二、四三三	一、四四六、二六七	一、四四六、二六七	一、四四六、二六七	三、七六、一四三	三、七六、一四三
府縣費取扱費	四九五、一三五	五九一、一三五	五九一、一三五	五九一、一三五	八七七、二八〇	八七七、二八〇
選舉費	一三、三八六	一三、一三九	一四、一七九	一四、一七九	一四、一七九	一四、一七九
其他諸費	四、六三九、四九五	五、二五二、六二四	一、一七九、六六五	三、四四、一六三	一、一七九、六六五	一、一七九、六六五
歲出總計	四〇、〇四七、二三三	四一、八三五、七六九	四二、八三五、七六九	四五、一九九五、七九〇	四五、一九九五、七九〇	四五、一九九五、七九〇

科目	明治四十二年度	同四十三年度	同四十四年度	大正元年度	同二年度	同三年度
教育費	一三、六三一、四〇七 円	一三、四六四、三三一 円	一四、一四二、〇八六 円	一四、九六〇、一〇三 円	一三、五四五、八七九 円	一三、三四〇、〇一三 円
教育補助費	一、四九五、六一〇	一、三五三、八九五	一、四二八、八四四	一、六三九、九八六	一、七五三、一六五	一、七五三、一六五
土木費	一七、一二六、九一七	一三、一六七、一四三	三三、〇四八、六九九	二三、五六三、一六六	一七、一七九、一三三	一七、一七九、一三三
土木補助費	三五、〇六、九二一	一、九七、九三	三二、一六、一三三	一、六三、九三	一、六三、九三	一、六三、九三
衛生及病院費	一、三三、一、三五九	一、三三、一、三五九	一、三三、一、三五九	一、三三、一、三五九	一、三三、一、三五九	一、三三、一、三五九
衛生及病院費補助	六〇一、二三七	九五五、二四五	九五五、二四五	九五五、二四五	九五五、二四五	九五五、二四五
勸業費	二、四四六、二九六	四、一〇四、三〇九	四、一〇四、三〇九	四、一〇四、三〇九	四、一〇四、三〇九	四、一〇四、三〇九
勸業費補助	八四三、四六五	一、三三、一、一七八	一、三三、一、一七八	一、三三、一、一七八	一、三三、一、一七八	一、三三、一、一七八
社會事業費	三五六、四一五	三〇九、〇一三	三〇九、〇一三	三〇九、〇一三	三〇九、〇一三	三〇九、〇一三
警察費	九、五六〇、一三〇	九、八四〇、四三三	九、八四〇、四三三	九、八四〇、四三三	九、八四〇、四三三	九、八四〇、四三三
警察廳舍建築修繕費	三八六、六四四	二八二、九一六	二八二、九一六	二八二、九一六	二八二、九一六	二八二、九一六
郡役所費	三、〇四八、六四四	三、〇三一、九九九	三、〇三一、九九九	三、〇三一、九九九	三、〇三一、九九九	三、〇三一、九九九
府縣吏員費	一、一三一、一八一	一、一三七、七三三	一、一三七、七三三	一、一三七、七三三	一、一三七、七三三	一、一三七、七三三
府縣廳舍建築修繕費	四六八、八四四	四六五、四四五	四六五、四四五	四六五、四四五	四六五、四四五	四六五、四四五
會議費	四四〇、五三三	四四〇、五三三	四四〇、五三三	四四〇、五三三	四四〇、五三三	四四〇、五三三
府縣債費	一〇、一九九、七一二	一二、〇四〇、九一一	一二、〇四〇、九一一	一二、〇四〇、九一一	一二、〇四〇、九一一	一二、〇四〇、九一一
府縣費取扱費	二、三三八、四五九	二、一二三、五五九	二、一二三、五五九	二、一二三、五五九	二、一二三、五五九	二、一二三、五五九
選舉費	一、三五二、六五七	一、五五七、七〇三	一、五五七、七〇三	一、五五七、七〇三	一、五五七、七〇三	一、五五七、七〇三
其他諸費	六六、二三四	六六、二三四	六六、二三四	六六、二三四	六六、二三四	六六、二三四
歲出總計	四四〇、五三三	四四〇、五三三	四四〇、五三三	四四〇、五三三	四四〇、五三三	四四〇、五三三

科目	大正四年度	同五年度	同六年度	同七年度	同八年度	同九年度
土木補助費	二、八三二、六三三	四、〇四二、一五六	五、七三二、五六一	四、一八二、四八九	四、九二一、三三四	五、四四三、七八〇
衞生及病院費補助	一、九〇三、七九一	一、八〇五、五六三	一、八〇七、七九七	一、八六八、八三四	一、七八七、七六七	一、七四九、八三四
衞生及病院費	一、一〇七、七七	九四六、三六七	八六二、九〇四	一、一三三、八四九	一、一三〇、一二三	七、八三七、二九一
勸業費	六、一七四、八六四	六、〇一四、八三六	六、二〇七、二一四	七、三三三、五五〇	八、八四〇、六一三	六、一四〇、二三一
勸業費補助	一、六七九、五三八	一、六五〇、二五六	一、八三四、一八三	二、一二四、一一三	二、〇〇〇、八三三	二、〇一五、三三三
社會事業費	三五七、〇四四	三八、五一八	四九四、〇四〇	四八一、三四四	五八八、二六七	六八〇、一〇四
警察費	二、〇三四、四五三	一三、一七、三五五	一四、七六一、六八四	一、九三〇、六五八	一四、四四六、一六〇	一五、四四二、一五六
警察廳舍建築修繕費	八三〇、九〇一	一、〇一〇、三三三	一、〇三二、三六九	一、〇一一、九七	八五四、四六一	八九七、二三四
郡役所費	三、四〇三、三五〇	三、五四二、〇七六	三、六九四、三五一	三、七三、六四六	三、六六三、一六六	三、六四三、一六六
府縣吏員費	一、九四二、七三〇	二、二八一、九一六	二、四三一、三五九	二、四五一、三一九	二、四八九、九三〇	二、四八四、九三一
府縣廳舍建築修繕費	五五六、八六三	五七三、八六一	四九〇、九二八	五六九、八四七	四八〇、九二六	五〇九、〇六六
會議費	五六四、一三七	五三五、八八三	五三九、九八八	六三、九八七	六七八、四一三	六七八、四一三
府縣費負擔費	三、二九四、七六三	五、三六一、二四四	五、三三五、六六一	四、七五五、六六一	五、三三五、八三三	五、七七七、八三三
府縣費取扱費	一、二五二、九六〇	一、三三九、九七	一、三三二、九七八	一、六九九、一六三	一、三三九、九七	一、三三九、九七
選舉費	二九、七六八	一七、三三六	六一、二三九	四八、一六四	四、三〇六、九二	四、三〇六、九二
其他諸費	二、六六八、三一四	四、一六三、一四八	四、一六三、一四八	四、一六三、一四八	四、一六三、一四八	四、一六三、一四八
歲出總計	七二、八五四、〇四〇	八四、七七、八三六	九〇、一四八、八三六	九〇、一四八、八三六	九〇、一四八、八三六	九八、四一〇、三五三

科目	大正十年度	同十一年度	同十二年度	同十三年度	同十四年度	昭和元年度
教育費	四八、六三二、四五七	八二、二四九、七七九	八二、二八八、八三七	八七、二八八、八四四九	九九、四八九、八七〇	九九、四八九、八七〇
教育補助費	八、二三六、〇八二	三、三五七、九五五	三、四〇一、八七一	三、四〇一、八七一	四、五五一、六七六	四、五五一、六七六
土木費	八〇、六八一、〇四四	一一〇、〇四一、一九七	九九、八一五、二四〇	一〇三、八四〇、七〇八	一〇九、七五一、九三〇	一〇九、七五一、九三〇
土木補助費	一一、六三六、七五	一四、五九八、九四八	一四、五九八、九四一	九、九六六、四八六	八、二三四、九六八	八、二三四、九六八
衞生及病院費	五、六八二、四三	五、五四〇、一一〇	五、三五〇、一一〇	六、三三四、三八一	六、二三四、三八一	六、二三四、三八一
衞生及病院費補助	三、一八六、七六	三、一八六、七六	四、〇〇〇、九七〇	四、〇〇〇、九七〇	四、五五七、一六九	四、五五七、一六九
勸業費	二八、五四二、一八六	二八、五四二、一八六	三一、四四三、九九	三一、四四三、九九	三二、七五二、九九九	三二、七五二、九九九

科目	大正十年度	同十一年度	同十二年度	同十三年度	同十四年度	昭和元年度
衞生及病院費補助	一、三一〇、三五六	一、二七八、九五六	一、六九〇、〇五一	一、五七四、〇五六	一、五七八、〇六〇	二、二四二、一五五
勸業費	七、五〇一、四九六	八、二五一、九六六	八、八二七、一四二	九、一三三、八四九	一〇、一一七、一四四	一〇、一一七、一四四
勸業費補助	二、〇八三、一一一	二、〇八三、一一一	二、〇八三、一一一	二、〇八三、一一一	二、〇八三、一一一	二、〇八三、一一一
社會事業費	七五〇、七一六	七三三、五四四	八六五、九六一	八六五、九六一	八六五、九六一	八六五、九六一
警察費	一五、八二一、八三三	一六、三九三、四二三	一七、七四五、一一〇	一七、七四五、一一〇	一七、七四五、一一〇	一七、七四五、一一〇
警察廳舍建築修繕費	七六七、九六六	七六五、一一〇	七六五、一一〇	七六五、一一〇	七六五、一一〇	七六五、一一〇
郡役所費	三、六五八、〇〇九	三、六五八、八八八	三、六五八、八八八	三、六五八、八八八	三、六五八、八八八	三、六五八、八八八
府縣吏員費	二、五九七、八二四	二、六五三、八四四	二、七九八、五四四	二、七九八、五四四	二、七九八、五四四	二、七九八、五四四
府縣廳舍建築修繕費	五四三、三七	七二九、六六五	八六四、七五七	八六四、七五七	八六四、七五七	八六四、七五七
會議費	七九、六六五	八、〇九九、〇九八	一、六八五、〇〇七	一、六八五、〇〇七	一、六八五、〇〇七	一、六八五、〇〇七
府縣債費	八、〇九九、〇九八	一、六八五、〇〇七	一、六八五、〇〇七	一、六八五、〇〇七	一、六八五、〇〇七	一、六八五、〇〇七
府縣費取扱費	一、六八五、〇〇七	六二、三三八	六二、三三八	六二、三三八	六二、三三八	六二、三三八
選舉費	六二、三三八	五、〇九〇、一一〇	五、〇九〇、一一〇	五、〇九〇、一一〇	五、〇九〇、一一〇	五、〇九〇、一一〇
其他諸費	五、〇九〇、一一〇	九四、一三三、一三〇	九四、一三三、一三〇	九四、一三三、一三〇	九四、一三三、一三〇	九四、一三三、一三〇
歲出總計	九四、一三三、一三〇	一〇〇、五五七、一五九	一〇〇、五五七、一五九	一〇〇、五五七、一五九	一〇〇、五五七、一五九	一〇〇、五五七、一五九

科目	大正十年度	同十一年度	同十二年度	同十三年度	同十四年度	昭和元年度
教育費	四八、六三二、四五七	八二、二四九、七七九	八二、二八八、八三七	八七、二八八、八四四九	九九、四八九、八七〇	九九、四八九、八七〇
教育補助費	八、二三六、〇八二	三、三五七、九五五	三、四〇一、八七一	三、四〇一、八七一	四、五五一、六七六	四、五五一、六七六
土木費	八〇、六八一、〇四四	一一〇、〇四一、一九七	九九、八一五、二四〇	一〇三、八四〇、七〇八	一〇九、七五一、九三〇	一〇九、七五一、九三〇
土木補助費	一一、六三六、七五	一四、五九八、九四八	一四、五九八、九四一	九、九六六、四八六	八、二三四、九六八	八、二三四、九六八
衞生及病院費	五、六八二、四三	五、五四〇、一一〇	五、三五〇、一一〇	六、三三四、三八一	六、二三四、三八一	六、二三四、三八一
衞生及病院費補助	三、一八六、七六	三、一八六、七六	四、〇〇〇、九七〇	四、〇〇〇、九七〇	四、五五七、一六九	四、五五七、一六九
勸業費	二八、五四二、一八六	二八、五四二、一八六	三一、四四三、九九	三一、四四三、九九	三二、七五二、九九九	三二、七五二、九九九

勸業費補助	五、三五三、九一三	六、〇三二、〇八七	八、三七四、三五〇	九、一〇〇、四八六
社會事業費	一、六三七、九八七	二、六五八、六六一	三、〇二二、三七	八、二六三、三九
警察費	五四、五五六、八六四	六〇、九二一、九三八	六六、九七七、八六四	七二、四五六、一四二
警察廳舍建築修繕費	三、七四三、七二三	五、七五二、二七三	七、六一四、〇一七	六、三五七、一八四
郡役所費	九、七〇七、九四六	九、〇六六、六九九	一一、〇〇五、六六一	一〇、〇六八、一九五
府縣吏員費	三、九五六、五四〇	四、八〇〇、五四七	六、七七九、九一三	九、一九八、八三三
府縣廳舍建築修繕費	九二七、四二一〇	二、〇五九、〇四四	二、二四九、三〇一	二、三二九、八三三
會議費	一、九六〇、〇六一	一、九二四、九五七	一、八四八、九一九	一、九二八、七二六
府縣債費	一四、〇二七、三九〇	一九、六七三、五〇九	二三、二四九、五八六	二七、五二三、六四二
府縣費取扱費	五、三五九、八九七	六、四六一、九一七	六、八八八、一八八	六、九一六、一三八
其他諸費	三三、八九五、一〇三	三二、四五六、一五五	二三、二四四、一五九	一六、四八六、八二七
歲出總計	三二一、七六四、二九五	三七四、〇六一、九六六	四〇七、一八四、七三	四〇九、〇六七、六九二

（備考）一、本表は明治二十九年度迄は帝國統計年鑑に同じ。以下諸表亦同じ。

二、大正十年度以前は北海道及沖繩縣を包含せず。以下諸表も亦同じ。

三、明治二十九年度以前に於て「警察費」には警察廳舍建築修繕費・郡區吏員給料旅費及廳中諸費を、「其他諸費」中には府縣監獄囚徒費及建築修繕費・諸達書及掲示諸費・浦役場及難破船諸費・戸長以下給料旅費等を含むものとす。

四、明治三十年度に於ては費目の性質に依り合算掲記したるものあり。特に「其他諸費」の項には金額少くして一欄を設くるに至らざるもの或は各項目に區分掲上し難きものを合算したるが、其等の主なるものを擧ぐれば諸達書及掲示諸費・戸長以下給料及旅費・浦役場及難船諸費・府縣監獄囚徒費及建築修繕費・慈善救濟及感化事業補助費・河川改良工事費負擔・財產費・府縣統計費・縣有林經營費・土地收用審查會費・都市計畫費・航海補助費・燈臺費・作業費・行政執行費・寄附金・雜出・公園費等なり。

五、明治二十九年度以前は圓位未滿四捨五入とし、同三十年度以降は圓位未滿切捨とす。以下諸表皆同じ。

（ロ）郡歲出額累年表

科目	明治三十年度	同三十一年度	同三十二年度	同三十三年度	同三十四年度	同三十五年度	同三十六年度
會議費	一四七、九六六円	一八〇、七一六円	二六九、五〇〇円	三九一、九九一円	三六三、七九九円	四八五、七四二円	四九五、四〇五円
郡吏員費	二五六、一〇七	二九九、〇九七	三一一、三三三	二五五、七二三	二一〇、〇八六	二七三、一四九	二七九、六三一
土木費	六八八、三〇六	八三〇、八〇三	九九一、八九一	一、三三四、二一六	一、三五八、九〇九	一、七九八、一四九	一、七九四、一三二
敎育費	一九九、三〇九	三〇九、七四六	五八五、三七四	一、三五八、九〇九	一、四六九、五二一	一、七九八、一四九	一、七九四、一三二
勸業費	三一五、二一四	三一八、三五六	四二二、四九〇	六四五、一六六	六三五、六六六	七四四、〇二九	七四四、〇二九
衛生及病院費	二九、一三三	三一、三〇〇	四二、一二七	五四、九四三	六四、一四〇	七四、〇二九	七四、〇二九
郡會議員選擧費	—	—	—	—	—	—	—
郡費取扱費	七、〇九六	八、〇三五	一八、九三四	一二、一三八	一二、一三八	一二、一三八	一二、一三八
敎助費	九、五四二	二、一六四	一、二四五	一、六三二	一、二五五	一、二五五	一、二五五
郡債費	三〇、一一三	四八、一二五	五六、一一三	七一、一一三	七一、一一三	七一、一一三	七一、一一三
財產造成費	四二、三五六	六七、一五〇	一〇三、〇八〇	一〇三、〇八〇	一〇三、〇八〇	一〇三、〇八〇	一〇三、〇八〇
其他諸費	六九、六〇四	一六四、七九	二七〇、三九〇	二七〇、三九〇	二七〇、三九〇	二七〇、三九〇	二七〇、三九〇
歲出總計	一、七四四、九六三	二、三〇〇、四〇二	二、八三七、六六二	三、〇九二、七一四	三、〇九二、七一四	三、〇九二、七一四	三、〇九二、七一四

科目	明治三十七年度	同三十八年度	同三十九年度	同四十年度	同四十一年度	同四十二年度	同四十三年度
會議費	三一九、六〇三円	二五六、七七円	二六九、一三五円	三二七、〇九九円	三五一、〇九八円	三七〇、二六〇円	三八八、一四一円
郡吏員費	一四七、六四四	一五〇、九二	一七四、一三三	二一一、五三六	二五八、三三四	二九六、一四九	三〇五、一四三
土木費	八〇四、〇六五	八六七、五四五	一、三七七、三五〇	一、三二六、〇〇一	一、三五二、〇〇四	一、三五四、〇〇四	一、三五四、〇〇四
敎育費	五九六、八二一	七三五、六二九	九九二、八九二	一、〇六五、五九九	一、一四二、九一七	一、二〇五、六九九	一、二〇五、六九九
勸業費	七九七、八二一	八五五、六二九	九九二、八九二	一、〇六五、五九九	一、一四二、九一七	一、二〇五、六九九	一、二〇五、六九九
衛生及病院費	二九、六三二	三一、三五六	三七、九二一	四一、一四〇	四五、一四〇	四五、一四〇	四五、一四〇
郡會議員選擧費	—	—	—	—	—	—	—
郡費取扱費	一四、七四一	一二、三八	一二、三八	一二、三八	一二、三八	一二、三八	一二、三八
敎助費	一、四三八	一、二五五	一、二五五	一、二五五	一、二五五	一、二五五	一、二五五
郡債費	一、四六九、九四五	一、三五四、四八九	一、三五四、四八九	一、三五四、四八九	一、三五四、四八九	一、三五四、四八九	一、三五四、四八九
財產造成費	一〇三、〇八〇	一〇三、〇八〇	一〇三、〇八〇	一〇三、〇八〇	一〇三、〇八〇	一〇三、〇八〇	一〇三、〇八〇
其他諸費	二七〇、三九〇	二七〇、三九〇	二七〇、三九〇	二七〇、三九〇	二七〇、三九〇	二七〇、三九〇	二七〇、三九〇
歲出總計	三、二六九、六〇三	三、四七一、三三三	三、七九九、一七三	四、二七九、六三二	四、五一九、〇七五	四、六八〇、六四〇	四、八〇一、一二四

科目	明治四十四年度	大正元年度	同二年度	同三年度	同四年度	同五年度
衞生及病院費	一二八、六〇四円	一二四、〇六六円	一四五、一五〇円	一七二、五九八円	一八〇、三八六円	二三三、七三一円
郡會議員選擧費	一、八〇七	一、一五九	一、六八〇	一、一三五	九一一	
郡費取扱費	一三、九四六	一四、八九〇	一八、七〇七	二〇、四三二	三一、六三三	二四、〇六三
救助費	八、一三六	二、四五〇	一、六三八	二、四二五	二、四五〇	二、四五〇
積立金	—	—	—	—	—	—
郡債費	九三、七六六	六四、一六六	一八四、一五五	一九九、一三五	二〇八、五四五	二八、八九九
財産造成費	一五八、〇七一	一三五、一〇〇	二一七、九三三	二七八、九三四	三〇七、八六八	三五、六〇六
其他諸費	二四三、二六九	一九四、二六七	三〇一、二三八	三七、五一四	五一、八四四	一四、八三九
歲出總計	三、〇九〇、三五五	三、二九四、七八七	四、七二四、〇八一	六、三四八、四四九	七、八四一、〇五七	八、五九九、四四四

科目	明治四十四年度	大正元年度	同二年度	同三年度	同四年度	同五年度
會議費	四六九、七〇七円	四二一、三七円	四一、三七円	一七二、五九八円	一八〇、三八六円	二三三、七三一円
郡吏員費	三五九、六七九	三八三、二八一	四一六、八七九	四三四、九三七	四四七、七〇四	四四七、七〇四
土木費	二、八四八、三三〇	二、八八二、〇〇五	二、六四二、八二四	二、五二五、八七	二、五六六、〇三六	二、八九九
教育費	二、一四一、二五九	二、三〇三、五九七	二、三五八、九五五	一、八一三、五三一	一、九七八、〇九六	一、九七八、〇九六
勸業費	二、二九五、五七二	二、四六四、〇八〇	一、四八〇、九四三	二〇〇、二六六	二〇五、一一三	二〇五、一一三
衞生及病院費	一九六、九八〇	三三一、七三九	二〇〇、九一八	二七、七〇五	二七、〇一三	二七、〇一三
郡會議員選擧費	一九、五六八	一、七四九	二七、七〇五	二七、〇一三	二七八、四七九	二七八、四七九
郡費取扱費	二五、七六二	二九、〇七五	二七九、〇八五	二七八、四七九	二四三、四八九	二四三、四八九
積立金	二六〇、〇〇二	一九一、二五五	二三一、七三三	二四九、九一〇	二四〇、一六一	二四〇、一六一
郡債費	一、〇七六、八六二	二三四、九七五	一四九、一六一	一五二、七七七	一四〇、九五一	一四〇、九五一
財産造成費	二三四、九七五	五二、三四五	七四三、七三三	二、八六二、二三六	二、八六二、二三六	二、八六二、二三六
其他諸費	五二、三四五	七四三、七三三	二、八六二、二三六	一、七六四、〇五〇	一、七六四、〇五〇	一、七六四、〇五〇
歲出總計	一〇、三五八、〇一二	一〇、〇三一、七八八	一〇、六四八、八四四	一〇、三四三、〇四三	一〇、七四四、五六〇	一〇、七四四、五六〇

科目	大正六年度	同七年度	同八年度	同九年度	同十年度	同十一年度
會議費	五二一、五七六円	五六五、六九八円	九六八、四九四円	一、一〇六、四二四円	一、一三九、七五五円	
郡吏員費	四八三、三七九	六六八、九七八	八六九、二八	一、六七六、四五〇	一、六七二、四八六	
土木費	三、二三一、八四〇	二、八五〇、五六九	三、九二三、六五一	三、七九六、五〇五	一〇、五三一、八九三	
教育費	二、五八一、八四一	二、五八二、四九〇	三、七九六、五〇五	八、九九九、〇二七	二、五八二、四九〇	
勸業費	三、一五三、四七三	二、一九七、五七七	二、八八四、五六九	六、八二一、五〇八	七、六〇一、一二七	
衞生及病院費	二七四、四六七	一九七、五七七	四〇二、三三	五六三、四〇六	六五四、六八四	
郡費取扱費	三一、四八〇	二八、六一〇	四六、九七〇	四六、四〇八	五二、四八四	
郡債費	二三五、〇〇〇	二三五、〇〇〇	二二一、一九九	二四五、一七六	六四七、八九三	
財産造成費	四四〇、二五〇	三九〇、九二四	三七五、七六	七四五、八九三	六四七、八九三	
其他諸費	九五六、六〇七	五、一八六、五六六	七、五三三、九七九	二、八六六、四一八	三、三七、〇〇八	
歲出總計	二、八八二、九四四	一四、八三五、六一九	二〇、九一九、六二八	三三、五五二、七〇五	四三、四六六、二四四	

（備　考）一、明治二十九年度以前は據るべき資料なきを以て之を省略せり。

二、明治三十年度乃至同三十五年度の「郡費取扱費」は「郡會取扱費」として擧げられしものを轉記し、明治三十年度乃至同四十年度の「財産造成費」は「郡有財産蓄積費」として擧げられしものを轉記せり。

三、大正九年度以降の土木費・敎育費・勸業費・衞生及病院費には各其の補助及寄附の經費を合算したり。

（八）市歲出額累年表

科目	役所費	會議費
明治二十二年度	三五一、九三円	二四四、六一五
同　二十三年度	五〇一、五五九円	二六六、九二九
同　二十四年度	五二七、九〇五円	三五四、八三八
同　二十五年度	五三六、二九四円	四三、八六一
同　二十六年度	五三五、九五四円	五四、三八五
同　二十七年度	五三九、四三円	六九、四七九
同　二十八年度	五五一、三七八円	五四、〇三一

科目	明治二十九年度	同三十年度	同三十一年度	同三十二年度	同三十三年度	同三十四年度	同三十五年度
土木費	六三六、八九九 円	五四〇、六四七 円	四四四、七一三 円	五六三、八七一 円	六三二、九九八 円	四七七、一四四 円	五二一、六五六 円
教育費	四〇〇、八三一	五七一、〇九五	九一三、一六五	一、一五三、八五七	一、三五四、一三七	三五五、八五七	一、三三八、二六九
衛生費	四二、九二六	一二三、九五九	一〇八、七〇八	一五四、一二八	一三三、九五九	一七六、三五九	一、三三八、二六九
社會事業費	七、五八一	二〇〇、〇九五	二〇一、六八〇	二三、四三五	二〇、九七六	二三、六四五	二一、六四五
警備費	二七、二四四	四六、四〇八	四四二、七四九	五一、三〇三	三七、一四	七六、八三〇	三一、三〇五
勸業費	三、七一七	三、一四一	五、七二七	四、六六一	二九、〇一七	二、三〇五	二、三〇五
公債費	四二、七九九	六六八、四九〇	二〇七、四五五	四五九、一二八	四七七、七六三	六六八、四九〇	六六八、四九〇
財產管理費	二、四〇三	三、八二九	五七、九八八	九一、四六二	一〇九、八九九	一〇三、四九〇	一一〇、一四九
諸稅及負擔	八一八	一、六八〇	三、二四七	二、三四七	二、三四七	二、三四七	二、三四七
其他諸費	三五、三九	三九、三八一	三六、三五五	一三五、一四五	一六五、一六四	一六一、一四四	一六一、一四四
歲出總計	一、五七七、〇〇五	二、〇六〇、八九九	二、一四四、七一三	二、一四四、七一三	二、一四四、七一三	二、一四四、七一三	二、一四四、七一三

科目	明治三十六年度	同三十七年度	同三十八年度	同三十九年度	同四十年度	同四十一年度
役所費	五九八、四八七 円	七七九、六九三 円	一、〇八八、四〇三 円	一、〇二五、二六五 円	一、六八六、六六一 円	二、〇二一、四〇〇 円
會議費	四九、四〇三	五九、四六七	七五、一六六	八四、一六六	一六一、九五一	八四、一六六
土木費	九九四、六九六	一、二七二、六七	一、四七二、九二三	一、三四〇、一三五	二、九三、一四四	三、四七七、五四一
教育費	一、六九九、三三四	二、三五四、〇〇八	二、三五二、九四四	二、三四六、一四四	四、六九二、一四四	四、九九四、〇〇一
衛生費	三〇三、一三三	三五九、六九九	四四四、八一四	四四六、四〇七	一、〇六九、九七〇	一、三五五、〇六六
社會事業費	一、九、七六六	三五、一八四	六四、三四八	五七、八七六	一四四、一四六	一四八、二七四
警備費	六四、三四八	八五、五八五	九〇、七一八	三〇、七一八	六七、一九五	六七、一九五
勸業費	二八、二六七	二、四八〇、一二八	九六、一四〇	一、一六一、九五一	一、八六〇、一九〇	一、八六〇、一九〇
公債費	九九、三四〇	一、三五九、六六九	一、四七七、一四四	一、四七七、一四四	一、四七七、一四四	一、四七七、一四四
財產管理費	一、六四、三四	一、三五、六六九	一、四七七、一四四	一、四七七、一四四	一、四七七、一四四	一、四七七、一四四
諸稅及負擔	二、三四七、八五七	二、三四七、八五七	二、三四七、八五七	二、三四七、八五七	二、三四七、八五七	二、三四七、八五七
其他諸費	一六一、九五一	一六一、九五一	一六一、九五一	一六一、九五一	一六一、九五一	一六一、九五一
歲出總計	二、三四七、八五七	二、三四七、八五七	二、三四七、八五七	二、三四七、八五七	二、三四七、八五七	二、三四七、八五七

科目	明治三十六年度	同三十七年度	同三十八年度	同三十九年度	同四十年度	同四十一年度
諸稅及負擔	五、七九六	七五、八〇五	二八九、八五七	三〇、七三七	一、三九九、二五二	一、六八六、六六一
基本財產及蓄積金	—	七七、二七三	一二九、七四六	一四、九六三	一、三五五、〇六六	一、六八六、六六一
水道費	—	四〇七、九六八	四六六、二九八	四六、四〇八	一、三五五、〇六六	一、六八六、六六一
其他諸費	三、〇七二、七一三	二、三四八、八三八	二、三四八、八三八	一、三五五、〇六六	一、三五五、〇六六	一、六八六、六六一
歲出總計	七、九三二、七三三	一〇、五六八、七三三	一二、二七九、六四三	一九、〇四三、七〇一	二三、一二七、〇七九	二五、九六六、六六九

科目	明治四十二年度	同四十三年度	同四十四年度	大正元年度	同二年度	同三年度
役所費	一、九二九、八七五 円	一、八九八、八三九 円	二、二三五、七九六 円	二、四七四、三六一 円	三、〇四九、九七五 円	三、三九九、七五一 円
會議費	八五、〇三二	七三、五九六	八四、一五五	一〇八、三〇四	一二六、〇四七	一三六、九八六
土木費	五、一〇三、一七七	三、〇八二、一五一七	三、九〇九、二五五	五、四四九、九六〇	八、一四〇、五六三	七、五八七、五四〇
教育費	五、四三一、八五一	四、二四八、七六四	五、〇九、二八七	六、六〇三、八六五	八、九五八、二五五	七、五四〇、七三五
衛生費	一、三四〇、三一〇	一、三三、八一九	一、九五四、四三三	一、九八、一〇〇	二、九三五、六一七	二、三三四、七六〇
社會事業費	一二六、九九三	六五、六七七	七二、二五	七八、五三七	八八、三〇一	九七、七四四
警備費	一九六、五四五	一七〇、一五一	一七一、五七〇	二三三、四五八	二七九、九五三	二七九、九五三
勸業費	一二三、七一六	九三、〇七〇	九八、八六四	二二九、三二一	一七五、八六二	二二二、三六五
公債費	三、九四四、一九六	五、九一、〇三八	二、九六〇、二一〇	一〇、七九五、五七〇	三、八五、一〇四一	七、三一四、八〇〇
財產管理費	五三七、五五〇	六一一、〇五〇	四五二、七一九	四九二、七一九	八二九、九二二	一、五〇一、二七三
諸稅及負擔	一、七二一、七九七	一、五八四、〇一六	一、五八七、八九〇	一、一二三、七一四	一、五一七、〇四八	一、八〇九、〇五九
基本財產及蓄積金	四七九、六一六	五九〇、五六〇	四七七、二七七	三、八五九、七五一	一、二一二、三三三	七六九、七八〇
水道費	二、一二四、八八四	二、〇二七、五三四	二、七一三、三七七	三、四三六、三五八	三、五三二、三七四	五、三五二、三七四
其他諸費	二、六五六、七五一	二、一二〇、七三二	四、〇八、七三五	一一、五九二、七一五	七、〇八八、〇二〇	七、〇八八、〇二〇
歲出總計	二五、七八二、三三	二三、六〇一、三八三	二三、〇四、七三五	四〇、一二三、七一四	四五、九七三、〇三八	四七、三六八、六六〇

科目	明治四十二年度	同四十三年度	同四十四年度	大正元年度	同二年度	同三年度
諸稅及負擔	一、九二九、八七五 円	一、八九八、八三九 円	二、二三五、七九六 円	二、四七四、三六一 円	三、〇四九、九七五 円	三、三九九、七五一 円
基本財產及蓄積金	八五、〇三二	七三、五九六	八四、一五五	一〇八、三〇四	一二六、〇四七	一三六、九八六
水道費	五、一〇三、一七七	三、〇八二、一五一七	三、九〇九、二五五	五、四四九、九六〇	八、一四〇、五六三	七、五八七、五四〇
其他諸費	五、四三一、八五一	四、二四八、七六四	五、〇九、二八七	六、六〇三、八六五	八、九五八、二五五	七、五四〇、七三五
歲出總計	一、三四〇、三一〇	一、三三、八一九	一、九五四、四三三	一、九八、一〇〇	二、九三五、六一七	二、三三四、七六〇
社會事業費	一二六、九九三	六五、六七七	七二、二五	七八、五三七	八八、三〇一	九七、七四四
警備費	一九六、五四五	一七〇、一五一	一七一、五七〇	二三三、四五八	二七九、九五三	二七九、九五三
勸業費	一二三、七一六	九三、〇七〇	九八、八六四	二二九、三二一	一七五、八六二	二二二、三六五
公債費	三、九四四、一九六	五、九一、〇三八	二、九六〇、二一〇	一〇、七九五、五七〇	三、八五、一〇四一	七、三一四、八〇〇
財產管理費	五三七、五五〇	六一一、〇五〇	四五二、七一九	四九二、七一九	八二九、九二二	一、五〇一、二七三
諸稅及負擔	一、七二一、七九七	一、五八四、〇一六	一、五八七、八九〇	一、一二三、七一四	一、五一七、〇四八	一、八〇九、〇五九
基本財產及蓄積金	四七九、六一六	五九〇、五六〇	四七七、二七七	三、八五九、七五一	一、二一二、三三三	七六九、七八〇
水道費	二、一二四、八八四	二、〇二七、五三四	二、七一三、三七七	三、四三六、三五八	三、五三二、三七四	五、三五二、三七四
其他諸費	二、六五六、七五一	二、一二〇、七三二	四、〇八、七三五	一一、五九二、七一五	七、〇八八、〇二〇	七、〇八八、〇二〇
歲出總計	二五、七八二、三三	二三、六〇一、三八三	二三、〇四、七三五	四〇、一二三、七一四	四五、九七三、〇三八	四七、三六八、六六〇